

地域活性学会10周年記念誌

地域活性の時代

地域活性学会

地域活性学会10周年記念誌

地域活性の時代

地域活性学会

地域活性学会10周年記念誌

目次

第1章 地域活性の時代

1

インタビュー「地域の現場を踏まえた政策手法の開発を」…………… 2

地域活性学会 初代会長 清成 忠男

インタビュー「多様な人が集い活発な議論が行われる学会をめざして」…… 8

地域活性学会 第2代会長 大宮 登

座談会「産学官連携のプラットフォームとしての学会」

～本学会設立の経緯と10年をふりかえって～ …………… 14

地域活性学会 第3代会長 中嶋 聞多

副会長 館 逸志

副会長 御園 慎一郎

座談会「研究面からふりかえる地域活性の10年と未来」…………… 21

地域活性学会 理事・学会誌編集委員長 小野 浩幸

常任理事・関東支部長 岡本 義行

司会:理事、学会誌編集委員 林 靖人

座談会「地域活性化システム論の10年と未来「教育編」」…………… 28

地域活性学会 副会長 那須 清吾

常任理事 伊藤 一

司会:鶴飼 宏成

第2章 地域活性学会10年の歩み

37

研究大会・総会 …………… 39

研究誌・学会賞 …………… 57

支部(エリア)活動 北海道支部…………… 64

東北支部…………… 66

関東支部…………… 67

北信越支部…………… 68

関西支部…………… 69

中国・四国支部…………… 72

研究部会	温泉健康サービス部会	76
	スポーツ振興部会	77
	公益資本主義推進研究部会	80
	官民パートナーシップ研究部会	81
	地域おこし研究部会	82
	離島振興部会	83
	地域活性化メソドロジー研究部会	85
	国際交流部会(国際学会チャレンジ部会)	86
事務局		87
地方創生セミナー	各回の概要	90
	第5回地方創生特別セミナー	
	基調講演「地方から創生する我が国の未来」	92
	初代地方創生担当大臣 石破 茂	

第3章 10周年記念講演

95

地域活性学会10周年記念講演「日本の開発協力の起源」

拓殖大学学事顧問・元総長 渡辺利夫

第4章 リレーエッセイ

105

第5章 資料編

137

設立趣意書	138
歴代役員	139
会員数の推移	143
研究誌「地域活性研究」掲載論文一覧	144
地域活性学会 会則	153
大会プログラム	157
地域活性学会年表	175
編集後記	176



第1回研究大会

2009年7月11・12日 法政大学 市ヶ谷キャンパス



第 2 回研究大会

2010年7月10・11日 小樽商科大学



第3回研究大会

2011年7月16・17日 獨協大学



第4回研究大会

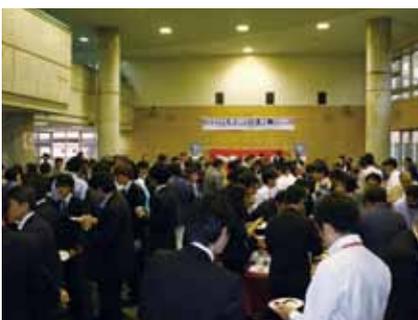
2012年7月28・29日 高知工科大学





第6回研究大会

2014年7月5・6日 東京農業大学 オホーツクキャンパス



第7回研究大会

2015年9月4~6日 大手前大学 夙川キャンパス



第 8 回研究大会

2016年9月2~4日 長野県小布施町



第9回研究大会

2017年9月1～3日 島根県立大学 浜田キャンパス



第 10 回研究大会

2018年9月15・16日 拓殖大学 文京キャンパス



支部活動



研究部会



地方創生セミナー



理事会



第1章

地域活性の時代

地域活性学会が10周年を迎えるにあたり、
歴代会長や現役員に地域活性について語っていただいた。

インタビュー

地域の現場を踏まえた政策手法の開発を

地域活性学会 初代会長・特別顧問 **清成 忠男**

(事業構想大学院大学顧問、法政大学元総長)

聞き手 鵜飼 宏成 (愛知学院大学教授)

地方の時代を象徴した『一村一品運動』

——清成先生は長年にわたって、地域経済や地域産業について研究され、「地域主義」に関する政策提言もされてきました。1978年に『地域主義の時代』(単著)を、1979年には『地域への視覚—地方の時代をいかにきりひらくか』(編著)を著していらっしゃいます。先生の地域問題との関りについてお聞かせください。

『地域主義』という言葉は抽象的です。現実の政策レベルや世の中の理解としては『地方の時代』と言われました。地域主義という言葉が使われ始めたのは1975年ごろです。ある時、神奈川県庁から電話があり、長洲一二知事(在任期間1975年～1995年)が会いたいといっていると言われたので、私は向かいました。そこには数人の学識経験者がいたのですが、なぜ、知事の長洲さんが私を呼んで会ったかという、私のことを違う思考パターンの人だと見込んだからです。一部の人の考えに依存していたら危ないという政治家の本能でしょうね。その場では、「津田文吾前知事のやり方がよかったから踏襲しよう」という議論になっていましたが「1年間観察して、その政策の問題点を調べよう」といわれました。これは正論です。ところが、長洲さんは私に対して違う視点から見られることを期待していました。そこで私は「委員会を開催しよう」という話をし、金森久雄さんとかを引っ張りこみました。ここで長洲さんは、

県民に分かりやすいように『地域主義』という言葉で『地方の時代』と表現しました。この方がよっぽど分かりやすい。

それから世の中の流れになりました。そして、長洲さんは神奈川県でシンポジウムを開催し成功させました(1978年7月開催の「第1回地方の時代シンポジウム」)¹。「これで終わったらもったいない。次は地方でやろう」と私が言うと、長洲さんは「どこがいいかな?」と聞く。そこで私は「平松守彦知事(在任期間1979年～2003年)がいるから、大分県がいいんじゃないですか」と言いました。すると長洲さんは、直ぐに平松さんへ電話し、翌年には大分県でシンポジウムを開催しました。

そのころ、大分県では一村一品運動が展開されていました。「具体的な問題で議論しなければだめだ」と、長洲さんも平松さんも言っていました。大分県知事の平松さんは元通産官僚だから「抽象的な議論じゃだめだ」ということが分かったのだと思います。一村一品運動で最も成功したのは大分県の大山町(現・日田市大山町)です。『梅栗植えてハワイに行こう』というキャッチフレーズで大成功した。これを行ったリーダーが八幡治美さん。町長と農協の組合長、商工会の会長を兼務していました。新しいビジネスをどんどん始める八幡さんはネゴシエーション能力が凄かったです。

『地方の時代』を掛け声に一村一品運動がまたたくまに全国へ広がったのは、時代の変わり目だからでしょう。高度成長、重化学工業化、設備投資

主導型が終わり、安定成長になり、地方の問題が出てきていたからです。地域活性学会ができた時というのは、むしろその次の時代で、過疎化がものすごく進んだ時代です。



清成 忠男氏

地域課題である重老齢社会

後期高齢者の比率が前期高齢者の比率を上回る社会のことを「重老齢社会」²と呼びます。こういう社会は人口が減ります。2018年3月に初めて日本が重老齢社会になりました。どういう時代かということ、介護人口が増える。前期高齢者の中で要介護認定されている人は3%ほどですが、後期高齢者になると23%になるそうです。要介護の比率が急激に上がります。介護の次には医療の問題が起こってきます。それから、認知症などの病気を持つ人が増えてきます。そして、老々介護の時代になり、社会保障費用がものすごく上がってきます。このままでは国の財政が持たないという話になるでしょう。すると政府は「社会保障の効率化」を言い出します。効率化といっても「具体的にどうするのですか？」と聞いても具体案が示されない。厚労省の役人が現場を知らないからです。

たとえば、CBMC (Community Based Medicine and Care) ヘルスケアイノベーション IWAO モデルを提唱している京都大学経営管理大学院の岩尾聡士特定教授のように、現場を知っている医師であれ

ば、どう効率化させればいいのか分かります。岩尾さんは、医療と介護を地域レベルで一緒にするオランダモデルを提唱しました。ビュートゾルフという財団法人の形態で行います。これは、人口2万人単位で施設を作り、リーダーは看護師です。複数の看護師が入り病院や自治体と連携する。自律的な仕組みです。能力のある看護師が地域で持ち上げられてリーダーになっていきます。オランダでは全国をカバーするほど広がっています。バックオフィスはどうしているかということ、財団法人が全てをみます。看護師たちは、よけいな雑務をする必要がなく、現場の仕事に集中できる仕組みです。ものすごく効率化され、看護師一人当たりの生産性が高まり、賃金も上がります。ビュートゾルフの報告書を見てみると、売上やコスト、生産性についてよく分かりました。岩尾さんは、それを株式会社やフランチャイズで実現しようとしていますが、私は非営利でやってこそ効率化につながると考えています。

やはり、効率化という問題を考えないといけません。秋田県や高知県、島根県、山形県はとっくに重老齢社会になっています。秋田県を調べてみると、特定の地域が大変なことになっています。人口のほとんどが高齢者。こうした地域が日本全国に点々とあります。

少子高齢化時代の大学が抱える問題

——「地方創生」については、どう評価されていますか。

最近では地方創生という話をかつてほどには聞かなくなりました。それにもかかわらず、今こそ地方創生が必要です。地域の劣化も、東京の一極集中も極端に進んでいます。かろうじて大阪府が人口を保っていましたが、最近になって減りはじめました。地方で人口が微増しているのは愛知県と沖縄県だけです。愛知県は自動車産業のおかげでしょう。それでも、愛知県の過疎地は大変な状況だと思いま

す。東京都や埼玉県も同じで、埼玉県の秩父の奥に行くと大変だと思います。

地方創生の問題提起をしていた頃は、全国レベルで重高齢社会では無かった。だから議論がとても大雑把なものだったと思います。

現在の地域問題で深刻なことの1つは、少子高齢化の影響をうけている大学です。国公立大学は問題を抱えていても潰れないでしょうが、安泰かという、運営交付金は年々カットされているので大変です。地方の私立大学も同様です。仮に物価や公共料金が上がると、大学は人件費を削減するしかありません。人を減らし、専任教員を兼任教員に替えていくということになる。その結果、教育の質は確実に落ちます。研究費もとうぜん落ちます。収入はどうかというと、学生が集まらなくなるので授業料を上げるわけにはいきません。だから教育の質は下がる。日本の大学はそこまで追い込まれています。研究論文の引用が減っていますから、大学世界ランキングからどんどん落ちてしまいます。

「THE 世界大学ランキング日本版」で地方の国公立大学をみてみます。ベスト10に入っているのは旧帝大と一橋大学、東工大、筑波大。慶応が10位で早稲田が11位で、その下の12位以下に上智大学とかICUとか青学とかが入ってきます。地方の大学はもっと下です。日本全体の人口が減っていますから、たとえ上位の大学であっても油断していたら順位が下がると思います。そういう状況を考えると、地方の中小私立大学はもっと大変です。



事業構想大学院大学にてインタビュー

一般社団法人³を作り、そこに国公立大学をぶら下げるアンブレラ方式という考えがあります。経営を統合する考え方が、学部や学科の再編はそんなに難しくありませんけど、経営の統合は難しいでしょう。国立と公立と私立の財務内容を見比べたら、どこが繁栄しているか明らかです。私立に国からの資金はそこまで入っていませんから。現在の私立大学をみてみると、適任の経営者がいるとは思えません。特に財務をきちんと理解している人が少ない。一般社団法人になったら誰がマネージメントをするのでしょうか。文科省の役人では難しいでしょう。結局、絵に描いた餅に終わる可能性が高いと思います。

林芳正文部科学大臣（当時）と面会した際、「大学一校でやるのは無理です。連携するしかありませんが、連携の仕方が問題です。連携しても生き残るのは一部で、全部を救うのは大きな間違いです」と話したことがあります。

国立病院と私立病院、公立病院の統合について厚生労働省から同じような案⁴が出ています。岡山モデルというものです。

地方で自主的に自律的にできればいいですけど、私は懐疑的です。例えば、国立大学1法人複数大学制度を活用する名古屋大学と岐阜大学の統合案が出てきました。国立大学法人2つが1つになるのはそんなに難しくありません。その一方、国公立大学をぶら下げるアンブレラ方式で地方の大学2つが1つ、3つが1つとして経営統合したとしても、そういう所は救われるかと言えばそうでもなく、過疎地域を含んでいるので問題があります。地方問題がいろんな局面で噴出してきており、大学経営も例外ではありません。

地方創生の抱える基本問題とは

——地方創生の政策のどこに問題があるとお考えですか。

地方創生の抱える基本的な問題は、地域が自立できなくなってきたこと、国の地域への政策体系がないこと、そして一律に予算措置をすることです。一律に予算をつけることは止めた方がいい。頑張るところ、頑張っても伸びる可能性があるところに重点的に予算をつけるべきです。社会保障は増え財政資金はどんどん減ってくるわけですから。拠点になる所に金をつぎ込み、拠点と周辺が共同して自立し、自分たちで身を守る仕組みにしなければいけません。拠点が周辺地域を引っ張る仕組みです。

消滅寸前の地域のことを昔は「限界集落」と言いましたが、これからは「限界都市」というものが出てくるでしょう。山形県の西川町に月山があります。ここは豪雪地帯です。いくつかの集落が1つにまとまったのですが、そこはお年寄りの集まりになってしまいました。豪雪で雪が積もると集落から出てこれない。だから除雪しなければならない。当然、お金がかかります。そこで考えることは、西川町に公営住宅を作り、お年寄りたちに集落から移住してきて欲しいということ。近くに医療施設もあり便利です。山形や東京に行っている子どもたちにも会いやすい。そんなメリットがあってもお年寄りたちは集落から出てこないんです。だから限界集落は消えません。じゃあ、集落が消えた方がいいのかと言えばそうではない。地域保全の問題もありますから。つまり、拠点が周辺を引っ張る政策にも課題はあるということです。

コンパクトシティよりもネットワーキング

重高齢社会が進むと、生産年齢人口が少なくなります。雇用を心配する人もいますが、多くの人たちが役場や農協に勤めてしまい『雇用問題』という格好では表に出てこない。人が都市部に集まることで、地域がどのように生き残れるかという問題はあります。拠点がその周辺を引っ張るという形の中で産業も雇用も考えればいい。特定の町の中で雇用が発生

しなくてもいいと考えています。

それにしても、コンパクトシティはナンセンスだと思っています。中心地と合併した旧市町村の拠点がコンパクトになるという発想でしょうが、「こっちの建物を壊してあっちに作る」といった話になってしまいます。今はIoT時代ですから、ネットワーキングがいいと思います。それをうまく実現しているのが宇都宮市です⁵。宇都宮の市長は、今のコンパクトシティ論に反対です。ちなみに、コンパクトシティという議論がどこから出てきたかご存知でしょうか。都市が膨張すると郊外へ広がり、やがて中心地が空洞化してしまうのでそれを何とかするのがコンパクトシティ論です。膨張したものを真ん中に集めればいいと言ってもそうはいきません。ネットワーキングした方がいいと思います。

富山県にもコンパクトシティ論があります。しかし、富山市は面積が大きい。富山市の中心部と周辺の山間地に過疎地域があります。結局、いろんな施設を中心地に集約したところで、周りの人が動くことができず、かえって不便になるだけだと思います。



鵜飼 宏成氏

——アントレプレナーシップやメンターの重要性が言われています。大学でメンター人材の育成の役割を担えるとお考えですか。

メンターはいろいろなところで必要です。アメリカで最もメンターが必要とされている業界は看護師業界です。看護師は学校の座学で学びますが、患者

の心情をどう読み解くかについてはメンターがいなければ学べません。学生の教育も同じだということで、大学はメンターを活用します。大学のアクセラレーターは、メンターシップが基本になっています。例えば、学生がすぐにビジネスを始めるのは難しく、うまくいかないでしょう。だからメンターが必要です。アメリカではそういう人が育っていますが、日本は育っていません。これからは、意識的にメンターを育てる必要があると思います。

大学の多い地域では、どこか一校がメンター教育を始めればよいと思います。そして、授業の相互乗り入れのようなことをやればよいでしょう。看護師業界の様に人と接するようなどころではメンターが必要でしょう。

求められる「政策手法の開発」

——地域活性学会が新たな10年を踏み出す上で、何が大切だとお考えですか。

大切なのは、政策立案グループと実行グループです。行政だろうが産業だろうが福祉だろうが、どこにでも当てはまる話です。特に重要なことは『政策手法の開発』です。ドイツにイドルフというプロジェクトがあります。村にある行政から産業、教育、福祉の施設がネットワークでつながっている。問題点があると直ぐに分かる仕組みがあります。

例えば、医療にAIを持ち込み、既存のデータと紐づけます。すると、病人がいた場合に「何の病気なのか」、糖尿だと分かれば「どれくらいの症状か」、「どう治療すればいいのか」と、そういった手法がデータ化されており、病人の治療法が簡単に見つかります。結果、医療の効率化にもつながります。こうやって手法を開発しているところもあります。自分の住んでいる地域は自分たちで何とかする。誰かが助けてくれる時代ではありません。そうした課題解決に資する「政策手法の開発」は地域活性学会や会員に期待されていることだと思います。

——最後に、これからの地域活性学会の今後に向けてエールをお願いします。

地域活性に携わる研究者は、通説にとらわれず、きちんと現場を見て、そのうえで、問題解決方法を打ち出していくべきだと思います。

例えば「創造的破壊」というと皆が連想するのは、シュンペーター（1883年-1950年）です。ところがシュンペーターは創造的破壊について著書の中で、一頁か二頁しか言及していません。彼のオリジナリティーとは「新結合」だけです。創造的破壊をモデル定義したのはヴェルナー・ゾンバルト（1863年-1941年）で、1913年の話です。シュンペーターより30年前に「創造的破壊」という言葉を使っています。それを知っていたシュンペーターは「創造的破壊」という言葉を使ったのではないかと私は考えています。つまり、社会科学という分野は、レトリックで人を惹きつけていく部分があります。長洲知事が「地方の時代」と瞬発的に言ったのは、感覚の良さだと思います。「地域主義」と言っていたのでは、あれほどには受け入れられなかったと思います。

研究者の役割は「時代を創ること」であると思います。私の専門分野はドイツ経済史でしたが、国民金融公庫に勤務していた頃に、中小企業の現場の実態調査研究をもとに、故中村秀一郎先生、平尾光司氏とともに、「ベンチャービジネス」という概念を問題提起しました。地域問題についても沖縄・八重山での「しまづくり」から始まって、地域づくり、まちづくりの政策立案などにずいぶん関わってきました。

地域の課題で言えば、これまでの個人消費を引っ張っていたのは高齢者です。貯金していた金持ちの高齢者の比率が大きくなったからです。ところが重老齢社会になると、長生きするからお金を使わなくなりました。だから消費が落ちる。産業にも影響してくる。これからは、重老齢社会向けのビジネスが無限に出てくると思います。そうした時代背景も踏まえて、地域の課題に取り組んでいただきたいです。

注

- 1 長洲知事は、「地方の時代とは、政治や行財政システムを委任型集権制から参加型分権制に切り替えるだけでなく、生活様式や価値観の変革をも含む新しい社会システムの探求である。」とした。参照：YNU プラウド卒業生文庫 長洲 一二 (http://proud.ynu.ac.jp/kazuji_nagasu.html 閲覧日 2019年2月16日)
- 2 重高齢社会とは、2018年3月18日付『日本経済新聞』にて取り上げられた用語。具体的には次のように記載されている。「日本の高齢化が新たな局面に入る。75歳以上の後期高齢者が65～74歳の前期高齢者をまもなく上回り、高齢者全体の半数を超える。寝たきりや認知症など身体的な衰えが強まりがちな後期高齢者が急増する『重高齢社会』の到来。定年退職後も元気なアクティブシニアが活躍する構図は次第に薄まり、高齢者をどう支えるのかがより深刻に問われる時代が来る。」
- 3 一般社団法人「大学等連携推進法人（仮称）」
- 4 地域医療連携推進法人制度
- 5 公共交通でネットワーク化を図るネットワーク型コンパクトシティー構想

清成 忠男（きよなり・ただお）

1933年東京都生まれ。56年東京大学経済学部卒業。国民金融公庫（現・日本政策金融公庫）勤務を経て1973年法政大学経営学部教授。1996年～2005年法政大学総長・理事長。2014～15年事業構想大学院大学学長。瑞宝大綬章受章。著書に「地域産業政策」（東京大学出版会）、「企業家とは何か（J.A. シュンペーター著、編訳）」（東洋経済新報社）、「日本中小企業政策史」（有斐閣）、「地域創生への挑戦」（有斐閣）など多数。

鶴飼 宏成（うかい・ひろなり）

法政大学 社会科学研究科 経営学専攻 博士課程単位取得満期退学。

愛知学院大学 経営学部 現代企業学科 教授。
本学会本部理事、事務局長。

インタビュー

多様な人が集い活発な議論が行われる学会をめざして

地域活性学会 第2代会長・特別顧問 **大宮 登**

(高崎経済大学名誉教授)

聞き手 坪井 明彦 (理事・高崎経済大学教授)

熱気にあふれる学会

——地域活性学会の設立からの10年間を振り返っていただき、ご感想をお聞かせください。

10年はあっという間でした。振り返ってみますと、2回の大きな波があったと思います。1回目の波は2008年に地域活性学会が設立された時です。500人足らずの学会でしたが、地域再生システム論を開講した大学が集まりました。他の学会とは違った熱気があったと思います。清成初代会長が、学会らしい学会として、研究と教育地域貢献をおこなう体制を作っていたのだと思っています。産学官民の皆が集まり「学会を一つの拠点にして地域活性化の教育研究をやっていこう」と盛り上がっていた時期ですね。

2回目の波は2014年に地方創生のマスターレポートが出て、地方創生が重要な課題になった時です。「地域活性学会が頑張らなければならないんじゃないか」という新たな熱気が生まれました。その時、私が2代目会長を引き受けました。

——1回目と2回目の波を比べた時、地域を取り巻く環境はどのように変わりましたか。

国が主導して「地方分権」「地方創生」という流れの中、都市再生や地方創生、地方分権を内閣官房が仕掛け、地方大学でも動きがありました。個人的

に印象深いことは、2003年に文部科学省が始めた特色GPです。それまでもいろいろな大学が連携して地域活性化を手掛けていましたけど、理工系の人が多かった。それが、GPプラクティスということで、文系の人も地域活性化に取り組みはじめた。その流れをうけた内閣府は、都市再生や地方創生でいろいろな事業を行いました。そして、「大学が地域資源の拠点になるのではないか」、「それなら学会を作ろうよ」、「その学会には研究者だけでなく、官僚も産業界も入れて、地域を元気にする研究をしようじゃないか」という流れができました。従来の研究者中心のものではなく、珍しく内閣府がバックにつき、大学人も「面白い」と思い取り組むので熱意があったと思います。

——10年前の設立当初と大宮先生が会長になった時の違いは他にもありましたか。

設立当初は熱気があり、「面白い！」ということでも会員がどんどん増えました。地域活性化に関する時代の流れと共に教育研究を始め、それがCOC+につながります。地域にとっては、地域にある大学を拠点にしていろいろなプログラムを遂行することが非常に重要ではないかという考えが当たり前になっていました。それが大きな流れになり、人口減少を乗り越えるための地方創生の大きな流れにつながった。この時の私は、「地域活性学会として何ができるのか」というテーマを与えられたと受けとり



大宮 登氏

ました。

私が考えたことは、清成先生の基盤整備が終わり、教育研究がしっかり行われる学会として動き出したのを請け「何をすることができるのか」ということ。中央では、いろいろな政策を考えて提言されます。しかし、地方のことを調査したりアンケートしたりしながら提言されているようですが、地方の実態が中央に伝わりにくいのではないかという思いがありました。

一方で、中央で考えていることが地方に伝わる機会が少ないのではないかと考え、お互いが現実を理解するための『地方創生セミナー』を立ち上げました。

それから、地方支部を作ることに全力を尽くしました。地方創生や地域活性化といっても、中央で議論していると地方の現実がなかなか見えてこない。地域のことは地域に住んでいる地域住民や研究者が自ら主体的に考える仕組みを作らなければならない、ということで支部を作ることを提案しました。

学会の成果と課題について

——地域活性化のための政策は、必ずしも成果が上がっているとはいえません。これからは、どんな政策の変化や、人々の意識の変化が必要だと思いますか。

地方創生が言われた時、急速に人口減少社会が広

がりました。「消滅する都市がある」ということは前から言われていた話題でしたが、あらためて見ると「やっぱりそうだね」ということです。人口がどんどん増える時代は終わり、減少する時代になった。どういう政策やまちづくり、地域活性化がありえるのか、真剣勝負になったと認識しました。

日本は、人口が増えることを前提にした社会構造ができていますので、現役世代が減り、高齢者が増える社会システムの中でどのような政策や地域活性化が可能なのかを考えなければなりません。しかし、そうたやすいことでもない。それまでの成功体験は当てはまらないわけですから、新たな視点による政策で地域づくりを考えなければいけないと思っています。

——地域活性化に取り組む主体とはどのようなものであるとお考えですか。

私は大学人なので、大学人として何ができるのか、地域資源として大学の価値を中心に考えてきました。しかし、基本的には地域のステークホルダーである企業やNPO、地域住民、政治家など、地域を構成する主体が自ら住んでいる地域をどのように作り直していくのかが問われていると思っています。

——大学や大学教員の役割はどこにあると思いますか。

大学人には、市の拠点となり、専門的な研究教育実績を持っている先生がたくさんいます。一番不足しがちな、やる気があって元気な若い学生も、事務局などの組織をふくめ、すごい可能性がある資源です。それをどうやって人口減少化社会の中での地域活性化に寄与できるかはずっと問われてきました。

——学会としての役割りについてはいかがですか。

地域活性化学会の面白いところは、大学の研究者が



坪井 明彦氏

半分しかいないこと。国や県や市町村の行政の方、地域活性化に興味ある企業の方、NPOの方、コンサルの方が集まっているので、現場をふまえた人たちの集合体だと思っています。そういう意味では、新しいものが生まれてくる可能性のある場だと思っています。

学会は業績作りの場でもあったと思います。どれだけの人が真剣に地域活性化へ向き合ってきたのでしょうか。

多くの人は二足のわらじで、手弁当で学会を運営しています。本業がある人、パラレルキャリアを築いている人、ものすごく忙しい人などが学会を運営しています。地域活性化のために徹底した調査を行ったり、ヒアリングしたりする余裕はなかなか無いでしょう。学会が1年ごとのテーマを持ち、メンバーを集め、調査して提言する構想が当初からありましたが、私はできませんでした。今後は、国や都道府県や地域に対して学会の調査研究を提言できたいと思います。地方創生の中で、石破さんが来てくださり担当大臣の考えを聞けたり、行政の専門家が来て話を聞けたりしたことは、私たちにとっても価値のあることでした。こちらの知る限りの現状を国や大臣へ伝えたことも有意義だったと思います。

学会としては、きちんと腰を据え、テーマを見据え、1～3年で1つの提言をする取組があってもいいかと思っています。研究部会も立ち上がり、自分の得意な分野で議論をしようということで、地域おこし

だったり、温泉だったり、いろいろなテーマの部会が立ち上がり、オリンピック・パラリンピックのホストタウンの部会も立ち上がりました。会員が自主的に部会を立ち上げ、情報交換の場にするのはとてもいい動きだったと思います。その延長線上として、学会全体として何かを提言することをやってもらいたいと思っています。

——研究部会の研究が地域活性化の現場に還元された事例はあるのでしょうか。

私も学会に関わりながら、現場では県の様々なプロジェクトに関わったり、委員会に関わったりしました。学会で得た最新情報をもとにして、例えば群馬県の委員会の提言の中にどんどん入れることもできました。私自身としては、30も40も委員会をやった中で、確かな情報、確かな方向性をつかみながら、県や市の委員会をまとめることができたと思います。国から委員を頼まれた時も、地方である群馬県高崎の情報を確かな視点で届けることができたことは、とても有効だったと思っています。

——各自を通して研究成果が地域に還元されているわけですね。

学会は、手弁当で参加する同じテーマを勉強したい人達の集まりです。集まった学会員が何かしらの形で有効なものを得ることができれば、学会としての存在価値があると思います。

大学の地域政策学部も一般的な学会もそうですが、作ってきた世代と、後から入った世代の間に温度差があるように思います。次世代の人たちでもう一度盛り上げるためには何が必要でしょうか。

私は、第2世代が継続してモチベーションを持ち、自分たちにとってより良い学会や組織にするためには、安定的な中でも危機意識を持つことが大切だと思います。私たちは「500人で何ができるのだろうか」「この学会はどうなるのだろうか」「何をやるのだろうか」という危機意識に突き動かされました。

「自分たちで作ったんだ」「自分たちで議論したんだ」という、手作りの良さがあります。成功も失敗も含め、自分たちでやったから愛着があるんです。関わらないと、当事者意識をもって貢献しないと、役割りを持たないと、組織に対する意欲や真剣さが生まれません。僕らの世代がどうのこうの言うことではなく、次の世代の人たちが考えること、面白いと思えるかどうか重要だと思います。一方で、土台はあるのでこのままでもよく、マンネリ化され、遣り甲斐も生まれなく、頑張っても先行世代の手柄になってしまうという一面もあります。そう言う意味では、第2世代の方が大変かもしれません。しかし、自分たちがエネルギーを持ち、「第1世代のやっていることはおかしい」と言うくらいのエネルギーを持った批判勢力として、新しいものを作っていたらと思います。

以前に私がある学会で作った規約は、次の世代が「おかしい」と言って変えてしまいました。言われてみると確かにおかしいけど、規約を作った時は気づかないものです。それを実現するため必死に行動していると、徐々に現実と規約が、現実と組織がずれてくることは多々あります。10年も経つとずれますので、新しい規約を作ってもらいたい。新しい規約を作ることが、当事者意識に繋がり、愛着に繋がるのではないのでしょうか。与えられた規約を継続するだけでなく、ぜひ変えていただければと思っています。

私の中嶋会長にお伝えしていることは、「これまでに地域支部を活性化する仕組みを作ったので、これからは魂を入れることができるかどうか勝負である」ということ。それから、「グローバル社会の中、海外から日本へ勉強しに来ている人もいるし、地域活性化に重要な役割を果たしている女性も多いですから、役員が男性ばかりにならないようにしてほしい」ということです。私の世代ができなかったことですが、もっとダイバーシティを意識してほしいと思っています。

——地域活性学会の他に日本地域政策学会でも会長を経験されました。2つの学会を比べ、何か違いを感じますか。

学会の会長として「こういうことをやりたい」と目標を掲げて事業を提案することは重要だと思います。それをやるかやらないかでぜんぜん違う。でも、そこに集まった会員の皆さんの総意とズレたことをやっても裸の王様なので、学会の会員の特色みたいな志向性をふまえながら学会運営をすることも大切です。そう考えると、地域活性学会と日本地域政策学会では少し違います。日本地域政策学会は研究志向が強い。高崎経済大学の地域政策学部を作った時に、その関連で大学院生が学べる基盤づくりとして、全国の風を大学に吹き込みたいと考え学会を作りました。ですから、研究者が中心の学会です。一方で地域活性学会は、直接的に国の政策と関わりがあり、地域活性化の研究や事業、政策が生まれるんじゃないかと、「ここで何かが起こるんじゃないか」とドキドキしたのがありました。日本地域政策学会は、研究者として落ち着いた学会です。地域活性学会は躍動感があり、少しワクワクする学会です。

——高崎経済大学で大会を開催しました。その時の思い出はありますか。

いろいろな先生が来てくれて刺激的でした。高崎市の大学が関連しているフィールドの『あすなろ』とか『昼一』を行ったり来たりすることで「こういうことが大切なんだな」とあらためて確認することができました。地域活性学会としては、東京でやることも重要ですが、どんどん地方に出て、地方の風をうけながら研究大会を開くことが大切だと思っています。

——研究誌について感想はございますか。

ものすごく投稿が多いですね。読んでいて面白い

研究が多く、想定している以上にいい論文が集まっていると思います。それぞれのテーマで研究がなされている点は、個人会員が集まる学会として非常にいいことだと思っています。研究大会と研究誌は、学会の大きな役割ですから。あれだけのレベルの論文があれだけの数集まり、それなりのレベルの論文を載せることができるということは、会員に対してきちんとした場を提供できているということだと思います。

——地域活性化や地方創生について、10年を振り返りどう思いますか。

人口減少社会の様々な問題や地方創生の話が出てきたあたりから真剣勝負になってきました。でも、これってずっと前から言われてきたことなんです。働き方改革であったり、女性の社会進出であったり、高齢者の活用などはずっと前から言われてきたことです。福祉だけでなく、就学前の子供の教育であったり、大学生への支援であったり、貧困と学び、地域の子どもや若い人がよりよく生活できるような環境作りについては、ここ5～6年ですごく意識するようになってきたと感じています。学会の立ち上げ時その問題意識はありましたけど、今はよりリアルに情報が伝わり「さてどうするのか？」という状況になりました。

一方で、千葉大学にいた広井さんが言っている「人口減少社会という希望」というフレーズが私は好きです。人口減少社会が到来した時、人がいなくてもそのコミュニティをどう運営するのか、どういうあり方がいいのかが、真面目にまともに議論されるようになってきたと思います。私はその議論を見守りたいと思っています。

私が住んでいる町の小学校は、息子が通っていた時は生徒がたくさんいましたけど、今は一学年に6人くらいしか集まらないそうです。ここ10年であつという間に変化しました。地方の人口減少が顕在化していく中で、これに対する取り組みはものすごく

遅れていると思います。ではどうするのかと言えば、国や都道府県だけの問題ではなく、住んでいる人たちがどう判断して作り直していくのか。補完性の原理が問われている。住んでいる人たちが、やるべきことをやっていけるかどうかが問われている気がします。

——学会には、首長さんや、市区町村の政策を作っている方もいます。日々悩んでいたりと、問題意識を持ち取り組んでいたりと、いろいろな人がいると思います。その人たちに対してメッセージをお願いします。

地域に住んでいて、良識的に活動している人はいると思います。ところが、その人はあまり地域で評価されていなかったり、孤立無援で頑張っていたりするので、地域で人や物やお金や生産物が循環する仕組みを作らなければいけません。地域資源を点検して、人と人を繋ぎ、組織と組織を繋ぎ、地域の堅固なソーシャル・キャピタルを作り繋いでいけなかなと思っています。近道はない。企業中心だけではなく、良質な意識で活動している人たちをきちんと繋ぐ作業を丁寧にやっていけば面白いと思います。

——大宮先生が学会に関わった経緯を覚えていらっしゃいますか。

私が学会活動に関わりはじめたのは、高崎経済大学に地域政策学部が1996年に日本で初めて作られた頃でした。大学と地域再生、大学と地域づくりという、地域づくり支援の座長を勤めているなかで、内閣府は大学と地域再生を真剣に考えていることが分かりました。高崎経済大学でも地域再生システム論を開講し、10校になったらちゃんとした組織を作った方がいいという流れも理解したので、前の学長が仲間に入ろうというので本学会の設立に際しても手を挙げました。ちょうど日本地域政策学会を立

ち上げた経験、日本ビジネス実務学会の会長を経験したので、学会立ち上げを経験した人が少なく、おまえやれということでのいろいろな仕事をいただきました。大変でしたけど、行政の方、霞が関の方、全国の企業の方もいっしょに面白いメンバーだと思いました。

——NPO を作るなどの活動もされていました。その辺のお話をお聞かせいただけますか。

短大で19年間、一般教育の教員として仕事していました。「短大で生きていくのであれば、研究2割、教育8割でやってくれ」と言われました。もともと卒業論文指導もしていなかったの、一般教育の教員として、短大の学生を2年間で成長させるにはどうすればいいのか考え、行動科学やカウンセリング、様々な教育の基礎理論を基にしながら教育に力を注いできました。

たまたま地域政策学部ができた時に母校へ戻ることになりました。19年間も研究に力をいれてこなかったの「私の特徴は何だろう?」と考えました。その時「大学と地域を連携した教育とは何だろうか」ということについて地域政策学部でやってみたいというのが私の結論でした。今で言えばPBLであり、大学が核になって産学が連携して様々な活動すること。「短大の経験を活かし、大学と地域が連携する教育をやってみよう」。それが私のオリジナリティーなんだという思いがありました。

県と連携していろいろなことをやっているうちにNPOを作ることになりました。公金をもらうにはNPOがいいからです。試行錯誤してNPOを作りました。飽きることなく新しいことに挑戦しました。そのうち2003年に文科省のGPがはじまり、特色ある教育研究が始まり、その中に初めて「地域社会」というテーマが生まれ、「地域社会との連携というGPがあるなら、地域政策学部でとらないと恥ずかしいね」と思い手を挙げ、特色GPも教育GPも初めからとってしまいました。

——地域活性学会の今後に何を期待されますか。

500人規模で始まった学会が10年で900人を超えるまでに成長しました。設立当初に1,000人規模の学会を目指していたことを考えると、無理せず確実に増えてきたということは嬉しいですね。それは、今までやってきた研究や部会、支部についても会員の皆さんが理解してくれたからです。これからはもっともっと人口が減り、地域のあり方については、本当の意味での真剣勝負が始まると思います。現場の真剣な思いに対して一つ一つ応えていける学会であってほしい。多様な人が集い活発な議論が行われる学会であると期待しております。

大宮 登 (おおみや・のぼる)

1951年山形県生まれ。高崎経済大学卒業。慶應義塾大学大学院社会学研究科修了(社会学修士)。1996年高崎経済大学教授。同大学地域政策学部長、副学長を歴任。日本地域政策学会会長、6次産業化人材ワーキング・グループ座長(内閣府)、全国生涯学習ネットワークフォーラム実行委員会座長(文部科学省)等歴任。主な著書は、『景観法と地域政策を考える』勁草書房(2014)、『実践キャリア考』実教出版(2013)、『キャリアデザイン講座』日経BP社(2009)、『大学と連携した地域再生戦略』ぎょうせい(2007)など。

2013～2017年地域活性学会会長。

坪井 明彦 (つばい・あきひこ)

1974年生まれ。公立大学法人高崎経済大学地域政策学部教授。本学会理事。日本地域政策学会理事(事務局長)、日本ビジネス実務学会副会長、日本経営診断学会理事も務める。

座談会

産学官連携のプラットフォームとしての学会 ～本学会設立の経緯と10年をふりかえって～

地域活性学会 第3代会長 中嶋 聞多（信州大学特任教授）

副会長 館 逸志（元国土交通省政策統括官）

副会長 御園 慎一郎（大阪大学招聘教授）

御園 司会進行を務めさせていただきます地域活性学会副会長で大阪大学の御園慎一郎です。よろしくお願いいたします。

地域活性学会が創設されて10年が経ちました。この学会は、政府の政策担当セクションが「地域再生という政策名を冠にした学会を作ろう」と呼び掛けて作られた、と認識しています。私は当事内閣官房の地域再生チームのリーダーであったことのゆえもあって地域再生に関わる学会の創設を呼びかけました。その時のことやその後の経緯を思うとまことに感慨深いものがあります。本日の討論において「学会は何を目指していたのか」「これからどうあるべきか」ということをお伝えし、学会員の皆様に考えていただくための素材を提供できればと考えております。

本日の出席者ですが、まず、地域活性学会の会長であり、学会創設や地域再生システム論とも深いつながりをもって活動していただき、現在もリーダーとして活動していただいている信州大学の中嶋聞多先生にお越しいただきました。

中嶋 よろしく申し上げます。

御園 もうお一人は、地域活性学会副会長の館逸志さんです。かつては内閣官房地域再生推進室で私の片腕の参事官として地域再生システム論の構築に辣腕を振るい、知恵を絞っていただきました。地域活性学会の創設時から理事として活躍していただいております。



御園 慎一郎氏

館 よろしく申し上げます。

地域再生システム論の誕生

御園 地域活性学会の歴史は、内閣官房に地域再生推進室が設置された2003年10月24日まで遡ると思っています。それ以前は、各省が縦割りで地域活性化に取り組んでいましたが、内閣官房に組織を作ることによって「政府を挙げて取り組もう」ということになりました。当時の小泉内閣は、民間からどんどん知恵を出してもらい、政府がそれを応援するというのが基本姿勢です。具体的に言うと地方が地域再生計画を出し、それを政府が応援するという仕組みです。素晴らしい計画が出たので「これはいい政策になるかな」と思ったものもたくさんありましたが、しばらくすると、うまくいったものといかないものが出てきました。「なぜだろう？」と皆で一生懸命

に考えたんですが、なかなか答えが出なかった。そして、ようやくたどり着いた答えが「元気な人がいる地域は元気だ。地域活性化には「人財」というファクターが欠かせない」ということでした。

「じゃあ、その「人財」をどうやって育てたらいいいのか」という話になり、正直、私たちは困ってしまいました。その時、「人財育成に協力しましょう」と提案してくれたのが石川県にある北陸先端科学技術大学院大学でした。大学という学びの場に学生と教授陣だけでなく地域づくりに携わるNPOをはじめとした市民のみなさんと市役所の街づくり担当者そして政府の担当者も参加する講座を作ることになりました。今日では普通にみられる仕組みですが当時としては画期的なものと言っていると思います。講座名は「地域再生システム論」と名付けました。そして、単なる座学だけでなくフィールドワークやグループワークも取り入れて現場主義の課題解決型講座を目指すことにしました。

このように新講座「地域再生システム論」の骨格は決めましたが大切なのはその中身、質の問題です。ここで担当参事官の館さんが大変なご苦勞をして下さいました。具体的に言うと、館さんには、コンセプト作りからカリキュラムの編成、講師の選任など多角的な検討をしていただきました。その当時のこと苦勞話などをお話いただけますでしょうか。

館 当時は、地域再生法や特区ができてから時間が経っていたこともあり、アイデアが枯渇してきていました。

なぜアイデアが出ないのかというと、現場の人は現場の課題を分かっているけど、課題に関連する政策や制度をその歴史や経緯を全てふまえた上で理解してはいません。一方、中央政府で政策を立案している官庁の人間は、一生懸命に過去のことを勉強して、現実的な課題に対してどんな政策ができるのかを考えています。しかし、彼らには現場の課題意識を持っている人と接する時間が足りなくなっていました。

そこで、若い研究者がいてグローバルなネットワークを持っている大学に、政策立案している官庁の人間や現場で課題を抱えているNPOの方々、地場産業の方々、自治体のやる気のある方々が集まり、「地域の課題を解決するためには現在の政策をどう変えなければいけないのか」ということを考える講座を作ることにしたわけです。



館 逸志氏

御園 いろんな人に集まってもらった事については、どう評価していますか。

館 最初の講座を作った時、当時の規制改革担当大臣と副大臣が二人そろって開講のオープニングシンポジウムに出席されました。地元の市長や有力者の方々にも参加いただくなど大きな関心を喚起できたことが成功につながったんだと思っています。

御園 講座は学生さんが主役です。学生さんに育ってもらいたい。でも、先生にも知恵を絞ってもらおう。そこには、地元のNPOや市町村の人たちにも参加してもらおう。政策の発想を入れるために政府の職員にも入ってもらおう。そうやって、地域の課題を考える場を作ったわけです。「いろいろな人たちが混在した状態で地域のことを考える講座にしよう」ということでしたね。

地域再生システム論の考え方

御園 その後、地域再生システム論は成果を挙げていくわけですが、その辺についてお話をお聞かせいただけますか。

館 講座には、中央の行政官や地方公務員、お医者さんや主婦の方など、いろいろな方にお集まりいただきました。私は、よい講座にしていくためにも、総論としての政策論だけでなく、「農水省が所管するバイオマスタウンの政策」や「中小企業庁が主に関与している中心市街地活性化の政策」、「国土交通省が所管する都市計画の政策」など各分野の政策についても、まさに法律を作っている担当課長をお呼びし、生きのいい話を聞けるようにしました。事例研究では、地域自治体で頑張っている方々や少し尖っている方々に、成功事例を発表していただきました。

講座の成功の肝は、10～20人で行うグループワークだったと思います。ディスカッションを行い、自分たちで特定地域の地域活性化計画を描き、最後にはプレゼンを行います。その結果は、当時の内閣の特命担当大臣が開催した「地域発の地域経済建て直し」というコンテストにつながりました。北陸先端科学技術大学院大学の講座に参加していた加賀市の女性グループが大臣賞をとりました。講座をやっていくうえでも大きな励みになりました。

御園 そうでしたね。それを見ていた私は、「北陸先端科学技術大学院大学だけでやっているのはもったいない」と考えてこの「地域再生システム論」という大学の講座を活用した地域再生のしくみを広めようといういろいろな大学に声をかけ始めました。その中の一つに信州大学があり、窓口になっていただいたのが中嶋会長でした。

大学に講座を開設する苦勞

中嶋 最初にこのお話を伺った時、「革新的な取り組みだ」と思いました。当時は、地方自治体が地域再生計画を作るのが一般的です。そこに、政府の皆さんが駆けつけ、現場の人と一緒にアイデアを仕上げていく。さらに、それが大学の授業になるというのですから、大きな驚きでした。当時の私は学長補佐でしたので、大学の正規の授業にするため部局にも、学長にも働きかけを行いました。そして、信州大学でも講座を開講することになりました。

しかし、大学にこの仕組みを落とし込もうとすると大変です。例えば、イベント的にスポットで1回だけ開催するなら準備は簡単ですが、15回ある学部の授業の準備は簡単ではありません。カリキュラムを考えたり、要所要所で政府の方に来てもらったり、地元で新しい取組をしている人に話をしてもらったりなど、創意工夫が必要です。そうした苦勞もありますけど、もちろん、やりがいもありました。



中嶋 間多氏

御園 新しい講座を作ることに對して、学内の雰囲気や環境はいかがでしたか。

中嶋 当時は、産官学民がそれぞれ個別に取り組みを行っていた時代だったと思います。そんな時代に、北陸先端科学技術大学院大学が新しい取り組みを始め、信州大学や他の大学が賛同してシステム化に取り組み始めました。まさに試行錯誤しながらやって

きたと思っています。当時は、まだまだ理解も進んでいませんでしたから、正規の授業にすることには苦勞もありました。

御園 私も館さんも、いろいろな大学にお願いしに行きました。その時の相手は学長クラスの方になるわけですけど、「いい話だけどね」で終わってしまうこともあったりしました。でもおかげさまで、その後は多くの賛同を頂けるようにはなりました。

開講した大学の数が 10 校に

御園 地域再生システム論の講座開講を決定する前には、地域の人たちの理解を得るためにシンポジウムを開催したり、学内で雰囲気醸成したりする必要がありました。北陸先端科学技術大学院大学の時がそうで、2006年の開講に合わせて前年の2005年にシンポジウムを開催し、そこから1年ほどかけて開講を準備しました。

小樽商科大学と室蘭工業大学は最初から「連携」して地域再生システム論をやろうと取り組んでいました。

中嶋 2つの大学が一緒に取り組むとは珍しいですね。

御園 そうですね。文系と理系で学生さんの質も違うでしょうし、大学の距離も離れているので「どうやってやるのかな？」と心配しました。それでも、2008年の開講に合わせて前年の2007年にフォーラムを開催することになりました。

館 当時の私が感じていたことは、北陸先端科学技術大学院大学をはじめ、小樽商科大学や室蘭工業大学もそうですが、「とても苦勞されている」ということです。当時は10校が講座を開講しており講座のあり方にそれぞれ知恵と工夫をこらしておられました。

御園 そのことを館さんと話しているなかで各大学のせっかくの苦勞の結果である講座運営の仕組みやその成果について皆で情報を共有する場を作るべきだということになりました。では具体的にどのような仕組みで連携するかということになって「学会」というところで話が落ち着いたということだったように記憶しています。これが政府サイドでの学会創設プランの出発点だったわけです。

学会創設の経緯

御園 2006年に北陸先端科学技術大学院大学で講座が開講しました。2007年と2008年は他の大学が準備をしている時期です。その頃には、多くの方が「学会」ということを意識し始めていたと思います。

2008年12月20日には、法政大学の学事顧問であられた清成先生を会長に迎え、地域活性学会の設立総会が開かれました。当初は「地域再生学会」という名前で検討していましたが、当時の政府の使用する言葉が「地域再生」から「地域活性」に変わったこともあり、「地域活性学会」に決まったという経緯があったと記憶しています。中嶋先生は学会創設の経緯を覚えていらっしゃいますか。

中嶋 当時は10の大学があり、横の連携を図る中で、フォーラムを開催することになりました。その時に作った団体が「全国大学地域再生ネットワーク」という名前だったと思います。フォーラムでは、私たちが「学会を作ろうと思いますけど皆さんはどう思いますか」とメンバーの方々にお聞きしたところ、多くの拍手をいただきました。その時から学会を作る方向へ一気に弾みがついたように記憶しております。

御園 館さんは学会創設をどのように見ておられましたか。

館 私は、試行錯誤しながら作り上げた地域再生シ

STEM論が多くの大学に広まり、「ついに学会までできることになったのか」と感慨深いものがありました。それと同時に、自治体から来ている職員が頑張っておられて、すごい熱気を感じました。

たんなる「研究するための学会」ではなく「実践型の学会」ができたのかな、面白い動きになるんじゃないかな、と期待して見ていました。

御園 地域活性学会にはNPOや地域の人たちなど、実践している人たちが参画しているので、私もワクワクしたことを記憶しています。

学会創設時の期待や課題

御園 館さんは先ほど「感慨深かった」とおっしゃいました。当時の学会について、もう少し具体的に、どのように考えていましたか。

館 当時の私は内閣府の地域再生推進室から離れていましたけど、学会や北陸先端科学技術大学院大学との繋がりがありました。多くの皆さんが、兼業であったりボランティアであったりと、本業としてではなく活動されています。そうした状況でお互いに苦労しながらやっているわけですから「共通のプラットフォームを作りたいな」と感じていました。そこで学会もありますけどこれとは別に「皆で研究する場があってもいいんじゃないか」と思い、2011年ころに私が関係していた内閣府の経済社会総合研究所にカリキュラム研究会を作らせていただきました。

そこでは、中嶋さんや御園さんをはじめ、多くの方々に入っただき、「地域活性化の理念は何なのか」、「過去にどのような講座がどのような立て付けで作られているのか」などについて研究しました。私の思いは、「実践をしている人が実践だけに埋没せず、その経験を研究論文にまとめていただきたい」ということでした。場合によっては、実践している人が大学という場に行く、または、研究している人

が実践の場に飛び込む、という仕組みを学会の中に作れたらと思っていました。

御園 学会を創設する以前は、「地域再生とは何か」といえば「地域経済の活性による地域の再生」ということでした。しかし私は「経済だけじゃないだろう」という疑問をずっと持っていて、「地域を活性化するには「人財」が大切なんだ」という意識がありました。しかし、当時はそれをぜんぜん定義できていませんでした。地域活性学を考える原点は、「地域活性とは何か」ということです。やはり定義があり、それが正しいかどうかを検証することから学問は始まるべきではないかと思っていました。政府というところは社会を動かすことが先なので定義を後回しにしてしまいがちです。だからこそ私たち学会が「地域活性化論とは何なのか」ということについて議論しなければならないと思います。



設立趣意書に込められた思い

御園 地域活性学会はどうあるべきかという思いは、設立趣意書に込められていると思います。趣意書の作成に深く携わられた中嶋先生に意図した事や思い出話をお聞かせいただければと思います。

中嶋 10年も前のことになります。まず言っておかなければならないことは、私が一人で起案したわけではないという事です。当時の設立に関わった方々とメールでやりとりしながら趣意書を練り上げた

記憶しています。

御園 やはりそうですか。

中嶋 はい。締切が2008年12月に決まっていたので、そこに向かって追い込んでいく形で進みました。そして「地域活性についてどう考えるか」、あるいは「具体的にどういう活動をするのか」ということについて、熱い思いを持っておられる皆さん方の意見をふまえ、4項目にまとめました。

一つ目は、原点である人材育成です。二つ目は、地域活性学という学問が無い以上、皆で研究をする仕組みを作る。実践者も研究し、研究者は実践をするなど、研究を高めるといことです。三つ目は、実践をやる上で、他の学会や団体と協調していくことです。最後の四つ目は、グローバルに連携を深めていくために国際交流を図るといことです。

- 1) 地域活性化を担う専門的な人材の育成（教育）
- 2) 地域活性化の理論と方法の学際的な探究（研究）
- 3) 地域活性化に関する研究成果の地域への還元（地域貢献・政策提言）
- 4) 地域活性化に関する国内外の研究ネットワークの構築（国内連携・国際交流）

設立趣意書を作成するプロセスを思い返してみますと、実のある議論ができたと思っています。逆に、10年も経ちますと「一つ一つの項目について、どこまでやれたんだろう」という思いもあります。これまで、「地域再生システム論」の授業を熱い思いで行ってくださった方々が全国の大学にいます。10年経った今、もう一度原点に立ち返って考えてみたいと強く思っています。

これからの学会に対する期待

御園 最後に、これからの学会はどうあるべきか、

ご自身はどのように関わっていかうとお考えか、お聞かせください。

館 本学会のおかげで全国の方々と関わることができました。中嶋さんがおっしゃったように、人は当初の意図をどうしても忘れがちです。学会という場合は、ほっておくと論文を書く場になってしまうかもしれません。ですから私は、研究部会をどんどん立ち上げて、経営者や現場の方に関わっていただきっかけ作りをやっているつもりです。本学会には、実践と研究のいいバランスを目指していただきたいと思います。

学会の評価基準はどうしても論文の水準になってしまいます。でも本来は、地域の活性化を実現することや人材を育成することが目的なわけですから、地域活性学会には、実践型で産学官連携のプラットフォームとして原点を忘れずに活動していただきたいと思います。皆さんにもそういう思いで参加していただくことを期待しております。

御園 中嶋先生にも、学会の未来に向けた思いをお願いしたいと思います。

中嶋 館さんがおっしゃった通りだと思います。多様な人が参加するのが本学会だと思っていて、将来の研究者を育てるといミッションもあると思っています。長い年月がかかるかもしれませんが、地域活性学というものを作っていく努力をして、学問の俎上にのせていくことも重要だと思っています。

実践と研究の両面が成り立つ仕組みを本学会は目指すべきだし、それこそが研究者や自治体の方、政府の方、企業の方、市民の方が入ってくる意味だと思っています。多様な人との距離が非常に近いことは本学会の良さですから、そこはこれからも守っていききたいですね。

そして最後に、地域再生システム論、あるいは地域活性化システム論という原点に関わる「システム」とい言葉をどう捉えるかということについて話さ

せてください。システムは、システマティック (systematic) かシステミック (systemic) か2つの捉え方があります。システマティックは体系化すること。僕らがやろうとしていることは、全体としてシステムを捉えるシステミックなんだということがとても重要だと思っているんです。ミクロで見ると多様なものですが、全体として見ると「地域活性とはこういうことですよ」と言えるマクロ概念を作れたらいいな、と思っています。実践者も研究者も教育者も一緒になった生態系ができればいいですね。

御園 ありがとうございます。お二人から、これからのための思いを聞かせていただきました。私も10年を振り返りますと、地域活性化を取り巻く環境が大きく変わってきたと思います。大学の中を一つ見ましても、「地域活性」や「地方創生」と名を付けた学部や学科を持つ大学がとても増えました。お二人のおっしゃった事が実現するためには、仲間を増やすことが必要なのだと思います。学会としては、いろいろな活動をしている方々にも仲間になっていただき、地域活性学会の活動をより活発にしていくことが必要だと思います。

さらに、地方が疲弊していると言われる今だからこそ、研究や論文だけじゃなく、世の中に対して実践的に働きかけていくことをモットーにしている地域活性学会の果たす役割りは大きいものがあります。その学会を支えるのは、自分の活動をどうしていきたいのか、学会全体の運動方向をどうもっていけばいいのか、ということに対する、会員である皆さん一人一人のお考えです。

これからのことを考えるには歴史から学ぶ必要があると思います、今日の討論を開催しました。私たちのこの討論が皆さんが地域活性学会のこれからの考える『よすが』になればと念じつつ、話しを締めたいと思います。ありがとうございました。

中嶋 聞多 (なかじま・もんだ)

1954年大阪府生まれ。大阪大学工学部卒業。慶應義塾大学大学院文学研究科修了(図書館・情報学)。東京慈恵会医科大学、文教大学、信州大学教授、法政大学大学院教授、事業構想大学院大学教授を経て信州大学特任教授。事業構想大学院大学研究科長、副学長、慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科特別招聘教授等を歴任。

御園 慎一郎 (みその・しんいちろう)

1977年東京大学法学部卒業。自治省入省、茨城県総務部長、自治省情報政策室長、愛知県総務部長、2002FIFAワールドカップ組織委員会業務局長、内閣官房地域再生推進室副室長、厚生労働省大臣官房審議官(老健担当)、総務省大臣官房審議官(地方財政担当)、内閣審議官(地域活性化担当)などを歴任。2006年?2010年北陸先端科学技術大学院大学客員教授、現在、大阪大学招聘教授、地域活性学会副会長、一般社団法人地域社会活性化支援機構理事長、一般社団法人日本ソーイング技術研究協会理事長、NPO法人医療福祉クラウド協会理事長。

館 逸志 (たち・いつし)

埼玉大学経済学部卒。ロンドン大学経済学部修士。1981年経済企画庁入庁、1991年在タイ日本大使館一等書記官、2003年内閣府大臣官房参事官、2010年官民競争入札等監理委員会事務局長、2016年国土交通省政策統括官。2006年~2014年北陸先端科学技術先端大学院客員教授、2014年関西大学客員教授、現在、金沢工業大学及び埼玉大学客員教授

座談会

研究面からふりかえる地域活性の10年と未来

地域活性学会 理事・学会誌編集委員長 小野 浩幸（山形大学教授）
 常任理事・関東支部長 岡本 義行（法政大学名誉教授、大正大学教授）
 司会：理事、学会誌編集委員 林 靖人（信州大学准教授）

地域とは何か、何を指すか

林 これまでの10年を振り返りながら、アカデミアの悠久性を意識し、地域活性研究の未来や在り方についてお二人の先生からお話をお伺いしたいと考えております。まずは、ご自身の専門分野と絡めながら「地域とは何か、何を指すのか」というテーマでお話をお聞かせいただけますでしょうか。

岡本 私は地域における産業の活性化や振興をテーマにしてきました。「地域とは何か」ということについては、どこまでの範囲を1つの経済圏としてとらえるかを議論することが面白いと思っています。北海道と北欧の国々を比べると、面積も人口も同じくらいです。ところがパフォーマンスを考えると北海道よりも北欧の国々の方が高い。1千万人に満たない人口でサッカーだけでなく産業でも世界をリードする力を持っている。経済の単位を研究したら面白いでしょう。

当然、どうやって自治体を支えるのかを考える必要もあるでしょう。大阪は、府か市かで議論されましたが、いつのまにか議論が終息してしまいました。北海道や東北も広域行政について議論されたことがあった。そういう議論が今こそ必要ではないかと思っています。

それから、どのように地域を維持するのか。石炭産業が衰退し、夕張は人口が10分の1以下になってしまいました。私はここ10年以上、ドイツのルー

ル地方を見てきましたが、人口が減っても10分の1とはならず、逆に人口が増えているところもあります。国際的な地域研究の潮流があり、日本の研究もそこを意識し、問題を共有しながら国際的に発言をしていくことが大切ではないでしょうか。

それから、原則的なレベルで考えると、自治体はどこでも総合戦略を作っています。人口維持するためには地域産業の振興戦略をどうするかが課題。その視点をもっとあっていい。政策といっても、地域構造や産業の仕組みにのった政策を考えることが重要。そこを意識して論文を書いたり議論したりすることが大切ではないでしょうか。



岡本 義行氏

林 地域とは、面積や人口だけでなく、ガバナンスの違いなどでも分けられます。そうするとこれからは道州制の話が出てくるかもしれませんね。技術系の視点から、小野先生は今のお話についてどのようにお考えでしょうか。

小野 私は技術経営学というフィールドにいます。19世紀末から20世紀にかけて社会に工場生産制というフレームができました。会社や工場のような一つのところに人が大勢集まって経済的目的をもって活動することが当たり前になった。その際の技術イノベーションを含めたマネジメント全般が我々の研究領域です。岡本先生は、国際間比較や地域ごとに違う産業構造に注目されているように、地図上のいわば水平的な視座を持って問題定義されているんじゃないかな。一方、私の分野は、時間軸をもってどう変遷し、産業や生活、ビジネスなどの人間の経済諸活動にどう影響を及ぼしているかという視座に興味があります。19世紀に産業革命があり、20世紀に入って大量生産を可能とする産業システムができました。経済構造が変わることで人の意識や経済システム、価値観、生活様式が変化しました。さらにそこから100年の単位で考えるにあたり、新たな産業フレームが台頭し、社会が大きく変化してきているとらえています。

私が地域活性学やこの学会に関心を持った理由は、新たな経済フレームや社会フレームに対し、従来と違う研究フレームで1つの学問分野をアプローチしようとする意図を感じたからです。20世紀の段階では、企業が社会の中の1つの地位を確立し、その企業が市場（需要）を生み出し、大きな経済フレームを作った。21世紀は企業と市場に加えて第3の主体となるグループがでてきた。多様な主体が結びついたり連携したりして経済フレームに影響を与え、新しい価値観や社会活動を生み出していると思います。そのことについて、研究する側も、それに適応した新しいアプローチで研究していく必要があると思っています。この学会では、地域の特徴ある取り組みに、真摯に目を向け、様々な事例から学ぼうとしています。事例研究として、様々な理論フレームで鋭く切り取ったり、深く掘り下げたりしていき、21世紀の「地域」を展望できるような学問領域に貢献できたらいいと考えています。



小野 浩幸氏

林 21世紀を時間軸でみたとき、20世紀は産業や市場のウェイトが大きかったのに対し、21世紀はNPOなど第3グループが出現した。地域というものを考えた時、プレイヤーが変化していると言えるのでしょうか。

小野 これまでの様に、地域というものを行政区などで区切った場所として捉える考え方もあるでしょう。ただ、そこには往々にして地域格差という意識が働き、「re-vitalization」と「re」が付くように、一度元気がなくなったものを復活させるという意識が働きがちです。一方、経済フレームが100年単位で現在も大きく動いていると意識したとき、地域の構造変化をどう捉えるかべきかという視点が重要であると思います。その意味では、従来からの行政区等で地域の単位を測るのではなく、1つのまとまった活動圏もしくは経済圏として切り取る研究フレームが今後求められると思っています。それを分かりやすく表現した言葉が「地域」なのではないでしょうか。地域は、平面上の特定のエリアという意味はもとより、その中にいる人が経済的に活動するエリアという意味も表していると思っています。エリアがどこで区切られるのかが重要なのではなく、フォーカスする人の活動こそが研究の対象を決めていくものだという事です。

林 学会が活動圏や経済圏、人の動き方を重要視す

るとするのは1つの視点ですね。岡本先生は、地域というものに対し、世界と日本とで捉え方の違いを感じることはありますか。



岡本 私は主にヨーロッパの国々をフィールドにしています。南のイタリアやスペインは狭い地域で、そのアイデンティティーを持った人たちが密度の濃い関係を築いています。ドイツや北欧はもうちょっと大きな範囲で人が動いています。それでも我々からみると、ネットワークがきちんと作られているように思います。制度設計は伝統的なものだけでなく、新しい取り組みもあります。例えばデンマーク。仕事している若い女性が、高齢者施設のおじいさんと週に何十時間を過ごすという制度があるんです。掃除をしたりデートをしたりすることで、高齢者の「孤独」という社会的な問題を国ぐるみで解決しようとしている。とても素晴らしい取り組みだと思っています。

実は、私は幼稚園や保育園の研究もしています。テーマは少子化問題。具体的に子供を何人持つかはお父さんやお母さんの意識が重要で、その意識をよく知っているのは先生なので、その人たちにヒアリングをして回っています。具体的に人間関係をどう捉えるかということが方法論として必要なのではないのでしょうか。

林 活動圏を考える時、活動の主体がどういうネットワークで繋がっているのかみることもできます。フランスにも学生が高齢者と繋がるプログラムがあ

ると聞いたことがあります。ヨーロッパでは、そういうネットワークが作られやすいのでしょうか。

岡本 人との付き合い方に関しては、小学校などで社会的な訓練をしているのだと思います。日本は無縁社会の方に進んでいる。社会的な課題ですね。地方でコミュニティを考えるうえでも、どうコミュニティを形成させるかは重要。特に都会は、私も都市の政策に携わっているので分かるのですが、政策担当者はどういうコミュニティがあるのか分からない。PTAや商工会議所の組織を把握している程度。日本の行政区は意識的に作られたものなので、そこをまとめるメソッドや知恵ができていない。

活性とは、どういう状態を指すか

林 地域活性化についてのご意見はどうでしょうか

小野 企業が存在感を増し社会に市場という概念が明確に形成された19世紀以降の時代にあっては、かなりのものを金額（金銭）で測定できたと思います。これにより経済活動の効果を金額で表すことができ「人は価値を得る度合いの大きいものを合理的に行動として選択するはずだ」という仮説が成り立ちました。ところが、岡本先生が指摘されたとおり、今の社会の価値観が金銭的に測定できる価値で決まっているとは必ずしも思えない事象がたくさん存在します。多様性が21世紀の大きなウェートを占めていることと無縁ではないでしょう。研究のアプローチとしては、金額以外のもので、人と人の繋がりや、人と人の満足度などを測定することが求められていると思います。今後は、ネットワーク数や満足度が複合的に学問や政策の中にも取り込まれていくのではないのでしょうか。地域を活性化するということは経済的に成長することが重要だと思われていましたが、経済発展に加えて、プラスアルファの評価軸をどう持つかが今後ますます重要になりそうです。

岡本 ヨーロッパと比較して感じることは、彼らは

「どうしようか」と考えるんです。例えば、ドイツのある街は伝統的な産業を1つの経済圏にして安定させようとした。ある町は、起業するための支援組織や大学をネットワーク化し、経済を活性化させようとした。スイスの山の中にある小さな村では、公募で選ばれた村長が「今年の目標は雇用を3人増やすことだ」と言うわけです。木工や木材が産業で1人しか雇用を増やせずに頭を悩ませている。とにかく非常に積極的な政策をとろうとしていることに驚かされます。日本だと補助金という話になりがちですが、彼らは自分たちで何とかしようと地元の人たちと取り組むんです。イノベーションが必要ですよ。

林 「青森の奇跡のリンゴ」や「今治のタオル」のようなイノベーションを生み出している人たちの周辺には、20世紀とは違う価値を持っている人たちがいる。そういう小さな成功事例に光を当てていく必要もありますね。

岡本 私自身はそういう事例を発掘することを趣味と実益でやっています。歯がゆいことは、政策と結びつかないことなんです。政策は、継続性が求められ、新しいことにはチャレンジしない。もっと前向きにやってもいいと思います。スウェーデンに知り合いの助役さんがいます。彼の町には原発があるんです。彼が日本に来て福島原発を見学しました。そこで彼は「原発でもいいからお客さんを呼びたい」と言いました。つまり、原発を使って観光客を招くようなことを考えたいということです。私はその精神が素晴らしいと思います。原発ですら観光の目玉にしてしまおうという発想です。

林 地域活性を時間軸でみると過渡期のように思いますね。地域活性は変化しつつあるのかもしれない。



林 靖人氏

100年、1000年先の地域活性とは？

林 地域活性学会は10年が経ちました。これからの地域活性学会は、どのようなスタンスを社会に対して持つべきなのか。未来に向けてご意見をお聞かせください。

小野 これまで述べてきたように、19世紀後半から20世紀、21世紀という時間軸の中で社会構造の変化をみることに興味があります。このような時間軸に照らすと、地域活性学で捉えようとしている新しいフレームワークは、広く多くの人に認知されるのに10年とかそれ以上の単位的时间が必要だという印象を持っています。その意味では、過去の研究手法にしっかりとした基盤を持ちつつも、それにとどまることなく常に社会の新しい事象に対し新しい研究フレームで捉えるチャレンジを繰り返すべきではないかという気がしています。

これまでの学会は、目の前の事象に愚直に向き合う姿勢が特徴でもありました。このことは非常に重要なことです。しかし、愚直に事例に向き合おうとするあまりに単発な事例紹介に留まっている研究や論文が多かったようにも思います。今後は、これらの事例研究を強化するとともに、さらにもう少し研究をインテグレートするチャレンジが必要なのではないのでしょうか。その方がこの学会のミッションに合っていると思います。

これまで学会誌に掲載されてきた論文を、対象領域と研究手法によるマトリックス表を作って整理してみると、比較的集中している論文の対象及び研究手法がある一方で、数の少ない領域もあることがわかります（図表1）。つまり、ある程度は語りつくされている領域もあれば、まだまだそうでない領域や研究アプローチもあるということです。この学会が、10年を節目として、自分たちが捉えようとしている研究対象が、全体としてどれほどカバーされているのかを検証するには良いタイミングなのかもしれません。学会内で活発にそういう議論があってもいいのではないのでしょうか。

岡本 事例研究は重要です。これからもいろいろな事例を投稿してもらいたい。ただ、現象だけでなく本質を掘り下げることも忘れないでほしい。具体的にどういう状況があれば地域が活性するのかを論理的に明らかにすることは重要だと思っています。

それから、先ほど幼稚園の話をしましたけど、人口減少の話につながります。2040年から2050年にかけて人口が60%になると言われています。これに対応するためには、外国人をどう日本のイノベーションに活用するのかを地域の中で議論する必要性が出てくる。実際にベトナム人を招くために行動している人もいます。日本人と外国人の共存が議論されている市町村もあります。地域レベルの取り組みの視点も持つべきでしょう。

地域活性研究の研究テーマや手法開発の未来とは

林 地域活性研究の研究テーマや手法開発についてはどのようにお考えでしょうか。

小野 物事には定量的な分析と定性的な分析があります。必ずしもどちらがいいとは言えません。私なりにこれまで学会誌に掲載されてきた論文を見ても、学会発足の当初は、事例調査型の定性分析

が多かった印象があります。一方で、年次が進むにつれて、定量型の分析が増えてきた傾向があるようです。事例を探索することで事象を拾い上げ、それに対し定性分析や定量分析で明らかにできないかという試みもあります。データを数理的に分析しようとするグループもあれば、社会実験を試みて定性分析をしようとするグループもある。とても興味深いと思います。

学会に所属している人たちは、多くがアカデミアの人たちです。一方で、地域で活動している実践者も多い。実は、私も研究の傍ら地域での実践にいそんでいます。私は、このような各地域で実践をされている方々にもっと研究発表の場に入ってきてほしいと考えています。社会での実践を通して、社会実験型の研究（いわゆるアクションリサーチ）をしていると捉えてもらえればいい。ところで、この学会ではそのようなことはないかもしれませんが、一般にアカデミアにいる人たちのなかには、アクションリサーチを軽く見る傾向が無きにも非ずだと思います。この学会が、新しい研究フレームを作ろうという意図を持つのであれば、実践者が実践しながら研究するというスタイルを作り上げることにに対し、もっと高い敬意がはらわれ、促進されて然るべきではないのでしょうか。実践者でなければできない社会実験型の研究を1つの領域とし、学会がそれを促進することも今後の重要なテーマの一つだと考えています。

岡本 直面している問題に対してもっと発言があっただけいいと思っています。人口減少について政府がやろうとしていることは、保育所を増やすこと。では「どうして保育所を増やすと人口が増えるの?」という疑問が出なければいけない。実際には出生率が2.1を超える地域がありますので、そういう地域を見ていると秘密がみえてくるんです。もっときめ細かな研究ができるはずだと思います。

地域で研究できることはまだまだあります。中央政府とは違った視点を持ち、地域ならではの学問や

手法を開発してもらいたいと思います。

林 そうすると今後は、学会で発表するのは、論文だけでなく論考のような形で、問題定義や新しい未来の話でもいいかもしれませんね。これからの地域活性学会の研究がこれら視点をふまえ、ますます発展することを祈念して対談を終えたいと思います。ありがとうございました。お二人のお話は、結果論よりプロセスに重きが置かれていたように思います。プロセスにもう少し光をあてることでテーマや手法の開発にも広がりが出るのではないかと、とても重要な視点をいただきました。

図表1 「地域活性研究 Vol.1 ～ 9」に掲載された研究論文の類型（小野浩幸教授による調査、分類）

(● = 論文1本)

研究対象			研究方法区分				
地域構成要素		地域活動	定量分析型		定性分析型		
大区分	中区分	小区分	実践・主体 社会実験系	第三者 データ分析系	実践・主体 社会実験系	第三者 事例調査系	文献探索系
人	人口	人口動態		●			
		キーパーソン				●	
		起業家	●			●	
		人材育成	●	●	●	●	
		組織	●				
	長寿・健康	スポーツ					
		温泉					
		高齢化社会	●	●			
	住環境・まち	環境・立地	住環境	●			
まちづくり					●	●●●	
振興		コミュニティ、 地域コミットメント	●	●●●	●●	●	
		地域おこし					
		山村振興					
		離島振興					
		芸術・アート				●	
衣食住		食糧				●	
		衣料					
文化		文化活動				●	
産業・経済		環境・立地	産業集積、クラスター		●	●	●●●
	産業資源			●			
	産業振興	観光、インバウンド	●●	●			●
		農林水産業 (6次産業を含む)		●●	●	●●●	●
		地域金融					●●
		起業・創業					
		地域ブランド	●	●			
		イノベーション		●		●	●
国際・地域間	比較検証			●●		●●●	●
	交流	国際交流					
		地域間交流					
		組織間交流				●	
その他	ソーシャルキャピタル	●		●	●●●	●	
	官民パートナーシップ				●	●	
	公益・価値観	●●●					

図表作成：小野浩幸

座談会

地域活性化システム論の10年と未来「教育編」

地域活性学会 副会長 那須 清吾（高知工科大学教授）

常任理事 伊藤 一（小樽商科大学教授）

司会 鵜飼 宏成（愛知学院大学教授）

鵜飼（司会）地域活性学会10周年記念誌企画・座談会「教育」を開催いたします。本日は、地域活性学会の設立当初から地域活性化システム論について各大学でご尽力されている2名の先生をご招聘いたしました。まずご紹介するのは、地域活性化システム論を導入して12年目を迎えられる小樽商科大学の伊藤一先生です。伊藤先生は北海道エリア長と同時に地域活性学会の常務理事をお務めいただいております。続いてご紹介するのは、地域活性学会システム論を導入して10年目を迎えられる高知工科大学の那須清吾先生です。那須先生は地域活性学会の中国四国エリア長と同時に地域活性学会の副会長をお務めいただいております。

これより次の4つの視点から具体的なお話をお伺いしつつ、その中から未来に向けたヒントを探りたいと考えております。

- ・地域活性化システム論に込めた思い
- ・10年の振り返り
- ・地域活性化システム論の進化
- ・未来に向け、各大学が取り組むべきヒント

地域活性化システム論に込めた思い

鵜飼 まずは伊藤先生から、地域活性化システム論に込めた思いについてお話をください。

伊藤 私の地域活性化システム論は、地域活性学会が始まる2～3年前からスタートしております。

2003年に国が地域再生本部をつくり、2005年に地域再生法が制定されました。それ以前、地方振興を担う企画権（企画を提案する権利）を持っていたのは中央省庁です。しかし、地域の方々がやらなければ地方振興はうまくいきません。企画権を地域におろすという流れが、地域再生法で認められました。

各地域の街やNPOの単位まで予算をおろすという形になると、地域再生をする、ないしは地域の自主・自立ができる人材を育成しなければなりません。そのため「地域活性化システム論を各地で開催してくれ」という声が上がった。学生だけでなく、その地域で地域再生をずっとやっている人たちも参加できるようなシステムにして、意見や課題を討議してもらおうということになりました。

地域活性化システム論の講義では、中央省庁の予算権をもっている人に来てもらい、省庁の活動をPRしてもらいます。それによって「地域にはこういう問題がある」や、「事業がうまくいくような予算をつけてもらおうと地域が輝けるようになる」ということに参加者が気づく。政策とはどういうものか分からなかった地域の方々にとっては中央省庁が近い存在に、中央で働くの方々にとっては地域の情報を集める場になりました。

鵜飼 小樽商科大学は室蘭工業大学と一緒に地域活性化システム論を始められました。当初から複数の地域の大学を巻きこみながら取り組まれましたね。

伊藤 私は小樽商科大学と室蘭工業大学の連携事業ということで、「文科系と理科系を融合させた新しいまちづくりを考えていきましょう」というスタイルで取り組み始めました。その後、各地域の大学で活性化システム論が開催されるようになります。小樽出身で中央省庁にいた木村俊昭さん（現・東京農業大学教授）が各大学を回るなど尽力してくれました。

鶴飼 続いて、高知工科大学の地域活性化システム論に込めた思いをお聞かせください。那須先生よろしくお願いたします。

那須 高知工科大学は、伊藤先生たちから少し遅れて地域活性化システム論を導入しました。高知県の拠点になる大学として選んでいただきました。当初は、伊藤先生の小樽商科大学や山梨の大学など、先駆者の取り組みを参考にしてシステム論を作りました。私どもの特徴は、地域活性化システム論を2つに分けたことです。1は座学で、2は学生と社会人がグループワークを通じて行う事業立案の議論です。そこから事業が育ちました。

その時に思ったことは「小さな事業が1つ2つできるようになったが、産業を振興するためにはもう一つ先が必要だ」ということです。その後はシステム論2つを1つにまとめ、農業ビジネスとスモールビジネスと観光ビジネスの3つに分けたパネルディスカッションや専門家をお招きした討論を3日間続けて開催する方式に変えました。ある種の進化です。

地域活性化システム論を導入して良かったことは、政策と地域の繋がりや東京と高知の繋がりについて参加者に知ってもらえたことです。何ができるのか、使える制度やお金があるということを知ってもらえたことも良かった。そこから全てが発展しました。現在の高知県は、地域産業を興すという視点で見ると、成長率が全国で上位です。県が一生懸命に産業振興していることも背景にあります。

いろいろな大学で取り組みが始まったことをう



那須 清吾氏

け、私どもは一つの役割を果たしたと考えています。今は、次のステップにおける地域活性化システム論とは何だろうかを模索しています。

鶴飼 高知工科大学では参加者の意識がだいぶ変わってきたようです。伊藤先生は、北海道の学生や地域の人たちの意識変化をどのようにみておられますか。

伊藤 当初は対象学生を2年生以上の高学年に定めていました。地域活性化は最終的な課題だと考え、1年生には基礎を学んでもらいました。ところが現在の学生には、1年生の時から地域活性化の授業に参加してもらうことで、地域活性への意識や愛情を高めてもらっています。そこから徐々にアドバンスの授業を受けてもらい、最後はそれをテーマに卒業してもらうようなカリキュラムに変更させました。

那須 私どもも一緒です。地域活性化システム論は教育の中心でもありますので、1年生の多くに受けてもらっています。それから、高校生や社会人も多いですね。毎年150名ほどが参加し、年々増えています。

鶴飼 なるほど。私は、大学生に対するカリキュラムとしての地域活性化システム論を考えていました。ところが、地域活性化システム論は予想以上に

地域の方々への影響が大きくなってきている。専門家になる前提条件としての基礎知識や考えるべき領域の深さなどを、地域活性化システム論は大学生だけでなく高校生から社会人に対しても提案しているんですね。

那須 そうです。とても意識の高い人たちが集まってきています。中央省庁から来た人や、ある分野の成功者と討論できる場があるからです。

伊藤 学生の意識も変わりました。地方の大学には、4年生大学を卒業したら中央の大手企業に勤めようという考えの学生が多かったと思います。しかし最近、この街をよくするためにはどんな職業があるだろうかと考える学生や、北海道の支店で働きたいと主張する学生が増えてきました。



伊藤 一氏

鵜飼 皆さんのお話を聞いておりますと、授業の構成や招く人材に求めること、地域性を反映したトピックの立て方などが進化してきていると思います。

10年の振り返り

鵜飼 10年を振り返っていただき、「成果」と「課題」を具体的に語っていただきたいと思います。伊藤先生、那須先生の順で「成果」をお聞かせください。

伊藤 これまでは、小樽商科大学で5回、室蘭工業

大学で3回、その他に千歳市などで地域活性化システム論を開催してきました。まちそれぞれの良さがあるので、「なぜここが豊かなまちなのか」「まちの上層部はいろいろな工夫をして街が豊かになるよう努力している」ということを学生に教えます。まちの特徴を学生に理解してもらうことが大事だと思っているからです。

那須 10年で高知県もいろいろ変化しました。成長率は全国でもトップクラス。産業クラスターを作りはじめました。私もバイオマス会社の社長を務めています。起業するという事は、半分の努力は繋がりを作ることです。それってまさにクラスターなんです。繋がりを作ることで100万円のお金が300万円に増えていく。そういった仕組みが理解されつつあります。民間が参画し、行政が支援する。ここ10年で画期的に進化したと思います。

そのような状況の中で私は「次は何をすべきか」と考えました。答えは、加速度を上げること。では、課題は何か。行政が考えるべき課題もあれば、民間が考えるべきものもあるでしょう。私の考える課題は、今までのように座学で学び、パネルディスカッションを2時間、質疑応答を1時間という仕組みだけでは駄目だということ。もっと深いところに入っていく構成を考えるべきだというのが私の考えです。

鵜飼 那須先生の高知工科大学ではビジネスとの兼ね合いで人材育成のポイントが課題になっているようです。伊藤先生は、ビジネスとの兼ね合いでどのような人材育成が重要だとお考えですか。

伊藤 私どもは、地域ブランドや観光をテーマにすることで1年生でも学びやすいように工夫しています。ある時、地域ブランドの授業で「小樽ブランド」が話題になりました。商工会議所の人が「自分たちの商品を台湾や香港に売りたい」「大学院生にコーディネートしてもらいたい」と言いました。そ

れから私どもの大学院生が動き、台湾のSOGOや香港の百貨店で小樽ブランドの商談会や物産展を開いたんです。バイヤーを集め「どういう商品を選ぶんですか」という調査もしました。いろいろな問題点が出ました。例えば、地域ブランドはボリュームが小さくて取引ロットが少ないため、大手企業には扱ってもらえない。商習慣や食文化の違いは分かっていたのですが、品質も問題になりました。あるブランドがあるブランドを保証するエンドーサー-(endorser) 効果についても調べました。結果、小樽ブランドは小樽ワインを保証する効果が高いことが分かりました。まち全体で海外に売り出すことが大事だということです。

対策も考えました。台湾や香港に小樽ブランドの支店を作ったらどうか。アンテナショップの役割だけでなく、仕入れや保管や販売まで提供する仕組みにする。残念ながら起業にまでは至りませんでした。授業の中ではコーディネーターのことを紹介し「こういう人材になってくれ」と伝えるようにしています。

鵜飼 活性化の事業を考えた時、プランニングとマネジメントが重要になります。そう考えると地域活性化システム論の授業は、プランニングも視野に入れながら成長してきたことが分かります。どう生み出していくかが欠かせないということです。ところで、高知工科大では、受講生がどう変化してきましたでしょうか。

那須 意識は変わったと思います。授業を受けにくる方々の真剣さも変わった。社会人も増えた。とても効果が上がっていると思います。プランニングは、県も支援しているので大丈夫でしょう。一方で、企画やコーディネートする人はいても起業する人が少ない。おそらくマネジメントできる人が少ないでしょう。「卒業した学部生の中から起業する人が現れてもいいよね」と学部長からはいわれます。幸い、起業したことのある先生がいますので、地域活性化

システム論の延長線上として具体的に地域で起業する人を生む取り組みが大切だと思っています。

鵜飼 この10年の中で見えてきた「課題」は何でしょうか。



鵜飼 宏成氏

伊藤 地域の中にどんな人材がいるのか。コーディネートできる人をどう育てるのか。それから、地域に自信を持っていない人たちがいるので、どう自信を持たせるのか。その手助けをできればと思っています。

那須 成果は上がっている。しかし、マジョリティーの人たちの意識が低い。その意識が高まってこないと底上げされないし、起業家が育たないと思います。今の地域活性化システム論は継続していくべきだろうと思いますが、実際に起業する人が出てこないことをふまえ、地域活性化システム論では何ができるだろうかを考える必要があると思います。それができた時に本物の地域活性化システム論になるんだと思います。

伊藤 継続性も重要です。ずっと地域活性化システム論をやっていますが、同じ授業はできないんです。環境が変わりますから。その年に合わせたものを考えなければなりません。街も同じなんだと思います。その時にいいものが何年も続くわけがない。観光がいい例ですけど、5年も経つと飽きられてしまう。どう継続させて魅力を高めるかは重要だと思います。

ます。そう考えると、地域活性化システム論の今年のテーマを探すのは結構大変なんです。おそらく今後は、IOTやAIなどのビジネスイノベーションを活用する方向に向かうのだろうと思っています。

鵜飼 地域活性化システム論の講義は1つだけで終わらず、他の関連する科目やプロジェクトを並行して考えなければならない。さらには、地域の個性を反映させたプログラム作りが必要で、そのためにもリサーチは欠かせない。中央省庁の政策を教えるだけの講義ではないことがはっきりしてきたと思います。その様な体制作りという視点でみると、おそらく多くの大学は課題を抱えているように思います。いかがでしょうか。

伊藤 当初は地域活性化システム論の中で中央の役人に来てもらい話をしてもらいました。その後は、授業を受ける対象者が広がり、地元を対象にした授業が行われるようになりました。国の政策を提供する機会については、活性学会の北海道支部会議にゲストスピーカーを招くなど、棲み分けをしています。

那須 中央からお招きして話してもらうことも大事ですが、最近は全国の成功者に来ていただく機会が増えました。やっぱり実践者の話は参考になります。それから、地域の環境との関係性を語らないビジネス論が多いので、地域構造を教える科目もあります。そうした取り組みの結果、地域の仕組みを分かったうえで起業を組み立てられるようになります。その土台としての地域活性化システム論になっているのかと思います。

地域活性化システム論の進化

鵜飼 地域活性化システム論が進化すると、学術的・教育的な領域だけではすまないことが見えてきました。大学の学習では、学生や大学院生、社会人の心に火をつけることはできます。しかしもっと重要な

ことは、実践に移すところの橋渡しだと思います。こういった機能があると、橋渡し役がうまくいくと思いますか。

那須 高知工科大学では、大学3年生の4月から研究所に配属されます。学生たちは実践的なプロジェクトに参加することが多いです。1～2年生でマインドを醸成し、起業が何かを学びます。3年生になると、実践的なものと結びつく活動をします。起業の素養を養うことはできていると思っています。

伊藤 とても悩ましいところですね。大学は学問を学ぶところで、実践は社会に出てから。大学の中で実践を進めると、大学本来の姿である学問を学ぶ時間が削られてしまうという意見もあります。なので考え方としては、1～2年生の時に「自分は何をやりたいか」という自分探しをする。社会と学生との連携の中で見えてくるはず。社会に認められる自分の能力が何かということが分かった学生は大学に戻り、「自分はこの道でいく」と方向性を明確にする。すると、その後の授業は有益になる。そういった考えもあります。

大学にはビジネススクールがあります。そこに来る人たちは、完全に自分のやりたいことをはっきり持っているんです。「大学を出て社会でもまれた。自分はこういうことを勉強したい。だからビジネススクールに行くんだ」と目的が明確。それと同じようなことが学部でできないだろうかと考えています。

鵜飼 地域活性化システム論は、両大学でも学年の低い学生が受け、導入的な位置づけになっていると思います。これから自分の進むべき道や研究領域、仕事を疑似体験できる科目として重要な役割を担っているのでしょうか。

那須 そうですね。入口でいろいろな問題意識を持ってもらいたいと思います。当初は基礎学を、学

年が進むと応用を勉強します。具体的な研究プロジェクトを経験した学生には「基礎理論を学んだ」という実感がある。具体的な課題に直面すると「この理論をどう応用するのだろうか」と考える。応用理論の勉強です。その様な形が理想だと思います。社会に出た時には、基礎も分かっている問題意識もあって応用力もあるとなれば、即戦力として活躍してくれるのではないのでしょうか。そういう学生が増えることを望んでいます。

鵜飼 文理融合型の学び合いから転換する面白い進化について、ご経験からヒントはありますか。

伊藤 小樽商科大学の学生は、室蘭工業大学の学生と連携することで、話題のテーマについて工学的な視点から解説してもらえます。

那須 文理融合といいますが、高知工科大学はもともと工科大学なので意識することは少ないです。先生の半分くらいは技術系の人たちですから工学の発想を持つ人が多い。近ごろは、文系と理系の両方の性格を持つ生徒が増えてきていると思います。私は融合という言葉あまり使わず、文理を統合すると考えます。これからの時代は文理で分けて考えない方がいいかもしれません。

鵜飼 地域活性化を考える場合、「文系」や「理系」のように領域で考えるアプローチはナンセンスになってきていますね。

那須 ある卒業生は、養殖と流通ビジネスの発想を持っていました。魚を特殊な氷に入れたらどれだけ保存できてどれだけ美味しくなるかを考えながら、流通経路も考える。技術と経営学が一体になった研究論文を書きました。

鵜飼 まさに価値の転換ですね。

未来に向け、各大学が取り組むべきヒント

鵜飼 ところで、那須先生から伊藤先生にご質問はありますか。

那須 先ほど伊藤先生は、自治体の方を招いているとおっしゃいました。どのような事をされているのでしょうか。

伊藤 自治体の職員から自治体の抱える問題を語っていただき、バスでその課題を見て回るんです。商店街はこうなっている、こういう工場があるおかげで街は豊かだ、この空港のおかげで税収が入るんですよ、など。東京から移住する人を増やすための努力なども見て回ります。小樽商科大学や室蘭工業大学のOB職員と一緒に周っているいろいろ説明してくれるんです。

鵜飼 伊藤先生から那須先生に質問はありますか。

伊藤 地域活性化システム論を学び、その後に起業する学生はどれほどおられますか。

那須 学部生で起業する者はほとんどいません。ただ、社会の方がアイデアを持って帰られることはあります。起業の数は分かりませんが、地域の産業創造に携わっている方が参考にしてくださるケースが多いです。私は起業家を生まなければいけないと考えています。

伊藤 文部科学省の政策に「大学の力でイノベーションを起こし起業家を輩出しよう」というものがありますけど、それは難しいですね。どこまで大学がフォローするべきなのか、常に考えています。

鵜飼 地域活性化システム論を窓口にしなが、人材発掘と同時に、持っているアイデアが他と結びつ

き転換していくと面白いですね。

那須 おそらく中央省庁が地域活性学会や地域活性化システム論に期待したことは、そこが拠点になり産業が生まれてくることだったと思います。10年が経ち次のステップでは、そこが求められるようになると思います。ビジネスは数年で成功するものではありません。ビジネスをいかに促進するかが、地域活性化システム論に期待されているようにも思います。

鵜飼 高知工科大学は、地域活性化システム論の受講者が増え、内容が多様性にとんでいます。その様な授業を社会人の人たちにどうやって知らせているのでしょうか。特別な工夫をしていますか。

那須 ホームページに掲載しているだけです。口コミだと思います。

鵜飼 今後、より多くの大学が地域活性化システム論を導入する可能性があります。これまでのご経験をふまえ「ここは気を付けた方がいい」というポイントがありましたら教えてください。

伊藤 まちや郷土に対する愛情をしっかりと発掘していただきたい。そうしないと、継続的に街へ関わって活動することができなくなります。それから、いい事業を行っている街を対象にしてもらいたいですね。そういうところにはキーパーソンとなるコーディネーターがいます。彼らを把握し、学生が「こういう人になりたい」と思えるような授業構成を考えてもらいたい。そうすると地域活性化システム論が有効なものになります。グローバル志向やビジネスイノベーションなど環境の変化を取り入れながら、先の方向を見た活動を目指してもらいたいと思います。

鵜飼 何に着目して事例を選ぶのでしょうか。

伊藤 目指していることがはっきりしている“まち”がいい街だと思います。方向性があり、そのために何をすべきかを考えているような街です。

那須 大切なことは、導入する時に何が課題なのか。高知県の場合は、起業しようという意識が低い、構造的な課題が分かっていない、ビジネススキルがないという課題がありました。それらを解決するために何をするのか。地域特性によって課題や解決策は変わると思います。高知県だからあの形だった。

できれば、非常に遠いところからでも多くの人に参加してもらう方がいいですね。地域で固まっても同じ考えが集り何も生まないので。私どもは、少しお金をかけてでも全国から人を集めるようにしました。最終的には、その地域をどうしたいのか方向性を出さないと駄目です。地域ごとにカスタマイズすることが需要だと思います。

鵜飼 課題設定が適切に行われていることが大切であり、それを主体的にできる人と地域であることが求められますね。だからこそ、地域活性学会が担う教育面の役割はますます重要になるでしょう。各大学の経験から方法論に留まらず何を伝えるのか、活性学会だからできることがあると思います。10年記念誌を通じ、発展的な教育体制へ展開できることを祈念して終わりとさせていただきます。

那須 清吾（なす・せいご）

副会長。中国四国支部長。1958年生まれ。東京大学工学部土木工学科卒業、博士（工学）、カリフォルニア大学サンディエゴ校大学院 Applied Mechanics and Engineering Sciences、高知工科大学 学長特別補佐、大学院起業家コース長、経済・マネジメント学群教授（株）グリーン・エネルギー研究所 代表取締役社長 など。地域活性学会理事（2008年～）、常任理事（2013年～）、副会長（2017年～）。

伊藤 一（いとう・はじめ）

常任理事。小樽商科大学教授。1992年学習院大学大学院経営学研究科修了。2001年英国マンチェスター大学マンチェスタービジネススクール Ph.D

第2章

地域活性学会10年の歩み

研究大会・総会

地域活性学会設立総会・記念講演会

開催日：2008年12月20日（土）

会場：法政大学 市ヶ谷キャンパス（東京都千代田区）

参加：247名

地域活性学会の設立総会は、2008年12月20日に法政大学で開催された。したがって、本学会はこの日をもって設立の日となる。

当日は設立総会に先立って、12時より理事会が開催された。会長、副会長、理事、監事就任予定者が出席し、設立総会の進行、役員、会則、事業計画について審議し、了承された。役員は、地域活性化システム論を開講している大学を中心に選出された。

ひきつづいて、13時30分より、設立総会・記念講演会が、外濠校舎薩埵（さった）ホールにおいて開催された。第1部の設立総会は、総合司会を大宮登副会長が担当し、発起人代表挨拶を法政大学増田壽男総長が行った。続いて本学会が設立に至った経緯と地域再生システム論の取り組みなどを中嶋聞多副会長より紹介があった。来賓祝辞は、内閣官房地域活性化統合事務局中島事務局長よりあった。

第2部の記念講演・シンポジウムでは、まず、記念講演として、清成忠男会長より「地域活性と大学が果たす役割」と題する講演があった。講演では、「本学会は、問題解決のための学会であり、新しい学会活動、地域活性の事業モデルの開発を通して、地域活性のロール・モデルをつくることが重要で、その結果として、地域活性への波及を期待したい」という発言があった。

続いてのシンポジウムでは、「地域活性と人財育成」がテーマとなった。コーディネータは信州大学の中嶋聞多氏、パネリストは法政大学の岡本義行、高崎経済大の大宮登、内閣府の上西康文、三井戦略研の園田正彦の各氏が担当。各大学での取り組みが紹介され、国・行政、産業界の立場から活発な議論が交わされた。フロアからは、テーマの「人財」の文字について「人材」か「人財」のどちらにすべき

かで、思わぬ大きな議論となる一幕もあった。

第3部の交流会でも初めての学会で顔を合わせて積極的に名刺交換や意見交換する姿が見られた。

設立総会は十分な準備期間のないままに法政大学での開催が決定した。準備に当たっては、清成忠男会長が法政大学総長を務めていた時代に、右腕として支えた法政大学職員の故菅野俊一氏（当時、法政大学地域研究センター次長）が関係方面の調整や準備に尽力し、無事開催にこぎつけることができた。

設立総会は、周知期間も十分でなかったなかで247名もの参加があり、本学会に対する関心の高さが窺える船出となった。



設立総会・記念講演会ポスター

第 1 回研究会・総会

開催日：2009年7月11日（土）～12日（日）

会場：法政大学 市ヶ谷キャンパス（東京都千代田区）

テーマ：「今、求められる「地域力」とは」

参加：277名

第1回研究会・総会は設立総会に引き続き、法政大学を会場に「今、求められる「地域力」とは」をテーマに開催された。初夏の好天のもと、2日間で会員142名、非会員135名の計277名が参加し、活発な議論が繰り広げられた。

総会では、来賓として総務省自治行政局地域政策課長の市橋保彦氏が来られた。議事では、理事体制の強化を目的に、本部理事が設けられ、事務局長の尾羽沢信一氏が選出された。また、宣伝会議の東英弥氏が新たに理事に選出された。内閣官房の人事異動に伴い、福山嗣朗理事から市川雅一氏に交代があった。また、総会では、学会の英文名称の変更も行われ、The Japan Association of Regional Development and Revitalizationであったのが、The Japan Association of Regional Development and Vitalizationと変更された。本学会の設立趣旨に照らして、“Revitalization”ではなく“Vitalization”と英訳することがふさわしいとの判断によるものであった。

小憩ののち、多摩大学、宮城大学、事業構想大学院大学の3つの大学の初代学長を務めた野田一夫氏より「地域活性の盲点」と題して、ユーモアたっぷりにご自身のご経験を踏まえての特別講演があった。

そののち4会場にわかれて一般研究発表が行われ、最後に交流懇親会が開催され、1日目の予定を終えた。

2日目の12日は午前中に一般研究発表、午後に「地域活性化イノベーター（人財）育成、地域ビジネスの創出」と題したシンポジウムが開催された。

パネリストとして、マッサージチェアの製造販売世界シェア No.1 のファミリー株式会社稲田二千

武社長、温泉地の活性化などを手掛ける株式会社アセダント大和田瑞乃社長、岡本義行副会長（法政大学）、御園慎一郎理事（大阪大学）、木村俊昭理事（農林水産省）が登壇し、館逸志理事（内閣府）の司会進行で活発な議論が行われた。

また、会場にはポスター発表、自治体特別展示のコーナーが設けられ、企業・団体による特別展示も開催された。

各会場とも、参加者からも積極的にコメントや質問が出され、研究者だけでなく多彩なバックボーンの参加者同士が会場のあちこちで情報交換や名刺交換する姿が見られ、熱気で溢れかえっていた。



基調講演・野田一夫氏

第2回研究大会・総会

開催日：2010年7月10日（土）～11日（日）

会場：小樽商科大学（北海道小樽市）

テーマ：「地域活性と人財育成」

参加：198名

第2回の研究大会は北海道小樽市で開催となった。地域活性を研究する学会であるので、東京だけでの開催ではなく、おおよそ隔年で大都市圏と地方で交互開催する方針が理事会で共有された。

北海道で開催することになったのは、2人の理事の尽力によるところが大きい。一人は会場校となった小樽商科大学の伊藤一教授、もう一人は小樽市職員で、内閣官房を経て農林水産省に出向していた木村俊昭氏である。木村俊昭氏は、出向先の内閣官房で、御園氏や館氏らとともに地域活性化システム論を開講する大学を増やすべく、全国を行脚し、学長に直談判するなどして開講大学を増やしていった。学会設立当初においては、入会時の推薦者として、最も多くの会員を本学会に紹介した理事の一人でもある。そうした熱意の勢いをもって、研究大会の北海道開催も決定した。準備段階においても北海道中を行脚して、北海道庁、商工会議所、青年会議所、中小企業家同友会はじめ関係諸団体、中央省庁の出先機関、新聞社、テレビ局などのマスコミに協力を仰ぎ、当初からの心配の種であった参加者数も一定の目途を立てて当日を迎えることができた。

大会のテーマは、「地域活性と人財育成」とした。「地域の中に活性化の担い手を育てていくための方法論について検討し、具体的な育成策を実行していかない限り、地域活性化は掛け声だけに終わってしまうと強く危惧している」という問題意識のもと、地域づくりを担う人材像をどのように考えればよいか、議論し合う場にすることを目的とした。

研究大会では、特別講演として日本IBM最高顧問・経済同友会終身幹事の北城恪太郎氏をお招きし、「日本経済の課題とイノベーションによる経済成長」

と題する講演があった。

シンポジウムでは、「地域活性人財育成のための地域活性化システム」をテーマに、パネリストには、小樽商科大学教授の伊藤一氏、社団法人小樽観光協会理事の小川原格氏、農林水産省大臣官房政策課企画官の木村俊昭氏、法政大学大学院教授の中嶋聞多氏、地元から洋食堂なつ家の若松昭子氏が登壇、内閣府大臣官房審議官の館逸志氏がコーディネータを務めた。地域活性化システム論が効果的に展開されるためのカリキュラムのあり方について、講座に関ってきた関係者により意見交換が図られ、今後のカリキュラムの発展に資するものとなった。また、同講座を受講した人たちにとって、講座で取得した知見やネットワークが実践に活かされるための仕組みづくりについて自治体、民間の関係者も含めて討議が進められた。

一般研究発表では、18セッション63名が発表し、また特別部会も実施され、充実した大会となった。また、第2回より会場校の学生も運営スタッフとして関わり、大会の運営を支えながら、学生自身も地域活性について触れるスタイルが取られていった。伊藤ゼミを中心とする大学院、学部のゼミ生の混成チームで全国からの参加者を温かく迎え入れ、参加者からも好評であった。



北城恪太郎氏

第3回研究大会・総会

開催日：2011年7月16日（土）～17日（日）

会場：獨協大学（埼玉県草加市）

テーマ：「地域再生への道～3.11大震災後の地域づくり～」

参加：200名

2011年は東日本大震災が発生した年であった。当初、大会の企画段階では、「地域における研究と実践の融合が地域活性化と成り得るか」ということがテーマとして検討されていたが、3月11日に発生した東日本大震災を受けて、急遽大会のテーマやプログラムを大幅に変更することとなった。大会実行委員長である獨協大学の高松和幸教授は、防災研究部会の部会長でもあったため、「地域再生への道～3.11大震災後の地域づくり～」のテーマでプログラムを構成した。

総会では学会の理事に就任する内閣官房地域活性化統合事務局次長の横山典弘氏が挨拶し、来賓として埼玉県副知事の塩川修氏がお越しになり、祝辞を述べられた。

1日目の基調講演では、「日本・東北の復興ヴィジョン」と題して、清成忠男会長（法政大学学事顧問・元総長）が講演した。

その後、ランチョンセッションとして、昼休み時間を活用して震災特別発表が3セッション設けられた。

2日目のシンポジウムは、「広域巨大複合災害と地域活性化 -いま地域で何をすべきか-」のテーマで、基調報告を明治大学大学院特任教授で中央防災会議専門委員、東京都火災予防審議会地震部会長、本学会防災研究部会長の中林一樹氏が務め、その後のパネルディスカッションでは、皆川治氏（農林水産省篠原副大臣秘書官）、今瀬政司氏（市民活動情報センター代表理事）、山崎泰央氏（石巻専修大学）がパネリストを、ファシリテーターを関幸子氏（ローカルファースト研究所代表・内閣府経済社会総合研究所客員研究員）が務めた。

第3回研究大会は、地域活性学会にとっても、震災後の地域づくりについて改めて見つめなおす機会となった。



シンポジウム

第4回研究会・総会

開催日：2012年7月28日（土）～29日（日）

会場：高知工科大学（高知県香美市）

テーマ：「逆転の発想～地域活性の新たな価値をどう創るか～」

参加：250名

第4回大会は、初めて西日本での開催となった。高知工科大学の那須清吾教授が率先して会場校を引き受けられ開催が実現した。高知工科大学は、公設民営方式で私立大学として1997年に設立、その後公立大学化されている。マネジメント学部（当時）が設置され、産学連携や地域との連携にも力を入れている大学である。高知龍馬空港からほど近い高知工科大学香美キャンパスは、豊かな自然の中に広がる「日本一美しいキャンパス」としても知られ、研究大会の会場としても申し分のない環境であった。また、佐久間学長をはじめ、マネジメント学部の先生方、事務局には総出で受け入れ準備に当たっていただき、さらに高知県や香美市にも開催準備に協力いただき、その後の地域をあげての研究大会運営のモデルとなった。

1日目の総会では、高知工科大学の佐久間健人学長より歓迎の挨拶があり、尾崎正直高知県知事から祝辞と特別講演があった。

特別講演は、「課題解決先進県を目指して～新たな高知を切り拓く」と題して、高知県における地域の活性化に向けた取り組みや知事のビジョンについての講演があった。今後10年間で「地産外商」を進めて、地域で若者が誇りと志を持って働ける県を目指して産業活性化に取り組んでいきたい、と尾崎知事より報告された。

2日目のシンポジウムでは、「逆転の発想～地域活性の新たな価値をどう創るか～」と題して、坂本光司法政大学教授から「浜松地域に学ぶ新産業づくり」と題して基調報告が行われた。浜松は坂本教授が長年にわたって地域産業研究を行っている地域で、浜松地域にはなぜ世界的企業が多いのかということに

ついて歴史的事実を通しての講演があった。

続いてのパネルディスカッションでは、地元の高知で活躍している高知県梶原町長の矢野富夫氏、株式会社四万十ドラマ社長の畦地履正氏、また同じ四国の香川県でリハビリ靴・介護靴専門メーカーとして使用者から絶大な信頼を得ている徳武産業株式会社社長の十河孝男氏がパネリストとして登壇した。

一般研究発表、部会発表も19セッションが設けられ、活発に研究成果の報告があった。ほとんどの参加者が航空機を利用しての参加であったため、空港で学生が案内したり、主な宿泊先となる高知市内まで臨時チャーターバスを手配するなど、運営面でも配慮がなされた。

知事が来賓として参加したのは今回が初めてであった。当日は知事が広いキャンパス内に到着後、「迷子」になり、学生たちが検索するという一幕もあったが、全体的には温かいおもてなしに全国からの参加者も大変満足した様子であった。



尾崎正直高知県知事

第5回研究大会・総会

開催日：2013年7月20日（土）～21日（日）

会場：高崎経済大学（群馬県高崎市）

テーマ：「今、あらためて問う；地域と大学の連携」

参加：277名

第5回は首都圏開催の回ということで、群馬県高崎市の高崎経済大学で開催された。大会委員長は高崎経済大学大宮登教授が務めた。

総会では、役員改選が行われ、会長が交替した。清成忠男初代会長は、学会設立時に「高齢でもあり、学会が軌道に乗るまでの期間の限定で」という条件で会長を引き受けていた。清成会長は2期4年で学会が順調に発展していると判断して予定通り退任し、後任には、副会長の大宮登氏が選任された。あわせて、理事が10名増強され、理事は30名体制となった。総会では、高崎市長の富岡賢治氏が来賓として祝辞を述べられた。

1日目のセッションは2部構成で、セッションⅠでは、「分権社会における基礎自治体の構想と課題」のテーマで、基礎自治体の戦略と大学の存在、最も力を入れて取り組んでいること、これからの社会変動を踏まえて取り組むべき課題、大学の役割と期待等が報告された。元高崎経済大学教授でもあった川崎市長の阿部孝夫氏、新潟市長の篠田昭氏、長野県飯田市長の牧野光朗氏から報告があった。

セッションⅡでは、「各省庁が実践し、あるいは期待する大学と地域連携事業」のテーマで、5つの中央官庁から登壇した。各省から「内閣府の地域活性化システム論と地域活性化」「文部科学省の生涯学習ネットワークフォーラム」「総務省の域学連携」「経済産業省が大学に期待すること」「国土交通省が大学に期待すること」の発表があった。各省の地域活性の担当者が一堂に会する機会はあまりなく貴重な情報共有、交換の場となった。

2日目は、通常の一般研究報告に加え、学生の地域連携活動の報告会も設けられ、学生発表（アクティ

ブフォーラム）も行われた。

午後はエクスカージョン（実践活動の視察）として、最初に大学で全体説明があったのち、バスで高崎市の中心市街地に移動した。

高崎ひる市、高崎経済大学の学生がクラシック喫茶「あすなろ」を復活して自主的に運営している「café あすなろ」、学生が担当番組をもっているコミュニティFM局「ラジオ高崎」、学生が設立したNPOが運営受託しているジョブカフェぐんまなどを視察しつつ、散策し参加者から大変好評を博した。

大会運営も地域活動に慣れた学生が中心となって手際よく行われ、エクスカージョンの案内役も担当した。



2部構成のセッション

第6回研究大会・総会

開催日：2014年7月5日（土）～6日（日）

会場：東京農業大学オホーツクキャンパス（北海道網走市）

テーマ：「地域農業の6次産業化と地域経済の活性化」

参加：267名

後援：北海道網走市

北海道では2回目となる研究大会が、網走市の東京農業大学オホーツクキャンパスで開催された。大会はオホーツクキャンパス・地域産業経営学科開設25周年の記念行事も兼ねて開催され、大学をあげての大会となった。開催にあたっては、木村俊昭理事が小樽大会に引き続き中心的に推進し、黒瀧秀久東京農業大学教授が大会実行委員長を務めた。また、網走市が後援し、来賓として、荒川裕生北海道副知事、水谷洋一網走市長、岩瀬忠篤農林水産省食料産業局次長が出席した。参加人数を心配する声もあったが、結果的には267名が参加し盛況な大会となった。

1日目の基調講演は、発酵学の権威で多方面で活躍の東京農業大学小泉武夫名誉教授が、「日本の食文化と地域活性化」と題して講演した。講演では、「農業で生計を立てる、『プロフェッショナル農業集団』を目指さなければならない。その基本はよい土壌づくりである。また、魅力ある高い所得が得られることを示さなければ、若者も農業を目指さない。実際、とびぬけて高い所得を得られている地域は存在する。そういうところでは後継者問題も起こっていない」と指摘した。さらに、「6次産業化の際に重要なポイントとして、『売れる商品5原則』を指摘。それは、(1)おいしいこと、(2)独自性があること、(3)消費者にとって納得がいくストーリーがあること。たとえばなぜ網走なのかについて理論武装すること、(4)ネーミングがよいこと、(5)後天的履歴現象、つまりおいしいという刷り込みをすること」を指摘。参加者からも、「6次産業化を目指す上で重要な示唆を与えるものであった」などの感想が寄

せられた。

基調講演の後、4つのセッションが開催された。「6次産業化に向けた地域戦略と人財育成」、「活力ある自治体づくり・地域づくり」、「金融機関の新たな戦略と地域活性化」、「日本青年会議所連携セッション」のテーマで、地元の専門家と全国各地の専門家が報告し、ディスカッションが行われた。

懇親会では、東京農大が開発した食材や加工品、お酒、地元の料理でもてなされ、参加者からも大変好評であった。

また、エクスカージョンも大会前日に開催され、「オホーツクの地域産業と新規ビジネス」のテーマで、グリーンヒル905、網走第一水産加工業協同組合、網走ビール館、網走寒冷地農場、エミュー牧場、エコセンターを視察する充実したもので、多くの方が参加した。



小泉武夫東京農業大学名誉教授

第7回研究大会・総会

開催日：2015年9月4日（金）～6日（日）

会場：大手前大学夙川キャンパス（兵庫県西宮市）

テーマ：「健康・文化・スポーツと地方創生」～2020東京オリンピック・パラリンピック、
2021関西ワールドマスタースゲームズが創る日本のレジェンド～

参加：220名

後援：兵庫県、兵庫県西宮市 ほか

第7回は兵庫県西宮市の大手前大学で開催された。近畿支部（現・関西支部）が定期的に支部研究会を開催し、大会開催の機運も盛り上がってのことであった。会場校である大手前大学の藤田昌弘教授、近畿支部長の橋本行史教授（関西大学）を中心に大会の準備が進められた。

大会テーマは、「健康・文化・スポーツと地方創生」で、2020年の東京オリンピック・パラリンピック、2021年の関西ワールドマスタースゲームズを見据えたものとなった。

今回からは、エクスカッションが、大会の日程にもオフィシャルに組み込まれ、大会期日は金曜日から日曜日の3日間となっている。エクスカッションは、1日目に「甲子園歴史館」、「白鹿酒造記念博物館」の視察が行われた。

2日目の総会では、会場校の大手前大学・柏木隆雄学長の歓迎挨拶に続き、来賓の内閣府・西村康稔副大臣、兵庫県・金澤和夫副知事、西宮市・今村岳司市長、西宮商工会議所・辰馬章夫会頭が挨拶した。

基調講演は、兵庫県出身のパソナグループ代表の南部靖之氏が「健康・文化・スポーツと地方創生」と題して、これまでの人材派遣ビジネスの原点を振り返りつつ、現在取り組んでいる新規就農者や農業経営者の人材育成、地方移住促進などについて話した。パソナグループでは、京都府京丹後市の道の駅を『丹後王国「食のみやこ』』として2015年4月にリニューアルオープン。地域の「6次産業化」を推進するとともに、地元産業を担う次世代を育成する

「人材育成」（4次産業）を加えた「10次産業化拠点」を提唱した。

続いてのシンポジウムでは、「オリパラ・シニアゲームを契機とした地方創生」をテーマに、嘉田由希子びわこ成蹊スポーツ大学学長の基調報告に続いて、青木淑浩氏（近畿日本ツーリストスポーツ事業部）、松井博司大手前大学教授、御園慎一郎氏がパネリストに加わりディスカッションが行われた。

翌日の特別セッションⅡでは、「関西の文化・観光と東京オリパラ・シニアゲーム～地方創生にどうつなげるか～」と題して、広瀬栄（養父市長）、金井啓修（有馬温泉御所坊社長）、松本繁樹（関西国際大学）、井山里美（NPO法人女性と子どものエンパワメント関西）、柴田いづみ（結のまちづくり研究所代表・滋賀県立大学名誉教授）の各氏が登壇した。



パソナグループ南部靖之代表

第8回研究大会・総会

開催日：2016年9月2日（金）～4日（日）

会場：長野県小布施町役場、北斎ホールほか小布施町役場周辺の会場

テーマ：「小さなまちの挑戦～ Small is "powerful" ? ～」

参加：360名

共催：長野県小布施町

報告①

初めての「地域」を舞台にした研究大会

大宮 透

地域活性学会 第8回研究大会 事務局長
小布施町 特別職主任研究員

1. 小布施町について

2016年9月2日（金）～4日（日）の3日間、長野県小布施町にて地域活性学会第8回研究大会を実施した。開催地となった小布施町は、長野県北東部に位置する人口1万1000人の小さな自治体であり、面積は長野県内最小である。1970年代からの官民連携による連続的なまちづくり活動の成果により、年間100万人の観光客が訪れる町となった「地域活性の成功事例」として有名な町である。その名の通り、地域活性の成果や仕組みを研究する地域活性学会としても、第8回大会にして初めて大学のない地域・施設での開催となり、新しい挑戦の舞台となった。

そのような背景のもと開催された今回の研究大会のテーマは、「小さなまちの挑戦 ～ Small is "powerful"?」。ホストを務めた小布施町をはじめ、小規模自治体がリードする形で進められてきた様々な地域活性におけるチャレンジやその可能性、課題に目を向ける機会となることを目指した。以下、その簡単な報告を行う。

2. 具体的なスケジュールと企画概要

(1) 9月2日（金）

9月2日（金）13:00-16:00にかけて、小布施町のまちづくりのこれまでの経緯や現状について学ぶエ

クスカーションを実施し、参加者は例年のエクスカーション参加者数を大幅に超え、50名以上に及んだ。

まず参加者全員で小布施町の町長である市村良三氏より、小布施のまちづくりの概要についてレクチャーを受けた後、役場職員、まちづくりの当事者による案内のもと、町中心部の修景事業地区を中心にまちあるきを行う班と、町周縁部に位置する新しいコミュニティ施設（スポーツ拠点など）をめぐる班の2班に分かれて、実際のまちづくりの現場を見て回るツアーを行った。

(2) 9月3日（土）

小布施町役場内の会議室や公民館施設、普段は図画工作や音楽の教室として使われている小学校の特別教室棟などをフル活用し、10の会場に分かれて研究発表を行った。各教室で4名（一人15分の発表と15分の質疑応答で、一会場4名、全体2時間の形式）が発表を行い、このタームだけで約40名の研究者・実践者による地域活性に関わる研究発表が行われたことになる。教室ごとに10～30名の参加者が発表を見守り、どの会場も盛会となった。

総会は、小布施町長の市村良三氏による歓迎の挨拶で開会し、地域活性学会の運営にかかる議事を話し合った。また、長野県知事の阿部守一氏より長野県が進める地方創生の方向性について小講演をいただいた。

シンポジウム①では、「小さなまちの挑戦」と題し、地方創生が叫ばれる中、全国的に注目を集めている自治体のキーマンや、自治体における地域ブラ

ンドづくりの事例研究をされている方を講師にお招きし、これからの地域活性化において、小さな自治体が持つ可能性や課題について議論を行った。

まずは、全体のコーディネーターとして東京大学大学院先端科学技術研究センター教授で、コミュニティデザインや都市計画を専門とする小泉秀樹氏より、幅広い事例を交えながら、「小さな組織や小さな場所」をスタート地点とした"Place Based Planning"というコミュニティデザイン領域における近年のトレンドをご紹介いただいた。

その後、先進的な取り組みを進める中小自治体を代表して、富山県氷見市で参加と協働のまちづくりの推進役をされている氷見市役所の浅海義治氏、徳島県神山町をベースに長年まちづくり活動を進めてきたNPO法人グリーンバレーの理事長である大南信也氏、ホストである長野県小布施町から大学や企業連携による地域の課題解決を進める筆者（大宮透）、そして、全国の地域のブランドイメージについて調査研究を進める株式会社ブランド総合研究所代表取締役の田中章雄氏が講師として登壇し、それぞれの事例や調査を通じた地域活性や地方創生に対する考え方について、20～25分程度の報告を行った。

各講師からの報告ののち、小泉秀樹氏のコーディネートのもと、東京農業大学教授の木村俊昭氏をコメントーターに迎えつつ、基調報告者によるパネルディスカッションを行った。パネルディスカッションでは、それぞれの事例をもとに、小さな自治体における地域活性化を進める上でのポイントを話し合うとともに、国が進める地方創生策に基づく「総合戦略」策定に対する現場レベルにおける捉え方などについて、活発に議論が行われた。

シンポジウム①終了後には、引き続き10の会場に分かれて研究発表②が実施された。また東京オリンピック、パラリンピックに向けたスポーツまちづくりのあり方についてや、地元長野県内におけるまちづくりの事例発表など、研究発表以外にも、幾つかの特別セッションが同時開催された。

(3) 9月4日（日）

引き続き、10会場に分かれて研究発表③を行った。2016年度から地域活性学会の部会として立ち上がった「地域おこし協力隊部会」の発表やワークショップも同時開催された。

シンポジウム②は、「小さな町の挑戦 ～小布施のまちづくりを振り返る～」と題して、小布施のまちづくりの担い手として活躍されてきた町民をゲストとしてお招きし、小布施町の40年にわたるまちづくりを振り返るとともに、これからの小布施のまちづくりの方向性について考えることを目的として開催された。研究発表直後の開催にもかかわらず、町内外から130名を超える参加があった。

小布施町とは10年来の関わりを持ち、現在信州大学の特任教授である中嶋間多氏のコーディネートのもと、小布施町長の市村良三氏、小布施文化観光協会前会長で松葉屋本店代表取締役の市川博之氏、新生病院の元院長で現在栗の木診療所の所長である内坂徹氏、「まちづくり委員会」の前会長の内山英行氏、そして、東京理科大学・小布施町まちづくり研究所の研究者として、また小布施町役場の職員として長く小布施のまちづくりに関わり、現在信州大学助教の勝亦達夫氏の計5名を講師として迎え、それぞれの立場から進めてきたまちづくりについて、20分程度の事例発表を行っていただいた。それぞれの発表に対しては、小布施堂らにより1980年代を通じて行われた町並み修景事業にも深く関わられた江戸川大学特任教授の鈴木輝隆氏よりコメントをいただきつつ進められた。会場も交えた上で、これまでの小布施のまちづくりが成功してきた要因について、小布施らしさについて、そして、現在の小布施が持つ課題などについて議論が交わされた。

3. 最後に

様々なご縁が重なって地域活性学会史上初めての「地域」を舞台にした研究大会をホストさせていただくこととなり、2015年度から学会事務局や役場担当職員の皆様とともに準備を進めてきた。幸い、小

布施町では2012年より「小布施若者会議」や「HLAB OBUSE」などの100名以上の参加者を受け入れるプログラムを主催・共催してきており、公共施設を拠点とした中規模なプログラムの受け入れノウハウを持っていたため、地域活性学会の受け入れについても、当初そこまでのハードルの高さを感じていなかった。

しかし、通常50名程度の発表者で実施されると聞いていた地域活性学会の研究大会が、蓋を開けてみると150名を超える研究の応募があり、会場や人員の確保など、当初の計画からは大幅な変更を余儀なくされた。最終的に360名参加したが、これはこれまでの研究大会の中で過去最大の参加者数となったという。これは地域活性学会自体の底力によるものなのか、それとも小布施町という地域活性の先進地である「現場」での開催が影響したものなのか定かではないが、参加していただいた研究者の方々からの感想を聞いてみると、例年になく手作り感にあふれ、それが熱気を生んでいた「地域活性を研究する学会にふさわしい」研究大会だったと感じていただけたようだった。またシンポジウムなどに参加していただいた町民の方々からも、「こういう機会を小布施で開いてくれてありがたい」という言葉を何度もいただいた。ホスト側として、そのような声を聞くことができ、ただただ、ほっとする。

最後となったが、当日の発表に参加していただいた町内外の皆様はもちろん、半年以上前から度重なる変更にもめげず、開催に必要な各方面の調整を率先して進めていただいた小布施町役場の皆様、スタッフとして3日間必死に準備を手伝ってくださった金沢星稜大学、高崎経済大学、信州大学、東京大学の有志の学生の皆様、地域活性学会の事務局の白石様、そして、小布施町という大学のない町で研究大会を実施するという、前例に縛られない意思決定をしていただいた学会理事の皆様ら、このような機会を可能にいただいた関係者の皆様に、心より感謝の意を表したい。本当にありがとうございました。

報告②

小さなまちの挑戦

～初物尽くして盛り上がった小布施大会

大宮 登

地域活性学会会長

地域活性学会第8回全国研究大会が、9月2日～4日、長野県の小布施町で開催された。この小布施大会は、本学会で「はじめて」のことが次から次へと生まれた記念すべき大会となった。まず、ひとつ目は、小布施大会が「大学のない町」での開催であったことだ。人口が1万1千人ばかりの小さな町での開催は、容易いものではない。先ず、会場の確保が難しい。研究発表ができる10前後の会場が必要である。それに、参加者の確保も不安なところである。

ところが、今回の二つ目の初めては、小さな町での開催にもかかわらず、参加者が360人を数えたことである。本学会における最大規模の参加者数となった。会員数が810人の学会で、全国研究大会参加者が300人を超すということは、非常に稀である。

3つ目は、研究発表者や登壇者が約140人を数えたことである。これも学会史上最大数である。そのために研究発表の部屋を11会場作らなければならず、裏方は大変な状況であった。当初使う予定ではなかった小学校の教室も、音楽堂も、蔵も使うことになった。そのため、急遽、パソコン、プロジェクター、スクリーンの不足分を、高崎経済大学、金沢星稜大学、信州大学、法政大学から借用し、運んだ。その結果、本当に手作りの学会となった。懐かしい小学生の机やいすで、熱心な研究討論が行われている風景は素敵であった。

4つ目は、町民の皆様の積極的な参加であった。市村小布施町長の「こんな機会はめったにないので町民の希望者にも研究発表を聞かせたい」という要望を受けて、町民を招待したところ、数多くの町民の参加を得ることができた。お陰で、どの部屋も外の暑さと呼応するように熱気にあふれていた。特に、2日目の午後のシンポジウムは、予想をはるかに超える約130人が最後まで熱心に討論に参加していた

だいた。

そして、5つ目が、新たに立ち上げられた3つの研究部会であろう。スポーツ振興部会では、御園副会長が東京オリパラのホストタウンをまちづくりに生かす研究会を立ち上げた。地域おこし研究部会では、中嶋副会長が若手の地域おこし協力隊の現役やOB、OGとともに、地域おこし協力隊の課題や方向性を明確にする研究会を立ち上げた。そして、公益資本主義推進研究部会では、館副会長が寺田耕治氏とともに、公益資本主義の理念と方向性をめぐって研究会を立ち上げた。いずれも、重要な研究テーマであり、本学会の研究水準を飛躍させる可能性を含む部会であり、楽しみである。

そんな初物尽くしの中で、開催した研究大会は、大会テーマのとおり、「小さなまちの挑戦」にあふれていた。50人を超すエクスカージョンの参加者、基調講演の小泉秀樹東大教授をはじめとして、シンポジウムに登壇した皆様のクオリティの高い問題提起、多彩な内容の研究発表、いずれをとっても知的刺激に富むものであった。

最後になりましたが、市村良三小布施町長をはじめとして、町役場や小布施町の関係各位のご協力に心から感謝します。そして、3日間、受付や会場運営に、裏方で奮闘してくれた高崎経済大学、金沢星稜大学、信州大学、東京大学の学生の皆さんに、心から感謝します。彼らの頑張りがなかったら、大会は運営できませんでした。さらに、私事ではありますが、大会前に入院してご心配とご迷惑をおかけしましたことを、心からお詫びして会長の大会報告とします。本当にありがとうございました。



長野県知事阿部守一氏の講演

第9回研究大会・総会

開催日：2017年9月1日（金）～3日（日）

会場：島根県立大学 浜田キャンパス（島根県浜田市）

テーマ：「課題先進地における地方創生への挑戦」

参加：463名

共催：島根県浜田市、島根県立大学

第9回大会は、島根県浜田市と島根県立大学との共催という新たな開催方式を試みた。課題先進国日本の中でもその最先端に行く島根県及び中国地方から様々な挑戦の試みが報告され、その解決手法の一般化など各種のテーマをめぐって、全国で地域活性化に取り組み、研究する産学官の参加者で白熱した議論が展開された。

市と大学とが連携して準備

実行委員長は、浜田市長の久保田章市氏が務めた。久保田市長は学会設立時からの理事でもあり、島根県立大学の講師も務めていることから緊密に連携を取りながら準備が進められた。会場の島根県立大学では、総合政策学部長の林秀司教授が中心となり企画、準備が進められた。浜田市では地域政策部地域プロジェクト推進室が担当部局となり、田中健司室長はじめ多くの職員に協力いただいた。

■9月1日（金）

エクスカーションは、石見空港と浜田駅に集合し、2台のバスに分乗して行われた。視察先は刑務所である「島根あさひ社会復帰促進センター」をはじめ、「幻の広浜鉄道今福線」、「ワークくわの木（神楽工房）」、浜田漁港の見学が行われた。理事会、交流懇親会も島根県立大学で和やかに開催された。

■9月2日（土）

大会1日目の総会では、来賓の溝口善兵衛島根県知事から挨拶があった。

続いての基調講演は、当初の予定では、隠岐の海士町から山内道雄町長による「ないものはない～離島からの挑戦」であったが、山内町長が病気のため、町長の代理として地産地消課長の大江和彦氏が講演を行った。大江氏は山内氏の右腕として、海士町の改革を推進してきた方である。（その後、2018年5月の山内町長の任期満了、退任に伴い、大江氏は町長に就任している）

シンポジウムでは、「課題先進地における地方創生への挑戦」のテーマで、地元島根県内で特徴ある取り組みをしている自治体の首長やキーパーソンから地方創生への具体的な挑戦について報告、ディスカッションされた。これには、日本一の子育てのまち、食の学校、耕すシェフなどの邑南町・石橋良治町長、子ども・若者・大人チャレンジ、小規模多機能自治などの雲南市・速水雄一市長、シングルペアレント受け入れ事業、敬老乗車券などの浜田市・久保田章市市長、県の立場から、広域的な取り組み、基礎自治体への支援などを元県庁職員でふるさと島根定住財団の原仁史理事長が登壇した。全国の課題



島根県知事・溝口善兵衛氏

を抱える地方自治体にとって参考になるモデルや教訓を引き出していくヒントが提起された。

交流懇親会では、地元の名物である新鮮な「のどぐろ」がふるまわれ、石見神楽のデモンストレーションが行われ、参加者から大変好評であった。

また、1日目のプログラムが終了した後、会場を浜田駅前の居酒屋に移し、久保田実行委員長主催車座二次会が開催された。ここでは、話し足りない参加者同士で、地域活性について本音で熱く語り合う姿が見られた。

■ 9月3日（日）

今回の大会では、学会の研究部会の研究交流セッションがはじめて開催された。本学会では各研究部会の活動は自主的に運営されており、相互の情報共有はあまりされてこなかったこともあり、大会の機会を利用して、活動を参加者で共有し、連携と交流の場にしていくことを目的として企画された。午前中の団体研究発表と連携させて、学会で活動する部会、支部、団体の情報共有と創発の機会となった。

午後のシンポジウムは、島根県で、地域おこしで活躍している若手の活動発表と学会関係者の交流のセッションとして企画された。「課題先進地域の挑戦～いかにして若者、よそ者に活躍の場をつくるか～」というテーマで、現場で日々活躍している若手の方に登壇いただいた。

コメンテーターを藤山浩氏（持続可能な地域社会総合研究所長）、上西康文理事が務め、パネラーとして矢田明子（NPO 法人おっちラボ代表理事）、森田朱音（島根県美郷町地域おこし協力隊）、岩本悠（島根県教育魅力化特命官）、寺本英仁（邑南町農林振興課）、青柳一郎（内閣官房地方創生推進室次長）の各氏が登壇した。

大会は、過去最高の参加者数となり、内容的にも非常に充実したものとなった。

報告

地域活性学会第9回研究大会を終えて

久保田章市
島根県浜田市長



島根県浜田市長・久保田章市氏

2017年9月1～3日、地域活性学会第9回研究大会が島根県浜田市の島根県立大学で開催され、私は実行委員長を務めさせていただきました。どれ位の参加があるか心配いたしましたが、お陰様で参加者463名（地元市民140名を含む）、登壇者173名と共に過去最高となり、盛会裏に終わることができました。大宮会長（当時）始め理事、事務局、島根県立大学の皆様など、関係の全ての皆様に心より感謝申し上げます。

今回の研究大会の開催は、市長公約の一つでした。私は4年前の2013年10月、法政大学教授から転じ、生まれ故郷の浜田市長に就任いたしました。浜田市は人口減少、過疎化、基幹産業の水産業の低迷など多くの課題を抱えています。様々な活性化策に取り組んでいますが、交流人口増加策の一つが研究大会の開催でした。

浜田市には全国的に有名な観光地はほとんどありません。どうすれば交流人口が増やせるか。出来れば宿泊もして欲しい。そこで考えたのが、大規模な会議、大会、イベントの誘致でした。市内に大学があることから研究大会もその一つでした。

そこで、地域活性学会に働きかけることにしました。地域活性学会は、私が法政大学教授時代に創設

され、私は創設時からの会員です。市長になった現在も、毎年、研究大会に参加しています。知り合いの理事も多く、働きかけやすいと思ったからです。

もう一つ想いがありました。全国の会員の皆さんに「課題先進地・島根県」の取り組みを知ってもらうことです。ここ数年、わが国では人口減少が大きなテーマとなっていますが、島根県は60年前の1955年頃からずっと人口減少が続いています。県内の自治体は長年、人口減少に起因する様々な課題に向き合っており、それを知っていただき、参考にさせていただきたいと思ったからです。実際、プログラムの中に2つのシンポジウムを作っていただき、県内の首長による自治体の取り組みと、島根県にUターンした若者たちの地域課題解決に向けた取り組みを紹介させていただきました。

ところで、今回の研究大会、地域経済にも貢献していただきました。開催期間の市内のホテルは満室で、駅前の飲食店も賑わったようです。お土産に「赤天」などもお買い求めいただきました。

浜田市には、美味しい魚や温泉もあり、毎週土曜夜には石見神楽も上演しています。是非、もう一度、浜田市にお越しください。お待ちしております。

第10回研究大会・総会（10周年記念大会）

開催日：2018年9月15日（土）～16日（日）

会場：拓殖大学文京キャンパス（東京都文京区・茗荷谷）

テーマ：「地球時代の地域活性～世界の中の地域、地域の中の世界」

10周年を記念する研究大会は、東京の拓殖大学で開催された。学会では数年来、グローバルな視点での地域活性や、海外での地域活性にむけた取り組みなどを研究する動きが出てきていた。また、スウェーデンに本部を置く地域活性に関する国際学会「ウッデバラ・シンポジウム」での本学会メンバーによるセッション開催などもあり、10周年記念大会は、「国際学会」として開催することも検討されていた。

そうした背景と、2017年にスポーツ振興部会が拓殖大学で鈴木大地スポーツ庁長官を招いてシンポジウムを開催したことが縁となって、拓殖大学での大会開催となった。拓殖大学は、1900年に台湾協成学校として発足した歴史的背景もあり、国際化にも力を入れている大学である。

大会開催に当たっては、川名明夫拓殖大学学長、政経学部経済学科長の山本尚史教授、スポーツ振興部会のメンバーでもある松橋崇史准教授にご尽力いただいた。

当日は、内閣府大臣政務官兼復興大臣政務官 長坂康正氏が来賓として挨拶し、基調講演は、「地球時代の地域活性」のテーマで元国連大使の大島賢三氏が講演した。続いてのシンポジウムでは、「地球時代の地域活性～世界の中の地域、地域の中の世界～」のテーマで、大島賢三氏のほか、御園慎一郎副会長、パウオン・サッタヤウティポン氏（在東京タイ王国大使館公使参事官（工業））、藤井裕也氏（本学会理事、NPO法人山村エンタープライズ代表）、アダム フルフォード氏（言語コンサルタント、「英語でしゃべらナイト」監修）が登壇した。

2日目には、10周年記念講演として、「日本の開発協力の起源」のテーマで、渡辺利夫拓殖大学学事顧問・前総長・元学長による講演が行われた。

また、論文賞の贈賞式も開催され、過去の論文のなかから最も優秀な論文2本に学会賞が贈られ、10周年を飾るにふさわしい締めくくりとなった。



元国連大使・大島賢三氏



会場の拓殖大学「新渡戸稲造・後藤新平記念講堂」

研究誌・学会賞

研究誌「地域活性研究」

1. 発刊の経緯

「地域活性研究」は、地域活性に関する理論的・実証的研究の成果を広く内外に発信していく本学会発行の学術雑誌で、学会設立1年後の2009年度より毎年1回発刊している。

本研究誌は、「地域課題の理論的・実証的解明と地域活性の理論・手法の構築をもって、地域活性に寄与すること」を目的としている。

本学会の会員の構成と同様に、研究者のみならず多様な立場の方からの投稿があり、創刊以来、多くの投稿を集めていることが特徴となっている。

発行頻度については、年2回の発刊が規定されていたものの、当面は年に1回の発刊ペースとしてきた。学会設立10周年を機に見直しを行い、Vol.11(2019年度)からは、年に2回発刊する予定となっている。

2. 論文の種類

論文の種類別については、これまでに何度か改定されている。2017年度から適用されている最新の論文の種類及び定義は、次の通り下記のである。

(1) 研究論文（査読付）

論文集の趣旨に合致した研究成果を取りまとめた論文。査読の対象とする。オリジナリティと論理の一貫性、事例及びデータの定量的または定性的分析、先行研究に基づく論考、理論（モデル）化、政策的インプリケーションを備えていることを総合的に審査する。なお、本学会の性格から、事例調査にもとづく研究であることを重視する。

(2) 研究ノート（査読付）

「研究論文（査読付）」と同様に論文集の趣旨に合致した研究成果を取りまとめた論文で、「研究論文（査読付）」の萌芽的成果とみなしうるもの。査読の対象とする。例えば、理論化未完の研究報告、一地

域の事例研究報告、予察的な研究報告などを指す。査読にあたっては、オリジナリティと論理一貫性を有するものであることを審査する。

(3) 事例報告（査読無）

地域活性の現場における実践事例や政策を報告するもので、研究論文としてではなく報告（Report）として作成されたもの。査読の対象としない。地域における具体的な取り組みを紹介することで、より多くの注目を集め、研究を呼び込み、実践への参画者を増やす目的で本学術雑誌に掲載するもの。原則、学術論文の形式にとらわれない。

(4) その他（寄稿論文、寄稿報告等）

3. 査読体制

査読は理事および研究者の会員を中心にボランティアによって行われている。1本の論文に対して2名の査読者が査読を行っている。査読者間で判定結果がわかれた場合は、学会誌編集委員会によって総合判定を行っている。

実務家を中心に、研究論文の体裁は満たしていないものの、地域活性の現場での知見を発表したいという要望があり、Vol.5からは、査読なしの事例紹介が設けられた。事例紹介は、2018年度のVol.9からは「事例報告」と改められた。

4. 刊行実績

「地域活性研究 Vol.1」

(ISSN-2185-0623)

発行日 2010年3月31日

発行部数 1,000部

ページ数 295ページ

応募論題 42本

掲載本数 28本

内訳：論文6本、研究ノート8本、事例報告14本

依頼原稿 1本(清成会長講演録)
編集責任者 学会誌編集委員長 大宮登

「地域活性研究 Vol.2」

発行日 2011年3月31日
発行部数 1,000部
ページ数 334ページ
応募論題 52本
掲載本数 33本
内訳：論文9本、研究ノート10本、事例報告14本
編集責任者 学会誌編集委員長 大宮登

「地域活性研究 Vol.3」

発行日 2012年3月31日
発行部数 1,000部
ページ数 334ページ
応募論題 63本
掲載本数 32本
内訳：論文11本、研究ノート9本、事例報告12本
※すべて査読付き
編集責任者 学会誌編集委員長 大宮登

「地域活性研究 Vol.4」

発行日 2013年3月31日
発行部数 1,000部
ページ数 392ページ
応募論題 68本
掲載本数 38本
内訳：論文6本、研究ノート7本、事例報告25本
※すべて査読付き
編集責任者 学会誌編集委員長 大宮登

「地域活性研究 Vol.5」

発行日 2014年3月31日
発行部数 1,000部
ページ数 480ページ
応募論題 57本
掲載本数 46本(うち査読付き38本)

内訳：論文5本、研究ノート15本、事例報告18本、
事例紹介8本

※事例紹介は査読なし

編集責任者 学会誌編集委員長 野中副会長

「地域活性研究 Vol.6」

発行日 2015年3月31日
発行形式 Web版で発行、紙媒体は国立国会図書館および希望の執筆者に頒布
ページ数 330ページ
応募論題 49本
掲載本数 35本(うち査読付き30本)

内訳：論文3本、研究ノート10本、事例報告17本、
事例紹介5本

※事例紹介は査読なし

編集責任者 学会誌編集委員長 中嶋聞多副会長

「地域活性研究 Vol.7」

発行日 2016年3月31日
発行形式 Web版で発行、紙媒体は国立国会図書館および希望の執筆者に頒布
ページ数 290ページ
応募論題 42本
掲載論題 30本

内訳：研究論文3本、研究ノート6本、事例研究報告11本、事例紹介10本

編集責任者 学会誌編集委員長 中嶋聞多副会長

「地域活性研究 Vol.8」

発行日 2017年3月31日
発行形式 Web版で発行、紙媒体は国立国会図書館および希望の執筆者に頒布
ページ数 316ページ
応募論題 60本
掲載論題 35本

内訳：研究論文3本、研究ノート11本、事例研究報告12本、事例紹介(査読なし)9本

編集責任者 学会誌編集委員長 中嶋聞多副会長

「地域活性研究 Vol.9」

発行日 2018年3月31日

発行形式 Web版で発行、紙媒体は国立国会図書館および希望の執筆者に頒布

ページ数 492ページ

応募論題 62本

掲載論題 59本

内訳：研究論文10本、研究ノート18本、事例報告（査読なし）31本

編集責任者 学会誌編集委員長 小野浩幸理事

10周年記念学会賞

学会誌編集委員会

本学会10周年記念事業として、2018年5月理事会において学会賞を創設して「地域活性研究」に掲載された研究論文から最も優れた研究に対して贈賞することが決定された。学会誌編集委員会では直ちに選考作業を行い、候補が選考され、最終的に理事会の承認を経て、第10回大会において贈賞式が行われた。

1. 論文賞の目的、対象、選考方法、選考基準

学会10周年を記念し、投稿論文の質・量の向上と、それによる学会誌の質の向上及び本学会活動全般の活性化を図ることを目的として論文賞を創設した。学会誌第1巻から第9巻までに掲載された全論文56編を対象として選考した。論文賞候補は、歴代の学会誌編集員長に現在の学会誌編集委員会委員を加えた7名による選考チームにより選考した。

論文はいずれも厳しい査読を通過して学会誌に掲載された優秀なものであり、また年々質の向上がみられたことから選考意見は大きく分かれたが、以下の点を重視して候補論文を選考した。

研究の主題及び内容にオリジナリティが認められ、かつ地域活性の実務に対する有用性が認められるもの、特に、本学会の趣旨に鑑み、事例研究を重視した。加えて、仮説論証の方法と論証の程度も重視した。その結果、研究の主題に高いオリジナリティと有用性が認められた、以下に掲げる定性分析による研究と定量分析による研究それぞれ1編を選考した。なお、地域活性活動を実践する者自身が行うアクションリサーチ等の社会実験型の研究を高く評価する立場から該当論文を審議したが、新しいタイプの研究であり今後の発展が期待される途上と考えられることから今回の選考では該当なしとなった。

2. 受賞者

(1) CSA (Community Supported Agriculture)

による地域活性化に関する研究 (第1巻掲載論文)

著者：村瀬博昭、前野隆司、林美香子

選考理由：日本における Community Supported Agriculture の概念の定着とその地域活性化に及ぼす影響を先駆的に分析した。また、続報が掲載されるなど後の継続的な研究につながっている。

(2) 自治会ベースの人口統計データを用いた「消滅可能性自治会」の将来予測モデルの開発 (第6巻掲載論文)

著者：鈴木栄之心、森薫、長瀬光市、玉村雅敏、金子郁容

選考理由：「消滅可能性自治体」ではなく「消滅可能性自治会」を定量的に分析することにより、より詳細な地域の将来予測を可能とし、実効性のある政策的インプリケーションへと繋がった点を評価した。



学会賞の盾



受賞者と中嶋会長

支部（エリア）活動

北海道	北海道
東北	青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島
関東	栃木、群馬、山梨、茨城、埼玉、東京、千葉、神奈川
中京	静岡、愛知、岐阜
北信越	富山、石川、福井、新潟、長野
関西	和歌山、三重、滋賀、京都、大阪、奈良、兵庫
中国・四国	岡山、広島、鳥取、島根、香川、徳島、愛媛、高知
九州・沖縄	福岡、大分、佐賀、長崎、宮崎、熊本、鹿児島、沖縄

本学会では支部（エリア）を設置して活動を行っている。

なお 2017 年度より支部を「エリア」と呼称しているが本稿では併記とした。

北海道支部 「試される大地・北海道で活性化事業の展開を」

伊藤 一
常任理事・北海道支部部長
小樽商科大学教授

1. 北海道支部の歩み

当初、地域活性化システム論（地域再生システム論）は地域の知的集合体の地方大学が参画し、地域の事業支援や人財育成を目指す有機的な地域組織体の形成を契機にスタートし、その統括的役割を果たすための受け皿として地域活性学会が発足した。北海道地域では地域活性化システム論（地域再生システム論）が全国でも2年目の2007年に小樽商科大学と室蘭工業大学の共同講義という形式で開講され、以降現在でも開講され、道内外より数多くの活性化に関わる外部講師の招聘講義を実施してきた。初代観光庁長官の本保芳明氏や御園慎一郎氏（元内閣官房内閣審議官）、館逸志氏（元内閣府大臣官房審議官）らの講演を実施し、地域で活躍できる政府事業の紹介と地域の事業者との交流を実現した。当該科目終了後も、学生が提案したビジネスプランを市長および幹部が参加した意見交流会にて披露する企画も実現した。今年で12年目に当たり地域の課題を教材に両大学にて地域活性化を目的とする教育活動が展開されている。

〈2008年—2014年〉2008年に本学会が設立され、現在まで、全国研究大会を北海道地区にて2度開催された。2010年に第2回全国研究大会を小樽商科大学にて、2014年には第6回全国研究大会を北海道網走市の東京農業大学オホーツク校にて盛大に開催された。また2014年より地域での活性化を目指し北海道支部の活動も本格化し、年1-2回の開催を実施し、地域の活性化を担う人々、院生および学術研究者の報告、官庁職員によるセミナーを実施し、地域活性化に資する活動を展開してきた。以下、開催記録である。

〈2014年〉2014年に第1回北海道支部会（支部設立総会）が4月12日に『一般社団法人北海道活

性機構事務所』を会場とし開催され、支部会運営、支部長の選出などが審議され支部長として木村俊昭氏（東京農業大学教授）が選出された。さらに第2回北海道支部会（6月13日）にて本格的な学術報告『ワイン・クラスター研究の変遷と応用可能性』（長村知幸氏（小樽商科大学 専門研究員））がなされ学術会議としての活動が開始された。その後第3回北海道支部研究会（11月7日）では地域で活躍している活動家からの報告として『北海道農業の課題解決の具体的方策』（原田勝男（NPO 法人ファーマーミングサポート北海道代表理事））の報告がなされ、出席者の中で意見交換が活発に行われた。

〈2015年〉第4回北海道支部会（3月18日）では本省の地域活性化を支援する部署からゲストスピーカーとして松藤保孝氏（地域活性化統合事務局 総括参事官）を招き『地域活性化の動向』について講演会とその後の意見交換会を実施した。

〈2016年〉第5回北海道支部会（3月12日）を小樽市内にて開催し、中村かおり氏（厚生労働省職業安定局 公共職業安定所 運営企画室長）より『地域の雇用対策 実効力ある国施策の活用法』についての講演をいただき、参加者より当該事業についての利用形態についての意見交換が行われ、地域での活用促進により雇用の確保に資する講演会となった。

〈2017年〉第6回北海道支部会（2月3日）は札幌市役所内会議室にて『地域創生の産業分析の手法』木村俊昭氏（東京農業大学教授）および『地域対応型プライベート・ブランド開発についての一考察』徐敏氏（小樽商科大学・商学研究科博士課程院生）の2題の学術報告がなされ、第7回北海道支部会（3

月17日)では同会場にて、『地域創生の人財養成プログラムの考察』木村俊昭氏(東京農業大学教授)および『地域活性化競争が活性化しない理由-集合行為論の視点から-』白取耕一郎氏(東京大学法学政治学研究科博士課程院生)による学術研究報告がなされた。さらに第8回北海道支部会(10月14日)は小樽商科大学札幌サテライト教室にて、中嶋学新会長出席のもと『地域オープンイノベーションと地方創生への挑戦』長村知幸氏(酪農学園大学専任講師)および『患者満足度とサービス提供との関連について:公的医療機関の事例を中心に』伊藤 一(小樽商科大学教授)の2題の学会報告がなされ、会長からは今後の学会活動の方向性についての講演があった。またさらに第9回北海道支部会が10月22日に札幌市会議施設にて開催され、「地域活性化と高齢社会対策」中村かおり氏(内閣府参事官)の講演と「地域創生活動について」小林生吉氏(中頓別町長)からの事例紹介が行われた。

以上9回にわたる学会活動において地域からの事例報告や中央官庁からの地域で活用できる政策説明、さらに学術研究の成果報告が活発に行われてきた。

2. 今後の北海道に必要な地域活性化の視点

北海道での産業育成を考えると、北海道は日本で最も恵まれた農業地帯であり、北海道が農村再生モデルを作っていく必要がある。農業自体に稼ぐ力を育成するために農業と他事業との連携を深めた活性化事業展開を目指し活動を進めることを企画している。また地域医療の面でのより充実した医療の提供や事業支援に資する研究活動を今後進めていく予定である。

3. 学会通じた地域活性化に資する人財の育成について

地域活性化のテーマは、大学院生にとって重要な研究課題であり大学院生の研究対象の場を提供している。博士課程の院生にとって最終目的でもある教員採用の支援において本学会の支部活動は有益に作

用し学術研究者で報告をした大学院生数名は全て国内外にて大学教員として活躍し、地域活性化をテーマとして活動を始めている。大学院修了生の進路も教員採用だけでなく今後は地域での起業化を目指す院生も増えてきており今後活躍が期待される。大学でも地域の活性化事業を支援するため、ビジネス経験のある院生を任期付教員として採用し、地域の知的集合体としての役割を本学会とともに担っていく計画である。試される大地である北海道にて事業展開をされる方への支援を今後も続けたいと考えている。

東北支部 「他学会等と連携した東北支部の取組」

小野寺 純治
理事・東北支部長
岩手大学・学長特別補佐 / 特任教授

1 はじめに

私は25年間の岩手県職員としての活動を経て2003年から岩手大学において産学官連携・地域連携を担当し、現在は文部科学省の地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）を担当しているが、その思いは常に「地域活性化」にある。

そんな中、2008年12月に東京で開催された本学会の設立総会に参加し、本学会が、研究者だけでなく、地域で実践活動を行っている民間団体や、地域活性化に直接向き合うことを求められている自治体関係者の参加も呼びかけるなど、地域活性学会が掲げる目的と私が求めている方向が見事にオーバーラップし、設立草創期から参加することとした。

それまでの私の学会活動の主なフィールドは産学連携学会を中心とするものであったが、同学会は産学連携に従事する専門人材の力量の向上を狙いとしたものであり、産学官連携による地域振興を目標に掲げる私の活動欲求が十分に満たされていない状況にあった。

2 東北支部の活動

「産学連携学会と地域活性学会、産学官連携と地域活性化、手段と目的のように整理されるこの2つの学会活動を連携させて東北支部の活動を盛り上げていく。」地域活性学会の東北支部長に就任された山形大学の小野浩幸教授から2014年3月にこのような提案がなされたときに、私は一も二もなく賛同した。

小野教授の尽力により地域活性学会東北支部が組織化されることになり、産学連携学会も東北・北関東支部を新たに組織して、「東日本リエゾンカンファレンス in 米沢」として、両学会が相互乗り入れする形で2014年9月30日に山形県米沢市の山形大学

工学部米沢街中サテライトキャンパスを会場に支部設立総会が開催された。

翌2015年には、岩手県八幡平市で本会、産学連携学会東北・北関東支部及び岩手大学地域連携推進機構の3者共催により「東日本カンファレンス2015 in 八幡平市」として開催し、3回目となる2016年は、会場を秋田県にかほ市に移して本会及び産学連携学会に日本設備管理学会東北支部を加えて開催した。4回目の2017年には、青森県弘前市を会場に、本会及び産学連携学会東北・北関東支部のほか、同会北海道支部、日本地域政策学会東北支部、ひろさき産学官連携フォーラムを加えた5者共催により開催し、参加者も80名を数えるまでになった。そして今年の東日本カンファレンスは、海を越えて北海道で開催される運びとなっている。

3 今後の展開

小野教授が種をまいてくれた「東日本カンファレンス」は、フィールドを変え、他学会や地域組織をも巻き込んで活動を展開してきた。そして今年は東北の地を離れて北海道をフィールドに展開しようとしており、北海道支部が主体となって開催される見込みである。では、東北支部としての新たな活動をどこへ求めるのか。私は地域活性学会独自の活動として地域での地道な地域活動を拾い上げていく段階に来ていると考える。一例として総務省の地域おこし協力隊活動を挙げると、西日本の活動に比べて取組が遅く、上手に活動できていない例も散見される。このようなところにスポットライトを当て、地域の実践活動家も巻き込んだ支部活動を行うのが当支部の活動に合うのではないかと考えている。

関東支部

岡本 義行
常任理事・関東 支部長

関東支部関東支部は、本学会で最も会員数の多い支部である。岡本義行理事（法政大学）を支部長に、おおむね年に1回の研究会を開催している。また、会員の所属大学主催のセミナー等に後援する形で、研究会を開催している。

■設立総会兼セミナー

日時：2013年12月3日（火）17：30～19：30

場所：法政大学 ポアソナード・タワー

内容：趣旨説明等（岡本支部長、大宮会長）

記念講演「地域イノベーションの構想」

清成忠男特別顧問

講演「地域活性化事務局における地域活性化施策」

福浦裕介理事（内閣官房地域活性化統合事務局次長）

■第2回関東支部研究会

日時：2014年3月29日（土）13：30～16：00

場所：法政大学 市ヶ谷キャンパス ポアソナード・タワー

テーマ：「イノベーションの地域偏在性はなぜ？」

内容：

問題提起 吉川智教（早稲田大学大学院教授）

コメント1 佐藤 充（法政大学大学院博士課程）

コメント2 清成忠男（法政大学学事顧問）

パネルディスカッション

吉川智教（早稲田大学大学院教授）

佐藤 充（法政大学大学院博士課程）

清成忠男（法政大学学事顧問）

岡本義行（法政大学大学院教授）コーディネーター

■第3回関東支部研究会

日時：2015年5月23日（土）13：30～

場所：早稲田大学 早稲田キャンパス11号館

テーマ：「縮小都市の経済活性化に向けて」

講演者：山本尚史氏（拓殖大学教授）

討論者：吉川智教氏（早稲田大学教授）

■第4回関東支部研究会

日時：2016年6月25日（土）13：00～17：00

場所：法政大学ポアソナード・タワー

第1報告 藤波匠（日本総合研究所調査部）

「人口減が地方を強くする」

第2報告 山本祐子（法政大学地域研究センター客員研究員）

「地域活性化における道の駅の役割」

第3報告 鳥丸知子（名古屋市立大学非常勤講師）

「地域活性の鍵は日常生活の中にある～中国・貴州省・苗民族の染織を事例に」

■第5回関東支部研究会

日時：2017年1月21日（土）14：00～17：00

会場 拓殖大学 文京キャンパス C館6階

基調講演「経済レジリエンスのある都市を特定する」

拓殖大学政経学部 山本尚史 教授

討論：吉川智教 早稲田大学教授

岡本義行 法政大学教授

北信越支部 「複合的な学術分野の融合・実践をめざして」

池田 幸應

理事・北信越エリア主担当
金沢星稜大学人間科学部・教授

我が国では、急速な少子高齢化に伴い地域コミュニティの安定確保が困難な状況や世界的情勢の急激な変化に適応できる次世代人材育成が不可欠である。「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が全国の各自治体において、地域特性を活かして取り組まれており、その取組みに際し、産学官金言労を含め相互の複合的視点による実践が重要で、これまでの中央集権的な「国から地域へ」よりも各地域の地域資源・特性を活かした「地域再生」とそれらの他のエリアとの相互共有と活用実践による日本全体への地方創生が必要である。

総合戦略においても、直接的次世代人材育成の役割を担うべき大学への期待は大きく、地方への新しい人の流れをつくる地方大学等の活性化を目的とした「地方大学等創生5か年戦略」により①知の拠点としての地方大学強化プラン（地方大学等の地域貢献に対する評価とその取組の推進）、②地元学生定着促進プラン（地方大学等への進学、地元企業への就職や、都市部の大学等から地方企業への就職を促進するための具体的な措置、学校を核とした地域活性化及び地域に誇りを持つ教育の推進）、③地域人材育成プラン（大学、高等専門学校、専修学校、専門高校をはじめとする高等学校の人材育成機能の強化、地域産業の振興を担う人材育成）の3つが明示され、大学はこれまで以上に教育・研究・地域貢献の推進による積極的次世代人材育成・輩出の責務を担っている。

一方、これまで多くの大学教員、学生の専門性は、比較的一定分野に限定されており、所属する多くの学会についても、その学術的専門性が単一的傾向といえる。これに対し、本学会はその設立趣旨からも「地域活性化」を明確に掲げ、地域活性化にとって、多分野に亘る複合的・学際的融合と継続・発展的実

践をめざしており、「複合的な学術分野の融合・実践」の必要性の認識深化を大学、地域にもたすのに大きく寄与しているものといえよう。本学会設立から10周年を迎え、その果たしてきた役割は大きく、本学会の礎を築いて来られた多くの諸先輩方に対し心から敬意を表する次第である。

本支部は、2013年度当初より中森義輝氏（元北陸先端科学技術大学院大学）が支部代表として尽力され、その後、2015年度より筆者が担当となっているが、本エリアが広域に及ぶこともあり、これまで十分な活動実践には残念ながら至っておらず、今後の積極的アクションが期待される。

本エリアは、北陸新幹線開業により沿線各自治体と首都圏のみならず、沿線自治体相互の接近化効果も生じており、また特にスポーツ競技の地方予選大会や学生組織、各種学会など、大学に関連した分野で一地域として括られるケースが多く、今後、エリア内の大学、各種学会支部研究会を中心に産学官金言労等に対し積極的に本学会の情報提供を行い、複合的な学術分野の交流・連携による協働体制を積極的に提案、実践して行くことが本学会としても望まれ、学会員増加（特に大学関係者の加入）や活動推進に繋がり、地域活性化の推進に寄与できるものと考えられる。なお、本年5月19日には長野県小布施町において、一般社団法人農村文明創生日本塾と共催で「小布施フォーラム」を開催予定であり、本学会の中嶋聞多会長の基調講演をはじめ、複数の本学会理事・会員からも情報発信等も行われる予定である。また、大宮 登特別顧問からも、学会長時に他学会、研究会等との連携推進の重要性が示されており、本支部では積極的に他学会等（例えば「日本地域政策学会」北信越支部等）や大学コンソーシアムとの連携についても尽力して行きたい。

関西支部「Act locally, Think globally. —世界につながる地域活性—」

橋本 行史
理事・関西支部長
関西大学政策創造学部教授

関西支部は、2012年12月4日に関西地区の会員で関西研究会の開催に向けての検討会を開き、年に数度の研究会を実施することとした。以後、支部研究会と名称を変えて、梅田地区で研究会を続けている。最近の研究会では「Act locally, Think globally. —世界につながる地域活性—」をメインテーマにして、企画課題と自由課題を組み合わせて開いている。以下、これまでの研究会の内容である。

1. 第1回関西研究会

日時：2013年3月9日（土）14：15～17：00

場所：「キャンパスポート大阪」大阪市北区梅田
1-2-2-400 大阪駅前第2ビル4階

次第：

14：15 - 14：30 開会挨拶 主催者

14：30 - 15：30 記念講演「都心開発と地域再生—うめきた・御堂筋のまちづくり—」佐藤道彦（大阪市計画局長）

15：30 - 16：30 基調講演「関西地域活性化のフロンティア」長谷川 新（内閣官房地域活性化統合事務局次長（近畿圏ブロック担当））

16：30 - 17：00 関西研究会の今後の予定

2. 第2回関西研究会・関西支部創立会

日時：2013年11月30日（土）15：00～17：00

場所：「関西大学うめきたラボラトリ」グランフロント大阪タワーC棟9階

次第：

15：00 開会挨拶 本部理事

15：00 - 17：00 講演（講演90分、質疑30分）
「地域活性化に向けた有馬温泉の取組み～観光・文化・おもてなし～」金井啓修（有馬温泉旅館共同組合専務理事・陶泉御所坊主人）

3. 第3回関西支部研究会

テーマ：「クラウドファンディングの機能と可能性」

日時：2015年12月11日（金）17：20～20：00

場所：「関西大学うめきたラボラトリ」グランフロント大阪タワーC棟9階

次第：

17：20 - 17：50（報告30分、質疑10分）

「クラウドファンディングによる地方公立美術館〈集客力アップ〉の可能性」鎌苅宏司（大阪学院大学教授）

（休憩10分）

18：00 - 19：20（報告60分、質疑20分）

「クラウドファンディングとは？日本最大のクラウドファンディングサービス『Makuake』から学ぶ最新活用事例と活用方法」坊垣佳奈（（株）サイバーエージェント・クラウドファンディング取締役）

19：20 - 20：00（報告30分、質疑10分）

「クラウドファンディング効果について」松本茂樹（関西国際大学准教授）

4. 第4回関西支部研究会

テーマ：「グローバルな視点を取り入れて、改めて地域活性事業について考える」

日時：2016年2月26日（金）13：30～16：30

場所：「関西大学うめきたラボラトリ」グランフロント大阪C棟9階

次第：

13：30 - 13：45 趣旨説明 関隆晴（大阪教育大学名誉教授）

13：45 - 14：45（報告40分、質疑20分）

「上勝町の現在と未来—上勝への移住にあたっ

て—」杉本勇二（クリエイティブオフィス Trees 代表）

（休憩 15 分）

15：00 - 15：45（報告 30 分、質疑 15 分）

「天橋立わくわくキッズガイドの取り組み」宮津青年会議所有志〔中止〕

15：45 - 16：30（報告 30 分、質疑 15 分）

「ゆうばり国際ファンタスティック映画祭の事業スキーム」橋本行史（関西大学政策創造学部教授）

5. 第 5 回関西支部研究会

テーマ：「地方自治制度、地域の活性化イベント、まちづくり」

日時：2016 年 10 月 28 日（金）17：30～20：00

場所：関西大学梅田キャンパス KANDAI Me RISE 7 階 705 号室

次第：

17：30 - 18：10（報告 30 分、質疑 15 分）

「『廃県置藩』による自治体再編成」小林宗太郎（関西大学ガバナンス研究科前期課程・元豊橋 JC 会員）

18：15 - 17：55（報告 30 分、質疑 15 分）

「伊丹市主催『近畿バルサミット』の参加団体からみたバルイベント開催の波及状況」石原肇（大阪産業大学人間環境学部生活環境学科教授）

19：00 - 20：00（報告 45 分、質疑 15 分）

「北梅田地区（茶屋町・鶴野町）のまちづくり：戦前から現代まで」門坂 章（北梅田地区まちづくり協議会代表幹事・門商事株式会社代表取締役（茶屋町画廊経営））

6. 第 6 回関西支部研究会

テーマ：「ワーク・ライフ・バランス、空き家の利活用と町づくり」

日時：2017 年 3 月 10 日（金）18：00～20：00

場所：関西大学梅田キャンパス KANDAI Me

RISE 7 階 705 号室

次第：

18：00 - 19：00（報告 40 分、質疑 20 分）

「ダイバーシティ実現のための職場マネジメント～ワーク・ライフ・バランスの観点から～」細見正樹（香川大学経済学部講師）

19：00 - 20：00（報告 40 分、質疑 20 分）

「空き家の新しい利活用モデルによる新しい町づくり」矢野 浩（公益資本主義推進協議会地域活性化委員会委員長・クジラ株式会社代表取締役）

7. 第 7 回関西支部研究会

テーマ：「観光と地域活性化」

日時：2017 年 12 月 21 日（木）17：20～20：20

場所：関西大学梅田キャンパス KANDAI Me RISE 7 階 703 号室

次第：

17：20 - 18：05（報告 30 分、質疑 15 分）

「在宅介護を継続するためのインフォーマルサービスのケアマネジメントについて—箕面市におけるネットワーク組織の実践から—」北裕充（関西大学ガバナンス研究科後期課程・箕面市西部地域包括支援センター）

18：05 - 18：50（報告 30 分、質疑 15 分）

「歴史遺産の保存と観光まちづくり—八幡市橋本地区を例として—」橋本行史（関西大学政策創造学部教授）

18：50 - 19：35（報告 30 分、質疑 15 分）

「観光基盤維持と地域観光税」和田尚久（東洋大学国際観光学部教授）

19：35 - 20：20（報告 30 分、質疑 15 分）

「地域コミュニティを基盤とした観光交通政策」柏木千春（流通科学大学人間社会学部観光学科教授）

8. 第 8 回関西支部研究会

テーマ：「地域活性の多様な展開—理論と実践」

日時：2018年8月4日（土）16：00～19：00

場所：関西大学梅田キャンパス KANDAI Me
RISE 7階 705号室

次第：

16：00 - 17：00（報告40分、質疑20分）

「まちづくりの政策理念についての歴史的考察—豊橋市総合計画の事例を対象として—」小林宗太郎（関西大学ガバナンス研究科後期課程・株式会社小林石油代表取締役）

17：00 - 18：00（報告40分、質疑20分）

「史的資料によるつながりの創設～『関西大学教育研究高度化促進費』プロジェクトによる地域活性の試み」浦和男（関西大学人間健康学部准教授）

18：00 - 19：00（報告40分、質疑20分）

「徳島県上勝町の活性化—観光産業による地域活性『上勝ビジターセンター』設立に向けて—」杉本勇二（上勝町地域おこし協力隊員、クリエイティブオフィス Trees 代表）

中国・四国支部

那須 清吾
副会長／中国・四国支部長

中国・四国支部は、2012年に高知工科大学で開催された第4回研究大会を契機に機運が高まり、2014年に発足し、毎年研究会が開催されている。

■中国四国支部 設立会合

日時：2014年10月5日（日）13：20～17：40
場所：高知県立大学 永国寺キャンパス（高知県高知市永国寺町）
基調講演「地域域活性化と人材育成」（大宮会長）

■第2回中国四国支部研究会

日時 2016年3月4日（金）14：00～18：00
場所 広島経済大学立町キャンパス 141 教室
講演会 演題「アベノミクスと地方創生」
講師：舘 逸志副会長

■第3回中国四国支部会合

日時 2016年12月10日（土）13：00～18：00
場所 高知工科大学 永国寺キャンパス
プログラム：
（1）支部会
支部会の現状と今後のことなど、フリーな意見交換
（2）研究会
開会あいさつ、趣旨説明など（那須清吾・支部代表／高知工科大学）
基調講演① 山本尚史（拓殖大学）
エコノミックガーデニングによる地域経済活性化：原理と方法論

基調講演② 領家 誠 様（大阪府商工労働部）
エコノミックガーデニングの実践：
大阪府における中小企業支援「EG おおさか」に

ついて

15：30～16：10

パネルディスカッション（山本・領家・那須）
司会者：石谷康人（高知工科大学）

16：20～18：00 研究発表会／地域おこし研究部会

■第4回 地域活性学会中国四国支部会合

日時：2017年12月9日（土）13：20～18：30
場所：岡山大学農学部3号館 多目的室（メイン会場）

（1）支部会

支部会の現状や今後のことなど、フリーな意見交換

（2）講演会

※講演会は、岡山大学「地域活性化システム論」との併催。

講義の内容紹介・講師のご紹介

小松泰信教授（岡山大学大学院環境生命科学研究科）

「フードバンク岡山の取り組みと地域活性化」

NPO 法人フードバンク岡山理事 石坂 薫氏

「フードバンクに関わることから見えてきた農村活性化の課題」

JA 岡山 経営管理委員 藤原 忍氏

「生活協同組合のフードバンクへの関わりと地域社会づくり」

生活協同組合おかやまコープ組織本部長 上甲啓一氏

■第5回地域活性学会中国四国支部会合 & 第10回
産学連携学会関西・中四国支部研究・事例発表会＋
記念講演会

(両学会支部の連携による共同開催)

日時：2018年11月30日（金）～12月1日（土）

場所：岡山国際交流センター 5F 会議室（岡山市）

○プログラム

【1日目】11月30日（金）

13：00～17：30 研究・事例発表会

18：00～19：30 情報交換会

【2日目】12月1日（土）

09：30～12：30 記念講演会

12：40～13：20 支部会（ランチョン形式で意見交換）

13：30～17：00 研究・事例発表会

研究部会

温泉健康サービス部会

スポーツ振興部会

公益資本主義推進研究部会

官民パートナーシップ研究部会

地域おこし研究部会

離島振興部会

地域活性化メソドロジー研究部会

国際交流部会

(順不同)

温泉健康サービス部会「温泉をはじめとする健康サービスは日本の新たな成長源」

地域活性学会副会長・温泉健康サービス部会長
館 逸志

温泉・健康サービス部会は、学会発足当初から活動を行ってきた部会です。発足の経緯は、学会の端緒となった北陸先端科学技術大学院大学における地域再生システム論において、地元の温泉地再生が大きな課題となっていたことがあります。同大への出講の際には、いつも地元の辰口温泉に滞在して、車で大学に向かっていました。同大学の地域再生システム論は延べ8年間に亘って継続しましたが、東京など遠方からの講師を招く際に、地元の温泉旅館にお泊りできる地域の魅力がその原動力の一つでありました。

同大学の地域再生システム論では、石川県の加賀温泉郷、白山、能登などの温泉地の再生問題も扱いましたし、富山の庄川温泉のファンゴ導入なども他県の事例ではありましたが取上げました。

こうした温泉に関する学際的な研究のネットワークを支えてくれたのが、NPO 法人健康と温泉フォーラムです。健康と温泉フォーラムは、温泉の健康利用の促進や温泉地の諸問題の解決を図るため、温泉医学、温泉科学、環境科学等の広範な専門家団体、観光サービス関係者、自治体、市民の意見交換を目的に各地でフォーラムを開催し、調査研究を行ってきた団体です。同団体は実行委員会として1986年から18年間、その後はNPO 法人化して15年間、合計33年に亘って、温泉の健康利用のための活動を行ってきた実績があり、私自身も発足間もなくから団体の主要メンバーと交流がありました。

ここ5～6年ほど前からは、研究部会として定期的な研究活動を行う観点から、健康と温泉フォーラムと共催で月例セミナーを開催してきました。この共催セミナーは、元々あった健康と温泉フォーラムのネットワーク活性化にも一役を果たし、日本健康開発財団 日本スパ振興協会、日本温泉気候物理医学会、温泉療法医会研修会などとの共催へと発展し

てきています。

温泉健康サービス部会が具体的な温泉地の活性化に関わった事例としては、先の庄川温泉の事例、湯河原・熱海温泉境界地域の千歳川流域の地域再生、鳥取県大山地域の活性化などの事例があります。前回、浜田で開催された研究大会には、大山地域活性化の中核事業（豪円湯院、大山ロイヤルレークホテルなどの運営）を行っている那須さんから最近の事業展開に関する発表をしていただきました。

アジアの中で、また世界で超高齢化の先頭を行っている日本では、如何に健康寿命を効果的に快適に延伸するかが最大の課題になっています。こうした中で、これまで保健医療の太宗を担ってきた西欧医学による治療のみではなく、日ごろの健康増進、予防が重要性を増してきています。日本の伝統医療・健康増進法としては、湯治が漢方などとともに歴史的に重要な役割を果たしてきましたが、近代化以降、温泉は健康よりも観光を中心に考えられるように変化してきていました。しかし、健康増進や未病対策としては、湯治や伝統療法が見直されつつあります。私が長く勤務したタイにおいては、タイマッサージやハーブを活用した、健康リゾート戦略が功を奏し、スパ・ホテル産業も発展して経済成長の一つの核になっています。

将来の日本においても、同様に美容健康サービス産業がインバウンド観光を中心に大きな成長産業となることが期待されています。新湯治（環境省の新政策）など温泉の健康利用が見直されてくるのは必至であり、本部会でもこうした展開に一定の役割を果たして行きたいものです。

スポーツ振興部会 「スポーツでより幸せな地域社会を」

御園 慎一郎

地域活性学会 副会長・スポーツ振興部会部会長
大阪大学招聘教授

地域を活性化するという目的を達成するためにはさまざまなアプローチがありますしその過程で沢山のことをなさなければなりません。地域と切っても切れない自然景観や神社や仏閣を活かし磨きをかけることで外部からの人々も呼び込んで活性化するという地域もあるでしょう。また地域の伝統産業の振興を図ることで経済の活性化と外部との交流の振興という手法をとるところもあるでしょう。地域活性化とは地元にある「地域資源」を活かして人々が地域を元気にという目標に向かって知恵を絞り力をあわせて活動することそのものをさすと言えるでしょう。この「地域資源」になりうるものはまさに多様です。それゆえに活性化が目標とする成果もインバウンドの増加であったり、地場産業のブランド化と売上増であったりというように取り組むアプローチの多様さゆえにまさに千差万別です。そのため地域活性化を考える際に求められる普遍的な価値、すなわち地域活性化とは何かということが見だしにくくなっています。地域活性化の学術的定義が学会の大きな目標となっているゆえんがここにあると言って良いでしょう。地域活性化の正確な定義はこれからの学会の皆さんのご検討に譲るとして、私たちはさしあたって地域の活性化と言う際に必要な要素を次のように位置づけています。すなわち、「地域資源」を磨き、あるいは生み出し育てる過程で地域の人々の「絆」が構築されること。そして地域の中で行われる活動の成果として地域の人々が「地域の誇り」を認識し共有していること。この二つの要素が欠かせないと思います。そのように考えた時、地域を活性化するアプローチ手法として「スポーツ」というのは極めて有効で重要なツールだというのが我々スポーツ振興部会に所属する者の共通認識です。このことに関してなぜ今日スポーツが地域社会に必要で

地域活性化のツールたり得るのかスポーツ振興部会の設立趣意をご紹介します。

設立趣意書では我が国社会の状況については「かつてないスピードで少子高齢化が急速に進むなかで、スポーツを通じて健康づくりや生きがいづくりを図ろうとする人たちが増加しています」としています。そして、「さらに、このようなスポーツに対する関心の高まりを受けて、スポーツと観光を結びつけたスポーツツーリズムに地域活性化の有力な方策として期待が高まっています。」と言う認識のもとで「スポーツ振興部会はわが国におけるスポーツ文化の育成とそのために必要とされる政策の立案、提言に向けた検討を目的として創設しました。」としています。

こんな思いで活動を始めたスポーツ振興部会ですが現在は2020年の東京オリンピック・パラリンピックのホストタウン活動の支援を軸に活動を展開しています。このホストタウン活動はオリンピック・パラリンピックを盛り上げるためのものですがその活動を一過性のもので終わらせるのではなく、ポスト2020のスポーツまちづくりにつなげていくものになるための支援を目指しています。その一環として関係する皆さんの意識向上と情報交換そしてネットワーク形成のためのシンポジウムを開催しています。

次にお示しするその第1回目のコンセプトから我々の志に触れていただけたら幸いです。そして、我々に加わってくれる仲間を大募集します。我々の力で「スポーツ」を日本の「文化」にしていきたいというのが我々の目標です。

「ホストタウンをまちづくりの契機に —オリパラシンポジウムへのお誘い—

「ホストタウンによる地域活性化—地域を元気にするヒントがきっと見つかる」と題したシンポジウムが行われます。

このシンポジウムを主催するのは地域活性学会。この学会は「地域再生システム論」を開講している大学を母体として2008年に設立され地域活性化の学術的研究を行うとともに実社会への働きかけも積極的に行ってきました。地域の活性化にはいろんな切り口があります。多くの研究者や実務家がそれぞれのテーマに即した活動を展開しています。その一つとして「スポーツ」を活かした活性化方策を研究するスポーツ振興部会というチームも活動を続けてきました。

そんな中2020東京オリンピック・パラリンピックが開催に向けて動きははじめました。この動きの様々な活動の中にホストタウン構想があります。これは東京大会に参加する世界のいろんな国や地域の皆さんと人的・経済的・文化的な相互交流を日本各地の市町村がホストとして行っていくことで大会を（開催する東京だけでなく）我が国のいろんな地域をあげて皆で盛り上げていこうというねらいです。

既に140近い団体が政府に登録されています。ところが登録団体に聞くとホストタウンとして具体的にどのような事業を実施していくのかまだ手探り状態だとの声が聞こえてきました。キャンプ地としての運営だけで頭がいっぱいになっているようにみうけられるところもありました。でも、せっかく我が国で57年ぶりに行われるオリンピック・パラリンピックです。後世の人達に2020があったからこそこれができた、これが残ったといういわゆる巨大スポーツイベントだからこそそのレガシーを残さなければもったいないというのが我々地域活性学会の思いです。では何を残すのか？それは地域を元気にする地域の仕組みづくりだと思っています。そのためにはまちづくりの視点は欠かせません。単に大会

を受け入れる方法だけを考えるということではなく、2020以降のそれぞれ地域のあり方をホストタウン活動という仕組みを通じて考える活動として展開しなければ後々悔いが残るような気がしてなりません。地域の活性化、地域の活力は地域の人々のつながり、絆によって作られます。この絆をホストタウン活動を通じ世界と交流する中で作り上げませんかというのが地域活性学会からの提案です。

活動の切り口も様々でしょう。パラリンピックを契機として障がいのある人とそうでない人との共生社会の構築を目指す活動、ロンドンオリンピックの文化プログラムのように自らの地域の伝統文化を磨き上げて世界に発信する活動、観光基盤をより充実させてインバウンド増加を狙う活動、地域の食文化をより洗練されたものにしていく活動等様々なことが想定されます。

地域活性学会はこのようなホストタウン活動のお手伝いをするにしています。そのキックオフが冒頭書いたシンポジウムです。

我々のモットーは「活動に携わるメンバー自身が楽しむところからまちづくりは始まる」です。この心を共有できる皆さん、我々のシンポジウムに是非ご参加いただいてレガシーづくりの階段を一緒に上っていきましょう。

こんなうたい文句で開催したシンポジウムは500人の会場に入りきれないほどの盛況ぶりでした。その後1年少しの間学会主催のシンポジウムを3回、共催のシンポジウムを4回開催しています。

これから各地で具体的な動きが加速していきますが、それぞれの活動に対応したきめの細かい情報やアイデアの提供、海外とのネットワークの構築、国内での自治体間やスポンサーとの連携等オリパラだからこそできる活動を展開していく予定です。

そのような活動の一つとしてホストタウン活動の地域に与える社会的インパクトの調査事業も展開しています。これは社会的事業の効果測定ですがオリパラ関連活動から展開し将来的には行政の行うさま

ざまな事業の評価システムとして広く我が国社会に浸透することを目指しています。この活動に関しても我が国の行政活動の評価システムをスポーツの世界から展開するという気概で多くの仲間が参画してくれることを期待しています。



シンポジウムで基調講演を行う鈴木大地スポーツ庁長官

公益資本主義推進研究部会「マイコミュニティフォーラム」

須田 憲和

地域活性学会 公益資本主義推進研究部会長
公益資本主義推進協議会・組織運営本部長

いま世界および日本において株主資本主義への著しい偏りが蔓延しています。このことは、南北格差の固定化、先進国内での貧富の格差拡大、テロの温床となる国家秩序の破壊など、各種社会問題の一因となっていると考えます。

こうした世の中の傾向に警鐘を鳴らすため、私が所属する一般社団法人公益資本主義推進協議会(PICC)では、日本に古来より存在している経営者の考え方である公益資本主義(中長期的経営視点、社中分配等)を学び、実践し、啓発するための活動をしています。

公益社会の実現を目指し、経営者を中心に様々な実践活動に取り組んでいますが、その一つとして2016年12月から「マイコミュニティフォーラム」をスタートさせました。これからの世界を支えていく若者に対し、公益資本主義をベースとした考えを発信することで、社会への意識を“OFFからONへ”変え、社会の新たな中心軸を作っていくことが狙いです。

本研究部会ではPICCと共に「マイコミュニティフォーラム」を日本全国で開催し、若者の社会参加や地域活性化について考える機会を提供しています。

「マイコミュニティフォーラム」は、これまで全国で11回開催しています。各地域の経営者や学生、NPO等に企画段階から参加を募り、各地でそれぞれ討論したいテーマを決めており、毎回テーマは異なります。

宮城ではスポーツ、東京では子育て、愛知では地域活性と一見バラバラですが、共通しているのは若者に地域/社会参加について興味を持ってもらうことです。

はじめにフォーラムの代表世話人の一人であり、

ニュースキャスターの村尾信尚氏から『私の社会をつくるための2つの券』と題した講演があり、「私たちは社会を変える2つの力、投票用紙と日本銀行券を持っている」ということを平易に解説していただきます。その後はテーマに沿ったパネルディスカッションや講演等が行われるのが、基本のフォーマットになっています。回を重ねる度に、一方的に聞くだけではなく、聴衆も一緒に参加できるワークショップが採用されるパターンが増えてきました。

講演を通じて、聴衆に自分と地域・社会との関係性について気付きを与えると同時に、自分自身は地域や社会に対してどのようなことができるのかについて考え、発言できる場を提供することで参加者の満足度が高まっています。これは、毎回、定点観測手段として行っている来場者アンケートでも裏付けられています。

これまでの活動の中で、地域/社会のために活動している団体が数多く存在すること、また彼らは横とのつながりを求めていることが把握できました。実際に、フォーラムをきっかけに団体や参加者同士が知り合い、協業する事例がいくつか生まれています。また、フォーラムの企画・運営自体について地域の学校と協力することで若者の集客、会の運営等に高い相乗効果があることが分かってきました。

今後はこうしたつながりをあらかじめ意識しながら、より多くの人たちを巻き込んで一つの地域コンソーシアムを構築してまいります。そして将来的には、その仕組みを活用した地域活性化の調査研究、実践活動、政策提言等を行っていくことで社会に貢献し、地域活性学会の更なる価値向上に貢献することを目指します。

官民パートナーシップ研究部会 「長崎大村湾の観光の可能性」

関 幸子

理事・官民パートナーシップ研究部会長
株式会社ローカルファースト研究所代表取締役

地方創生が進む中で、2018年は、地方版総合戦略策定から実践の時を迎えました。

今後、地域が最優先すべきことは総合戦略でKPIを定めた計画を、個々具体的に事業化する「事業構想力」と「事業推進力」が求められています。その中で、個別事業を推進するにあって重要となるのが、自治体が主体となるだけでなく官民連携による協働の事業推進の手法です。

既に内閣府からは、地方創生の取組を分野横断的に支える「地方創生・三本の矢」を提示され、「官民からの地方創生プロジェクトへの財政支援拡大（財政支援の矢）」として、①地方版総合戦略に基づく各自治体のプロジェクト全体のレベルアップ、②自治体からの認定を受けた地方創生プロジェクトに対し、民間企業が資金提供を行う場合、税額控除等のインセンティブを新たに付与するなど、官民パートナーシップでの事業推進が期待されています。

このような状況下において、長崎県西海市では、大村市や佐世保市、長崎県そして長崎県の最大観光施設を運営するハウステンボス株式会社と連携して、大村湾の魅力化に向け、観光と漁業を両立させることができるプラットフォームの形成を進めています。もともと長崎県は、江戸時代より海外との貿易の窓口であり、出島、グラバー邸、オランダ坂、カステラ等の観光資源が豊富であり、テーマパークとしてハウステンボスや、冒険の島として無人島「田島」等の存在もあり、観光立国として存在感が大きくなってきていました。

当該研究会との連携のもとに、2016年6月からシティマネジャーとして28歳の宮里賢史さんが西海市に赴任。宮里さんは、大学卒業後、銀行4年勤務し、その後に民泊の会社を立ち上げたベンチャー創業者です。2017年には、やはり会社社長の29歳の浪方勇望さんもシティマネジャーとして西海市入

りしています。

若き二人が中心となり民間経理者の視点で、地域資源の活かしかた、経済の活性化の手法を検討し、具体的な事業を組成し、自治体が民間企業の活動を支援しようとする「逆転の発想」での連携体制構築に挑戦しています。

2017年12月には、宮里さん、浪方さんだけでなく西海市や銀行などが出資して地域商社となる「西海市クリエイティブカンパニー」を設立。浪方氏山河社長に就任し、地域産品のブランディングや販路拡大、電力小売り事業を行い、西海市を中心に観光のブランディングに着手。

同時に昨年10月には、内閣府地方創生推進事務局の青柳一郎審議官とともに、大村湾視察を実施。大村市の園田市長、西海市の杉沢市長、佐世保市の末竹副市長、長崎県の里見普副知事等、関係者とお会いして、大村湾の魅力化に関する意見交換を行いました。

その中で、観光振興とともに、大村湾の漁業で生計を立てている漁師との共存を図れるよう、大村湾の水質や養殖技術の向上等を図り、社会、経済、環境との連携を図ることが重要との共通認識を得ました。この動きは国連で2015年に決議した「SDGs（Sustainable Development Goals：（持続可能な開発目標）と合致しています。

本研究部会は、地方創生を推進するために、地域経済の活性化や地域資源の活用の視点から、官民連携による事業組成、人材育成の手法を調査、検証します。加えて、官民連携を阻む諸課題を明確にするとともに、間企業体等のネットワーク化を図り、多くの研究や実践活動を政策的観点等から連携させるよう実践的な活動を進めます。今年も大村湾魅力化事業を支援します。

地域おこし研究部会「地域おこし協力隊のネットワーク」

藤井 裕也

理事・地域おこし研究部会長

地域おこし協力隊サポートデスク・上級専門相談員

地域おこし研究部会は、地域おこし協力隊をテーマにして研究、実践活動、政策提言を行っていくことを目的にした部会である。

私自身、地域おこし協力隊であり、2011年に地域おこし協力隊に就任し3年間活動した。当時は全国で400人程度の地域おこし協力隊員が活動していた。2018年、地域おこし協力隊制度が発足して10年目に入った。現在では全国の農山村や離島で活動する地域おこし協力隊員は約5千名になり、20代・30代を中心に、任期終了後に定住する隊員が約6割にのぼるなど成果を残してきた。地域との関係づくりを基盤に、離島や山間部の実情に合わせて様々な活動を展開してきた。3年間の任期を終えて起業する隊員が約3割、就業して残る隊員が約5割おり、地域おこし協力隊卒業生が任期後にも継続して地域・行政と関わりをもって地域で一定の役割をなしている様子もみることができるようになった。

このような成果をあげてきた一方で、課題も多い。地域おこし協力隊制度の導入目的が不明確で協力隊員を単に人材不足に当てる自治体もでてくるなど、制度趣旨が理解されずに導入されているケースが多々見受けられる。地域おこし協力隊制度は、地域の「自治」の考え方をベースにした制度であり、自治体の裁量が大きい制度である。この裁量こそ、この制度の可能性であり、だからこそ地域での運用が肝になる。

2016年、全国で様々な事例の積み上げがある中で、地域おこし協力隊を経験した当事者発信でそれらを研究し、より実践的な提言や活動につなげて行きたいという趣旨で、地域おこし協力隊を卒業した隊員や地域おこし協力隊の現役隊員を中心にして地域おこし研究部会ができた。

地域おこし研究部会では、1年目は制度の仕組み

に関する提言を行い、2年目は、地域おこし協力隊員の心的変化パターンとその要因分析を行った。後者の研究は協力隊や自治体向け研修会などで活用されつつあり、一定のインパクトがあったと考えている。

地域おこし協力隊制度は人材を地域に残してきた。この制度は移住政策であるが私はある意味、任期中の3年間は地域人材の育成期間でもあると思う。地域に核になる人材をどれだけ育て残せるかということが地域の持続性に繋がる。

協力隊起業のパターンや、協力隊定住と支援組織との関係性、地域住民の意識変化と協力隊の活動内容など研究テーマは多く残されている。全国の地域おこし協力隊のネットワークを活かして、現場の事例と研究活動を連携させ現場に還元していく取り組みが益々必要になる。部会運営を通して、この制度の可能性を広げることで地域づくりに貢献していきたい。

離島振興部会「研究・実践・提言の運動体的展開で実のある活性化を」

今瀬 政司

理事・離島振興部会副会長 / 部会事務局長
京都経済短期大学准教授

■離島振興部会の創設

社会・経済的課題の多様化が進む中、地域活性化が必要とされる地域の一つとして離島がある。離島では、住民の生活の発展や福祉の増進を図るとともに、豊かな地域コミュニティや文化の継承、自然環境の保全、食糧供給力の維持、海洋資源の利用などを推進することが重要となっている。離島振興法が改正され（施行 2013.4.1）、沖縄振興特別措置法の改正（同 2012.4.1）に続き、奄美群島・小笠原諸島の振興開発特別措置法も改正（同 2014.4.1）されるなど、今後、離島に係る新たな政策的対応が期待されている。そうした中、離島が主体性を持って内発的な振興活動を活発化させるとともに、離島同士や離島・本土間の連携の取組みを推進することが一層求められている。

そこで、地域活性学会では、「離島振興部会」を創設することとなった（2013.9.25、理事会にて設立承認）。離島振興部会の活動目的は、離島振興に関わる様々な団体等のネットワーク化を図り、多くの研究や実践活動を政策的観点等から連携させるとともに、離島等の実態を適確に踏まえた調査研究、実践活動、政策提言等を運動体的に行って、実のある活性化に貢献することとした。

設立当初からの役員は、部会長に小島愛之助（公益財団法人日本離島センター専務理事、元内閣府経済社会総合研究所次長）、副部会長に今瀬政司（京都経済短期大学准教授、NPO 法人市民活動情報センター代表理事）【兼部会事務局長】、緒方 修（NPO 法人アジアクラブ理事長、元沖縄大学教授）、河合健一（神津島郷（シマ）づくり研究会事務局長）、古賀 学（松蔭大学教授、NPO 法人観光文化研究所理事長、元日本観光協会総合研究所所長）、館 逸志（本学会副会長、金沢工業大学客員教授、元国土交

通省政策統括官）（五十音順）が就いている。また、離島振興部会の事務局を NPO 法人市民活動情報センターが担っている。

■離島振興部会の研究・実践活動・政策提言等

離島振興部会では、2013 年 9 月の創設後、幾度か研究部会を開催するとともに、シンポジウムを開催してきている。第 1 回部会では、今後の活動の方向性について議論を行った（2013 年 11 月 14 日、市民活動情報センター東京事務所）。第 2 回部会では、メンバーの近況報告、離島振興部会の今後の活動計画等について議論を行った（2015 年 7 月 17 日、初台アイラスサロン）。第 3 回部会では、地域活性学会第 7 回研究大会のセッションとして、「離島振興における今日的課題 ～観光と防災・情報の視点から～」をテーマに議論を行った（2015 年 9 月 5 日、大手前大学）。

2014 年 7 月 5 日開催の地域活性学会第 6 回研究大会においては、『離島振興部会シンポジウム「“しま資源”を活かした離島の活性化」』を開催した（東京農業大学オホーツクキャンパス）。今瀬政司（長岡大学准教授（当時））がコーディネーターを務めて、河合健一（神津島郷（シマ）づくり研究会事務局長）、西谷栄治（利尻町立博物館学芸課長（当時））、館 逸志（内閣府大臣官房審議官（当時））、古賀 学（松蔭大学教授）が今後の“しま資源”を活かした離島活性化に向けて活発な議論を行った。シンポジウムの様子は、石垣島ケーブルテレビや奄美テレビ放送などで報道された。

2016 年 3 月 19～20 日には、東京都神津島村において、『神津島創生シンポジウム～“もったいない資源”の繋ぎ合わせからの創生～ プラス「今後の離島振興のあり方 ～改めて日本の離島振興を問う～」』

を開催した。

■「神津島創生シンポジウム」の協働開催

神津島は伊豆諸島のほぼ中央に位置し、海や山など自然環境に恵まれ、神話に由来する古い歴史や伝統を持ち、漁業・農業・観光業等が主要産業となっている。だが、島では空き家や遊休施設が目立ち、宿泊業者が減り、かつて栽培・収穫され食されていた島独自の生産物と共にその食習慣も減りつつあり、また島の地域活動を担う組織も活性化が求められるなど、島が持つ貴重な資源がまさに「もったいない」状態にある。

そこで、神津島の貴重な「もったいない資源」を見直し、それらを繋ぎ合わせ有効活用するとともに、新たな創造的活用を図り、次代の神津島を創生するために、「神津島創生シンポジウム」を開催することとした。主催は、NPO法人市民活動情報センター、神津島郷（シマ）づくり研究会、地域活性学会離島振興部会、協力が国土交通省、後援が東京都神津島村、東海汽船（株）である。

神津島では島民有志たちがかねてよりシマおこしに取り組んできており、それを島外の神津島ファンが応援してきている。その一つが島民による神津島郷（シマ）づくり研究会であり、島外の市民活動情報センターである。この両団体のメンバーが離島振興に関わる者たちと協力して、2013年9月、地域活性学会に離島振興部会を創設した。「神津島創生シンポジウム」は、これら島内外の民間3団体が協働して企画、実施したものである。

企画の過程で協働事業の輪が広がっていき、国土交通省や東京都も公務で協力・参画いただけることになり、地元神津島の村役場にも島（村）を挙げて、役場関係各課、村議会、農協、漁協、観光協会、商工会、CATV、島おこし若者グループ等の諸団体と共に協力・参画頂けることになった。

シンポジウムでは、一日目に神津島フィールドワーク「もったいない資源巡り」と題して、島民有志が今後有効活用を図りたいと考える島の“もった

いない資源”を巡る独自の視察コースを作った。二日目の本会議は、島内外から50名を超える参加者を得て開催した。シンポジウムは、これまでに島内外の有志が行ってきたシマおこしの一つの節目となり、今後、島（村）を挙げて「協働」で新たな神津島創生に向けた取り組みを行うきっかけともなった。島の若者が先輩世代からシマおこしを引き継ぐ可能性の一つにもなった。

今後、“もったいない資源”の繋ぎ合わせからの神津島創生の取組みが少しずつでも着実に進むよう期待するとともに、離島振興部会としてもその応援を続けていきたいと考えている。

■他団体との連携・協働「離島振興ネットワーク」

離島振興部会では、離島振興に取り組む様々な団体等のネットワーク化を図ることを目的として、「離島振興ネットワーク」を他団体（NPO法人市民活動情報センター、神津島郷（シマ）づくり研究会、日本離島研究会、公益財団法人日本離島センター、日本島嶼学会）と形成している。

■今後の展望

離島振興部会では、これまで様々な活動を行ってきたが、その継続的で発展的な展開に課題を抱えている。上述したように、離島振興部会の活動理念・目的は、「研究」と「実践活動」を政策的観点等から連携させるとともに、離島等の「実態」を適確に踏まえた調査研究、実践活動、政策提言等を「運動体」的に行って、実のある活性化に貢献することである。今後、離島振興に関わる有志のネットワークを広げて、部会課題を克服しながら、その活動理念・目的を追い続けていきたい。

※地域活性学会「離島振興部会」ホームページ

http://sicnp.jp/ritou_bukai/

地域活性化メソドロジー研究部会「成功失敗事例の利活用に向けて」

村瀬 博昭

地域活性化メソドロジー研究部会長

奈良県立大学・准教授

学会設立以降、学会誌「地域活性研究」に掲載された研究論文、研究ノート、事例報告は336件、学会での口頭発表（ポスター発表含む）は745件、合計1,081件もの研究が報告された。（2018.3現在）その大半を占めるのが、各地域の具体的な地域活性化の取組事例の報告である。学会設立からわずか10年で多くの事例が報告されたのは、研究者以外にも行政や企業等、地域活性化に携わる多数の関係者によって報告がされたからといえる。これは本学会の特色であり魅力のひとつである。大学の研究者ばかりの学会という領域に、中央省庁、地方自治体、企業、NPO、個人市民等、さまざまなステークホルダーが参加し、研究報告が社会で共有され、政策や事業に影響を与え、実践的な連携が実現されている。本学会は上記の点において、社会から一定の評価をいただけるものと考えている。

部会の活動

本部会は、全国の地域活性化の事例を分析して、活性化の普遍的方法論を構築することなどを目的として、2011年12月に設立された。慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科の地域活性ラボの研究と連携を図り、これまで8回の部会を開催した。部会の準備を兼ねた地域活性ラボは合計20回開催した。

部会では、特に取り扱い事例が多かった農業・農村振興のほか、参加者の興味が高かった映像や映画を通じた地域活性化のテーマを中心に活動を行い、事例の蓄積や方法論構築等の手掛りが得られた。通常2時間の部会は、前半はテーマに関連した外部講師の講演、後半はディスカッションである。講演を目的に来た参加者も意見を求められ、全員参加型であるのも本部会の特徴である。

事例の蓄積に伴い、次の課題に直面している。現在は集まった膨大な事例が十分に活用されているとは言い難い。知り得ない各地の地域活性化の取組みを事例として報告するだけでも価値がある。しかし、情報共有から利活用に進むことで、事例から普遍的な方法論を構築することが可能となり価値が一層高まる。

学術研究が期待されている役割のひとつに、社会で直面している課題の解決がある。地域活性化分野では、蓄積された事例の利活用こそが研究の枢要といえる。成功事例の共通点を分析する試みや、収集が困難な失敗事例を取り纏め、普遍的な方法論の構築を目指したい。特に失敗事例は貴重である。失敗は情報共有を躊躇することが多いため、現在の報告の大半は成功事例である。失敗事例の研究で困難を極めることは、関係者からの情報提供及び研究利用の同意獲得である。部会ではこの問題を克服して研究を発展させていきたい。

今後の展望

成功と失敗の定義も不明確な中で、何をもって成功失敗事例とするのか部会で検討したい。併せて行いたいのが「地域活性化」の多義性の議論である。2017年度の全国大会部会セッションでは、出席された研究者や実務家の間でも地域活性化という言葉の使い方が異なっていた。拙速な定義は避けるべきだが、実績を持つ研究者や実務家等と考究して言葉のもつ本質的な意味を考えたい。

部会で実施すべきことは数多くある。直面する研究課題の特性を踏まえ、少人数でも内容の濃い議論を実施できる形式にして開催頻度を高めたい。さらに学会の支部や他の部会とも連携を図り、地域活性化に貢献できる活動としたい。

国際交流部会（国際学会チャレンジ部会）

吉川 智教

理事・国際交流部会長

元早稲田大学教授、横浜市立大学名誉教授

本学会の会員を中心に、2015年から Uddevalla Symposium というスウェーデンの『イノベーションと地域の経済開発』に関する国際学会で、研究発表と Geographical Concentration of Innovation 分科会の議長をしたことが切っ掛けで、本部会ができました。このセッションの大きな論点は、『イノベーションの地域偏在性』です。イノベーション、イノベーションと言っても、イノベーションは残念ながら、全世界で起きていないのです。世界の一部の地域でイノベーションは多発しています。例えばシリコンバレーでは、半導体に関するイノベーションの7割がこの地域に起きています。なぜかという問題意識を持ち研究発表しています。『イノベーションが多発する条件と地理的な条件』の研究がテーマです。

その翌年2016年には、本学会のメンバーに呼びかけて、毎年のように、本学会の皆さんが、日本から参加してくれています。特に、2016年のロンドン大会から、本学会の鶴飼宏成理事が、共同議長になって頂いたので、私自身の発表にも専念できるので、大変に楽になりました。

以前私は、幾つかの米国の学会で「地域とイノベーション」に関する研究発表をしました。しかしながら、米国では、言語、国、歴史が、同じでないとなかなか関心を持つ人多くなく、難儀をしました。（極端に言うと、米国の地域にしか関心のない研究者が以外と多いのです。）ところが、この Uddevalla Symposium、参加者の殆どの人が、ヨーロッパの研究者であることで、研究対象地域もヨーロッパであるために、『言語、文化、歴史の違いを超えて』議論が成立し易いのです。

本研究部会が出来て、日本からのメンバーが発表すること増え、日本に対する関心が少しずつ深まっ

ています。海外での学会では、研究発表すると、それぞれの研究者のテーマが理解され、自分の主張に関してもコメントがいろいろな研究者から貰えるのが楽しいです。昨年の2017年の島根の全国大会では、Uddevallaでの発表テーマを、全員が日本語で発表する機会が設けられ議論できたことは、意義がありました。感謝しています。

今後の研究部会としては、Uddevallaのヨーロッパの数人の研究者を地域活性学会の全国大会に招待して、議論を日本で出来ればと思っています。さらに、中期的な計画として、そもそも Uddevalla Symposium そのものを日本で招致できないかとう夢もあります。多くの方々には、『Awayでの研究発表を』という呼びかけをしています。是非、挑戦してみてください。

今年2018年の Uddevalla Symposium の我々のセッションは、発表者が多いので、セッションが2回にわたっての長丁場になり、今から頭が痛いですが、楽しみでもあります。日本からの発表者は、渡航費高いので、研究費用を工面するのが悩みです。

Uddevalla Symposium セッション参加者

氏名(五十音順)	所属	発表年
今瀬 政司	京都経済短期大学	2017年、2018年
鶴飼 宏成	愛知学院大学	2016年、2017年、2018年
奥山 睦	慶應義塾大学大学院	2017年、2018年
岸田 伸幸	事業創造大学院大学	2016年、2018年
白石 史郎	事業構想大学院大学	2016年、2017年、2018年
丹生 晃隆	発表時・島根大学 (現・宮崎大学)	2016年
山田 一人	法政大学大学院	2015年、2016年
吉川 智教	早稲田大学	2015年、2016年、 2017年、2018年

事務局運営の10年を振り返って

白石 史郎
地域活性学会事務局
事業構想大学院大学事務局長

学会事務局の運営形態には、大きく2つのタイプがある。ひとつは学会専用の事務室（場合によっては自前のビル）があり、専属の事務局職員が配置されて運営される学会。もうひとつは大学の研究室の中に事務局が置かれている学会である。

前者は会員数が多い理工系の学会や医学系の学会に多い。予算規模が大きくスポンサーもつくこともあり、大会運営などはPCO（Professional Congress Organizer）と呼ばれる専門会社に委託するケースもある。後者は、文科系の比較的小規模な学会に多く見られるもので、学会の会長や役員が研究室が実質的な事務局で、若手の教員が研究や教育の合間に片手間で事務局の業務もこなしているケースが多い。地域活性学会の場合はその中間的な形態といえる。今回、記念誌を発刊するにあたり、10年間携わってきた地域活性学会事務局運営の歩みを振り返ってみたい。

突貫工事の事務局発足

私が事務局を担当することになったのは、岡本義行法政大学教授（当時）からの1本の電話がきっかけであった。「今度、新しい学会を作ることになったので、すぐに手伝ってもらえないか」というものであった。その時点ですでに設立総会の約3週間前であった。設立総会の会場は法政大学で最も収容人数の大きいホールで、初代会長就任予定者には清成忠男法政大学元総長・学事顧問、岡本教授も副会長に就任予定とのこと。成り行き上、法政大学で事務局を引き受けることになっていったようである。

法政大学では、清成先生が総長の時代（1996～2004年）に、学部を6学部から11学部を増やしていた。増加する業務量に対応するため、関連会社を設立して、様々な業務をアウトソーシングしていた。

その一部門の教育サービス事業を私が担当していた。当時、日本キャリアデザイン学会の事務局をすでに担当していたので、岡本先生が私に声をかけてきたのは、その実績を知ったのことと思われる。とにかく時間がないため、設立総会と同日に開催される理事会にむけての準備を第一優先に行った。法政大学内でも関係部局との調整事項があり、研究開発センター次長の故菅野俊一氏が一手に担った。

参考にした学会事務局

事務局のお手本にしたのは、元々担当していた日本キャリアデザイン学会に加え、日本ベンチャー学会であった。2つの学会の共通点は、研究者だけが集まる学会ではなく、広く実務家が参加していること、初代会長がいずれも清成先生という点である。

日本キャリアデザイン学会は、法政大学でキャリアデザイン学部設立をきっかけに2004年に設立された学会である。日本キャリアデザイン学会の事務局長を設立当初から務め、後の同学会会長となった川喜多喬先生（元法政大学教授、津田塾大学特任教授）からは、研究者と実務家の架橋となる組織の理想像や、研究者と実務家の両者がともに満足する組織をいかに維持・発展させていくべきかについて、一緒に運営をしていくなかで教わった。

日本ベンチャー学会は、1997年に設立された学会である。当初、法政大学産業情報センター内に事務局が設置され、後に早稲田大学に事務局が移転している。同学会の事務局長を長く務めている田村真理子氏からは、企業経営者も多く集まる学会での運営ノウハウや留意点について丁寧にご教示いただいた。さらに、年会費や大会参加費の徴収方法、部会活動や支部活動の運営方法、大会の準備やその運営方法などについても多くのアドバイスをいただいた。

た。

本学会の事務局運営にあたっては、これらの「先輩」の学会におけるノウハウや知見を大いに参考にしている。

業務委託方式による事務局運営

本学会の事務局は業務委託方式が採用されている。学会設立の2008年12月から2014年3月までは法政大学の関連会社である株式会社エイチ・ユー教育事業部に、2014年4月から2019年3月までは事業構想大学院大学（学校法人先端教育機構）に業務委託として基本的な事務業務が委託されている。

事業構想大学院大学は清成初代会長が2014～2015年度に学長を務めたことや、東英弥理事長が設立当初から本学会に関わり、常任理事を務めている縁で事務局が置かれている。

主な委託内容は、①日常の事務業務、②研究大会の運営業務、③研究誌の刊行業務、④部会、支部活動、研究会に関する業務、⑤理事会の運営、⑥広報活動、⑦決算業務となっている。

シンプルな組織運営

地域活性学会の運営で心がけてきたことは、運営をシンプルにする、ことということにつきる。学会運営においては、理事会のもとに、常務理事会、正副会長会議、評議員会、各種委員会、支部、研究部会などが置かれ、さらに様々なワーキンググループなどが設置されることが多い。大勢の委員がボランティアで携わり、合議制で進めていくことが多いだけに、膨大な連絡、調整に時間とエネルギーがとられることになる。

本学会においては、意思決定機関を年に数回（現在は年6回）の理事会のみとして、それ以外は、大会の企画運営を研究推進委員会、学会誌を学会誌編集委員会に一任して、機動的、自発的に動く仕組みとした。研究部会は部会長に運営を一任し、自由に研究会を企画し活動できる体制とした。

これらの活動を束ねて推進していったのが事務局

長である。初代事務局長は法政大学の尾羽沢信一氏、そのあとを御園慎一郎氏が引き継いだ。御園氏が副会長に就任したため、ピンチヒッターで2年間私が事務局長となり、現在は愛知学院大学教授の鶴飼宏成氏が事務局長を務めている。事務局長と事務局とで連携を密にとり、活動がスムーズに推進する体制ができています。

開催校負担の少ない大会運営

学会で年間の最大行事は研究大会・総会である。毎回持ち回りで開催されているが、一般に開催校の負担は相当高い。俗に「一度開催校を引き受けると二度とはやりたくなくなる」ともいわれるほどである。会場や運営スタッフの学生確保から地元メディアや関係各所への広報、名札や看板の作成まで業務は多岐にわたるが、本学会の場合は事務局が主体的に関わることで、会場校の負担割合は相対的に低く抑えられている。この点が決め手となって会場校を引き受けていただいたケースもあり、本学会事務局の特徴ともなっている。

今後の10年に向けて

事務局は10周年をひとつの区切りとして、2019年4月をもって高知工科大学（那須清吾副会長）に移管される。会員数も増え、学会事務局も手作りの段階から組織的に運用していく段階となっている。新たな組織形態や運営手法をもって、会員にとってより魅力のある学会にするための絶好の機会である。依然として東京一極集中が続く中、心機一転、高知の地から新しい情報発信を行う拠点ができることに大いに期待をしたい。

地方創生セミナー

地方創生セミナーは、大宮登第二代会長の発案で、2014年から主に理事会が開催される日程にあわせて開催されている。また2015年8月には、臨時総会に合わせて、当時の地方創生担当大臣であった石破茂氏をお迎えして事業構想大学院大学と共催での特別セミナーを開催した。

○第1回地方創生セミナー

開催日：2014年10月16日（木）

会場：事業構想大学院大学

テーマ：「地方におけるまち、ひと、しごとの創生」

内容：「地方創生に向けた総務省の取組」総務省

自治行政局地域政策課長

猿渡知之氏

「アベノミクスと地方創生」

国土交通省官房審議官 舘 逸志氏

「地方創生に向けた農水省の取組」農林水

産省関東農政局長 末松広行氏

○第2回地方創生セミナー

開催日：2015年2月5日（木）

会場：事業構想大学院大学

テーマ：「地方創生の最新状況について」

講師：内閣府地方創生推進室次長 藤原豊氏

○第3回地方創生セミナー

開催日：2015年4月21日（火）

会場：事業構想大学院大学

テーマ：「地域活性と事業構想」

講師：事業構想大学院大学副学長・教授 中嶋聞

多氏

○第4回地方創生セミナー

開催日：2015年6月23日（火）

会場：事業構想大学院大学

内容：「地方創生に資する観光立国の推進につい

て」観光庁審議官 蝦名邦晴氏

「奈良県吉野町の地方創生の取組み」

吉野町長 北岡篤氏、吉野町地方創生アド

バイザー 木村俊昭理事

○第5回地方創生セミナー（特別セミナー）

開催日：2015年8月4日（火）

会場：宣伝会議・本社セミナールーム

テーマ：「地方から創生する日本の未来」

内容：基調講演「地方から創生する我が国の未来」

地方創生担当大臣 石破 茂氏

パネルディスカッション

共催：事業構想大学院大学

○第6回地方創生セミナー

開催日：2015年12月1日（火）

会場：事業構想大学院大学

テーマ：「経済産業省の地方創生関連政策について」

講師：経済産業省地域経済産業審議官 井内撰男氏

参加：20名

○第7回地方創生セミナー

開催日：2016年1月26日（火）

会場：事業構想大学院大学

テーマ：「ホテル再生による地方創生」

講師：株式会社シャンテ代表取締役・地域活性学

会評議員 安達精治氏

○第8回地方創生セミナー

開催日：2016年5月17日（火）

会場：事業構想大学院大学

テーマ：「食」と「農」から発想する地域活性化」

講師：食総合プロデューサー、地域活性化伝道師

金丸弘美氏

○第9回地方創生セミナー

開催日：2016年7月19日（火）

会場：事業構想大学院大学

テーマ：「地方創生の今」

講 師：イング総合計画株式会社代表取締役・地域
 活性学会評議員 齊藤俊幸氏
 ローカルファースト研究所所長・地域活性
 学会理事 関幸子氏

時 間：18：30～20：00

会 場：事業構想大学院大学

テーマ：「攻めのリハビリによる健康医療福祉都市
 構想」

講 師：酒向正春氏（大泉学園複合施設・ねりま健
 育会病院院長）

○第10回地方創生セミナー

開催日：2016年11月7日（火）

会 場：事業構想大学院大学

テーマ：「公益資本主義の役割と地域活性化について」

講 師：大久保秀夫氏（一般社団法人公益資本主義
 推進協議会 会長、フォーバル会長）

○第15回地方創生セミナー

開催日：2018年1月30日（火）

時 間：18：30～20：00

会 場：事業構想大学院大学

テーマ：「地方創生を実現するためのIT」

講 師：LINE 中嶋一樹氏

○第11回地方創生セミナー

開催日：2017年1月31日（火）

会 場：事業構想大学院大学

テーマ：「地方創生」実行実現へ向けて

講 師：澤田史朗氏（内閣府地方創生推進室参事官、
 本学会理事）

○第16回地方創生セミナー

開催日：2018年5月8日（火）

時 間：18：30～20：00

会 場：事業構想大学院大学

テーマ：「英語で地方創生」

講 師：アダム・フルフォード (Adam Fulford) 氏

○第12回地方創生セミナー

開催日：2017年3月17日（金）

会 場：東洋大学 大手町キャンパス

テーマ：PPPで実現する地方創生

講 師：根本祐二氏 東洋大学教授（本学会監事）

○第17回地方創生セミナー（10周年記念特別セミナー）

開催日：2019年3月19日（火）

時 間：19：00～21：00

会 場：事業構想大学院大学

テーマ：人口減少時代の国土の課題

講 師：増田寛也氏（元総務大臣、元岩手県知事）

○第13回地方創生セミナー

開催日：2017年5月24日（水）

会 場：SBI 大学院大学（東京駅丸の内）

テーマ："London 2012 & regional economic develop
 ment"

「オリンピック・パラリンピック2012年ロ
 ンドン大会と地域経済の発展」

講 師：Honourable speaker: Mr. Greg Mulheirn, Co
 unsellor (Political & Media), British Embassy
 英国大使館 グレグ・マルハーン参事官

○第14回地方創生セミナー

開催日：2017年8月3日（木）

第5回地方創生特別セミナー

基調講演 「地方から創生する我が国の未来」

初代地方創生担当大臣 石破 茂 (当時)

共催：事業構想大学院大学

2015年8月4日(火)

於：宣伝会議・本社セミナールーム (東京・南青山)

地方創生特別セミナーとして、初代地方創生担当大臣の石破茂氏をお招きしたセミナーを事業構想大学院大学との共催により開催した。

東京一極集中と地方の人口減少が加速している現状を、私は「静かなる有事」だと認識しています。現在、約1億2700万人を擁する我が国の人口は、このまま何もしなければ2100年に約5,200万人、2500年に約44万人にまで減るといふ推計があります。これまでの地方活性化政策と今回の地方創生との違いは、この政策が失敗すると国の将来はない、という強い危機感を抱きながら取り組んでいることにあるのです。

国家は「領土・国民・統治機構」という3つの要素で成り立っています。いくら領土を守っても、国民がいなくなったら、それはもう国家ではありません。



石破茂氏

地方と共に東京も消滅へ向かう

「新書大賞2015」を受賞した『地方消滅』（増田寛也編著）が日本中を震撼させたのは、若年女性（20～39歳）人口の予測から導き出された次のデータにあります。それは2040年までに、若年女性が50%以上減少する自治体数が、全体の約半数に及ぶという予測です。このままではこれらの自治体が存続できるとは思えません。

東京圏と地方はそれぞれどのような構造的な課題を抱えているのか。これから東京圏では、かつて経験したことのない規模とスピードで高齢化が進むはずですが、1955年から1970年までの間に地方から東京圏に移住した約500万人が高齢者となり、2025年には団塊の世代がすべて後期高齢者となります。このままでは医療・介護人材が不足することは間違いありません。一方、地方では高齢者の絶対数が減り、医療・介護人材に余剰が生じはじめています。その結果、再び、地方から出生率の低い東京への大きな人口移動が起こるでしょう。今、何もしなければ、地方が消滅に向かい、そして15年ほどの時間差で、東京も消滅に向かうのです。

「東京が栄えていればそれでよい」という人もいますが、東京は「消費する都市」。食料もエネルギーも生み出せません。再生産できる地方が消えて、再生産できない東京だけが残って、国家としてどうなるというのでしょうか。

地方に眠る「成長産業」

1960年代から1970年代にかけて、地方で人口が増えた時期がありました。その要因は公共事業と企業誘致です。日本中のインフラが整備され、家電や自動車の工場ができたことで、地方に多くの雇用と所得がもたらされたのです。しかし、これからの時代、同じことは起こりません。

では、どうすれば地方創生を実現できるのでしょうか。私は、地域に根つき、かつ改善の余地が大きい農業、林業、漁業、そして観光産業をはじめとしたサービス産業をいかに育てるかだと考えています。

日本ほど自然に恵まれ、適度に光が降り注ぎ、気候が温暖で、農業に適している国はありません。この国は国土の7割が森林であり、一年で成長する木材の量だけで、国内の木材需要は十分にまかなえます。規制緩和によって、今後、欧米を中心に活用されている木造建築のCLT工法が普及すれば、日本にも木造の高層ホテルやオフィスビルが立ち並ぶようになるでしょう。

デービッド・アトキンソン氏は著書の『新・観光立国論』で、観光の要素は4つ、「気候」「自然」「文化」「食事」であると述べています。日本はその要素をすべて満たしているのに、観光GDP比率で主な諸外国に大きく水を開けられている現状に鑑みれば、伸びしろは十分にあるのではないのでしょうか。

2015年度末までに、全自治体に「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」を策定していただきます。策定のポイントは、産学官に加えて金（金融機関）、労（労働界）、言（地方メディア）が連携して戦略を議論すること、そして出生率や農業生産額などの何らかのKPI（重要業績評価指標）を設定し、PDCAを回していくことです。

移住推進、政府機関移転

問題解決には一刻の猶予も許されない。そのよう

な危機感の中、政府では地方への新しい人の流れをつくる支援策に取り組んでいます。その一つが地方居住の推進です。2014年に行ったアンケート調査によると、東京在住の50代男性の約半数が地方居住を希望していることが分かりました。

政府としては、元気な50代、60代が地域で働いたり、もう一度大学で学んだり、コミュニティの一員として暮らしていく「日本版CCRC」や、若い世代に大学卒業後も地元に着定してもらえらる奨学金制度の整備などを進めています。また、東京圏に買った一戸建ての賃貸や売買による資金化をスムーズにする仕組みをきちんと機能させることも必要です。移住を阻む要因を一つずつ取り払うことができれば、地方居住は進んでいくはずで

企業に対しては、東京から本社機能の地方移転を促進する支援措置を打ち出しています。建設機械メーカーのコマツは、13年前に本社の購買部門を本拠地の石川県小松市に移転しましたが、小松と東京の従業員の「婚姻率×出生率」を計算すると5倍の差があります。地域の雇用創出だけでなく、出生率にも大きな影響があるのです。

同時に、政府機関の地方移転も検討しています。たとえば、文化庁は京都にあったほうがいいのであれば、その理由を地方から出していただく、というように、現在、各道府県から地方移転が効果的な政府機関を提案してもらっているところ

わが国は課題先進国であり、今我々が直面していることは、いずれ韓国やタイなどの諸外国でも起こることです。この問題をいかに解決するかは、国際社会において日本が果たすべき責任と考え、地方創生の実現に向けて全力を尽くしてまいります。

「月刊事業構想」2015年10月号より一部抜粋

第3章

10周年記念講演

第10回研究大会で「10周年記念講演」として拓殖大学学事顧問・元総長の渡辺利氏に講演いただいた。

地域活性学会10周年記念講演

日本の開発協力の起源

拓殖大学学事顧問・元総長

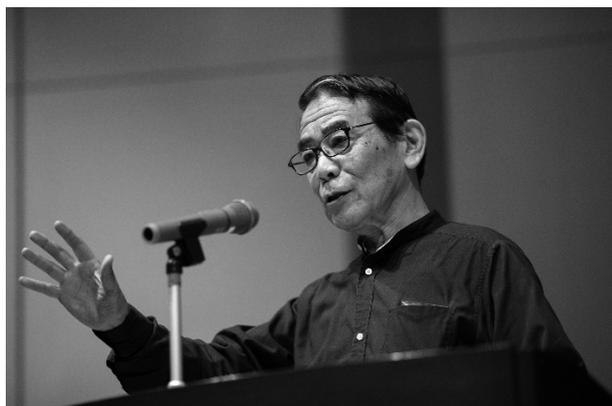
渡辺 利夫

2018年9月16日

於 拓殖大学 後藤新平・新渡戸稲造記念講堂

後藤新平の開発思想

皆様こんにちは。ご紹介をいただきました拓殖大学の渡辺利夫でございます。どうぞよろしくお願いたします。地域活性学会が設立10周年をお迎えになられたと伺いました。本当におめでとうございます。私も山梨総研という小さな地方シンクタンクの理事長を、昨年まで20年近く勤めておりました。その経験からしましても、地域の活性化をどう図るか、これがいかに難題であるか、多少のことは知っております。この問題は、日本の未来がどうなるのかを左右する重要問題です。地域活性学会ならびにご参加されている会員の先生方、これからの益々のご奮闘をお祈り申し上げます。



渡辺利夫氏

さて今日は、「日本の開発協力の起源」というタイトルで1時間と少し時間を頂戴して、日本の台湾統治時代に焦点を当てたお話をさせていただきます。台湾は、明治27(1894)年の日清戦争での日本

の勝利によって清国から割譲を受けた領土です。台湾は日本史上初の海外領土でした。

日本が初めて手にした海外領土です。日本には海外領土を開発し、これを経営するための知識やノウハウは、当時は全くありませんでした。海外領土の開発・経営に力を注ぐ若い人材の養成が不可欠でありました。

そのために設立された教育機関が、当時、台湾協会学校として設立された拓殖大学であります。明治33(1900)年のことです。拓殖大学とは、台湾の開拓・殖産、その拓殖であります。

拓殖大学は西暦2000年に創立100周年を迎えましたが、私はその時、拓殖大学よ再び!との掛け声に促されまして、拓殖大学国際開発学部の創立に参加いたしました。以来18年が経ちます。現場、つまりフィールドで学び、フィールドで仕事をする人材を養成するというのがその趣旨でありました。私が台湾のことに関心を持つようになり、台湾拓殖に由来を持つこの大学に奉職したことが強く影響しております。

さて本題に入ります。日本は明治維新を経て「殖産興業・富国強兵」政策を必死に推進してまいりました。しかし、それにしても、日清戦争が勃発したのは明治27年、明治維新の成功からわずか四半世紀と少し後のことであります。まだまだ幼弱な日本が、国力と軍事力においてはるかに勝る清国との戦争に勝利したことは、日本にとって画期

的なことであります。

明治時代は、世界史的にみますと、帝国主義の時代です。強国が弱小国を併呑することにまったく躊躇のない時代でありました。弱者には「安住の地」はなかったのであります。

列強に侵略されたくなければ、国力と軍事力を増強して自らが列強となるより他に道はなかったのであります。日本の力が弱ければ、間違いなく清国やロシアによる植民地とならざるを得ない、そういう「弱肉強食」の世界の中に日本はいたのです。このような時代環境の中で、日本は死力を尽くして日清戦争に挑み、これに勝利したのであります。

日清戦争の勝利により、台湾は清国から日本に割譲され、日本の領土となり、その後、日本が第二次大戦での敗戦によって引き揚げるまで、台湾は50年余にわたって日本の統治の下におかれてきました。

日本のごとき小国に海外領土の経営などできるものか、というのが列強の見方でした。しかし、日本の指導者は、台湾でも日本と同様の殖産興業を行い、台湾を日本と同じレベルに引き上げ、日本が文明国であることを世界に示すチャンスだと考えたのであります。

そして、往時の第一級の政治家、軍人、官僚、技術者を台湾に赴任させ、本当に台湾を日本と同レベルの海外領土として形成したのであります。明治の日本人の高い気概は、台湾開発の中に最も鮮明に表れているというのが私の見方でありました。明治という時代のエッセンスは台湾の中にあるという考え方が、いつの頃からか私の中に棲みついてしまいました。

もちろん、民族、人種、文化の異なる人々の住まう台湾を、一挙に日本化することは容易なことではありませんでした。「土匪」と呼ばれる台湾原住民の日本軍に対する抵抗にも激しいものがありました。

この抵抗を排除して、本格的な台湾開発が始まったのは、第4代の台湾総督として、児玉源太郎が明

治31年に着任して以降のことでした。この総督を補佐する民政長官が後藤新平でした。後藤新平は、後に拓殖大学の第3代の学長に就任することになります。

後藤新平は、台湾経営の基礎を築いた、明治期日本の代表的な有能な官僚であり、政治家でした。後藤は、明治39年に満鉄（南満州鉄道株式会社）の初代総裁として転出するまでの8年余、台湾の効率的な開発を求めて、その辣腕を振るったのです。



後藤新平 (1857-1929)
写真：国立国会図書館

後藤の台湾経営の哲学は、しばしば「生物学的開発論」として知られています。つまり、個々の生物の生育には、それぞれ固有の生物学的条件が必要である。だから、一国の生物をそのまま他国に移植しようとしても、うまくいくはずがない。他国への移植のためには、その地の生態に見合うよう改良を加えなければならない。

つまり、日本の組織や制度や技術などを台湾にそのまま導入するのではなく、台湾にうまく適応するようさまざまな工夫をしながら、台湾の開発がなされるべきだ、概略そういう主旨が後藤新平の開発思想です。私どもが専攻している開発経済学思想の根本でもあります。

台湾に古くから伝わる慣習つまり旧慣と、現場を徹底的に調査することから、後藤新平による台湾統治が始まりました。おそらく後藤新平ほど、調査の重要性を強く認識していた政治家、官僚は他にいなかったのではないかと想像されるほどです。



後藤新平の名前を冠した講堂で講演

ODAの世界では、開発プロジェクトの事前調査（プレフィージビリティスタディ）の重要性が説かれております。私もこのことを若い頃に教え込まれましたが、後藤新平という男は、すでに100年以上も前に、開発の現場を徹底的に調査し、その上で事業を開始しなければ、開発がうまくいくはずがないと考えた、実に全うな人物でありました。

児玉源太郎については、皆様ご存知だと思います。後の日露戦争で満州軍総参謀長として、日本を勝利に導くのに最大の功績をなした人物であります。明治の日本軍人として最高の権威をもった人物でもあります。この児玉源太郎が、明治31年に台湾の日本統治のトップの台湾総督として赴任したのであります。この児玉を補佐する行政長官、実質的な行政上のトップが、今申し上げた後藤新平でありました。

後藤は、児玉に調査の重要性を説きます。そして何と、台湾赴任からはやくも半年後には台湾全土の土地調査、人口調査を開始したのであります。台湾の現状を調べ尽くさねばやまないという気概であったのでありましょう。

後藤新平が台湾赴任8年余の中で残した実績には誠に顕著なものがあります。これらを説明する時間を得ませんけれども、ごく簡単にいいますと、1つには、台湾銀行を設立して台湾の貨幣統一を図ったこと、またこの台湾銀行に事業公債を発行させ、それによって得た資金で台湾のインフラを整備したこと。2つには、そのインフラの最も初期にして、かつ最も重要なものとして、基隆から高雄までの南北

縦貫鉄道を一挙に完成したこと、加えまして縦貫鉄道の起点の基隆と高雄にみごとな港湾を構築したこと。3つには、マラリア、ペスト、コレラなどの熱帯病の駆逐のために上下水道を設置し、当時の東京より優れた公衆衛生政策を台湾で施したこと、さらに4つには、当時、実に広く蔓延していたアヘン吸引の習慣を台湾から完全に排除したこと、などがあげられます。

あえてもう一つ挙げれば、5つには、日本統治下の台湾では教育が大変に大きな成果を収めました。そのすべてが後藤新平の時代に着手され、後に花開いたものであります。植民地においてその住民にこれほど広範囲にわたって教育を施した列強など、日本以外にはありません。初等、中等教育はもちろん、高等教育も熱心に展開されました。日本への留学を一般化させ、日本統治期の50年間で、日本の高等教育機関に留学した台湾人の学生数は、累計で20万人に及んだという統計があります。

日本の帝国大学が設立されたのは、東京帝国大学が明治19年、以降、京都帝国大学、東北帝国大学、九州帝国大学、北海道帝国大学、と続いたのですが、これに次いで設立されたのが京城帝国大学で大正13年、台北帝国大学が昭和3年でありました。その後、大阪帝国大学、名古屋帝国大学の設立となったのです。

京城帝国大学と台北帝国大学という海外領土での帝国大学が、国内の大阪帝国大学や名古屋帝国大学よりはやく設立されているのです。欧米人にとっては、信じられないような事業であったにちがいません。ご想像のように、京城帝国大学は現在のソウル大学、台北帝国大学は現在の国立台湾大学の淵源です。

蓬莱米の創成－磯栄吉、末永仁

次に、私は、日本の台湾統治時代に日本人がこの地で何をなしたかについて、二つのことを申し上げてみたいと思います。「日本の国際協力の起源」と

いう今日のテーマに即する話ができれば、と思います。

皆様、「蓬莱米」というお米のことを聞いたことがあるかもしれません。これは日本統治時代に磯永吉と末永仁という二人の日本人が、20年余をかけ、寝食を忘れるほどの努力の結果、生み出した米の高収量の改良品種であります。当時、台湾はもとより、日本の市場でも一世を風靡した高収量かつ美味しい米でした。

1960年代末から、アジアでは「緑の革命」(グリーンリボリューション)と呼ばれる米の高収量品種の拡大・普及運動が始まりました。そして、あの食糧不足であったアジアが、現在ではほとんどの国で米の生産余剰国、つまり純輸出国となっております。グリーンリボリューションの結果であります。

経緯を述べる時間を得ませんが、このグリーンリボリューションは、実は台湾で成功した蓬莱米が、インドのパンジャブ州に移植され、そこでさらに交配を重ねられフィリピンに渡り、フィリピンの「国際稲作研究所」(IRRI)で改良を加えられて、全アジアに広がったという経緯があります。もし磯永吉と末永仁による20年余の努力によって創られた蓬莱米がなかったとしたら、今日のアジアのグリーンリボリューションは存在せず、すべての国が北朝鮮のような惨状であった可能性があります。

米の品種を改良するというのは、容易なことではありません。先のみえない試行錯誤を無限に重ねて、漸くにして手にすることのできるほとんど万が一の成功、僥倖のようなもの、らしいのです。それがゆえにこそ、高収量品種の開発者には、きわめて高い声望が与えられるのでありましょう。

米の品種改良につきまして、もう少し申し上げてみたいと思います。米の品種改良とは、優れた特徴をもつ品種の雌蕊(めしべ)に、別の優れた特徴をもつ品種の花粉を人工的に付着させて交配し、双方の優れた特徴を併せもつ新品种を創り出すことであります。

単位面積、例えば1ヘクタール当たりの収穫量の

ことを「単収」といいます。この単収が高いことが優良品種の条件です。1つには、収穫の前に稲が風によって倒伏してしまえば、高い単収は期待できません。そのために、稲の茎が太く草丈は短いものでなければなりません。また、2つには、稲の葉が直立して効率的な光合成を促すことも、高い単収を得るためには欠かせません。さらに、3つには、一株の稲の穂数が多く、より豊かな籾の収穫を可能とすることも重要です。また4つには、いもち病など病虫害への耐性も強いこと、5つには、何よりも米の味が消費者の嗜好によく合うこと、その他、気象や土壌の相違によって、改良品種が備えなければならない条件は実にさまざまであります。

備えるべき条件の数は、実際には10ほどだといわれておりました。仮りに10だとしますと、優に1000を超える数の品種を人工交配によって育成し、この中から最適と思われるものを選び出す、という次第です。土壌条件や気象条件の異なる各地に見合うものを選んでさらに限定を繰り返す、まあ信じ難いほどの努力を積み重ねばならなかったはずですよ。

しかも、栽培には一期作であれば一年、二期作であっても少なくとも四ヶ月の時間が必要です。さまざまな新品种の成果を確認するのに、相当の時間を要することを覚悟しなければならなりません。いったい、どのくらいの栽培面積と時間が必要だったのでしょうか。



往時の改良品種として、世界にその名を高からし

めた台湾の高収量品種が「蓬莱米」です。この品種は、古い言葉ですが、まさに粒粒辛苦の努力の果てについて掌中にできた成果なのであります。

台湾の米はインディカ種、日本の米はジャポニカ種といわれています。磯永吉と末永仁は、繰り返し繰り返し、台湾のインディカ種同士の人工交配を試みたのですが、どうしてもうまくいかない。そこで、今度はインディカ種とジャポニカ種の人工交配に乗り出したり、ジャポニカ種同士の人工交配を試みたりと、考えられるありとあらゆる交配に努め、ついに蓬莱前の開発に成功することになるのですが、そのために要した日本人、台湾人を含む技術者の数の膨大さ、20年余の歳月を経てようやく成功に至ったということを考えますと、万感胸に迫るものがあります。

八田與一の灌漑プロジェクト

ここで話のトーンが少々変わります。農学におきましては、「肥料感応」(fertilizer response)という言葉があります。実は、改良品種、改良品種とさきほどから何度も言ってきましたけれども、この改良品種というのは、要するに、肥料感応度の高い品種を作り出すことであります。

与えた肥料を稲によく吸収させるためには、日本の圃場でみられますように、水をよくコントロールしなければなりません。水が勝手に流れてしまうようなところに肥料を与えても、肥料は水と一緒に流れ去ってしまうのです。つまり改良品種は、水の制御された水田で育てることによって、初めてその効果が発揮されるのであります。

もう少し理屈を申し上げてみます。農業における技術進歩とは何かと言いますと、その根本のところにあるのは「多肥多収性」の改良品種を創出する、ということでもあります。「突然変異」によって高収量品種が生まれるということは通常はありません。高収量品種とは、多くの肥料を与えれば、それに「感応」つまりリスポンスして、より多くの籾を実らせ

る、そういう品種のことです。肥料感応度の高い品種を開発すること、これが品種改良であります。農業技術の核心はまさにここにあります。

さて、話をもう少し進めます。今申し上げたような次第でありますから、肥料感応度を上げるためには、水の制御された、つまり水利灌漑設備の整備が絶対的な条件となります。蓬莱米という新品種が生まれても、灌漑によってよく整備された水田がなければ、これを栽培することはできません。

台湾という島は、ほとんどが山地で平原部はわずかしかなかった。唯一、灌漑に成功すれば水田とすることが可能な地域は、嘉南平原しかありません。華南平原というのは、皆様、ご存知の台湾の地名でいいますと、嘉義市の北方を流れる濁水溪から台南市あたりの1万5000ヘクタールの平原です。

この嘉義市と花蓮市を結ぶあたりに、北回帰線が走っております。北回帰線の北側は熱帯気候、南側は亜熱帯性気候です。南部は、雨季には南シナ海からの季節風で大量の降雨をもたらすのですが、乾期にはほとんど降雨がなくなってしまいます。

台湾はそれほど大きな島ではありませんが、北部と南部では降雨パターンが大きく異なるのです。また、台湾の東部の太平洋側には3000メートル級の山々が南北に走っております。つまり、東部の太平洋側には山脈が海岸線まで迫っていて、耕地はほとんどありません。一方、南部には貴重な平野があります。台湾総督府の一技師である八田與一は、台湾の米作地はここだ、と直感したのであります。

しかし、雨期に降る雨は、急峻な山脈の斜面を流れて、嘉南平野を横切り、台湾海峡に注ぎます。急水溪、曾文溪、濁水溪、これらは台湾で有数の河川であります。この三つの河川の、台湾海峡までの距離は20～30キロメートルと大変に短い。それゆえ、雨期の大量の雨水は、洪水となって嘉南平野を襲います。一方、乾期になりますと乾燥地となって、耕作はほとんど不可能になってしまうのです。

乾期の嘉南平原を歩きながら、八田與一は乾期には飲料水にも事欠く旱魃がつづき、雨期には洪水、

加えまして台湾海峡沿いには塩害、この三重苦に見舞われている様子をつぶさに観察します。そして、八田は、台湾の米の生産適地はここ以外にはない。この平原で水をコントロールできれば、日本の台湾統治の成果は一挙に上がると直感します。そして、詳細な調査を進めます。

その結果、曾文溪の支流の一部に高さ 67 メートル、堰堤の長さ 1300 メートルの巨大な烏山頭堰堤（ダム）を構築する計画を立てたのであります。珊瑚のような形をしていますので、台湾では珊瑚潭と呼ばれています。

しかし、このダムだけでは嘉南平野を潤すに十分な水量が得られない。そのために、曾文溪の上流の水が必要だと考えます。曾文溪の上流の水を烏山頭堰堤に導水することが絶対に必要である。しかし、そのためには、烏山頭堰堤を囲む山の土手っ腹に 3100 メートルの隧道（トンネル）を掘削しなければならない、八田與一はそう考え、隧道の掘削を計画したのです。

そうして烏山頭ダムで貯めた 1 億 5000 万トンの水を、導水路から吐き出し、その水を南幹線、北幹線、濁幹線という 3 つの幹線水路を経て、これを山脈の裾野に走らせ、この幹線水路から、支線、分線、用水路、排水路を含めて、網の目のような総延長 1 万 6000 キロメートル、地球を半周する長さの水路を造って田畑を潤そうといい、いかにも当時にあっては壮大な計画を立てたのであります。

いかにも壮大な計画であります。こんな巨大な灌漑計画は当時の日本はもとより世界でも有数のものでありました。八田與一は、何度も何度も現地を観察し、測量に測量を重ねて綿密な計画書を作成して、台湾総督府に提出し、何とその承認を得てしまったのであります。この面での八田與一の政治力にもみるべきものがあります。

しかし、問題はまだまだあります。嘉南平原の台湾海峡沿いは、海峡を隔てて吹き込む強風によって、海水が土壤に侵入してくるのです。海上で波頭が砕け、塩水が空中に飛散し、これが風で耕地に運ばれてく

るのです。

満潮時に強い風波に洗われれば、塩害の規模は一段と大きくなります。土壤が塩分を蓄積しては、農作物は生育しません。実際、嘉南平原の東部は一部の荒涼であり、雑草さえ生えていないところもありました。塩害を防ぐには防潮堤を築いて、海水の侵入を堰き止めるしかない、そう八田與一は考えました。

そのためには、「自動潮止排水門」という工法を八田は思い起こします。満潮時には水門の扉は閉じられて海水の侵入を防ぐ。しかし、干潮時には水門が開いて排水路の水が海峡方向へと流路する。そのように設計したのです。周辺をコンクリートでがっちり構えてつづく二〇数連の水門扉の配列には、私も何度かみましたが、みる者を圧倒する迫力があります。これを台湾海峡沿いに総延長 96 キロメートル、全部で 25 カ所に構築したのです。

このプロジェクトのすべてのフロントラインに八田與一は立って、ほとんど他を顧みることなく、このプロジェクト建設に 10 年以上没頭したのであります。

さらに、この間、「三圃制」と呼ばれる欧州中世の農法を嘉南平原に応用して、水の節約ならびに休耕地の地力保持に努めたことなど、八田與一がいかにも革新的な手法を持ってこの大プロジェクトの建設に当たったのか。また、この間に遭遇した幾多の困難、今日は申し上げる時間を得ませんでしたけれども、例えば、隧道建設の過程で起き、50 人をこえる犠牲者を出したガス爆発、関東大震災による予算の大幅削減、それにとまなう従業員の大量解雇、これらの困難を八田與一がいかにもして克服したのか。この事実から我々が学ぶべきことは多いのですが、残念ながらこれを申し上げる時間が今日はありません。目下、私は「小説台湾」を執筆中であり、いずれ出版の運びになりますので、その時までお待ちくださいと思います。

明治の時代精神

こうして構築された嘉南平原に蓬莱米を大量に栽培して、台湾をアジアで有数の米穀地帯としたのであります。もう一度いいますと、嘉南平原のプロジェクトは、総督府の当初の計画には含まれておらないものでした。まったくの八田與一の着想であり、構想でありました。八田與一の発想を構想として計画させ、これを実現に至らしめたものは一体何だったのでありましょうか。

私は八田與一の発想と構想の中に、明治日本の時代精神があったのだと考えています。明治日本の時代精神を一言で表すならば「不羈独立」の気概です。他国による干渉や介入を許さず、自らの方針は自らの意思で決定して一人立つ、そういう気概であります。公と私とえば、とりわけエリートにとっては、公に生きることが生きがいでありました。個人の栄達も立身出世も、すべて公に尽くすことによってしか手にできない、そう考えられていた時代が明治でした。



現在のように、私的に生きることを重要視し、国家は対抗すべき悪でもあるかのように考える左翼的でリベラルな社会思潮の中からは、明治のエリートの気概は理解できないのではないのでしょうか。リベラルな心情をもつ現代の日本人には、八田與一の気概は理解できないのかもしれませんが。だからこそ、八田與一は台湾では最もよく知られ、今なお深い尊敬を受けている日本人でありながら、

日本では八田與一はこれまでほとんど知られることがなかったのでありましょう。

明治という時代にあっては、国家の興隆と国民一人一人の人生との間には、さして矛盾というものがないように私には思われます。国家と個人が労苦と歓喜を共にしていた時代が明治だと私には思われるのです。司馬遼太郎は、強くそう考えて、「坂の上の雲」を書いたのだらうと、私は思います。

東京帝国大学の出身というエリート中のエリートが、公のために生きないという選択肢はなかったものでありましょう。八田與一は東京帝国大学工科大学を卒業と同時に、他を顧みることなく、近代日本の初の海外領土フロンティア台湾に出向いて、青春時代と壮年時代のエネルギーのすべてを台湾の地で吐き出したのです。それがゆえの嘉南平野の開発という壮大な着想であり構想であり、さらには台湾総督府への計画書提出、開発予算の獲得につながり、幾多の艱難に耐えついにその完成に至ったのだと私は考えるものであります。

磯永吉も、現在の北海道大学農学部の前身、当時の東北帝国大学農科大学を卒業と同時に台湾に渡り、蓬莱米開発に20年余の歳月を捧げました。その並大抵ではない苦勞、これを忍ばせたものも、明治の時代精神であったということができそうであります。

時間がまいりました。以上です。ご静聴、ありがとうございました。

渡辺 利夫 (わたなべ・としお)

1939年山梨県生まれ。慶應義塾大学経済学部卒業。同大学院博士課程修了。経済学博士。筑波大学教授。東京工業大学教授、拓殖大学総長・学長を経て、現在、拓殖大学学事顧問。主な著書に『成長のアジア・停滞のアジア』（講談社学術文庫、吉野作造賞）、『開発経済学』（日本評論社、大平正芳記念賞）、『西太平洋の時代』（文藝春秋、アジア太平洋賞大賞）、『神経症の時代』（TBSブリタニカ、開高健賞正賞）、『私のなかのアジア』（中央公論社）、『放哉と山頭火』（ちくま文庫）、『新 脱亜論』（文春新書）、『福沢諭吉の真実－士魂』（海竜社）など。

第4章

リレーエッセイ

2016年より、会員向けのメールマガジン「ニュースレター」で連載している「リレーエッセイ」を中心に掲載しております。(所属、肩書等は原則として、執筆当時のものです。)

「地域活性について一言」を始めます

大宮 登
高崎経済大学地域政策学部教授
(当時)

2016年4月14日に熊本地震が発生しました。私たちの会員の皆さんも大きな被害を受けました。経済損失が5000億円と想定される大震災で、いまだに多くの課題を抱えながらの日常であると伝えられています。はじめに、この熊本震災で被害にあった方々、復興に当たっている方々に、心からお見舞い申し上げます。一日も早い復興を願っています。

さて、ニュースレターで、役員の方々に「地域活性について一言」という形でメッセージをいただくことにしました。理事・監事・評議員の方々と合わせると、総勢で40人ほどいます。産学官民、様々な立場の方々が、役員についています。地域活性に関して日頃感じていること、考えていること、取り組んでいることなど、なんでも結構ですので、メッセージを一言、発信してください。

それでは、私から最初の「地域活性について一言」メッセージを送ります。地方創生では、人口減少の対策や地域活性のために、地方への若者の定着が話題となっています。最近、私の周りの学生たちが卒業に当たって、地方で生きる選択をする割合が確実に増えています。明治大学の小田切先生の言う「田園回帰」現象というほどでもないのですが、群馬県内の職場を選択しようとする学生が目立ちます。

それらの学生に共通するのが、地域活動に何度も参加して、地域の人々と交流し、協働行動を通して、自分の居場所や自分の役割を見つけることができた人たちです。この様子を見るにつけ、地域アイデンティティ（地域への愛着）は、地域に役割があり、協働の関係があり、信頼できる仲間たちとの居場所があることが大事なのだと、再認識させられます。学生達の成長を願って、PBL（Project Based Learning）やアクティブラーニングを推奨してきたものとして、確かな手ごたえを感じているこの頃です。

(2016年5月掲載)

地域活性・地域振興との関わり

館 逸志
国土交通省官房審議官
(当時)

地域活性・地域振興との関わりは、2001年に内閣府（旧経済企画庁）からNIRA（総合研究開発機構）に出向し、地方シンクタンクの活動と接点をもったことが切っ掛けとなっています。昨年、大手前大学の藤田先生や関西大学の橋本先生に研究大会を開催していただきましたが、これはその時のご縁によるものです。

その後、2005年の地域再生法の策定を御園さん（学会副会長）が地域再生本部の副室長として陣頭指揮を執っている時に、参事官としてご一緒させていただき、2006年からの北陸先端科学技術大学院大学での「地域再生システム論」の開講に繋がっていきました。

地域再生システム論の開講では、小樽市から内閣府に基礎自治体出身の初の企画官として来てもらった木村俊昭さん（学会発足の仕掛け人、現常任理事）に現場の躍動感を注ぎ込んで貰いました。彼の全国の自治体や大学とのネットワークと行動力で2008年に本学会が発足する運びとなったことは皆さんもご存じのことと思います。

私自身の自己紹介としては、元々、インドシナ和平の直後1991年からインドシナ開発担当の初代書記官として在タイ日本大使官に勤務し、その後、アジアの中での日本の生き方を模索しながら行政官としての人生を歩んできました。その後、アジア通貨危機後のタイの復興を支えるためタイ政府（国家経済開発庁）のアドバイザーとしても仕事をさせて貰い、タイ赴任は合計6年半に及びました。タイは私の第2の故郷として、いまでも日タイビジネスフォーラムの副会長をさせていただきなどお付き合いが続いています。

先日は、そのご縁で日本経済新聞社主催「アジアの未来」にも参加させていただきました。そこで感

じたのは、日本と世界の意識のギャップでした。アジアのほとんどの国及び米国も今後のアジア太平洋地域の勢力図に関して、中国が大国化して米国と並ぶ覇権国となっていくシナリオを主要な前提としてそれぞれの国の生きていく道や役割を考えています。

一方、日本は戦後のブレトンウッズ体制、冷戦構造の下で復興と成長を成し遂げ、世界第2の経済大国になるまで依存してきた日米安保とアジアの旧秩序に依然として拘泥しており、新たな勢力図の下での日本の立ち位置について、米国や他のアジアの国と認識を共有出来ていないのではないのでしょうか。そのことが AIB への対応や日中韓のぎくしゃくした関係の背景にあるのではないかと思いを馳せた一日でした。

(2016年6月掲載)

地域活性の「実践知」

中嶋 聞多
信州大学特任教授

私たちの学会が発足したのは平成20年12月。はやいもので、もう8年近く活動してきたことになります。その月日を振り返るとき、創設に参加し、伴走してきた者として、さまざまな感慨と反省が入り混じるおもいがします。誤解をおそれずにいえば、「学会」である以上、「地域活性学」の理論と方法の確立に努力すべきですし、その一方で、待ったなしの地域問題の解決にむけて、実践的な貢献をすることも求められています。

PR不足のため、多くの会員のみなさまはご存知ないと思いますが、この二律背反ともいうべき課題に向き合うため、平成21年9月、「一般財団法人地域活性機構」が、清成忠男（前学会長）を理事長に迎え、設立されました。学会はある意味、アカデミックな活動を中心におこない、そのかわり機構が学会の別動隊として、学会のもつ豊富な人的資源を

使って地域活性化の実践に積極的にかかわろうというわけです。そのため学会に先駆けて法人化をすすめました。その後、安倍内閣の地方創生政策も追い風となって、学会が順調に会員数を伸ばすなか、残念ながら、機構はこれまでセミナーや研究会の開催など限られた活動しかおこなってきませんでした。その間、地域の課題がますます多様化、複雑化する中で、学会員や地域から、地域活性化に関わる「知」の臨床応用を求める声が増しに高まってまいりました。どのような形で地域活性化の課題に切り込んでいくのか、その理論や方法論を実地に検証し、実践するために、機構はこの3月、組織の抜本的な見直しをおこないました。受動から能動へみずからを变革することになったのです。

学会に結集しつつある地域活性化の知を実践の場にいかすこと、そのためには機構みずから積極的にフィールドを開拓する必要もあるとおもいます。地域活性化における知とは、集合知であり実践知であるはずですが。学会員の皆さまはもとより、ひろく企業や自治体、大学、そして地域の方々がその頭脳を結集して、地域の、そしてこの国の課題解決にチャレンジできるような仕組みをつくりたいと考えています。皆さまのご理解とご協力をたまわりますことを願ってやみません。

(2016年6月掲載)

活性化した社会、地域とは

御園 慎一郎
大阪大学招聘教授

「地域を活性化する」というのは具体的にどのような社会を目指すことを言うのだろうか？ これが、「地域再生」という名称での政府の地域活性化のための作業に携わることになった時からの私の最大のテーマでした。

当時の政府の目指す方向は地域再生本部発足時に既にペーパーに定められていました。そのために法

案を作成時も当然のようにその目的に「地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出」と記すことになるのですが、個人的にはなぜか物足りなさを覚えた記憶があります。この感覚の下にあったのは地域社会を語るのに「経済」だけでは十分ではないだろうという意識だったと思っています。

法律を作る作業等と平行して全国の大学で地域活性化に資する人財育成のための「地域再生システム論」を展開していただく事にもなりました。この時もここで育っていく人財（学生さん）は「地域の活性化」ということに関して具体的にどのような社会をイメージしてゆくのだろうか？先生方はどういう理念で指導されるのか？ということにとっても関心があったしそれぞれの大学での活動の中からテーマの解が示されるのではないかと楽しみにしていたのを覚えています。

政府の中でも活性化した社会とはどのような社会を目指すのかという事に関して議論があったようです。一昨年制定された「まち・ひと・しごと創成法」では「国民一人一人に視点をおいたうえで皆が希望の持てる豊かな地域社会を創ること」を目的に掲げています。このことは政府の地域を見る目線が「経済」のみならず「ひと」という観点も持つようになった証かなというのが今の率直な感想です。

この感覚で地域活性化という事を考えると、地域活性化とはそれぞれの地域の人々が「自主・自立・自考」の精神で「地域資産」の掘り起こし、磨き上げという共同作業を通じて「地域の誇り（ローカルプライド）」をかたちづくり、社会の構成員一人一人がこの誇りを胸に元気に笑顔で暮らしてゆける社会を目指すための活動と言えるのではないかと思います。といってもこれも抽象的に過ぎるのは否めませんが。

地域活性化というのは具体的にどのような社会を目指すことを言うのかというテーマに関しては、まさに地域活性化学会と学会員の皆様の具体的な活動を通じてこれからもその答えが出し続けられていくことになるだろうと期待しています。そしてそのこと

が本学会創設のきっかけの一つでもあったこともあわせてお伝えし、皆様のこれからのますますのご活躍をお祈りしたいと思います。

(2016年6月掲載)

地域活性化のために

伊藤 一

小樽商科大学教授

私がこのテーマに注目したのは御園副会長や館副会長が始めた「地域活性化 システム論」に参加してからで、小樽市から中央官庁に移った木村俊昭先生の強引な勧めもあり、学内の反対を押し切り、開始2年目から開講したことに始まります。今では国の政策誘導の結果か、地方大学の生きる道として地域活性化、地方創生は大学の中核事業となっています。

開講すると学生の意欲はすこぶる高く、地域・地元で街を活性化したいと希望する学生に数多く出会います。現実には地域で優秀な人材は優秀であればそれだけ早くその街を去ることができ、またその地域が過疎地であればそれだけ外に出る確率も高まるといわれます。この学生らも北海道の町からでて札幌に住み、いずれは東京か札幌にて就職するのでしょうか、この郷土愛をいつまでの大切にしたいと思いますと願っております。

政策のスタイルも政権が変わるごとに姿を変えてきました。本来中央官庁にあった政策を企画する権利が地方自治体、基礎自治体、そして現在では住民に近いところまで移り、ハンドリングしやすい単位までおとしこまれ、“一億が輝ける社会”をつくれるスタイルに変わってきています。そこで、住民は活性化の意味づけをいかに考えるべきなのでしょうか？

地域活性化とは“目的”なのか“プロセス”なのかと考えることがあります。経済的に豊かになることが活性化ならば永遠のテーマのような気がしま

す。プロセスなら、もし、活性化事業が経済的な成果を上げなくても参加者が地域を理解し、考え、他者と触れ合うことで、数多くの気づきを得たとしたら、その過程そこが活性化とする意見もあります。4年で卒業する学生らにはプロセスの中での気づきを大切にすると話しています。

行政サイドからは“事業仕分け”の悪夢からか、経済効果などを測定し効果を意識した計画・執行が求められてきています。COC プラスなどはまさにそれです。ただ、社会の発展にはスラック（余剰）という概念があり、この余剰を糧として成長し、時にはイノベーションを生み出すことがあるとする説もあります。また、上記の“気づき”の中にイノベーションを生み出す核心が存在しているのではと考えることがあります。

今や第4次産業革命が進み、シェアビジネス・フィンテック・IoT・クラウドファンディングなど地域のビジネスを支える新しいツール・概念が数多く登場しつつあります。低所得であっても十分豊かな生活が営める地方社会が来ることを期待し、今後各地で起きる地方からのイノベーションを期待したいところです。今後、皆様方のご活躍を心から願っています。

(2016年7月掲載)

ワークスタイルからイノベーションへ

上西 康文
損害保険ジャパン日本興亜

先だって、あるIT企業の少壮経営者の講演を聴く機会がありました。その会社のオフィスでは従業員の決まった座席はなく、大きなフロアを三つのエリアに分けて、ミーティング用の円卓などを備えたエリア、隣席と話をし意見を交わしながら仕事をしてよいエリア、私語厳禁で作業に集中できるエリアのどこかで仕事をしてよい。中には外窓に面してカフェのカウンターを模した席もあれば、畳をしい

た小上がりもあって寝そべってPCを叩いていても誰も怒らない。そもそもいわゆるクラウドによるシステムの企画開発の会社なので自社内のサーバーは一切持たず、社内文書はすべて電子化され、社内連絡もメールより手軽で多機能なビジネス・チャットといわれる米国発の最新のツールで行うなどなど、罝紙とエンピツと黒電話の世界で社会人を始めた世代の記憶はすっかり色褪せてしまうプレゼンでした。

もちろん、どんな業種業態であってもこの会社のような仕事のスタイルが可能ということはないでしょう。経営者が商社勤めから20代で起業し、いままも従業員は100名に満たないベンチャー企業ならではのことはと思いますが、「時間や場所にとらわれない働きかた」を追求した結果、ひとつ行き着いた形という印象を受けました。政府が普及促進に取り組んでいるテレワークも自由度の高い働き方を目指すものですし、まさに今進められている消費者庁の徳島での試行が、どのような成果につながるのかも注視したいところです。

情報通信技術の発達やそのための基盤整備が前提となることですが、人口が減少していく中で我が国の産業企業の生産性を向上し、とりわけ地域で創造性ある仕事をしていくためにも、また子育てに忙しい家庭や経験豊かなシニアが社会への寄与を続けていくためにも、多種多様で柔軟な仕事のかたちが広まってほしいものです。

もちろん仕事の物理的環境を変えるのが目的ではなく、そこから発展して個人の仕事の成果がきちんと評価される仕組みや、障害を共有しチーム全体で問題解決していくなど組織の中の文化をつくるための制度設計が大切だ、ということはこの経営者も強調していました。

目を転ずれば、自動運転やドローンといった目覚ましい技術進歩も、人手不足の時代に入った地域そして我が国経済において、人々の移動や物流を支えるあらたなインフラの一部になっていく可能性が開けています。アナログ世代の人間には通り一遍の知識

を仕入れるのも次第に億劫になってきましたが、あたらしい働き方やテクノロジーが、地域のあらたな発想力を引き出し活性をもたらしものになってほしいと思っています。

上西 康文（うえにし・やすふみ）

東京生まれの関西人と自称。1978年に大蔵省（現財務省）に入省。英国留学。米国ワシントン、北九州市、松本市（信州大学）、名古屋市でも勤務。内閣に出向して地域活性化統合事務局（現地方創生総合事務局）事務局長代理。2010年に退官して現在は損害保険ジャパン日本興亜（株）にて勤務。

（2016年7月掲載）

まちづくりに思うこと

岡本 義行
法政大学教授
（当時）

まちづくりや地域活性化に関わっていると、地域活性化を全体として企画し推進する人材の不足を感じる。そういう人材には企業、行政、大学、コンサルタントなどで仕事をしてきた人が突然なれるわけではない。日本はサラリーマン社会になってしまい、多様なキャリアを「評価できる」労働市場が成立しなかった。様々な仕事を経験して、ネットワークを構築しながら、行政、企業、NPOなどでキャリアを積み上げて行く。地域活性化だけでなく、政治家も何らかのキャリアパスの必要性を感じる。

現在、日本では「教育の過剰」が議論されている。他の先進国では知識社会に対応するため、人材育成が重要視されている。デンマークやノルウェーではサラリーマンが大学院で修士はもちろん、博士号を取得することを政府が支援している。ノルウェーの漁業関係者にも修士や博士がいる。それが「漁業王国」を築いたのだろう。地域活性化にも、修士や博士を取得しながらキャリア形成をする人々に出会う。アメリカでは「イノベートアメリカ（パルミサーノレポート）」(2003)、EUでは「リスボン宣言」(2006)

によって知識社会への対応を国の政策として宣言した。社会人が学んでいる比率は、先進国の20%近くに対して、日本はその10分の1に過ぎない。

ある地域の商業高校を訪問する機会があった。その地域は木材を資源として地域活性化を推進している。生徒は木工の授業を受けていた。商業高校でなぜ木工の授業か。木工が商業学校の「看板」として生徒を集めているという。実際には地域に合わせた科目が正規・非正規を問わず必要なのだ。地域の実情に合わせた人材育成が十分ではない。特色ある産地や地域産業のある地域でも、人材育成の仕組みがないところがほとんどである。グローバルな競争や知識社会のもとでは、それでは経済・社会の変化に対応できない。

地域活性化の企画や推進に必要な基礎的スキルや情報を学ぶ仕組みが整備されても良い。EUでは地域活性化の専門家は仕事と大学院を行ったり来たりしながらキャリア形成した人に会う。調査によれば、日本でもかなりの社会人が学習の機会を求めているが、地方ではそうした機会は少ない。

さらに、職場で「隠れ社会人大学院生」として、ひっそり学んでいる社会人が少なくない。個人が自分でキャリア形成している限り、教育の過剰はありえない。また、人材育成が無ければ、地域経済の発展もないだろう。

岡本 義行（おかもと・よしゆき）

1947年東京都生まれ。本学会常任理事、関東支部長。法政大学名誉教授、博士（経済学）。専門領域は、地域経済学、企業論、イタリア経済。

（2016年7月掲載）

「地域活性化」について思うこと

尾羽沢 信一
本学会常任理事

地方の衰退が危機感を持って語られ始めてから久

しい。東京圏への一極集中と地方の人口減少は今に始まったことではなく、長期人口統計を見れば明治時代末期からその動きがある。江戸時代までは一定程度の分散型社会だったのが、その後の急速な近代化、工業化、情報化などによりヒト・モノ・金の東京集中が加速された。

特定の都市に人が集中するのはどの国でも見られるが、日本の問題はその特定の都市がほぼ東京圏のみであるということにある。この80年間でみると、全国人口に占める構成比を1ポイント以上伸ばしているのは一都三県、愛知、大阪のみであとは軒並み横ばいか減少である。

それでも人口全体が増加している時代には問題はさほど深刻ではなかった。国全体が人口減少局面に入り、少子化、高齢化が進み、地方ではこれに人口の社会減が加わる。地域の魅力を守り支えていこうとする担い手が減り、生活の基盤となる雇用の場、それを生み出す産業力も減退した。かつてのように大手企業が安価な労働力を求めて地方進出した時代はグローバル競争の開始とともに過ぎ去り、日本国内からの生産拠点の引き上げが加速している。

ではどうすればよいのか。おそらく地域発のイノベーションを強力に推進していくことがカギとなるであろう。どんな地域にも固有の文化・歴史・風土・産業などの資源があるが、単にそれらに拘泥するだけでなく、人材も含めた地域資源を現代的な地域間競争、グローバル競争の文脈の中で位置づけなおす作業が必要ではないか。

そしてそれができるのは、地域の危機感を共有し、外部に向けた発信戦略に着手し始める地域だけである。またそのためには、新規創業、既存産業の再構築、まちづくり、地域全体の戦略計画の策定と実行、いずれをとっても、異質な人材の出会いと相互触発が必要になるであろう。

尾羽沢 信一（おぼざわ・しんいち）

本学会常任理事。1957年生まれ。慶應義塾大学大学院経済学研究科修了。（株）インテージ主任研究員を経て

フォアサイトリサーチラボ代表。（一財）地域活性機構副理事長、事務局長、専修大学、獨協大学講師（非常勤）など兼務。

（2016年8月掲載）

地方創生と起業家

那須 清吾

高知工科大学教授

高知県から地域活性化、事業創造を考える。その過程には長い時間と多大な労力を必要とする。経営者や起業家に志と夢が無ければ、厳しい経営環境と様々な試練に耐えて事業創造や起業を成功させることは出来ない。

既存の事業を継続することとは異なる過程が存在する。敢えて言えば、経験しなければ語れない過程であり、地方独特の困難さも理解出来ない。事業創造や起業が必ずしも成功しないのは事実であるが、信用も資本力も乏しい中小企業の集まりである地方において一つの失敗は全てを失うことを意味する。このことは、一度起業したら簡単には諦めない起業家精神を強くする一方、起業家となる勇気を挫く。志と夢が無ければ実現しないし、起業家にはなれない。

定型の事業創造ならば兎も角、起業時には大きな可能性を理解していても、その実現に必要な課題構造を全て理解出来ているとは言えない。あらゆる試練を知っていたなら起業家にならないかもしれないので、この種の無知は起業する意志にとって負の効果ではない。その代わり、起業家はその過程において常に新たな試練により選択肢を狭められるが、その度にあらゆる前提条件や常識を見直して多様性を見詰め直して新たな選択肢を創造する。正しいのは志と夢であり、その実現方法には多様性と未知の選択肢があることに気付くのが成功への過程である。

起業家の夢が革新的であれる程に既存の枠組みへの挑戦が待っている。大阪生まれの私にとって地方

における既存の枠組みは商売の観点では理解出来ない位に頑固である。起業家の志を挫くには十分に強固であるが、夢の正統性を失う様な決断をすればその決断で自らを裏切ることになるので、避けて通ることは出来ない。地方によって様々であるが、柔軟性と学ぶ意識の違いが地域の将来性を決定する。

地方創生の政策を担う方々や政治家や行政担当者には、これらの現実を理解する、或は、少なくとも知ってもらうことが地方創生を実現しようと頑張っている地方の起業家、経営者に大きな力になると考える。起業家の立場で考える政策担当も重要である。

地方の起業家は、地方における地域経済および地域の人々との共有価値の創造を目指しているものである。“Creating Shared Value”なる分かり易い言葉で表現されることもあるが、地方における起業家の心そのものとして既に存在していた哲学である。しかし、この哲学の本質を書物で伝えることは難しい。

経営学という学問の難しさがここにある。経営者が思っていること、経験することは現実であり成否の要因や課題構造も理解している。しかし、これを一度学問或は理論として語る場合、現実に基づく論理的経験無くして伝えることには難しさがある。空海が真言密教の根本経典である理趣経を最澄に貸さなかった理由もここにある。少なくとも人から人へ経験の共有でないと伝わらないのがその理由であり、経営学も仏教と似た側面がある。

(2016年9月掲載)

地域活性、地域づくりへの向き合い方

今瀬 政司

京都経済短期大学准教授

地域活性、地域づくり、地域創生において、こうすればこうなる、といったような成功の方程式はない。成功する上で模範解答はなく、解答は個々の地域の現場にあり、それら解答は異なる。成功する地域には、目的と理念を共有し、表方とともに裏方で

実践の作業を担う者たちがいる。

地域活性の実践活動や調査研究、協力などにおいて、私は、初めて出会う地域では、幾つか自分自身に決めておくことがある。一切の先入観を持たずに頭を白紙にして、地域に向き合うように努めている。自らのこれまでの実践経験や知見・研究に自負の心を持たないわけではない。だが、まず新たに出会った地域の現場からできる限り学びを得た上でなければ、過去の経験や知見などを有効に活かすことはできない。あるべき論を汎用的に地域に押し付けるのみでは、負の影響をもたらすこともあり得る。仮に如何に正しいことであっても、押し付けるところから間違い始めることがある。また、自分の発言や行動において、どこまでいつまで責任を持つつもりで臨むべきか、おおよそ決めたくえで地域に向き合うように心がけている。

地域づくりでは、目的に向かって活動を続けることが最も難しく、最も大事なこととなる。成功事例・モデル事例・先進事例などと言って、特定の地域事例がもてはやされることがある。だが、時を経てその成功事例が過去の話になるケースは少なくない。場合によっては、成功事例ともてはやしたことを忘れたかのように失敗事例として取り上げられるケースもある。一時の成功をモデル事例と評して、そこから汎用化したあるべき論のノウハウを別の地域に頭から押し付けて、ミスリードしてしまうケースも見られる。長い間細々とでも成功し続ける地域の取り組みはそう多くはない。それ故に、私は、事例を調査研究して紹介する際には評価のモノサシを慎重に当てるよう努めており、実践活動においては、目的達成を自問自答しながら細々とでも長く続けることを大事にしている。

地域づくりで成功し続けるためには、担い手の間で目的と理念を共有し続けることが必要となる。時が流れ、各々に様々な環境変化が起こる中、人間同士同じ思いを同じ程度で持ち続けるのは容易なことではない。さらには、実践の作業、特に裏方での作業を担う者が地域づくりの中に居続けることは実に

難しい。それ故に、私は、目的と理念を常に意識して自問自答するように努めており、裏方で作業とそれを担う者を最も大事な存在として認識して、向き合うように心がけている。

これが、地域の現場で学んできた、私の地域活性、地域づくりへの向き合い方である。

今瀬 政司 (いませ・まさし)

1967年名古屋生まれ。法政大学卒業。1991年～2002年：(株)大和銀総合研究所(現りそな総合研究所) 2002年～現在：NPO法人市民活動情報センター代表理事。2013～2016年：長岡大学准教授。2016年～現在：京都経済短期大学准教授。現在、法政大学大学院兼任講師、奈良まちづくりセンター理事など兼任。

(2016年10月掲載)

市民活動支援制度(通称:1%支援制度) ～市民税1%の活用を市民に委ねる地域～

鵜飼 宏成
愛知学院大学教授

1. 市民活動支援制度とは

市民活動支援制度とは、市民税の1%相当を市民自らの投票により市民活動への分配を決める制度である(注1)。議会が税金の使い道を決めることが一般的とされている中、「市民が直接投票によって社会的な課題を解決する市民活動を資金面で応援する動き」が始まっていることに注目したい。

(注1) 条例等で定められた年齢以上の市民は支援金を持ち、市民活動団体への支援金の算出の基礎となる。この支援金の額は個人市民税額の1%相当額を対象年齢の市民数で割り戻して算出したもの。

2. 先行する自治体

市川市が平成17(2005)年度にわが国で最初に同支援制度を導入して以後、2番手グループとして平成21(2009)年度に一宮市、恵庭市、奥州市、大分市が導入し、平成28年(2016)度の現在は6市

で運用されている(大分市、佐賀市、和泉市、生駒市、一宮市、八千代市)。全国1,741の自治体(市は791)から比較すると僅かに留まっているが、税金の使い道を市民の委ねるという大英断を下した先行自治体には敬意を表したい。市民を信頼して、「自分の地元をどうしていくのか、誰がどのように関わっていくのかを問い直す」機会を提供しているからだ。

3. 支援体制の充実が地域力を確実に高める

さて、筆者は一宮市で初回から審査会委員を務め、毎年度70～80件の市民活動団体を審査している(注2)。審査会の役割は、提案された事業を「①公金負担の妥当性、②事業内容の公益性、③事業内容の妥当性、④費用の妥当性」の4視点から確認し、18歳以上の市民が選択する際に参考としやすい情報とすることだ。加えて、事業終了後に適切に遂行されたか、各団体が実施事業を振り返り課題を抽出し、克服方法を検討しているかどうかを審査する。約8年にわたる推移を見守ってきて、市民活動支援センターの相談機能の充実もあり、市民活動団体の課題解決力や事業の提案力が高まってきたことを実感している。

(注2)

<http://www.city.ichinomiya.aichi.jp/kurashi/chiki/1010093/1015840.html>

4. 市民が地域づくり活動にかかわるきっかけとするために

しかし課題もある。制度の本質から言えば、市民がまちづくりに参加する貴重な機会になるはずだ。残念なことに、お金で支援(投票)したらその団体の活動に参加していくのではないかと期待していたが、大きな動きになっていない。私見であるが、市民側の意識醸成だけでなく、団体側の受け入れ態勢を見直すきっかけと考えるべきだ。また、高校年代の学び方として期待されているアクティブラーニングの題材は、地域の課題だ。市民活動の充実

と層の厚さが次世代の育成につながる時代となっている。

(2016年10月掲載)

熊本地震と社会共助

永松 俊雄
崇城大学教授

2016年4月16日、M7.3の地震が熊本地域で発生し、大きな被害をもたらした。地震調査研究推進本部によれば、今後30年間に国内で発生すると思われる大地震の発生確率は、東海地方が70%、関東地方が50~60%である。一方、熊本地震の震源域は、0%~0.9%と推定されていた。

ロバート・ゲラー（地震学）が「不老不死と地震予知は同じレベルの話」と述べているように、科学者の予知が驚くほど不確かであることを、熊本地震は改めて証明することになった。

一口に大災害と言っても、地域ごとに被災の様相は異なるものだ。沿岸部と内陸部、都市部と中山間地でも事情は大きく異なる。発災直後、ある地区では、近所同士で倒壊家屋から住民を助け出した。別の地区では、消防団や自治会が安否確認を行い、あるいは住民を安全な場所に避難させたが、発災直後の3日間は、自助や近所同士の共助が求められることになる。自治体には各戸を回る人的余裕などないし、救援物資や人的支援が被災地域の各所に届き始めるのも、3日目以降になるからだ。

大災害時には、企業にも強い「公共性」が求められることになる。熊本地震では、小売業や製造業だけでなく医療、エネルギー、流通、情報通信、保険、金融といった多くの業界が、損得を抜きにして非常時における企業の社会的責任を果たそうと努めた。では、建設業界はどうであろうか。

発災直後の混乱が落ち着くと、「住まいの確保」が問題となってくる。避難所やテント、車中での寝泊まりは、そう長くは続けられない。現在、廉価な

プレハブの価格は坪単価15万円程度だが、東日本大震災時の応急仮設住宅（9坪）の建設費用は、宮城県で1戸約730万円（坪81万円）だった。解体・撤去費用を含めれば、850万円（坪94万円）になる。

熊本地震の被災地も事情は同じである。「くまもと復旧・復興有識者会議」委員の河田恵昭（防災・減災学）は、「使用後の解体費用も含めると、応急仮設住宅1戸（9坪）当たりのコストは1,000万円を超える」と指摘している。仮設住宅の入居期間は原則2年間なので、1ヶ月の家賃が40万円を超える計算だ。

もちろん、企業には2つの選択肢がある。顧客の窮状に配慮して販売価格を極力抑えるか、それとも売り手市場の利を生かし、価格を上げるかの選択である。東日本大震災では、少数だが前者を選択した企業もある。例えば、岩手県住田町の第3セクター（住田住宅産業）は、1戸約240万円（坪27万円）で応急仮設住宅を建設している。物資や人手不足を理由に儲けるやり方はいくらでもあるが、わが国社会を襲った悲劇、不幸を「ビジネスチャンス」と捉えることの是非は、一度正面から議論されるべき社会的問題であろう。

(2016年10月掲載)

地域金融機関による地域活性化

小野 浩幸
山形大学教授

「人はパンのみにて生きるにあらず」。新約聖書マタイによる福音書第4章第4節のキリストの言葉として有名です。聖書の意味としては、人は食べ物によって生かされているのではなく神の言葉によって生かされているということなのでしょう。しかし、キリスト教に無関心な者にとっても（私などその典型ですが）、それ以上に深遠な意味を感じることができます。人は生活の糧を得るためにのみ働くのではありません。働くことで社会につながろうとする

生き物です。多くの人は、人間らしく生きていくための尊厳をそうやって維持しているところがあります。したがって、地域の活性化を考えるうえでも、その地域の経済活動に目を向ける必要があります。

しかし、これまでの地域活性化に関する研究では、特徴的な事例に対して注目するあまり、例えば地域の資金がどう循環しているかということには十分に配慮されてこなかったように思います。

ところで、昨年から金融庁の政策が大きく転換したということが言われています。これまでは、事業を行う資金の供給者としての役割が重視されていました。しかし、今は地域経済を再生する担い手としての活動が期待されています。今回の臨時国会での麻生内閣府特命担当大臣（金融）の答弁でも「金融機関のモデルチェンジ」という言葉が出ています。知り合いの金融機関に聞くとところによると金融庁の監査の様子も全く変わったそうです。（関心のある人は、講談社現代新書から出されている「捨てられる銀行」を読んでみてください。）

日本には、地方銀行、信用金庫、信用組合といった「地域金融機関」が存在します。日本にいと当たり前ですが、海外と比べてとてもユニークな存在であることを感じます。資本主義と近代化がすすめられた明治時代に、地方の資金が都市部の大企業や土地投機に集中し、地域の中小零細企業に資金が回らず地域社会が疲弊衰退するという問題が生じました。これを受けて、地域との共存同栄という理想のもと無尽や産業組合を前身として設立されたのが地域金融機関といえます。とは言いながら、現代では地域金融機関も金融商品売る活動がメインとなっていて、最近の政策転換にいう金融機関のモデルチェンジとは原点に戻ろうとしていると解釈できます。

実は、国の政策転換よりずっと前に、私自身は10年前から地域金融機関の仲間と組んで中小企業の支援に取り組んでいます。最初は20名程度からのスタートでしたが、現在は仲間の数は200名を超え、昨年度に仲間が支援した数は2000件を超えま

す。私の役割は、地域金融機関の個々の職員を対象として地域企業支援人材を育成することです。これまで、私の講座を受講した金融マンは500名を超えています。

つい先日、一緒に活動が続けてくれている金融マンの一部の人たちと飲む機会がありました。彼らからは「仕事が面白くなった」という言葉が聞かれます。これまでのノルマをこなす仕事から、経営者の夢に近づく話ができるようになったと言います。彼らの活動の凄さは想像を超えています。事業や経営が如何に継続できるかを真剣に考えるために、経営者や後継者、あるいは親族の情報までももて集めています。明治時代に培われた彼ら金融機関のDNAに再び火が付き始めたのかもしれませんが、政策や制度も地域に強い影響力を及ぼすことができますが、結局は地域を継続して動かすエンジンは、自らの尊厳をかけた地域の人の情熱であるということとは間違いないのようになって感じています。

小野 浩幸（おの・ひろゆき）

本学会理事。1961年生まれ。博士（学術）。山形大学学術研究院（大学院理工学研究科）教授。東北創生研究所地域産業構造研究部門長。山形大学国際事業化研究センター 副センター長。産学連携学会長

（2016年11月掲載）

台湾で地域活性化を考える

小野寺 純治

岩手大学長特別補佐・特任教授

25年の岩手県職員勤務と13年の岩手大学勤務との抱き合わせで大学から20年の永年勤続表彰を受け、そのご褒美での特別休暇で台湾旅行をしている。今回の旅行は、育児休暇中の長男の連れ合いをナビゲーターに、7ヶ月の赤子と私の妻との4人旅で、台湾の食べ歩き旅行である。

彼女が選んだ料理は、道路脇の屋台に毛の生えた

ような場所での料理が中心で、レストランとはほど遠い食堂とも言えないような道路の片隅のお店での20元～120元（日本円で70円～400円程度）の料理がメインである。その料理を食べにホテルからタクシーで通うという毎日。そこでは地元の人々の歓談のなか、妻が背負っている孫を日本語で「かわいいね」といって声をかけてくれる従業員など、日本では衛生管理と効率性を追い求めすぎてレッドデータブック化している人間としての付き合いがてんこ盛りとなったひとときがある。歩道を目一杯活用し、それでも足りなくて車道まではみ出して商売をしているたくましさ。日本では失われて久しい営みが大都市の一角で繰り広げられている。生活の中にならわいがあり、人々の息づかいが感じられる街がそこには広がっている。

私は昨年11月に大学を早期退職して、12月から文部科学省の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」のコーディネーターとして若者の地元定着に向けて取り組んでいる。地方での大きな課題の一つに「地元で大卒の就職先が少ない」というものがあり、新しい仕事を創っていくことが大きな命題になっている。文部科学省の補助金のみでは十分な取組ができないことから、岩手県に要請して起業家人材育成のための資金を提供していただいた。その取組は「いわてキボウスター開拓塾」という名称で10月1日からスタートした。プログラムは週末のフィールドワーク中心の実践型の授業で、大学の単位とは無関係に地域の若手経営者からテーマと実践の場を提供いただき、学生がチームを作って取り組んでいくというものである。塾は担当教員の面談を経て26名が第1期生として参加し、10月の8、9、10日には早速2泊3日の合宿を行い、チームとしての活動を開始した。第1期生は半年の実践や座学を経て卒塾していく訳だが、来年4月以降の本格的な活動の場の提供が必要と考え、自治体巡りして彼らの新しいフィールドを一緒に創っていくよう要請している。法律や規則でがんじがらめになっているビジネスが、地域と連携することにより

少しでも起業し易い環境をつくることが大切と改めて切に思う毎日である。

小野寺 純治（おのでら・じゅんじ）

理事、東北支部長。1951年生まれ、岩手県職員を25年務めた後、2003年から岩手大学教員として産学官連携、地域連携を担当。2015年12月から文部科学省の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」のコーディネーターに就任。現在、岩手大学長特別補佐・特任教授。

（2016年11月掲載）

市民協働によるまちづくり・・・ その先にあるもの

櫻井 常矢

高崎経済大学教授

市民協働によるまちづくりが各地で高まりを見せている。小学校区等を範疇とした地域自治組織を行政のパートナーに位置づけた課題解決型のまちづくり。それが共通に見られるスタイルである。しかし行政の内部は、こうした市民協働を力強く推し進めるものとは必ずしも言えない状況にある。

平成大合併以降、強力な行財政改革を進めてきた自治体は多く存在する。結果として財政調整基金の積み上げは実現できたものの、職員数削減の一方で事務量の見直しが進まない中であって、職員の疲弊感や士気の低下が増している現実がある。分権改革は自治体の財政効率を高めてきたと言われるが、この「改革」は自治体職員一人ひとりの働き方や能力をどのように変えたのか。効率的な行財政運営と職員の能力が高まることとは必ずしもイコールとは言えない。

各地で政策助言をさせていただく者としての主観ではあるが、一言で「創造する力」の落ち込みを実感している。この間の行財政改革は、財源の縮小、職員数の減員など、いわば効率化という名の「削減」であり、むしろその変化に耐えることを職員たちは強いられてきた。削られる訓練、小さくなる訓練、

我慢する訓練は受けていても、事業活動を創り出す・創造する経験が極端に少なくなっている。行政職員は今後何を目標として頑張るのか。行政の役割とは何であるのか。今、立ち止まって考えるときが来ている。

これに関連して、市民協働を単に行政経費の削減策として位置づける自治体が多いことが気になっている。事業委託や指定管理者制度等によって、アウトソーシングすることが協働であるとの誤解である。例えば、図書館等の公共施設の指定管理を民間事業者へ委ねる場合、過去に管理運営経験のあった職員の退職も含め、徐々に施設運営に関わる行政（職員）のノウハウは減退する。民間運営後の行政の役割を、その業務評価と位置づけるものの、一定期間を経過すると評価の視点さえ失い、挙句の果てに評価そのものをアウトソーシングするという始末である。

ここに現れるのは、市民協働の名のもとに行政能力の低下が促進されるという矛盾である。地域・市民とともに、行政も何らかの役割を果たして初めて協働関係と言えるはずである。そして今求められるべきは、この能力低下を食い止めることよりも、行政の役割（仕事）を見直したり、新たに発見していくという前を向いた市民協働への理解である。

櫻井 常矢（さくらい・つねや）

高崎経済大学地域政策学部教授。博士（教育学）。専門は社会教育学・地域づくり。人材育成を軸とした地域コミュニティ再生や市民協働によるまちづくりに関する自治体の政策アドバイザー等を務める。福島県浪江町をはじめ東日本大震災の復興事業にも震災直後から携わってきている。

（2016年12月掲載）

花しょうぶ便り－学生力と市民力－

柴田 いづみ

結のまちづくり研究所代表
滋賀県立大学名誉教授

小さな町家を改修して、彦根市の花しょうぶ通りに、東京と月の半分ずつ住んでいます。この花しょうぶ通りを含め、「彦根市河原町芹町」が、2016年5月（官報告示7月）に重要伝統的建造物群保存地区に選定されました。彦根市で最初、滋賀県で4地区目、全国で112番目に記録されます。

花しょうぶ通りの再生は、1997年の「寺子屋力石」の開業に始まりますから、来年の2月で20年になり、再生後、駄菓子屋、寺子屋、商人塾、陶芸教室、紙甲冑教室などに使われていました。

1998年、久左の辻の空きビルに滋賀県立大学の学生達による自主サークルACT（Action Connect with Town）がスタートし、彼らの自主運営の中、2000年には商店街のみなさまとのコラボで「勝負市」という祭りが始まり、今は、市内3大学の学生達と市民との実行委員会、200名の学生ボランティアによって運営・継続されています。

2007年には、寺子屋力石を民・官・産・学+子ども達で、木造伝統構法の耐震補強をしました。江戸時代の250年前から寺子屋としての記録のある建物で、指導は構造の鈴木有先生と現代の名工である西澤政男氏。寄付と学生力と市民力の成果となりましたが、2011年1月に出火し、奥の座敷を焼失してしまいました。耐震壁が耐火壁になって、改修した表の座敷は残り、その後、多くの方々のボランティア力で火事場の片付けをして、仮とはいえ今の営業（ギャラリー・カフェ寺子屋）ができるところまでになりました。今後は後述の重要伝統的建造物群保存地区の制度を使いながら、本格的な再興に向かいます。

2007年の彦根城築城400年祭を契機に「しまさこにゃん」「いしだみつにゃん」「おおたににゃんぶ」の三キャラの武将達が生まれ、花しょうぶ通りの「ひ

こね街の駅「戦国丸」を居城としています。「ひこね街の駅」は元寺子屋、元浴場、元郵便局を改修し、現在第四街の駅「治武少丸」まで開業しています。

私は、2003年から2013年まで文化庁の文化審議会専門委員（文化財分科会：国宝・重要文化財・重要伝統的建造物群保存地区の選定）をしていました。多くの地域資産が残る彦根に、重伝建地区がないのはおかしいと思っていましたので、やっと最初の地区が選定されて、とても嬉しく思っています。

2016年11月20日（日）に重伝建選定記念行事をいたしました。「まち歩き」では、寺子屋力石で集合、国指定登録有形文化財の旧石橋家住宅を見てから、鳥羽や旅館へ。鳥羽やは、江戸、大正、昭和の建物で、奥座敷で「選定記念シンポジウム」を開催し、夜は、選定地区内の家々の格子戸の中にアートを飾る「格子戸アート展」と蠟燭を入れた竹灯りで、来場者を歓迎いたしました。

重伝建選定に至る過程では、都市計画道路の廃止の為に時間がかかり、持ち主の方々も高齢な為、せっかくの気運がなくなるのではと心配した時期もありましたが、選定された今はほっとしています。

やっとスタート時点に立ち、建物のみではなく道路や街灯、交通問題の解決と、学生力と市民力、みなさまの知恵を集めて、より安全で、歴史を継続できる街並みを創りだし、未来に継承していきたいと思えます。

柴田 いつみ（しばた・いつみ）

フランス政府公認建築家（DPLG）、一級建築士。地域活性化学会理事。結のまちづくり研究所代表。滋賀県立大学名誉教授。河原町芹町美しいまちづくり委員会顧問。SKM 設計計画事務所共同代表。滋賀県文化財保護委員会。元文化庁文化審議会専門委員（文化財文化科会）。元内閣府中央防災会議委員。元建築学会理事。主作品：フランス大使館職員用集合住宅、福岡県行橋連続立体高架駅、及び駅周辺計画、福島県矢吹駅、及び駅周辺計画等

（2016年12月掲載）

生き生き農大マルシェと地域活性化

黒瀧 秀久

東京農業大学教授

本年は幕末の“蝦夷共和国”を夢見た榎本武揚先生が創立して、本学は125周年を経たが、これを記念して学園祭の収穫祭で“オホーツク農大マルシェ”を企画した。収穫の秋は、洋の東西を問わず、お祭りが盛んとなる。今年オリンピックが開かれたリオのカーニバルは世界的に有名であるが、訳すとヨーロッパの収穫祭が起源の“謝肉祭”である。

中世ヨーロッパでは、もともと麦作と畜産を組み合わせた三圃式農法が中心であり、この農法では冬の間の家畜の飼料を確保することができず、人と麦を争うことになるので必要最小限度の頭数しかかすことができなかった。“必要悪”である。

このため、多くの家畜は屠殺され、冬の食料の備蓄に備えたのである。保存食としての加工技術が工夫され、ハム・ソーセージや塩蔵品の製造が盛んになったが、その家畜に感謝するお祭りがサン・サーンスの曲でも有名な「動物の謝肉祭」である。ギリシャ神話のバックスは葡萄酒を飲み、秋に醸造された麦酒とハムがドイツでは“オクト・フェスタ”として皆さんもご承知である。

わが国では村々の鎮守の祭が一般的である。大地から採れた作物を神様に捧げる。翌年の五穀豊穡を更に祈願し、神輿に乗った神様が村々を練り歩く行事である。それを大学で実現したのが東京農大名物収穫祭で、世田谷キャンパスでは13万人もの来場者がある。

オホーツクキャンパスでも開学以来28回を数えるが、学生だけの祭りとして開催してきた。これを、今年から地域の農水産物を中心とした、オホーツクの特産品販売を地域住民と学生のコラボで実現し、50店舗近い方々に参加して頂き、学生たちの顔は生き生きと輝いていた。そのおかげで来場者の数も1万5,100人という過去最高を更新し、北海道道東地

区では最大の学園祭であり、一層地域に根ざした農大の歴史をつくることになった。

創設 30 周年を迎え、さらに開道 150 周年を迎えることになる。この取り組みが更なる地域活性化につながることを祈念し、この地域の方々と共に喜びをかみしめたい。

黒瀧 秀久（くろたき・ひでひさ）

青森県生まれ。東京農業大学農業経済学科卒業。同大学院博士後期課程修了後、同農業経済学科副手。その後 1989 年に生物産業学部（オホーツクキャンパス）開設に伴い産業経営学科（現地域産業経営学科）着任、2014 年に学部長就任。農業経済学博士。全国農学系学部長会副会長。

（2016 年 12 月掲載）

地方創生カレッジが開校 実践の要はやはり人材！

関 幸子
株式会社ローカルファースト研究所代表取締役
東洋大学客員教授

昨年の 12 月 22 日に「地方創生カレッジ」が開校しました。このカレッジは、地方創生の担い手を育成するためのインターネットラーニングとなっています。

2014 年 12 月に「まち・ひと・しごと創生法」が成立してから早くも 2 年がたち、この間、国では、平成 27 年度は 2700 億円、28 年度は 1080 億円とハード 900 億円、合計 1980 億円の地方創生交付金を用意するとともに、各統計をまとめた RESAS の提供、シティマネジャーの人的な派遣を行うなどの推進支援体制をとっています。全国の自治体では、27 年度中に人口減少と雇用戦略のシナリオとなる「地方版総合戦略」が策定されてきました。28 年 4 月からは、各自治体では、総合戦略に基づき具体的事業に着手していますが、ここで大きな問題が浮上しています。

総合戦略のほとんどは、大都市圏のシンクタンク等に委託して書き上げてきたが、こと実践となると、

地域に事業主体となる「人と企業」がないという点です。新規事業も多く、ノウハウや経験がないということが地域では頻繁に起きています。

この問題を解決する手段として、私が推薦するのは次の二つの手法です。一つには、若手の企業経営者をシティマネジャーとして派遣することです。長崎県西海市に、27 歳のベンチャー企業の社長を派遣しましたが、若いことで、地元の若者を巻き込むことが可能です。同時に、企業経営者は、0 を 1 にすることができるので、分野が異なって新規事業への不安もなく、むしろ挑戦が楽しいという気持ちとなっています。その際に給与と権限をしっかりと持たせることが重要です。

二つ目の手法は、新たに地域でまちづくり会社を設立して、その会社が都心及び地元地域からの資金を集め、同時に国の交付金を上手く活用して事業を行う体制を作り上げることです。千葉県一宮町の(株)一宮リアライズがその事例で、民間も身銭を切り、投資してまちづくりを担おうとしています。今後自治体は、都心の会社に丸投げ委託をすると、ノウハウも雇用も、お金もまた地域から逃げて行ってしまうことに早くに気付くことが重要です。同時に地方創生では、自治体が主体となるのではなく、経営の視点をもって、地域にお金を投資して、雇用と市場を地元を作り上げることの重要性を認識することです。

それを学べるのが「地方創生カレッジ」です。私は東洋大学で「リーダー論」の講座を行っていますので、ぜひ受講ください。3 月までは無料講座となっています。

関 幸子（せき・さちこ）

株式会社ローカルファースト研究所 代表取締役 東洋大学客員教授

三鷹市役所、財団法人まちみらい千代田にて、30 年間地方自治に携わる。中心市街地活性化法の TMO となる株式会社まちづくり三鷹を設立し、SOHO CITY みたか構想を推進。日本で最初の公設公営のインキュベーション

ン「三鷹産業プラザ」等4つの施設を整備。また秋葉原タウンマネジメント株式会社を設立し、都心のエリアマネジメントを实践。2009年6月に創業し現職。

(2017年1月掲載)

進学・就職と地域活性

坪井 明彦
高崎経済大学教授

地方創生が唱えられるのは、現在、地方の人口が減少し、衰退しているからにほかなりません。なぜ、地方の人口が減少しているかという、出生率の低下もありますが、地方から都市への人口移動が大きな要因です。(それが、日本全体の人口減少を助長しています。)その人口移動の中の大きな割合は、大学進学と就職を機会に生じています。なぜ、都市部の大学への進学を望むのでしょうか。それは、高校生や受験生が都市部の有名な偏差値の高い大学に進学した方が、より良い就職先に就職できると漠然と考えているからではないでしょうか。医師や看護師、教師など将来の進路が明確な受験生は、必ずしも東京志向は強くないように感じます。一方で、将来の進路が明確でなく、漠然と将来は良い会社に就職したいと考えていて、偏差値の高い人ほど、東京志向が強いように感じます。

また、私の所属する大学は地方にあります。7割ほどが県外から進学してきます。つまり、進学の時点では都市の大学を選んでいないのですが、就職の時点で東京の企業に就職する学生が3~4割に達します。彼らにその理由を聞くと、地元の良い就職先があれば地元に戻りたいけど、地元には自分が就職したいような会社がないので、東京の会社を対象に就職活動をするということです。

つまり、東京の大学に進学した方が、あるいは東京の会社に就職した方が、将来的により暮らしができる、幸せになれると漠然と考えているのだと思います。しかし、東京での暮らしは本当に幸せにつな

がるのでしょうか。幸福度調査の都道府県別ランキングは主観的な指標か、客観的な指標かで大分違うようですが、東京での子育てのしにくさは、間違いないようです。「企業規模が大きい会社で働く従業員ほど子どもを持ちにくい」という調査結果もあります。本当は2~3人子どもが欲しいのに1人しか持てない(「東京では1人しか産めない」『日経ビジネス』2015.03.09、p28-33)ということが、幸せな暮らしといえるかという、少なくとも、この点は非常に疑問に思います。

しかしながら、多くの学生に共通する大企業で安定した仕事をしたいという価値観はそう簡単には変わらないでしょう。したがって、即効性のある政策は、大企業の本社機能(の一部)を地方に移転させることだと思います。コマツも、東京本社と石川地区の女性従業員の平均子供数に大きな差があったことから、一部の本社機能を石川地区に移転したそうです(「脱東京モデル」コマツの挑戦」『日経ビジネス』2015.03.09、p40-43)。国や自治体もこうした政策を取り入れています。まだ効果は表れていないようです。

また、長期的には、地方に魅力的な仕事を作り出し、それを学生に伝えていくということも必要でしょう。実際、東京の大企業の中でも労働時間を時給換算したら、たいして変わらないという話も聞きます。多くの学生は、地方にどんな会社があるか、どんな仕事があるかを知らないまま、漠然と、東京の方が良い会社がある、良い仕事があると考えて、東京志向を強めています。つまり、長期的にはこの漠然とした東京志向を変えていくことが地方の活性化のためには必要ではないでしょうか。

坪井 明彦 (つばい・あきひこ)

1974年生まれ。高崎経済大学地域政策学部教授
本学会理事。日本地域政策学会理事(事務局長)・日本
ビジネス実務学会副会長・日本経営診断学会理事

(2017年1月掲載)

まちの再生と建物－茶屋町・鶴野町－

橋本 行史
関西大学教授

新しい風を入れて古いまちを変えていく方法は二つあると言われている。一つは、建物の新改装を行ってそれを起爆剤にして周囲に効果を及ぼしていく方法であり、もう一つは、まち全体のデザインを決めて建物を造り直す方法である。レトロなまち並み形成は前者が中心で、行政が関与する再開発は後者の例であろう。一方建築には、建物自身が時代のニーズに合わせて自己変革して建物を長持ちさせるという考え方があるそうだ。手前勝手な例を持ち出して恐縮であるが、今回はまちの再生と建物に関わる話をさせていただきたい。

北海道夕張市には古い旧炭鉱住宅が空き家となったまま今も沢山残されている。夕張独特の景観を作っていたすり鉢状になった山肌に階段状に並ぶ木造長屋は既に取り壊されて跡形もないが、平地に建てられた無機質な鉄筋コンクリート造りの建物は手付かずに残され、まちの再生を難しくしている。放置されている理由は廃棄コストにあるが、転用しようにも用途が見つからないことも大きい。

場所は変わるが、大阪市の北梅田地区に関西の主要大学のサテライトキャンパスが集結し、新たな知の拠点となりつつある。既にJR大阪駅前の再開発ビルに社会人院生を対象とした複数の大学院がテナントとして入っていたが、その後、梅田北ヤードにナレッジキャピタルが完成して新たな大学施設が入居した。今度は阪急梅田駅東側の茶屋町・鶴野町周辺に大学の施設が集まり始めた。昨年10月28日の地域活性学会関西支部の研究会会場となった関西大学梅田キャンパスも、昨年10月1日に旧天六学舎の代替えとして鶴野町の新ビルに移転してきたばかりだ。

梅田キャンパスが入居したビル敷地には、最近まで「メタボ阪急」という珍しい名前を持ったビル

が建てられていた。「メタボ」とは一般に肥満を指しているのですが、はちきれないばかりのボリュームを持ったビルを想像させるが、実際は小さな中層ビルだった。この建物は、黒川紀章氏らによって1960年～70年代に提唱されたメタボリズム (metabolism) の建築思想に基づいて設計されていた。メタボリズムとは新陳代謝のことで、新陳代謝を繰り返すことによって建物に永遠の生命を与え、近代建築の限界を超えることを意味していたと言われる。本エッセイの冒頭に挙げた建築思想のことである。

当時のことに詳しい方から、木の幹に沿って枝が生え、枝先に木の実をモチーフとする部屋をくっつけるという考え方だったと分かりやすく教えていただいた。残念ながら本家の「中銀カプセルタワービル」と異なり、「メタボ阪急」の各部屋は建物に融合して取替可能な構造（カプセル交換、ユニット交換）となっていなかったものの、一風変わった外観をしており、螺旋階段をのぼった2階に人気のステキハウス「ピフテキ北野」が入り、その上は単身者用の賃貸マンションとなっていて、主に事務所として使われていたという。

せっかく新陳代謝の思想が吹き込まれた建物であったが、古くなっても、自己増殖は叶わず、運命も尽きて、新しいビルに建て替えられてしまったという訳である。

建物は壊されてしまったけれど、周辺は再開発が急速に進んで全容を一新している。MBS毎日放送、梅田芸術劇場・アプローズタワー、NU茶屋町、NU茶屋町プラス、梅田ロフトなどの文化施設や商業施設が相次いで誕生したほか、流行の最先端を行く若者向けのショップも多い。また地区内には専門学校が多く、加えて関西大学梅田キャンパスが完成し、続いて大阪工業大学が22階建てのビルを造って移転してきた。

長らく戦後の貸家や商業ビルが混在していた茶屋町・鶴野町が、若者の文化や情報の発信基地として生まれ変わりつつある。まちの再生方法に決まりはないが、少しばかり誇張した表現が許されるならば、

ここでは、建物が持っていた新陳代謝の思想が地域全体に受け継がれたということもできる。

橋本 行史（はしもと・こうし）

関西大学政策創造学部・ガバナンス研究科教授

地域活性学会理事・関西支部長

（2017年1月掲載）

地域ブランド構築のトレンドと課題

林 靖人

信州大学准教授

平成18年4月1日に「地域団体商標制度（通称：地域ブランド商標）」がスタートし、10年が経過した。平成28年3月末時点での出願件数は1,130件、登録件数は592件となり、地域ブランドに関する取組は年々拡大し続けている。また、平成27年度から新たに農林水産省の認定による「地理的表示（Geographical Indications:GI）」制度や文化庁による「日本遺産（Japan Heritage）」認定制度も始まっている。ローカル・ブランドの価値を「認証」し、地域資産を全国・グローバルに展開することで新たな地域活性を狙うトレンドが確立されつつある。

この背景には、ブランドの概念が時代とともに変化していることが指摘できる。従来、ブランドは自他の所有を区別する役割（焼印）から生まれた。この段階ではブランドはあくまでも所有者のものであったが、市場が形成される中で送り手と受け手が価値を共創する存在となり、発展してきた。しかし、現在、市場には多くの商品が溢れ、機器やサービスは高度化している。受け手となる顧客は価値評価が困難になっており、前述した「社会的な認証」や専門家のレビュー、ランキング等の「第三者による評価」への需要が高まっているのである。

このような中、近年、筆者もユネスコの認定する「エコパーク（注1）」を活用した地域のブランド価値向上に取り組んでいる。世界自然遺産が手つかず

の自然を守る「保護・保全」を重視するのに対して、エコパークは持続可能な利活用を通じて生態系を保全する「人と環境の共生」を重視している。自然と人の共生は世界的な課題・関心事であり、グリーン・ツーリズムやエコツーリズムなど、我が国でも新しい観光や教育の仕組みの中でその価値が高まりつつある。また、消費においても近年新たな概念として「エシカル・コンシューマリズム（Ethical Consumerism）」が注目されており、フェア・トレードやカーボン・オフセット商品の購入など健全な市場形成や地球資源・地球環境への配慮を価値とした消費志向が現実化してきている。

しかし、認証やランキング等によってブランド価値を高めるためには、それぞれの枠組で定められている生産や販売条件、品質管理、多言語化等に対応することが必要となる。もちろん、認定制度によってブランドの認知度を向上させ、ブランドの保護や経済的な効果を狙う以上、申請に必要な体制整備、品質保証は申請者側の責務である。だが、地域ブランドの送り手は、小さな組織であることも多く、必ずしも認定に必要な内容に対して専門家がメンバーにいても限らない。地域資源の価値を保証する認証やランキングは、地域資源の維持や活用に新たな活路を開くが、一方で我々は新たな時代の消費を意識した産学官民の連携や人材育成に取り組んでいくことが必要になるだろう。

注1：「エコパークは国内での愛称であり、正式名称は生物圏保存地域（Biosphere Reserves：BR）」

林 靖人（はやし やすと）

理事・学会誌編集委員担当。信州大学学術研究院 総合人間科学系准教授。産学官・地域総合戦略推進本部本部長。キャリア教育・サポートセンター 副センター長。信州大学大学院人文科学研究科、総合工学系研究科修了（博士：学術）。専門は、認知心理学、感性工学。修士課程修了後、2002年に信大発の社会科学系ベンチャーSCOPの立ち上げに参画し、主任研究員として従事（現

在は理事)。2008年より、信州大学にて産学官連携コーディネートや地域活性化事業のプロデュース、企業・地域ブランドの実践型研究・教育活動に取り組む。

(2017年1月掲載)

兵庫県三木市のインバウンドゴルフ ツーリズムの可能性について

松本 茂樹
兵庫大学教授

日本には、2,331のゴルフ場があり、兵庫県は北海道の169に次いで第2位の159である。その中で、関西国際大学の本部のある三木市は25のゴルフ場を有し、「兵庫県観光客動態調査報告書」によると年間113万人が市内のゴルフ場を訪れる。わが国ではゴルフ人口は減少傾向にあり、将来に大きな危惧がある。日本生産性本部の余暇創研の「レジャー白書2015」によると、2014年の全国ゴルフ参加人口は720万人となり、これまでで最小となっている。

一方で世界的に見ると、ゴルフコース数が増え、ゴルフツーリズムの市場が拡大している状況にある。「国際ゴルフツアーオペレーター協会」(IAGTO)の会員数は、年々増加しており2016年5月時点で95ヶ国2,428会員に達している。その中核会員であるゴルフツアーオペレーターは、世界のゴルフパッケージツアーの87%程度を取り扱っており、2015年の売上総額は約2,700億円、2016年は3,500億円に達し増加傾向となっている。

IAGTOは、ゴルフツーリズム業界で優れたゴルフリゾートおよびデスティネーションを年に一度表彰している。アジア・オーストラリア地区のゴルフ・デスティネーション・オブ・ザ・イヤーは、2012年タイ・パタヤ、2013年ベトナム・国全体、2014年タイ・ホワヒンである。野村総合研究所の北村倫夫氏の「日本のインバウンド・ゴルフツーリズムを成功に導く戦略」では、「ゴルフデスティネーション・オブ・ザ・イヤー」を獲得する条件として、以下の4点を挙げている。(1)リゾートとしてのファ

ンダメンタルズが整っている(2)ゴルフ場が魅力を高める独自のゴルフイベントを企画開催している(3)地域に開かれたデスティネーションマネジメント団体が設立されている(4)効果的な広報プロモーションや品質管理活動が行われている。

三木市は、(1)(2)の条件を満たしているが、(3)(4)については該当しない。三木市では、2006年8月に「三木市ゴルフ協会」が設立され、2016年に初めて4月～9月の6ヶ月間、25のゴルフ場が連携してスタンプラリーを行った。これは、市内のすべてのゴルフ場が一緒になって取り組んだイベントであり大きな前進であるが、北海道のように海外に目を向けたプロモーションはまだ展開できていない状況である。三木市においても、先進地のように、デスティネーションマネジメント団体が効果的なプロモーション活動を行い、インバウンドゴルフツーリズムを推進してほしいと強く願う。

(2017年2月掲載)

地域活性化における「じぶんごと化」 の大切さとダイアログの効用

保井 俊之
慶應義塾大学特別招聘教授

この4年間、週末に地域を手弁当で地域イノベーションのためのワークショップをファシリテーションしてきた。参加いただいた方は四千人を超えた。その経験から感じるものが二つある。「じぶんごと化」の大切さとダイアログの効用である。

地域活性化の方法論は数多くある。筆者は地域活性化の中核的価値を地域においてみなで起こすイノベーションととらえ、イノベーションを社会に起こす方法論であるデザイン思考とシステム思考を教え、実践するワークショップを実践してきた。しかし、地域を前向きに変えたいと、ワークショップに同じように参加いただいても、地域イノベーションに向けて「火がつくひと」と「火がつかぬひと」がいるのである。筆者には長らくそれが解けぬ謎で

あった。

最近、その謎がやっととけたような気がする。地域イノベーションに向けて「火がつくひと」は、どこかでこれからまちや村を変えるために、自分でやりたいプロジェクトが可視化でき、自らの人生でそのプロジェクトの実行に「腑に落ちて」いるのである。地域イノベーションという抽象的な概念や、イノベーションのための方法論を勉強したという客観的な知識を超えて、自分の心の中を見つめ、内省と観照の中でこれから自分が地域でやりたいことが見えてくる。地域おこしが「他人ごと」から「じぶんごと」になったとき、そのひとは行動に移ることができるのだろう。

筆者は昨年7月から居を米国の首都ワシントンに移している。社会システム、コミュニティデザイン、協創、マインドフルネス、幸福学などをキーワードに研究を続けている。縁あって、ジョージタウン大学ビジネススクール及びジョン・メイン瞑想と多宗教センター主催のワークショップに参加した際、知には二つの類型があり、それはともに科学であると説く講師がおり、なるほどと膝を打った。その二つとは、「客観的な知」(objective knowing)と「静修的な知」(contemplative knowing)である。後者は無意識からの知と訳してもよいだろう。

これまで実証主義の厳格な枠組みでは、前者の「客観的な知」のみを科学ととらえてきた。しかし、これからは後者の「静修的な知」こそが、「じぶんごと」を自らの心との対話で磨き、地域でひとびとを変革に向けて力づけるのに大事な要素となるだろう。「静修的な知」の中心的ツールがダイアログ(対話)である。ダイアログの定義は近年大きく変わってきており、単に他人と意見を交換するのではなく、他者と車座などになりながら、言葉のやりとりをしつつ、自分と向き合い、自分の無意識の中に眠っている知恵にアクセスし、直観的な気づきを得ることとされている。

ワシントンをはじめ、米国の大きな都市では、マインドフルネスやエンパワーメントという言葉を使

いつつ、ダイアログに注目するひとたちが増えてきている。コミュニティや組織を前向きに変えるためのツールとして注目されている。

日本でも近年、「じぶんごと化」とダイアログを地域活性化の中心概念に据えて活動する有意の団体の活動が目立ち始めている。実は、「じぶんごと化」とダイアログは日本の伝統文化に深く根差した価値観でもある。

地域活性化の方法論も、日本固有の文脈を超え、グローバルに語られる時代が来たのだと感慨を深めている。

保井 俊之 (やすい・としゆき)

慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科特別招聘教授

(2017年2月掲載)

地域活性化と大学

石川 秀樹

SBI 大学院大学教授 (当時)

私は SBI 大学院大学という企業家育成を目的とした経営専門職大学院に所属しています。そこで、本稿では、地域活性化と大学について考えてみたいと思います。

SBI 大学院大学は e-learning で MBA プログラムを提供する大学院ですので、学生は全世界に居住しています。たとえば、私のゼミ生の居住地は、モスクワ、バンコク、熊本、岡山、京都、埼玉です。そのようなこともあり、多くの修了生が全国各地で地域活性化に取り組んでいます。その中でも、松山市で道後温泉の活性化や今治タオル専門店を展開する大藪崇氏(2010年9月修了)は「月刊事業構想」やテレビ番組「カンブリア宮殿」でも取り上げられるなど注目を集めています。その大藪氏が著書「怒らない経営」の中で、大学院について次のように述べています。

“良い経営をしようと思ったら、学問やテクニカルな面以上に、良い人間であることが大切と知った。ここでの経験は、その後の人生につながっていると思う。そして、「手探りにはなるが、これまで通り、たんと進んでいこう」と腹をくくった。”また、アメリカの多くの研究でも、企業家に重要な要素は、企業家的レジリエンス（耐性、打たれ強さ）、企業家的自己効力感（自分は企業家としての能力があるという確信）、パッション（情熱）などが重要であるとされています。

SBI 大学院では、論語に代表される中国古典や渋沢栄一に代表される近代の経営思想・哲学などの学びを通じて、学生はリーダーが置かれる厳しい状況を自分自身と重ね合わせて考え疑似体験することによってリーダーとしての生き方を自分なりに理解し、実践の中でその理解を深め身につけていくことが期待されています。これは、社会人の学びにおいては、自己の経験への振り返り・内省が学びのサイクルにおいて重要なプロセスであるとの David Kolb の経験学習論と同じ考えです。

しかし、ここで難しいのが、いかに実践の中で理解を深めるのか、という点です。もちろん、カリキュラムの中で、事業計画演習や組織変革演習のようなプロジェクトベースの科目も用意して工夫はしていますが、いまだ試行錯誤という状況です。つまり、大学において、地域を活性化させる企業家を育てる際に課題となるのは、何を教えるかよりも、教えてもらったことをどう実践し理解を深化させるか、の方ではないかと考えます。同じ問題意識をお持ちの方がいらっしゃいましたら、学会などで意見交換させていただければ幸いです。

石川 秀樹（いしかわ・ひでき）

サイバー大学教授。上智大学法学部国際関係学科卒業、筑波大学ビジネス科学研究科経営システム科学専攻修了（経営学修士）。新日本製鐵株式会社資金部、鋼管輸出部、SBI 大学院大学経営管理研究科教授を経て現職。日本経営品質賞、三重県経営品質賞、鹿児島経営品質賞、

栃木県経営品質賞などの審査員を歴任。地域活性学会監事。

（2017 年 3 月掲載）

地方創生で雇用を担う 地域中小企業を支援

久保田 章市
島根県浜田市長

浜田市は、島根県西部に位置する人口約 5 万 6 千人の小都市です。市の人口は、1955 年の約 9 万 1 千人をピークに減少し続け、ここ数年は毎年 8 百人前後減少しています。本市の最大の問題は人口減少であると考え、人口減少対策を柱とする地方創生に取り組んでいます。

人口減少対策には、「自然減対策」と「社会減対策」があります。前者では、出生数を増やすため子育て支援などに取り組んでいますが、後者では、まずは「雇用の場」の確保が必要です。本市には、一度に多くの雇用を期待できる大企業はなく、企業誘致にも取り組んでいますが、地理的な問題もあり簡単ではありません。雇用は、結局、地域中小企業に担ってもらうしかありません。

地域中小企業に雇用を増やしてもらうためには、自治体としてどんな支援ができるでしょうか。私は、地域中小企業には「地域内需型」と「地域外需型」の 2 つがあると考えています。地域内需型企業とは、「主として地域内の個人・法人を顧客とする企業」で、建設、医療・福祉、卸・小売、サービスなどの業種です。他方の地域外需型企業は、「主として地域外の個人・法人を顧客とする企業」で、水産、農林、加工・製造などの業種ですが、本市においては鮮魚卸なども該当します。

今後も人口減少が続くと考えれば、雇用の増加は、高齢化によりニーズのある医療・福祉などを除けば、地域内需型企業にはあまり期待できません。期待できるとすれば、市外・県外に販路拡大ができる地域外需型企業であり、本市の場合、地元産の農水産品

などの生産、加工、販売を行う「地産品事業者」です。

そこで、最優先施策の一つとして地産品事業者支援に取り組んでいます。市役所内に、販路開拓を行う専門部署を設置し、隣接の広島県には広島市場開拓室を設置しました。また、ふるさと寄附（納税）にも力を入れています。ふるさと寄附では、2015年度、全国から20億円を超える寄附を頂戴しました。その約半分は返礼品の仕入れ代金に充てており、これは市内の地産品事業者の売上げとなっています。

地域中小企業支援で、今後、力を入れたいと思っているのは、経営後継者の育成です。筆者は大学教授時代、経営後継者育成の研究をしていました。地方経済は、今後も厳しい環境が予想され、経営後継者がしっかりとした経営を行い、事業を継続・発展させてもらわなければ地域経済は衰退します。経営後継者の育成は、地方の将来にとっても重要です。そこで、本市にある島根県立大学、地元経済団体、地元金融機関なども連携し、経営後継者の育成に取り組むことを考えています。

久保田 章市（くぼた・しょういち）
1951年、島根県浜田市生まれ。都市銀行勤務、法政大学大学院教授を経て、2013年10月、浜田市長就任。島根県立大学非常勤講師、地域活性学会理事
(2017年3月掲載)

ブランディングとか
プロモーションとか
木村 乃
ビズデザイン株式会社
(当時)

財布なんか持たずに手ぶらでいいからゼツタイ遊びにきてくれよな。

連れていきたい場所も、ごちそうしたい食事も、紹介したい人もたくさんいるから期待してもらっていいよ。泊まる場所だって気にすることはないよ。うちに泊まってくればいんだから。どうしても宿がいいって言うんならお勧めのホテルも旅館もあるよ。

わがまちのことをそんなふうに見える人がたくさん住んでいるまちは素晴らしいまちだと思います。そんなまちであれば、たとえ過疎であっても幸せな日常がそこにはあるはずですよ。頑張っ

てプロモーションなんかしなくても、「行ってみたい」、「住んでみたい」というよその人がおのずから増えるのではないのでしょうか。

結果的に過疎化、高齢化のスピードも緩くなるでしょう。

「地域ブランディングをテーマに職員研修を願うことができますか」

「うまいプロモーションとはどんなものか教えてくださいませんか」

ここ数年そんなご依頼を多くの自治体からいただきます。

私は、よその人にウケることを第一に考えるのではなく、地元の人を楽しめること、誇りに思えること、幸せを感じられることを第一に考えていくことこそが大切なのだということを申し上げます。その考え方に共感していただければご依頼をお引き受けしています。

今年（2017年）の2～3月、私は長野県観光部信州ブランド推進室主催の「私たちの暮らしの中にある何気ないうれしい、たのしい、ありがとう」を見える化するワークショップにファシリテーターとして参加しました。①よその人にぜひ紹介したい地元の人？ ②よその人を連れていきたい場所・スポットは？ ③地元の人を楽しみにしている恒例行事・伝統行事は？ ④よその人に食べてもらいたい食べ物・お店は？ ⑤〇〇地域といえば・・・？

という5つのテーマごとに身近な情報を出し合うワークショップでした。地域の日常にある足元の価値を拾い集めようとする素晴らしい取組だと思います。①～⑤のテーマに即してモノ・コト・バシヨ・ヒト等の情報（ネタ）を出し合い、教え合いっこしているときの参加者は一様に幸せそうな顔をしています。教えたくて仕方ない、知ってほしくて仕方な

いという前のめりの思いが表情に表れています。

このワークショップを統括している信州総合ブランディングアドバイザーの船木成記さんに、「そのまちを好きなひとに出会うと、そのまちを好きになる」という言葉を教わりました。

ワークショップに参加された皆さんのような幸せな表情と語り口でふるさとの紹介をされたら、誰だってそのまちを訪れたいと思います。それこそが、この時代に必要な地域のブランディングであり、プロモーションなのだとは確信しています。

木村 乃 (きむら・だい)

1965年、福岡市生まれ。京都大学法学部を卒業後、野村総合研究所等を経て、「地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律」に基づき平成15年に38歳で神奈川県三浦市の部長職に就任、政策経営・地域再生の指揮を執る。5年間の任期満了後、平成20年より企業・地域経営に関するリサーチ・コンサル&実行支援を手掛けるビズデザイン株式会社を設立、現在に至る。平成22年より明治大学商学部特任准教授に着任し地域活性化システム論等を担当、現在は関東学院大学准教授。

(2017年3月掲載)

商店街調査から見る コーディネーターの必要性

松本 敦則
法政大学准教授

3年ほど前から、外部資金がついたのをきっかけにゼミ生や修了生らと一緒に商店街の調査を行っている。私が所属しているのはビジネス系の専門職大学院であり、その中には中小企業診断士を養成するプログラムもある。よって多くの修了生が中小企業診断士として独立し、商店街の個店の経営支援や補助金等の申請書作成などを行って行く。訪問場所は東京都内の商店街がメインだが、これまで新潟、岐阜、金沢の商店街にも訪問している。

最近、新雅史(2012)『商店街はなぜ滅びるのか』光文社新書や、満菌勇(2015)『商店街はいま必要なのか』講談社現代新書、また東京都の中小企業診断士の研究グループが執筆した商店街研究会編(2013)『TOKYO キラリと光る商店街』など、改めて商店街の変遷、存在意義や魅力などを見直す動きがでてきている。

調査においては、各商店街の組合の方々はもちろんのこと、各自治体の産業政策課や地元の商工会議所などにも訪問するようにしている。それは、それぞれの立ち位置によって商店街に対する見方や考え方が違うからである。

例えば、自治体側は東京都内、特に下町地域は外国人向けインバウンドの対策をしてほしいと考えているが、商店街側は外国語を話せない、手間がかかる、地元のお客様を大事にしたい、などで乗り気でないことも多い。少し視点が変わるが、教育の現場でも同じようなことが起きる。数年前に実家が商店街の中で八百屋をしているという学生がいた。彼は商店街の活性化を行い、地元の商店街に観光客を呼びたい、と授業で発表をした。その時ある教授は、「良いのではないか」とコメントをしたが、別の教授は「商店街の活性化はどうでも良いから、まずきみの家の八百屋の経営を何とかしなさい」と発言し、学生が困惑するということがあった。

両事例に共通していることは、「向いている方向」が違うということである。つまり、立ち位置や視点が違うところから発生しているのである。では、どのようにすれば、「向いている方向」を同じにすることができるのか。やはり、お互いの立ち位置を認識し合い、議論を深めることであろう。そのためには、議論を深め、同じ方向に向けていく場やコーディネーターの必要がでてくる。

ゼミ生や修了生には、単なる中小企業診断士ではなく、自治体側と商店街組合側をコーディネートできる様々な視点を持った人材になってほしいと願っている。そのために、これからも学生や修了生と一緒に商店街調査を進めていきたい。

松本 敦則（まつもと・あつのり）

法政大学経営大学院 イノベーション・マネジメント研究科准教授。法政大学経済学部卒業後、(株)第一勧業銀行、法政大学大学院、イタリア・ボローニャ大学留学、在ミラノ日本総領事館専門調査員、静岡県立大学経営情報学部助手を経て現職。

(2017年4月掲載)

「地域活性化」を教えるということ

佐藤 公俊
高崎経済大学教授

私は2006年度から地域政策学部というところで「地域政策論」という講義を担当しており、今年度は12回目ということになる。受講者の大半は1年生である。政治学や経済学のように「標準的なテキスト」があるわけではなく、講義をする私も受講する学生も大変である。

そもそも大学における「〇〇論」という名称の科目は、社会科学においては常識的に専門的・応用的科目である。そのような科目は、「〇〇学」という基礎科目を受講し方法論（ディシプリン）や制度論を学んだ後で3、4年生に受講して欲しいのだが、固有の方法論や制度論を持つ「地域政策学」が存在しない以上そうはいかない。そのため、われわれはその代わりに「基幹教養科目」（公共哲学・法学・政治学・行政学・経済学・経営学・社会学・地理学・歴史学）という「〇〇学」群を設け、学生には1年次に複数を受講するように勧めている。しかしながら学生は「地域政策学部に入ったのだから、1年次には地域政策論を取ろう」と自然に考えるし、その学生が4年生となり就活も終わり、突如勉学意欲に燃えて例えば「公共哲学と政治学をとってみよう」となることも多い。逆にして欲しいのだが、なかなか思い通りにはいかないのである。

そのような状況の中で、「地域政策論」では「地域社会の問題を解決するための「諸」学問の固有の

原理（方法論や制度論）」を教えるべきなのか、「地域社会の問題解決の実態（現象）」を教えるべきなのか。考え続けて辿り着いた答えは、理論や制度による分析ができなくては全くお話にならないし、地域社会の実態、人々の営みや心情が理解できないとこれもまたお話にならない、という当たり前のことである。しかしながら、一般的な傾向として、前者を重視する人は、後者について歯牙にもかけない。その一方で、後者に関する人は前者を肯定しながらない。学生には、「双方の思想と技術を理解できないと、世の中にでも大して役に立たないよ」と言うことにしている。

過疎の地域に他地域から数世帯でも移住してくる人がいたとした場合、それを理論的制度的に分析する頭脳を持ちつつ、そのことの重大性を皮膚感覚で理解できる視野の広さや経験が、これからの日本の地域活性化にはどうしても必要なのである。

佐藤 公俊（さとう・きみとし）

高崎経済大学地域政策学部教授、博士（法学）。

地域活性化学会評議員、日本地域政策学会理事（広報副委員長）。

(2017年5月掲載)

ホストタウンをまちづくりの契機に —オリパラシンポジウムのご報告—

御園 慎一郎
大阪大学招聘教授

「ホストタウンによる地域活性化 地域を元気にするヒントがきっと見つかる」と題したシンポジウムを2017年5月17日から拓殖大学文京キャンパスで行いました。

スポーツ振興部会としては初の大規模シンポジウムで不安もありましたが、会場一杯となる450名を上回る皆さんの参加を得て盛況のうちに終了する事ができました。

シンポジウムは主催者代表の大宮会長のご挨拶で

スタート。続いて、素晴らしい会場を提供していただいた拓殖大学の川名学長のご挨拶、さらに鈴木大地スポーツ庁長官の特別講演と続きました。

このシンポジウム開催のきっかけは政府の提唱したホストタウン構想でした。

これはオリンピック・パラリンピック東京大会に参加する世界の人々と日本各地の市町村がホストとして交流することで我が国あげて大会を盛り上げていこうというものです。

既に140近い団体が政府に登録されていますが具体的にどのような事業を実施していくのかまだまだ手探りだとの声が聞こえてきました。

でも、後世の人達に2020があったからこそというレガシーを残せないものか？単に大会の受け入れだけにとどまるのではなく、2020以降も含めた地域活性化の仕組みをホストタウン活動を通じて創っていけないか。地域活性学会としてその事を訴えてゆく活動のキックオフとしてこのシンポジウムを計画しました。活動の切り口は多様なものになるでしょう。パラリンピックを契機として障がいをもつ人とそうでない人との共生社会の構築を目指す活動、ロンドンオリパラの文化プログラムのように地域の伝統文化を磨き上げて世界に発信する活動、観光基盤をより充実させてインバウンド増加を狙う活動、地域の食文化をより洗練されたものにしていく活動等様々なことが想定されます。

そんなことを前提としてシンポジウム後半はまちづくり、文化、観光、共生社会という4つのテーマの分科会で参加者の皆さんとともに考える場を持ちました。そしてそれぞれがしっかりとした手応えを得る事ができました。とはいえ、まだまだ語り合い追求していかなければ行けない事は山積です。

それらのことは今回頂戴したアンケートの結果も踏まえて今後のシンポジウムのテーマにしていくことにしています。

さらに、この日の第2部として参加者の皆さんとの情報と名刺交換のための交流会も実施しました。

この場には、大宮会長の高等学校の先輩にあたる

遠藤利明前オリンピック・パラリンピック担当大臣も駆けつけていただきご挨拶を頂戴する事ができました。缶ビール片手の会合ですが参加する皆さんの地元の銘酒、特産品等の持ち込みもOKにしたことでお国自慢かたがたのネットワーク構築の場となり大いに盛り上がった事をご報告しておきます。

活動に携わるメンバーがまず楽しむところからまちづくりは始まります。地域活性学会のこの理念も参加者の皆さんに理解してもらえたのではないかと思っています。

今後の展開がどのようなものになってゆくのか私自身楽しみが大きく膨らんできています。

最後に、このシンポジウムの開催にあたり会場の提供をはじめ多大なご支援をいただいた拓殖大学の皆さま、特別講演をいただいた鈴木大地スポーツ庁長官、基調講演およびセミナー講師の皆様、また、ご後援をいただいた内閣府をはじめとしたすべての皆さま、そして第二部に参加いただいた遠藤前大臣に心からの御礼を申し上げるとともに今後の引き続きのご支援をお願いする次第です。くわえて、学会員の皆さまにおかれては第二回目以降の会合にもふるってご参加くださいとお願いしてシンポジウムのご報告に替えさせていただきます。

(2017年5月掲載)

学会誌のこれからのあり方

中嶋 聞多
信州大学特任教授

多くの学会がそうであるように、本学会の理事にもそれぞれ一定の役割が割り振られており、私はここ数年、学会誌の編集委員長をつとめてきた。

おかげさまで会員のみなさまの関心は高く、論文投稿数は年々増え続け、それにとまって査読者や編集委員の作業量もたいへんなものになってきている。ここであらためてご協力くださっているみなさまにお礼を申し上げたい。

ご存知のように、『地域活性研究』では、2名の査読者によるダブルブラインド型のピア・レビュー・システムを採用している。採択に際して、両者の意見が一致した場合はよいのだが、もし意見が別れた場合は編集委員会の判断が必要となる。

限られた時間の会議で、一定の結論をださねばならないので、たいへん濃密な議論が交わされる。出席がかなわない委員には、スカイプを使って、国内外からご参加いただくこともある。

9月の研究大会が終わるとまた論文募集が始まるので、ちょうど今は端境（はざかい）期にあたる。そこでふたたびルーティン・ワークが始まる前のこの時期に、臨時の編集委員会を開催し、これまでの委員会を通じて各委員が感じてきた課題を整理し、改善策を考えようということになった。

さきに結論から申し上げると、登ろうととりついた山の高さにみな圧倒されたというところか。

議論は、地域活性における実践と研究の関係や、研究論文、研究ノート、事例研究報告、事例紹介という4つの論文カテゴリーの是非、はては学会誌そのもののあり方など多方面におよび、とうてい数時間の枠にはおさまらないものとなった。

それでもまだ議論は緒に就いたばかりで、結局、次回開催を約束して閉会となった。

終わったあと、頭の疲れはピークに達したが、久しぶりに学会らしい充実感もあった。学会とは本来、自由な議論の場であり、運営側の私たちも、たまにはこうした議論をする必要があると思った。だが同時に、それらをどう評価ルールやシステムの改善につなげるか検討し、理事会等での審議のための素案にまとめるという現実的な作業もあれこれ頭に浮かんだ。

そうであっても、ここで垣間見えた問題や課題は、学会運営のタイムスケジュールとは別に、会員のみなさまとぜひ一緒になって学び、考え、つくりあげていくべきテーマだと痛感している。そのためぜひ、シンポジウムやセミナー、チャートリアル等の機会をつくる提案したいと考えている。

思えば私たちはこれまで、学会を通して、地域活性という新しい学際領域の創造にたずさわって、ただひたすら走り続けてここまでやってきた。今は地方創生の追い風もあって会員数も増え、順風満帆のようにもみえる。

しかしながらこうした日常の気づきが共有されてこそ、持続可能な学会システムが構築されていくのではなからうか。

(2017年6月掲載)

スウェーデンの国際学会で セッションを開催

地域活性学会事務局

6月15日～17日の3日間、スウェーデン南西部のトロールヘッタン市のユニバーシティ・ウェスト (University West) を会場に、第20回ウッデバラ・シンポジウム (Uddevalla Symposium) が開催された。

ウッデバラ・シンポジウムは、シンポジウムと名前がついているものの、年に1回研究大会を開催し、また研究誌を発行しており、年会費を徴収していないだけで、実質的には地域活性分野の国際学会である。近年は地域活性分野の世界大会としても認知されつつあるこの国際学会に、地域活性学会の役員、会員5名が参加し、さらに独立したセッションを設けて発表した。

快晴のさわやかな日差しと澄んだ空気が心地よい北欧の人口4万人の田園都市トロールヘッタンに世界20か国から100名の研究者や実務家が集まった。節目となる今回の第20回大会は、国際化された地域経済におけるイノベーション、アントレプレナーシップ、産業のダイナミクスなどをテーマに活発な議論が行われた。

これまでも、イギリス、ドイツ、イタリア、デンマーク、アメリカ、日本など世界各国の持ち回りで開催されてきたが、記念大会ということもあり、本

部の置かれているスウェーデンでの開催となった。

トロールヘッタン市は産業革命以降、自動車産業や航空機産業で発展し、かつては湖からの豊かな水を利用した水力発電から産業が発達し、蒸気機関車の製造もおこなわれていた。

自動車メーカーのサーブも本社工場があったことでも知られる。サーブは残念ながら2011年に事実上経営破たんし、現在は中国企業の所有で工場も中国に移転。今年中にサーブのブランドも消滅の予定。かつての工場一帯は、レンガ造りの旧工場の建物を生かして、産業支援センターやインキュベーション施設に生まれ変わっている。ユニバーシティ・ウェストは、地域の産業構造の劇的な変化に対応するための役割も期待されているのだ。

大会は、地元トロールヘッタン市のエイカールンド市長からの歓迎挨拶で幕を開けた。基調講演は、3日間にわたり各日の午前中に毎日3～4名ずつ、計11名が登壇した。

グローバルと地域の関係について様々な視点からの講演があった。多国籍企業と地域経済の再編、国際的な研究開発活動、再生医療、IT、産業クラスターなど多岐にわたった。なかでも、最終日には、英国サセックス大学のストレイ教授が、イングランドとウエールズの起業家支援政策と、その効果について過去90年間にわたってデータ分析した結果、行政の政策の大きな効果は見られなかった、との研究報告を行い、議論を呼んだ。

各日の午後は5～7会場にわかれて、セッション(分科会)が開催された。セッションごとにテーマが設定され、各セッション5名がテーマに沿った発表をしてディスカッションを行った。セッションによっては、著名な研究者に交じって、大学院生が意欲的なテーマの研究発表に果敢に挑戦している姿が見られた。

日本からは5名が参加し、セッションの一つを担当した。座長を務めた早稲田大学ビジネススクール吉川智教元教授は次のように世界大会を振り返る。

「ウッデバラ・シンポジウムは、特定地域の経済

発展をテーマとしており、極めてユニークな国際学会の世界大会です。日本からは昨年のロンドン大会に引き続き、愛知学院大学の鶴飼宏成教授と二人でセッション(分科会)を提案しました。今回提案したテーマは、「イノベーションの地域偏在性と新産業創出」というもの。幸い、大会組織委員会にその意義が認められ、セッション開催の運びとなりました。地域活性学会のニュースレターでも参加をよびかけて、吉川智教(早稲田大学元教授)、鶴飼宏成氏(愛知学院大学教授)、今瀬政司氏(京都経済短期大学准教授)、奥山睦氏(慶応義塾大学大学院博士課程)、白石史郎氏(事業構想大学院大学事務局長)が発表した。

2日目の13時に始まって全体の総括の時間を含めて17時半まで4時間半の長丁場でした。われわれのテーマは、イノベーションは、世界の特定の地域でしかおきていないという現象に注目したものです。もしも、イノベーションが起きている地域の条件が解明されれば、特定の地域の活性化の条件を明確にすることができるはずです」

「発表は全て英語ですから、皆さん大変な思いをしておられると思います。発表後の、コーヒーブレイクや会食の時に海外からの参加者の質問、コメント、議論に巻き込まれ、研究者として、自分の研究の普遍性を実感した人が多かったのではないのでしょうか。海外で英語での研究発表は、スポーツで言えばAwayでの試合と同じです。一度、自分の研究が海外の学者から注目されるということに味をしめると、発表前の緊張感と発表後の開放感は癖になります。国際学会というとハードルが高いように思われるかもしれませんが、事前に資料も十分時間をかけて準備できますし、発表後にフルペーパーにまとめれば、立派な論文集に掲載されるチャンスもあります。ぜひチャレンジしてみてください」

共同で座長を務めた愛知学院大学の鶴飼宏成教授は、「連日多くの方と交流する機会に恵まれました。フィンランド、スウェーデン、ドイツなどいろいろな国の方と交流しました。このような方々が普通に

いて、共通する問題意識で話し合えるこのシンポジウムがどれほど貴重なものか、改めて喜びを噛み締めています」と振り返る。

今回の日本から参加した発表者のセッションは、地域活性学会第9回研究大会（島根県立大学・浜田キャンパス）のなかでも日本語で報告する予定。来年の大会の開催地はヘルシンキの見込み。今回の参加したメンバーを中心に、地域活性学会の会員が国際学会での発表をサポートできるような研究部会を立ち上げたいと企画している。今後ともご支援、ご協力を賜れば幸いである。

(2017年6月掲載)

自分たちが望む未来を手にするためには

山本 尚史
拓殖大学教授

「ヒト、モノ、カネ、情報」の動きが世界中で活発になっているために、生活がグローバル化していると感じる機会が多い。そして、世界が相互につながることによって、日本企業は否応もなく新しい社会的価値創造へのグローバル競争に参加している。このような状況で生活せざるを得ないとすれば、「グローバル社会」を正しく理解することが不可欠になってくる。

「自分の立場は、自分の居場所で決まる（Where you stand depends on where you sit.）」という「マイルズの法則」がある。この格言を「自分がこれは妥当だと見なす観点によって、自分の意見が形成される」という風に拡張することもできる。観点が異なれば、その問題についての評価は異なり、それにより問題解決のための提言も異なってくるのだ。グローバルな問題を考えるときには、複数の観点を持ち、どの観点ならば解決策を導き出すことができるのか、を考慮することが重要である。

世界有数の物流企業である「ドイツポスト DHL」は、世界の著名な研究者や専門家の参加を得て、

2050年には世界がどうなっているかを予測する研究プロジェクトを実施し、その成果を2012年に報告書『Delivering Tomorrow - Logistics 2050, A Scenario Study』（『2050年の世界 - シナリオ研究・ロジスティクス 2050』）として発表した。

この報告書では、2050年の世界がどのようなになっているのかについて、5つのシナリオを作成している。その5つのシナリオとは、第1のシナリオ「暴走する経済、切迫する崩壊」、第2のシナリオ「巨大都市における超効率」、第3のシナリオ「多様性に富むライフスタイル」、第4のシナリオ「保護主義による経済麻痺」、そして、第5のシナリオ「グローバルな復元力とローカルの適応」である。

将来の世界がどのようなものになるのか、既に定まった宿命は存在しないはずだ。どのような未来を構築するかは、現在の我々の手に委ねられている。自分たちが望む未来を手にするためには、このように複数の観点を深く理解することがその一助となるだろう。

山本 尚史（やまもと・たかし）

拓殖大学政経学部教授・経済学科長

2011年4月より拓殖大学政経学部にて地域経済活性化のプログラムである「エコノミックガーデニング」を研究するとともに地方自治体を支援している。ハワイ大学大学院修了（経済学博士）。現在、総務省地域力創造アドバイザー、大阪府ものづくり支援アクションプラン推進委員長、岡崎市市政アドバイザー、山武市エコノミックガーデニング推進協議会アドバイザー、東温市産業振興会議アドバイザー、地域活性学会理事。主著として、『地方経済を救うエコノミックガーデニング—地域主体のビジネス環境整備手法』（新建新聞社）

(2017年12月掲載)

農村で楽しもう

林 美香子
慶應義塾大学

昨年9月、地域活性学会評議員に就任させて頂いた林美香子です。どうぞ宜しくお願いします。

キャスターの仕事をしてながら、「農都共生＝農村と都市の共生」による地域活性化をテーマに活動しています。農都共生活動による「情報の循環」、「人材の循環」、「経済の循環」が、農村・都市の双方に活力をもたらし、地域の持続可能性につながっていくと考えています。

横浜市にある慶應義塾大学 SDM 研究科の特任教授として農林中央金庫寄付講座「農都共生ラボ（アグリゼミ）」を担当しています。札幌在住のため、月に一、二度、大学で学生たちとゼミを開催するほか、実際に農村に足を運ぶことがとても重要であると考え、毎年、農村視察を実践しています。

東京、横浜、札幌で開催している農都共生のフォーラムでは、参加者から、「もっと農村に出かけたい」「農村の情報がもっと欲しい」という話を頂くことも多く、このほど、「農村で楽しもう」（安曇出版）を出版しました。農家のみなさんには、農業・農村の多面的機能を活用し、農業経営の柱のひとつとして、農家レストランや直売所などの活動を進めて欲しい、という願いも込めています。

この本では、農村景観づくり、地産地消、6次産業化、地域活動などの好例を、豊富なオールカラー写真とともに紹介。都市の人間は農村に何を求めるのか、また農村はどんなところを訴求したらいいのかを視点に執筆しました。

紹介しているのは、沖縄の宿泊付き体験農場で人気のある「あいあいファーム」、乳製品の加工とレストランで年間30万人が訪れるニセコ町・ミルク工房、地元の小麦などを使用し、十勝ならではのパン作りをめざす帯広の満寿屋、雪を米の冷蔵に活用した雪中米で有名な北海道沼田町など。沼田町では、

一昨年、昨年と、農村視察を実施。都会育ちの学生たちが、農業体験を通じて、農家と語り、農業への理解を深めている姿をレポートしました。

林 美香子（はやし・みかこ）

札幌生まれ。北海道大学農学部卒業後、札幌テレビ放送株式会社にアナウンサーとして入社。退社後、キャスターに。エフエム北海道「ミカコマガジン」出演の他、執筆活動も。

北海道大学大学院にて、博士（工学）を取得。現在は、慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント（SDM）研究科特任教授。北海道大学大学院農学研究院客員教授。北洋銀行社外取締役。NPO「モエレ沼公園の活用を考える会」理事。

著書に「農村へ出かけよう」（寿郎社）「農業・農村で幸せになろうよ」（安曇出版）など多数。札幌在住。

（2018年2月掲載）

地域の多様性を活かした 地方創生に向けて

嶋野 武志
長崎大学教授

地域活性学会九州支部の運営に携わらせていただくようになってから、まごまごしている内にあっという間に2年以上が経ってしまい、九州の会員の皆様のお役に立っていないことを大変恥ずかしく感じている次第です。

他の地域も同様でしょうが、一口に「九州」といっても、地域ごとに非常に多様であり、特に私が勤務している長崎からでは九州全体を見渡せているかどうか甚だ心許ないのですが、今考えていることを書かせていただき、今後、会員の皆様からの忌憚のないご意見やあるいはご批判を元に活発に議論できれば、幸いだと思っております。

1. 地域活性、地方創生とは何か。

私自身、以前、経済官庁に勤務していたり、長崎

大学に赴任後は経済学部の教員や長崎県の産業界や地方公共団体の産業政策部局とのお付き合いが長いため、地域活性や地方創生を経済的な側面から見がちであり、時々視野の狭さを反省させられることがあります。

言うまでもなく、地域における生活にとって、経済的側面は決して軽視できるものではありませんが、それが全てではありません。また、表面的には経済的課題に見えるものでも、その本質はその地域の歴史や文化、社会のあり方や人々の意識に根ざすものであることも少なくないと思っています。

例えば、近年、長崎では、どうしたら人口減少を緩和できるか？ ということが大きな話題になっているのですが、福岡などの大都市の方が収入がいいから、とか、大都市の方がモノもサービスも豊富だから、と諦め顔の人に時々出会います。しかし、若い人と話していると、給料はそう高くなくても安心して働ける職場があれば、馴染んだ長崎で暮らせる方がいい、とか、大都市には時々遊びにいければいいので、暮らすのは長崎の方がいい、という人は決して少なくありません。要するに、経済的な安定や見通しの確かさも重要ですが、長崎が、自然環境、生活や子育てのしやすさ、文化的環境等々多角的に見て、どんなに「住みやすい土地柄」であるか、さらにどのように「より住みやすくするための努力」が行われているか、などを明らかにすれば、人口減少に一定の緩和効果が期待できるのではないのでしょうか。また、長崎と言えば、観光地としての知名度が高く、県内には広く観光資源が存在しています。世界遺産登録などを上手に梃子としながら、長崎の豊かな歴史、文化、伝統、自然環境などを深く掘り下げ、他の地域では味わえない魅力や価値を日本、世界に積極的に発信することで、まだまだ伸び代があるように感じます。思えば、九州は、長崎に限らず、様々な魅力や価値を提供できる地域がたくさんあると感じています。

これまでの10年に及ぶ様々な議論の蓄積を踏まえつつ、地域活性や地方創生とは、それぞれの地域

にとって、何を意味するのか？何が本質的な課題なのか？などということ、一度、振り返ってみてもいいのではないかと、思う今日この頃です。

2. 国との関係をどう考えるべきか。

ほかの地域のことはわかりませんが、長崎では、国の考え方や動きを気にする人が少なくありません。

無論、国の関係者の情報収集力や人的・資金的リソースは決して無視できるものではなく、国とは上手に連携したり、ご支援いただいた方がいいことは間違いのないと思います。特に、近年は、国の関係の方々、地域の独自性を損なわないような支援制度の設計・実施に努めてくださっている例が多いので、とてもありがたく感じています。

他方、やはり国の支援メニューを見ながら、具体的な取組みを考えることと、世界や日本の他地域での取組みなどについて地域で独自の情報収集を行いながら具体的な取組みを考え、国に連携や支援を求めていくこととの間には、違いがあるように感じます。

今後、会員の皆様との間で、様々な成功事例や失敗事例を出し合い、国との関係のあり方について議論させていただいたり、学ばせていただければ、という思いを持っております。

最後にグローバル化時代だからこそ、地域の多様性が必要です。今さら言うまでもないことですが、東西冷戦の終結後に本格化したグローバル化時代は、今世紀に入り、インターネットに代表される情報通信手段の絶え間ない発展により、ますます加速しているように感じます。

世界が一つの市場と化した今、極端に言えば、どの分野においても競争が激しくなったり、また、日々膨大な情報が流される中、地域の独自性が埋没してしまうリスクの増大を否定できないように感じます。

他方で、地域の外側の人々の立場に立って、独自の魅力を発信することにより、これまでは現実的

ではなかったチャンスも広がっているのではないのでしょうか。また、それにより、地域の内側の人々にとっての新たな魅力の発見につながることもあるのではないのでしょうか。

つたないことを書かせていただきましたが、今後、会員の皆様のお力を得て、地域活性や地方創生の議論に取り組んでいきたいと考えております。

(書きおろし)

日本の地域活性化は沖縄から？

緒方 修

東アジア共同体研究所 琉球・沖縄センター長

地域活性学会の沖縄支部といってもそれらしいことをしている訳でもない。いや毎日が地域活性化活動に「献身」している、とも言える。私の沖縄滞在は1999年から。既に20年近い。沖縄大学の教員を数年前まで勤め、その後はNPO アジアカラブというスポーツクラブの理事長、そして一番時間を割いているのが東アジア共同体研究所 琉球・沖縄センター長の職務だ。鳩山政権の時に東アジア共同体構想が出され、その後辞任と共に日本政府はこの構想を無視するようになった。しかし鳩山氏は普天間基地の移設を「最低でも県外」と言ったことを覚えていた。どこか中国、韓国などの隣国と「友愛」の精神で付き合うことこそ日本の生きる道と考え、その仕組みを整えようと動きだした。東京で研究所を立ち上げ、沖縄に支部を置いた。私がなぜそのセンター長に指名されたかはジャーナリストの先輩から頼まれたからだ。「義侠心」で引き受けた。

毎月、講演会や勉強会、サンフランシスコ・パークレーや国内各地での「辺野古は今」写真展などを開催、県内外の大学での沖縄映像祭をサポートしてきた。

さて鳩山元総理は政治には関わらない、とは言っているものの、昨年だけで中国を主に外国での国際会議出席が20回。習近平主席とは何度も会って

る。首相経験者でこれだけの人脈を持っている人はいない。AIIB（アジアインフラ投資銀行）の国際顧問も務めている。対をなして進んでいる「一带一路」は、21世紀の陸と海のシルクロードとして注目されている。鳩山氏は「沖縄を一带一路の東の拠点に」と唱え、近く那覇で国際会議を開く予定だ。

中国から工業、観光、交通などの産業界を代表するメンバーを招く。できれば韓国からも呼びたい。ここでようやく私のやっていることが地域活性学会と関係がなくもない、と思いついた。学会の沖縄支部としては何もやってないが知らず知らず地域活性の実践を模索しているのではないか。

自衛隊による離島の活性化？昨年、那覇、石垣島、宮古島、与那国島での連続講演会を試みた。最西端の与那国島を訪れたのは3回目。台湾までは最短距離で約110キロ。ここに陸上自衛隊の基地が出来た。小さな与那国馬がのんびりと草を食んでいた牧場が、鉄条網に囲われアンテナ群や弾薬庫などが配置されている。人口約2000人、そのうち自衛隊関係者が250人となった。自衛隊が町の活性化に役立っているのだろうか。駐屯している部隊は沿岸監視隊だ。海上自衛隊ではなく陸上自衛隊である。北海道にソ連の戦車がやってくる、という話がだいぶ前に週刊誌を毎週賑わわせた。それが事実無根と分かり、行くところが無くなり沖縄の離島に移動してきた、という話だ。つまりは失業対策なのか。

与那国の対岸は台湾の花蓮市。姉妹提携を結んでいるが交流は活発ではない。もし直行便があれば飛行機で30分の距離だが、現実には与那国－石垣－那覇－台北－花蓮と経由しなければ辿りつけない。台湾は親日国で有名だ。与那国とは戦前からの交流圏であり、八重山の果樹園などは台湾人が多い。なんら敵視する理由はない。

ご存じのように約7割の在日米軍専用基地が全土の面積の0.6%に過ぎない沖縄に存在する。朝鮮半島情勢が急変し、沖縄の米軍基地は平和の不安定要因になりつつあるのではないか。特に沖縄本島北部辺野古に建設予定の新基地は危ない。沖縄にいと

地域活性化どころか国全体の平和裡の活性化という
壮大なギア転換と実践が迫られる。

(書きおろし)

第5章

資料編

設立趣意書

今日の少子・高齢化や経済のグローバル化は、わたしたちの生活を根底から変え、地域固有の豊かな文化や営みが急速に失われつつあります。いにしえよりこの国を支え、礎（いしずえ）ともいえる地域が、今まさに崩壊の危機に直面しているのです。

このような事態に対処するため、平成17年4月には地域再生法が成立、「地域再生」にむけて、国をあげた取り組みが始まりました。一方、全国各地の自治体や企業、住民らもまた、それぞれ創意工夫を重ねながら、地域を元気にする活動に精力的に取り組んでいます。しかしながら、その政策づくりや実際の活動現場においては、いまだ確固とした理論や方法論がなく、手探りあるいは試行錯誤の状態が続いているのが現状です。

こうした中、平成18年度から、全国各地の大学が、内閣官房・内閣府と連携しながら「地域再生システム論」というたいへんユニークな授業科目を開講することになりました。その輪は徐々に広がり、平成20年3月には、「地域再生システム論」を開講する10大学で組織する「全国大学地域再生ネットワーク」が主催者となり、内閣府の後援のもと、「地域再生フォーラム」を新丸の内ビルディング（東京）において開催できるまでになりました。

フォーラムには、地域再生ないし地域の活性化に関心を持つ全国各地の大学研究者のほか、国や地方自治体の職員、NPO、産業界からも多彩なメンバー約200名が参加し、本テーマに対する関心の高さをうかがわせるものとなりました。その準備過程において、こうした活動を継続するために学会を創設すべきとの意見が多数をしめ、フォーラムにおいてその趣旨を公表したところ、参加者全員から絶大な支持を得るところとなりました。これを受けて、主催者有志が集まり、学会の準備会を結成し、幾度か議論を重ね、わが国の重要な社会課題、政策課題である地域活性化をアカデミズムの立場から支援するべく、「地域活性学会」を創設することにいたしました。

私たちには、従来ある地域経済の活性化関連の学術活動では疲弊した地域への原因を追究するのみで、その後の解決策を提示するという活動が希薄であるという共

通認識があります。そのため、本学会では学術研究者の分析とともに地域で実際活動をおこなっている種々民間団体、さらに制度・予算の面で支援する行政主体の参加も募り、より実践的な政策提言・地域活性化の取組支援につながる学術研究活動を目指す所存です。

具体的な活動としては、

- 1) 地域活性化を担う専門的な人材の育成（教育）
- 2) 地域活性化の理論と方法の学際的な探究（研究）
- 3) 地域活性化に関する研究成果の地域への還元（地域貢献・政策提言）
- 4) 地域活性化に関する国内外の研究ネットワークの構築（国内連携・国際交流）

の4点を柱に据え、活動してまいります。

本学会の設立趣旨をご理解いただき、皆様の積極的なご参加を心よりお待ちしております。

平成20年11月 発起人一同

発起人一覧

発起人代表	法政大学	総長	増田 壽男
発起人	小樽商科大学	学長	山本 眞樹夫
	高知工科大学	学長	佐久間 健人
	甲南大学	学長	高阪 薫
	島根大学	学長	本田 雄一
	信州大学	学長	小宮山 淳
	高崎経済大学	学長	吉田 俊幸
	北陸先端科学技術大学院大学	学長	片山 卓也
	室蘭工業大学	学長	松岡 健一
	明治大学	学長	納谷 廣美
	早稲田大学	総長	白井 克彦

※肩書は平成20年12月学会発足時のもの。

歴代役員

※所属は就任当時のもの。

第1～第2期

(2008年12月20日～2013年7月20日)

会長

清成忠男（法政大学）

副会長

大宮登（高崎経済大学）学会誌編集委員長

岡本義行（法政大学）総務企画委員長

中嶋聞多（法政大学）研究推進委員長

理事

東英弥（宣伝会議）2009年7月就任

伊藤一（小樽商科大学）

上西康文（白百合女子大学）

大宮登（高崎経済大学）

岡本義行（法政大学）

木村俊昭（内閣官房・農林水産省）広報交流委員長

清成忠男（法政大学）

末松広行（農林水産省）

園田正彦（学習院大学）

高松和幸（獨協大学）

舘逸志（内閣府）

中嶋聞多（法政大学）

永松俊雄（崇城大学）

中森義輝（北陸先端科学技術大学院大学）

那須清吾（高知工科大学）

根本祐二（東洋大学）

野中資博（島根大学）

御園慎一郎（愛知東邦大学）

村岡元司（早稲田大学）

※内閣官房からの理事は、異動により任期中の交代があった。

福山嗣朗（内閣官房）2008.12～2009.7

市川雅一（内閣官房）2009.7～2010.7

高田寛文（内閣官房）2010.7～2011.7

横山典弘（内閣官房）2011.7～

監事

※内閣官房からの監事は、異動により任期中の交代があった。

桑田弦（内閣官房）2008.12～2009.7

佐賀浩（内閣官房）2009.7～2010.7

坂本成次（内閣官房）2010.7～2012.7

桑田弦（内閣官房）2012.7～2013.7

西浦道明（公認会計士・アタックグループ）

本部理事

尾羽沢信一（法政大学）・事務局長

※本部理事の役職は2009.7から新設された。

第3期

(2013年7月20日～2015年9月4日)

特別顧問

清成忠男（法政大学）

会長

大宮登（高崎経済大学）

副会長

高松和幸（獨協大学）広報交流委員長

舘逸志（内閣府）研究推進委員長

野中資博（島根大学）学会誌編集委員長

※野中氏は2014.7病気のため退任

理事

東英弥（事業構想大学院大学）

伊藤一（小樽商科大学）

上西康文（白百合女子大学）

緒方修（NPO 法人アジアクラブ）

岡本義行（法政大学）関東支部代表

小野浩幸（山形大学）東北支部代表

尾羽沢信一（法政大学）総務企画委員長

木村俊昭（東京農業大学）北海道支部代表
黒瀧秀久（東京農業大学）2014.7～
櫻井常矢（高崎経済大学）
柴田いづみ（結のまちづくり研究所）
末松広行（農林水産省）
鈴木孝男（宮城大学）
園田正彦（学習院大学）
滝本徹（元経済産業省）
坪井明彦（高崎経済大学）
中嶋聞多（法政大学）
永松俊雄（崇城大学）九州・沖縄支部代表
中森義輝（北陸先端科学技術大学）中部・北陸支部長
那須清吾（高知工科大学）中国・四国支部長
根本祐二（東洋大学）
橋本行史（関西大学）近畿支部長
藤田昌弘（大手前大学）
村岡元司（早稲田大学）
福浦裕介（内閣官房）2013.7～2014.7
福島直樹（内閣官房）2014.7～
横山典弘（日本政策金融公庫）

監 事

熊谷敏一（内閣官房）2013.7～2014.7
川原英典（内閣官房）2014.7～
佐藤公俊（高崎経済大学）

本部理事

御園慎一郎（愛知東邦大学）事務局長

第4期

(2015年9月4日～2017年9月2日)

特別顧問

清成忠男（事業構想大学院大学）

会長

大宮登（高崎経済大学）

副会長

舘逸志（国土交通省）研究推進委員長
中嶋聞多（事業構想大学院大学）学会誌編集委員長

御園慎一郎（大阪大学）広報交流委員長

常任理事

東英弥（事業構想大学院大学）
伊藤一（小樽商科大学）
上西康文（白百合女子大学）
岡本義行（法政大学）関東支部長
尾羽沢信一（法政大学）総務企画委員長
木村俊昭（東京農業大学）北海道支部長
末松広行（農林水産省）
永松俊雄（崇城大学）九州・沖縄支部長
那須清吾（高知工科大学）中国・四国支部長
横山典弘（日本政策金融公庫）
池田幸應（金沢星稜大学）甲信越・北陸支部長
今瀬政司（長岡大学）
鶴飼宏成（愛知学院大学）

理 事

緒方修（NPO 法人アジアクラブ）
小野浩幸（山形大学）
小野寺純治（岩手大学）東北支部長
黒瀧秀久（東京農業大学）
櫻井常矢（高崎経済大学）
柴田いづみ（結のまちづくり研究所）
嶋野武志（長崎大学）
鈴木孝男（宮城大学）
関幸子（ローカルファースト研究所）
坪井明彦（高崎経済大学）
橋本行史（関西大学）近畿支部長
林靖人（信州大学）
松本敦則（法政大学）
松本茂樹（神戸国際大学）
麦島健志（内閣官房）2015.9～2016.9
青柳一郎（内閣官房）2016.9～
諸戸修二（内閣官房）2015.9～2016.9
澤田史朗（内閣官房）2016.9～2017.9
木村乃（明治大学）2016.9～
保井俊之（慶應義塾大学）2016.9～
久保田章市（島根県浜田市市長）2016.9～

吉川智教（早稲田大学）2016.9～

監事

根本祐二（東洋大学）

川原英典（内閣官房）2015.9～2016.9

石川秀樹（SBI 大学院大学）2016.9～

第5期

（2017年9月2日～2019年9月14日）

特別顧問

清成忠男（事業構想大学院大学）

大宮登（高崎経済大学）

会長

中嶋聞多（信州大学）

副会長

館逸志（元国土交通省）研究推進委員長

御園慎一郎（大阪大学）広報交流委員長

那須清吾（高知工科大学）総務・企画委員長

中国・四国支部長

常任理事

東英弥（事業構想大学院大学）

伊藤一（小樽商科大学）北海道エリア長

上西康文（損保ジャパン日本興亜）

岡本義行（法政大学）関東エリア長

尾羽沢信一（法政大学）

木村俊昭（東京農業大学）

末松広行（農林水産省）

永松俊雄（崇城大学）

横山典弘（株式会社フジクラ）

根本祐二（東洋大学）

理事

池田幸應（金沢星稜大学）北信越エリア長

今瀬政司（京都経済短期大学）

緒方修（NPO 法人アジアクラブ）

小野浩幸（山形大学）学会誌編集委員長

小野寺純治（岩手大学）東北エリア長

黒瀧秀久（東京農業大学）

嶋野武志（長崎大学）九州沖縄エリア長

鈴木孝男（新潟食料農業大学）

関幸子（ローカルファースト研究所）

坪井明彦（高崎経済大学）

橋本行史（関西大学）関西エリア長

林靖人（信州大学）

松本敦則（法政大学）

松本茂樹（関西国際大学）

木村乃（明治大学）

保井俊之（慶應義塾大学）

久保田章市（浜田市市長）

吉川智教（早稲田大学）

青柳一郎（内閣府）2017.9～2018.9

中原淳（内閣府）2018.9～2019.9

澤田史朗（総務省）

山本尚史（拓殖大学）

田中里沙（事業構想大学院大学）

山本祐子（法政大学）

阿比留正弘（福岡大学）

寺田 耕治（株式会社フォーバル）

中島厚秀（崇城大学）

藤井裕也（山村エンタープライズ）

坂井和也（内閣府）

菅原浩信（北海学園大学）

白石史郎（事業構想大学院大学）

本部理事

鶴飼宏成（愛知学院大学）

委員会・事務局長・事務局

委員会

研究推進委員会

学会誌編集委員会

総務・企画委員会

広報・交流委員会

事務局長

初代 尾羽沢信一 2008.12-2013.9

2代 御園慎一郎 2013.9-2015.9

3代 白石史郎 2015.9-2017.9

4代 鵜飼宏成 2017.9-

事務局

2008年12月～2014年3月

株式会社エイチ・ユー教育事業部（法政大学関連会社）

および株式会社オレンジプラザ

2014年4月～2019年3月

事業構想大学院大学

会員数の推移

(単位：人・団体)

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018(年)
個人会員	257	351	369	380	420	473	669	703	738	772
学生会員	56	89	114	139	155	158	46	91	134	146
団体会員	13	15	18	19	20	20	19	20	20	22
合計	326	455	501	538	595	651	734	814	892	940

(各年総会時の会員数)

【団体会員】 22 団体 (2018 年現在)

企業・団体

- 株式会社アサツーディ・ケイ
- 株式会社エムシージャパン
- 近畿日本ツーリスト株式会社
- 一般社団法人公益資本主義推進協議会
- 株式会社サイモンズ
- 株式会社生活構造研究所
- せたがや自治政策研究所
- 全国ソフトウェア協同組合連合会
- 株式会社高取測量設計事務所
- ダズリング・ナイン株式会社
- 公益財団法人東北活性化研究センター
- 株式会社 Fortune&Success 岡山 office
- 医療法人和陽会

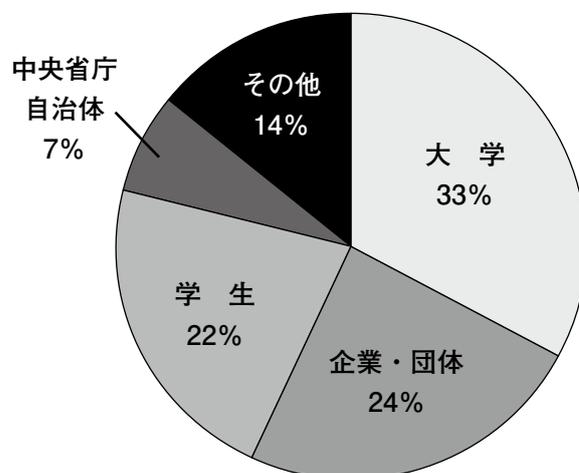
市町村

- 伊達市 (北海道)
- 熊野町 (広島県)
- 錦江町 まち・ひと・MIRAI 創生協議会

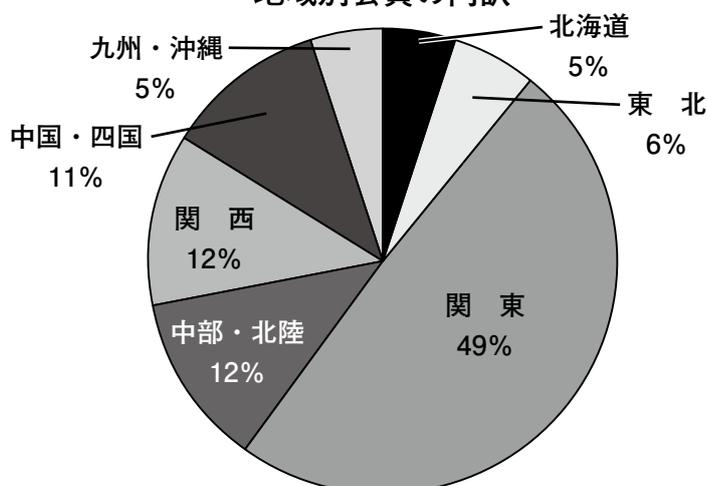
大学

- 大谷大学図書館
- 沖縄大学地域研究所
- 高知工科大学
- 法政大学地域研究センター
- 松本大学
- 九州女子大学・九州女子短期大学

会員の内訳



地域別会員の内訳



(2018 年 12 月時点)

研究誌「地域活性研究」掲載論文一覧

掲載された論文のうち、査読付き論文のみ掲載

「地域活性研究」Vol.1

(2010年3月発行)

◇論文

- 九州におけるインバウンド観光と地域活性化
新井直樹
- 地方公共団体による協働推進に関する一考察
—「江別市と白老町を事例に」—
河西邦人
- 地域に対する「マッチングギフト」の効果
—ソーシャル・キャピタルの視点から—
高松和幸
- 地域活性化事業におけるキーパーソンの知識コーディネーション能力の考察
千原かや乃・中森義輝
- CSA (Community Supported Agriculture) による地域活性化に関する研究
—メノビレッジ長沼のCSAの取組を事例として—
村瀬博昭・前野隆司・林美香子
- Asia's World Cities as Tourism Destinations Cases from Tokyo, Hong Kong and Singapore
Roger Urs ZBINDEN

◇研究ノート

- 新しい学問体系環境福祉学を志向した日本地域活性大学の創成研究(第1報)～創成理論～
石井幹太・末廣貴生子・関憲二
- 創造的ものづくりによる地域産業の高度化
小森正彦
- 見本市産業の振興による地域活性化
白石史郎
- 物産展来場者のおすそわけ行動に基づく消費拡大に関する研究
～関西の百貨店における実証研究～
辻本法子・小沢佳奈・石垣智徳
- 秋葉原地域における産業集積のメカニズムに関する一考察
山田一人
- 地方自治体の研修制度と能力開発の関係
—東京都X区の幹部職員を事例として—
山田奈生子
- エコノミックガーデニング：新たな地域力を創造する内発的発展の実践例
山本尚史
- 中山間地域の都市農村交流
—長野県の農産物直売所を中心として—
山本祐子

◇事例報告

- 地域イノベーションとダイナミックコンテキストの役割

相原憲一

- 地域活性のための学習プログラムのデザインと実践：「よそ者」という視座の可能性
加藤文俊
 - フィルムコミッションの現状と課題
木村めぐみ
 - コミュニティ再生における中間支援のあり方に関する研究
～東北圏地域づくりコンソーシアム推進協議会を事例として～
鈴木孝男
 - 地域活性化にむけたスポーツクラブ経営の研究について
高橋義雄
 - 農業体験農園の参加者の意思決定プロセスと園主の取り組みの関係解析
—北海道由仁町の体験農園を事例として—
高峯聡一郎・前野隆司・林美香子
 - 中山間地域農産品加工ビジネスの特徴と課題
—事業性と社会性をめぐって—
田中延弘
 - 地域の中小企業の活路に関する一考察
～佐藤繊維株式会社の事業展開を通して～
永山真美
 - 地方分権転換期日本における「公共経営プラットフォーム」の可能性
—地域コミュニティ・レベルのソーシャル・キャピタルの分析枠組み—
濱崎晃
 - 地域活性化に果たすアートの役割：新たな潮流を担うものとして
平野真
 - 地域活性を目的とした地方自治体の構築する地域SNSに関する評価
石橋裕基・藤田昌弘
 - 2大学1事業所による産学連携の地域活性化に向けての人材育成の試み
—長野県の諏訪地域に展開中の塾紹介—
藤森聡美
 - 地域SNSを通して大学周辺の店舗活性化を目指す産官学プロジェクト「CirKit」
山岸芳夫・宮川哲也・上野修平・世木直人・森瞳・水野舜・加藤鴻介
 - 市民マラソン大会と地域活性化
—その歴史的推移と現状と課題—
山中鹿次
- ◇基調講演(研究大会より)
イノベーション・新産業創出・地域再生
—産学官連携の新段階—
清成忠男

「地域活性研究」Vol.2

(2011年3月発行)

◇論文

- まちづくりの現場での問題解決を前提とした「まちづくり学習」の設計と運用
—インタビュー実習工程を導入した講座の提案—
大西律子・富澤浩樹
- メタファーとしての〈大学〉：地域資産を評価するコミュニケーションのデザイン
加藤文俊
- 地域名の付加が地域ブランド商品の購買意欲に与える影響
島田英昭・林靖人
- 「地域ブランド」の購買決定に関する一考察
—台湾におけるバイヤーの「北海道ブランド」仕入れを対象に—
沈潔如
- 地域中小企業におけるイノベーションとその有効性に関する定量分析の試み
鈴木勝博
- 食品産業の高度化と地域イノベーション
—新潟県長岡エリアを事例として—
田中延弘
- アートによる地域活性化 —地域に与える多様な影響の考察—
平野真・横井川美貴
- CSA (Community Supported Agriculture) による地域活性化に関する研究—第2報：日本型 CSA の特徴と地域における役割—
村瀬博昭・前野隆司・林美香子
- オープンサービスフィールド型 POS の提案
—観光地のサービス向上への適用—
山本吉伸・北島宗雄

◇研究ノート

- インバウンド観光による地域活性化
小森正彦
- 企業内人材育成における Off-JT が従業員のキャリアに及ぼす影響について
佐藤雄一郎
- 地域コミュニティにおける住民の居住意向
—松原団地調査のソーシャル・キャピタルの視点から—
高松和幸
- 認知症に関わる規範形成の特徴
—地域における啓発事例を通じて—
千葉登志雄
- インターネット販売における地域産品の消費拡大に関する研究
～お取り寄せグルメの実証研究～
辻本法子・石垣智徳
- 社会参加が安全の主観的側面に与える影響：個票データを用いた定量分析
永富聡・石田祐・小藪明生・濱野強・藤澤由和
- デフレ、財政、社会保障と地方に恩恵の及ぶ経済成長

中山厚

- 構造改革特区を活用した地域活性化の現状と課題
西森雅樹
- 中山間地域の活性化と地域通貨 高知県の町「NPO 法人土佐の森・救援隊」の活動を中心に
宮崎義久
- B級グルメとツーリズムによる地域ブランド形成プロセスの考察
—喜多方ラーメン・宇都宮餃子・富士宮やきそばを事例として—
安田亘宏

◇事例報告

- 地域活性における共感・協創ネットワークを生むブリッジ
—パーソン資質—
佐藤和枝・相原憲一
- 津久見市を起点とした地域活性高等教育機関創成のための基盤整備と史実に学ぶ地域特性人財育成手法
石井幹太・末廣貴生子・小松朋恵・関憲二
- 「公益学」の理論を活かした「公益のまちづくり」について
—酒田市における「まちづくり」を事例として—
小野英一
- 「地域の国際化」をまちづくりの柱に
～国際交流協会の果たすべき役割は何か～
加藤ひとみ
- 地域を活性化すること
木村めぐみ
- 地域の農林水産物資源の高付加価値化と地域活性化の課題
黒瀧秀久・菅原優・根津基和・小田毅
- 伝統的湯治場における地域活性化の課題
—東鳴子温泉の取り組み—
佐藤勝典
- 観光まちづくりと中心市街地活性化に関する調査研究 [1]
—千葉県香取市・佐原の事例から—
佐藤充・福田稔
- ジオパークによる地域活性化に関する研究
—室戸ジオパークを題材として—
永野正展・武村由美
- 地域系アートイベントにおけるコミュニティ内でのツイッターの効用
「みなとメディアミュージアム」を事例として
田島悠史・小川克彦
- 地域ブランド形成に果たすメディアの役割：地域活性化とインターネット
田畑恒平
- 地域密着型観光の推進組織の形成に対する大学の貢献可能性
—ハワイのニュー・ツーリズムを一事例として—
岡達哉・宮武功
- 石垣島のサンゴ礁保全・再生と地域活性化に向けた石垣空港における島野菜販売の社会実験
宮本善和・成瀬研治・那須清吾
- 文科系学部による学生参加の産学連携に関する考察
～松山大学の社会人基礎力育成事業を事例として～
山崎泰央

「地域活性研究」Vol.3

(2012年3月発行)

◇論文

- 自主的な住民参加型予算編成改革による地域活性化
—行政と住民による共同経営に向けてのコミュニケーションモデル提示—
小川直紀・森勇治
- 中小製造業の労働生産性の向上と海外展開における雇用創出効果に関する一考察
—東京都大田区の事例から—
奥山睦
- 後発企業のネットワーク戦略
—北海道におけるワイン・クラスターの競争逆転—
長村知幸
- インバウンド市場における各地域の位置付けと観光振興策
小森正彦
- ハイテク型産業クラスターの形成メカニズムについての考察
—フィンランド・オウル ICT クラスターの形成経緯の分析—
笹野尚
- 産業集積における地域イノベーションの創出メカニズムに関する研究
—長野県・諏訪地域を事例にして—
佐藤充
- 企業内人材育成における Off-JT および自己啓発の有効性と地域間格差について
～男性正社員のキャリア形成の視点から（地域比較）～
佐藤雄一郎
- 震災後の地域雇用の創出と産業復興に関する定量分析の試み
鈴木勝博
- 国内外事例分析に基づく日本型フューチャーセンターのデザイン
～地域課題解決のための協働プラットフォームの実現を目指して～
早田吉伸・前野隆司・白坂成功・保井俊之
- 企業の立地満足度と地域への定着の関係
中川衛
- 地域再生ファンドが地域にイノベーションをもたらすための条件
—会津東山温泉の面的再生を通じた実証研究—
穂刈俊彦

◇研究ノート

- 森林資源の燃料化に対する山林所有者の意識モデルについて
植本琴美・永野正朗・馬淵泰・那須清吾
- 地域のアメニティ形成を促進する地域特性の分析
—京築地域の地域資源を活かしたアメニティ創出による活性化—
宇佐圭司・皆川重男
- 自治体の新しい任用システム改革について
—東京都町田市・千葉県市川市における改革事例を中心に—
小野英一
- まちづくりと中小企業支援機関のあり方に関する一考察

—北海道斜里町の事例から—

黒畑誠

- 地域産業のイノベーションと「バズーパイプライン・モデル」
—新潟県における健康産業政策を事例として—
田中延弘
- 地域活性化事業の分類からみる傾向と知のコーディネーターに関する研究
—観光カリスマの事例から—
千原かや乃・中森義輝
- 鳥根大学の事例に見る地域再生人材養成事業の成果と評価
野中資博・森也寸志・佐藤邦明・板垣正明
- 伝統産業産地の革新の構造
—山中漆器産地における「変革」のダイナミクス—
白蓋由喜
- 大企業の地域活性化事業への参画に伴う影響
—総合商社による「道の駅」支援事業を事例として—
三橋浩志

◇事例研究報告

- 中山間地域における観光まちづくりの促進に関する一考察
～奈良における事例の参与観察を通じて～
大森淳平・永富聡・村田武一郎
- 東日本大震災と大学による「地域丸ごと支援」の実践災害後の地域再生に向けた定点支援
木村晴壽
- 離島における地域再生コミュニティ・ビジネスのデザイン戦略
—愛媛県越智郡上島町の事例—
佐藤勝典
- 商店街再生における成功要因の研究
—大月市社会実験における軽トラック市事業の考察より—
佐藤茂幸
- 経営理念が経営意思決定に与える影響
—横浜型地域貢献企業の場合—
柴田仁夫
- 魅力的な地域拠点型劇場・劇団による地域振興
—劇団わらび座、宝塚歌劇団をモデルに—
白石史郎
- 伝統的ものづくり資源を活かした地域活性化
—群馬県桐生市域における地域活性化の課題—
田畑恒平
- 東日本大震災による被災者生活再建における政策的課題について
～仙台市における民間賃貸住宅借上げ仮設住宅がもたらす課題を事例として～
鳥井静夫
- アートによる地域活性化
—鶴来島プロジェクトに見る自律分散型連携の可能性—
平野真
- ジオツアーにおける外国人モニターの行動分析と外国人の誘客に向けた提言
宮本善和・伊藤太久・植田純子・松原典孝・原口強・天野一男

- 大都市におけるフードツーリズムの考察
—札幌市を事例として—
安田亘宏
- 被災地石巻における仮設住宅支援活動を通じた実践的な大学教育の試み
山崎泰央

「地域活性研究」Vol.4

(2013年3月発行)

◇研究論文

- 地域ビジネス事業比較による産業クラスターの安定性に関する調査研究
桂信太郎・永野正朗・那須清吾
- 地域活性化における6次産業化の意義
川辺亮・黒瀧秀久
- 「共同行為における自己実現の段階モデル」による「地域の居場所」の来場者の行動分析～東京都港区「芝の家」を事例に
坂倉杏介・保井俊之・白坂成功・前野隆司
- 「目のあるまち」に関する研究
—犬の散歩と高齢者の見守り—
芹澤正恵
- 市民参加促進に向けた先導的市民大学の特徴分析
早田吉伸・前野隆司・保井俊之
- 地域銀行の経営改善支援による地域再生
—地域銀行審査部門の組織機能の条件—
穂刈俊彦

◇研究ノート

- 高齢者の社会参加と健康
江川緑
- 緩やかなつながりをつくる「よそ者」の地域コミュニティ参入モデル
田島悠史・小川克彦
- 著名なキャラクター活用での地域活性化における知的財産分野の課題について
—クリエイター「松本零士」を使った取組を中心に—
田畑恒平
- 文化・芸術による地域活性
—政策的支援のための経済効果の評価—
筒井隆志
- 中小市町村における産業振興施策の取組みの現状と今後の展開
長谷川創
- 中等教育における学校での経験が社会人になってからのキャリア意識および能力開発行動に及ぼす影響について
—男女別地域比較—
古市好文・佐藤雄一郎
- 地域活性化のための映画祭の経営モデル
矢澤利弘

◇事例研究報告

- 大都市近郊小規模森林の再生と地域活性化

- 千葉県山武市の実践活動から—
足立真理子・佐瀬響・木村論史・柳澤吉紀・中込秀樹
- 農業ビジネスの構造の見える化とそれを踏まえた戦略マップ導出
—農業ビジネス活性化方法論への展開に向けて—
井形元彦・桂信太郎
- 住民の10年先を見据えた意識改革による離島振興を目指して
—徳島県阿南市伊島町の事例から—
池本有里・山本耕司・近藤明子・細川康輝
- クラスター形成過程における埋め込みの機能と展開
—北海道におけるワイン産業の事例研究—
長村知幸
- コミュニティウエディングの社会的意義と実施におけるガイドラインの考察
木村論史・柿原優紀・佐瀬響・足立真理子・中込秀樹
- 東京都新島村におけるビーチラウンジWAXの運営と地域への波及効果
木村論史・石野泰介・大野謙策・中込秀樹
- 山里のバンドブームに見る地域活性化の可能性
—高知県旧西土佐村の事例から—
楠瀬慶太
- 大型店に依存する地域での商業振興策に関する一考察
—北海道釧路町の事例から—
黒畑誠
- コンテンツ観光に基づく地域活性化
軍司聖詞
- 地域ブランディングにおける地域イメージの機能
—栃木県益子町を事例にして—
佐藤充・太田志保・吉田渉
- 自治体等によるCSR評価制度
—横浜型地域貢献企業認定制度にみる地域性評価と運用上の課題を中心に—
柴田仁夫
- 地域特性を考慮した産学連携による大学生の経営改善実習の設計と評価
嶋崎真仁
- 「経済のグローバル化」の下での地域経済活性化に関する一考察
—「葉草」を活用した「がんばらんば長崎」地域づくり支援事業を例として—
嶋野武志
- 地域の産業活性化につながる戦略的な集客産業・MICEのあり方
—パシフィコ横浜を事例に—
白石史郎
- 地域中小企業によるデザイン主導のイノベーションと都市型産業集積の優位性
—東京都墨田区の事例から—
杉山武志
- 海釣り公園に関する地域活性の考察
鈴木一寛
- 横浜市の昇任試験制度からみる行政組織体制のあり方
—社会人採用の活用による行政の組織活性化への道標—

武井大輔

- 加賀市バイオマスタウン構想に対する地域活性化への事例研究
樽田泰宜・中森義輝
- 植物工場の事業戦略に関する一考察
—発芽市場を中心として—
殿崎正芳
- さいたま市岩槻区におけるフィールドワーク型職員研修の運用に関する考察
富澤浩樹
- 学生と地域の協働による芸術創造と観光交流の一考察
—「湖族の郷アートプロジェクト」を題材に—
中島智
- システムズ・アプローチとデザイン思考による構造改革特区制度の再設計手法の開発
—地域の声を活かした特区による地域活性の実現に向けて—
西森雅樹・保井俊之・前野隆司
- 祭りを媒介としたソーシャル・キャピタルの実態
—山形県新庄市新庄祭りの山車行事を事例に—
沼澤篤・小沢互・藤科智海
- 地方議会改革による地域活性
—北海道栗山町の事例研究—
本田正美
- 中山間地域の拠点機能の必要性
—「道の駅」の役割と拠点機能についての考察—
山本祐子

「地域活性研究」Vol.5

(2014年3月発行)

◇研究論文

- マイブレイス志向と交流志向が共存するサードブレイス形成モデルの研究
—石川県能美市の非常設型「ひよっこりカフェ」を事例として—
小林重人・山田広明
- 地域資源と地域産業資源の特徴と関係性
田中美香
- 高齢社会の進展に伴う食生活の改善と地域活性化に関する研究
津野美保・那須清吾・桂信太郎
- 起業家の地域生活環境への満足度が企業の地域への関わりにもたらす影響
—国内製造業のハイテク小規模企業のケース—
中川衛
- 主観的幸福の4因子モデルに基づく人と地域の活性化分析
—NPO法人「吉備野工房ちみち」のみちくさ小道を事例に—
前野マドカ・加藤せい子・保井俊之・前野隆司

◇研究ノート

- 農業ビジネス活性化に向けた概念データモデリング、戦略マップ、品質機能展開の分析視点援用
—産業クラスター安定性研究への展開も念頭に—

井形元彦・桂信太郎

- フィンランドの成人教育に関する考察 成人教育センター、オープンユニバーシティ、図書館に着目して
大橋裕太郎
- 看護学生を活かした「健康のまち」づくり
垣花渉
- 過疎・高齢化地域における国際交流の担い手
—「吹上町マレーシア交流実行委員会」の活動における女性のエンパワーメント—
片野田優子
- 復興感に差をもたらす「地域の力」の構造化
—三宅島と島原を事例にグラウンデッド・セオリー・アプローチを用いた分析—
茅明子・保井俊之・高野研一
- 農村等地域の過疎化を誘発するメカニズムの研究
小林正二
- 地域活性領域における研究動向分析
—「地域活性」概念の誕生と変遷を追って—
小林拓実・中嶋聞多
- 「持続可能性チェックリスト」を用いた住民による地域診断
—浜松市内2地区での試行—
白井信雄
- 商学連携による実践的教育の意義と課題
菅原浩信
- 観光土産のオンライン・リピート購買の研究
—熊本県水俣・芦北地区における実践的検証—
辻本法子
- コンテンツによる地域活性化の可能性と限界
—行政は何ができるか—
筒井隆志
- 伝統産地の分業構造の転換と事業組合の役割
白蓋由喜
- 学生参画型地域づくりプログラムによる中山間地域コミュニティの活性化
蜂屋大八
- 自治体におけるオープンデータの現状と課題に関する一考察
—アンケート結果による分析から—
萩行さとみ
- 自治体のホッケー振興を促す地域資源の形成
松橋崇史・金子郁容

◇事例研究報告

- 芸術を活用した地域コミュニケーションの創造に関する研究
—地域環境資源の活用を黄金町バザールを事例に—
井上和久・友成真一
- スポーツのまちづくりにおける推進計画策定の手法開発
—秋田県能代市「バスケの街づくり推進計画」を事例に—
岩月基洋・松橋崇史・玉村雅敏・金子郁容・加賀谷寛
- ふらのワインの戦略展開
長村知幸
- 地域活性化のためのBSCを活用した戦略立案・企業環境分析に関する調査分析
多田有里・桂信太郎・井形元彦
- 大分県2市にみる6次産業化とコミュニティビジネス人材

の育成

川辺亮

- 地域活性化に寄与するコミュニティ放送
－もうひとつの公共放送を維持する社会的意義と課題－
北郷裕美
- 地域再生政策という「公共性」の実現として読み解かれる
市町村合併：静岡県浜松市の事例を通じて
木村隆之
- コンテンツ観光に基づく地域活性化における地域施策のあり方
軍司聖詞
- 2005年薬事法改正以降の富山県医薬品産業の動向と課題
－配置薬から医薬品製造への生成・集積を中心として－
近藤博子
- 地域のモラルを喚起した地域コミュニティの醸成
－こども農山漁村交流プロジェクト：群馬県みなかみ町旅行教育協議会の事例－
鈴木誠二
- 熱海港釣り施設の入場者の消費動向と地域活性化
～宿泊を伴う入場者と日帰り入場者の特徴の分析～
鈴木一寛・友成真一
- フィルムコミッションが切り開く地域活性化
～コンテンツ・産業・地域・知財～
田畑恒平
- 東日本大震災からの復興過程におけるソーシャル・キャピタルの相互作用：岩沼市の事例から
中尾公一
- 歴史的市街地における風景づくりと社会的合意形成の手法モデル
－近江八幡市旧市街の事例から－
中島智
- 被災地支援活動における官民連携のあり方
－救援物資供給の事例－
野坂美穂
- ビジネス・エコシステムの形成とキャラクターマネジメント
－「くまもとサブライズ」におけるくまモンをキーストーンとする地域活性化モデル－
廣田章光
- 地域活性化を目的とした地域ブランドの構築「主体」に関する研究
福岡賢昌
- 空き家に関する研究動向の分析
山下幸裕・中森義輝

◇事例紹介

- 東日本大震災と福島第一原子力発電所過酷事故からの復興
－福島県相馬市の事例－
梅村一晃
- 地域づくり人財の特性に関する研究
－「あおもり立志挑戦塾」を事例として－
上野茂樹
- 都市高齢者の社会参加促進要因に関する研究
－インフォーマル公共空間におけるコミュニケーションに着目して－

江川緑

- 自治体の「シティプロモーション」に関する一考察
－東京都足立区の取り組みを事例として－
小野英一
- 厚木市森の里地区における地域コミュニティづくり
小野里峰子
- 指定管理者制度に基づく公共施設の運用実態と課題
－三重県内スポーツNPOを事例として－
黒川祐光
- 千葉県山武市におけるサンプスギ利用による新産業創出に向けて
森田直之・足立真理子・中込秀樹
- 地域共創プロセスの設計と実践
－大学生と地域住民によるお土産づくり－
涌井美帆子・高橋正道・堀田竜士・青谷実知代

「地域活性研究」Vol.6

(2015年3月発行)

◇研究論文

- サードプレイスにおける経験がもたらす地域愛着と協力意向の形成
小林重人・山田広明
- 社会起業家の行動特性：エゴグラムによる検討
須藤順
- 自治会ベースの人口統計データを用いた「消滅可能性自治会」の将来予測モデルの開発
鈴木栄之心・森薫・長瀬光市・玉村雅敏・金子郁容

◇研究ノート

- スタンプラリーにおける応募者の特徴と「道の駅」が果たした役割
－栃木県内のジェラート店におけるスタンプラリーを例として－
田中美香
- 住民と看護学生の社会的ネットワークを活かした「健康長寿のむら」づくり
垣花渉
- 地域におけるアーティストのパフォーマンス的活動と地域活性化の研究
－淡路島を事例に－
桑島紳二
- オープンデータ推進に向けた国内先進地域の特徴分析
早田吉伸・前野隆司・保井俊之
- 地方高齢者の購買行動特性の分析
ホーバック・白肌邦生
- 地域とつながりが幸せに及ぼす影響
－全国15000人アンケート調査をもとに－
栗原志功・寛裕介・楠聖伸・竹井真希・前野隆司
- 地域ビジネス創造における地域内外資本関係と補助金政策問題
桂信太郎・那須清吾
- 「共同行為における自己実現の段階モデル」を用いた協創型地域づくり拠点の参加者の意識と行動変化の分析

坂倉杏介・保井俊之・白坂成功・前野隆司

- 分権下における自治体議会の活性化に関する一考察
山口忠保
- 地域ブランディングの目的、実施主体、地域の範囲及び内部マネジメントに関する考察
桃井謙祐

◇事例研究報告

- 商店街組織によるコミュニティ・カフェのマネジメント
菅原浩信
- エコミュージアムによる地域概念の形成に関する研究
井上和久・友成真一
- 大都市の公的支援機関における創業支援現場の一考察
—創業者と支援者の実践コミュニティ形成プロセス—
柴田仁夫・井手美由樹
- NPO 法人「ミラック」の超域型場づくりフレームワークによる地域活性化の特徴分析
—場づくりの比較分析や共同行為における自己実現の段階モデル分析を通じて—
坂倉杏介・西村勇哉・真木まどか・早田吉伸・前野隆司・保井俊之
- 京築地域における経済指標を用いた地域特性の分析と今後の展開
宇佐圭司・皆川重男
- 情報メディアが作る地域活性化の課題
～群馬県富岡周辺を事例に～
田畑恒平
- 富山県におけるジェネリック医薬品の普及要因に関する研究
—地域活性化への取り組み—
近藤博子
- 地域観光とアニメ舞台めぐりが両立するアニメツーリズム推進モデルの研究
—富山県南砺市の恋旅公式ツアー「南砺に恋する女子旅」を事例として—
花房真理子
- 総合型地域スポーツクラブの自立的運営に関する一考察
—三重県内総合型地域スポーツクラブを着目して—
黒川祐光
- 大学教育における地域活性化をテーマにした協働学習
グループウェアを介した相互作用が学習成果に与える影響
松橋崇史・飯沼瑞穂・中村太戯留・千代倉弘明
- ヒト・モノ・カネ・コト蓄積型の持続可能な地域再生
—海士町を事例として—
中島恵理
- 「公益」をキーコンセプトとした地域づくり
—東北公益文科大学による研究と山形県庄内地域の自治体による実践—
小野英一
- 地域資源からコンセプトを創出する NPO 砂浜美術館によるサステナビリティと価値提供
福良呀香・桂信太郎・井形元彦・村上健太郎
- 大学の技術シーズ実用化による地域活性化
—弘前大学のプロテオグリカンを事例として—
野澤一博

- 小規模自治体における、医療提供体制構築の成立要因
—北海道寿都町を事例に—
稲垣円・金子郁容
- 大学との連携による地域振興
—福島県会津若松市の事例—
梅村一晃
- 官学協働による「まちづくり学習プログラム」の設計・運用に関する基礎研究
—埼玉県戸田市におけるまちづくり活動への接続を視野に入れた学習プログラムの展開を中心に—
大西律子・富澤浩樹・津々見崇

「地域活性研究」Vol.7

(2016年3月発行)

◇研究論文

- 首都圏における女性起業家に関する一考察
—支援者から見た創業期の女性起業家の行動特性—
柴田仁夫
- 地域に対する潜在的ネガティブステレオタイプと顕在的態度の関係性
—東北地域を事例として—
林靖人
- DSM と CMM を用いた地域活動のつながり可視化・構造化モデルの提案
保井俊之・坂倉杏介・林亮太郎・前野隆司

◇研究ノート

- 乾杯条例を活用した地域創造に関する研究
井上和久・堀彰穂・友成真一
- 地域のリーダー人材育成に向けたカリキュラム開発および実施効果の検証
—信州大学地域戦略プロフェッショナル・ゼミの実践—
白神晃子・林靖人・松浦俊介・新雄太・福島万紀
- 中山間地域の自動車生活を支える地域イノベーション
—ガソリンスタンドの過疎地域における安全運転の啓発及び自動車メンテナンス活動による地域活性化の検討—
鈴木誠二
- 自宅で最期を迎えるための支援についての実証分析
鈴木朋子
- 中山間地域における廃校活用の経年分析
—栃木県茂木町「昭和ふるさと村」を例として—
田中美香
- 地方議会における行政評価を利用したアカウントビリティ改革
森勇治・小川直紀

◇事例研究報告

- 自治体における「顧客志向」の行政サービス改革
—山形県庄内総合支庁における「おもてなし」推進の取り組みを事例として—
小野英一
- 地域活動や挨拶と地域への愛着に関する考察

～中学生の意識調査を事例として～

亀山清美

- 自治体立病院に於ける利用者拡大にむけての方策
—患者対応と医療観光の試み—
宋潔・伊藤一
- 住民参加まちづくりにおける主体形成 10 ステップモデルの提案
— studio-L が支援するプロジェクトの分析を通じて—
醍醐孝典・保井俊之・坂倉杏介・前野隆司
- コンテンツを媒体とした地域リレーショナルシップ形成要因に関する考察
—岩手県久慈市を事例として—
中村忠司
- 自治体 - 大学連携による地域活性化；地域の課題解決事業
西川洋行
- 協働による広域行政の成功要因
—大阪湾フェニックス事業の分析
樋口浩一
- 地方老舗菓子店の競争戦略
—つるおか菓子処木村屋を事例として—
藤科智海・新妻綾乃・小沢互
- 我が国の地方へのインバウンド誘致に関する研究
—長野県野沢温泉村の事例から—
桃井謙祐
- 中山間地域の自治活動における広域連携活動の意義と可能性
—島根県旧赤来町の地域自治組織の差異に着目して—
竹村佑子・保永展利
- 有機・無農薬柑橘産地の展開過程
—愛媛県無茶々園の事例—
山藤篤

「地域活性研究」 Vol.8

(2017年3月発行)

◇研究論文

- 離職者の意識と行動が地域コミットメントに与える影響
片岡亜紀子・石山恒貴・橋本博司
- 対話（ダイアログ）とデザイン思考を用いた人材育成・コミュニティ形成・事業創造
— OIC (Obuse Incubation Camp) / OIS (Obuse Innovation school) の試み—
中村一浩・保井俊之・菊野陽子・林亮太郎・前野隆司
- 地域間の人材移動の誘因分析
西森雅樹

◇研究ノート

- 都市高齢者の健康増進事業におけるコミュニティ形成の効果と検証
—東京都三鷹市における実証実験から—
稲垣円・金子郁容
- 水平ネットワーク型連携による構成員の幸福度向上と地域産業活性化
—大田区における下町ボブスレーネットワークプロジェクトの事例から—

奥山睦・保井俊之・坂倉杏介・前野隆司

- 山陰海岸におけるジオパーク推進活動のシステム構造に関する定量分析
古安理英子・赤沢克洋
- 過疎化が進む中山間地域の生活を向上させる地域イノベーション
—生活圏の拡大を担う生活拠点の運営条件—
鈴木誠二
- 林業の6次産業化を通じた地域活性化：東京都多摩地域における TOKYO WOOD 普及協会の事例分析
高橋勅徳
- 老舗企業の CSV 戦略による地域活性化
—共通価値の創造が日本を元気にする—
西岡慶子・玄場公規・上西啓介・加賀有津子
- 自治体 - 大学協働の地域活性化事業に関する効果検証
西川洋行
- 地域共創プロセスの水平展開支援するプラットフォームの構築
堀田竜士・涌井美帆子・飯田靖
- 岩手県久慈市および野田村の境界にある一漁業集落の民族誌
—津波被災後に地域活性の中心となった地区集会施設（公民館）の利用を事例として—
松永有希子
- 2002年 FIFA 日韓ワールドカップのキャンプ地における「ソフトレガシー」の形成過程
—「ソフトレガシー」が形成された4自治体の事例分析—
松橋崇史
- 経済レジリエンスおよび頑健性のある地方都市の特定
山本尚史

◇事例研究報告

- 道の駅による地域活性効果の規定要因に関する定量分析
赤沢克洋・古安理英子
- 既存関係構造の利用から見出される6次産業化
—株式会社みやじ豚のブランド構築の事例を通じて
石黒督朗
- 福祉事業所による農業参入を通じた農福連携の意義と課題
—就労継続支援（B型）2事例の比較より
小川真如
- 地方国立大学と地域金融機関の連携による地域経済活性化システム
—「山形大学方式」と「米沢信用金庫モデル」—
加藤博良・武田哲・小野浩幸
- ソーシャル・イノベーションの実現における地方自治体の役割
—島根県隠岐郡海士町の事例をもとに—
木村隆之
- 持続的なボランティア活動と地域団体間の連帯を促進するための地域通貨
—同一地域で実践された2つの地域通貨の比較から—
小林重人
- 食の地産地消と地消地産
—長野県富士見町でのケーススタディより—
中島恵理

- フードバンク活動の現状と生活困窮者自立支援との連携状況及び今後の課題
難波江任
- 地域における学習概念の再考：長野県飯田市を事例として
野澤一博
- 新興ワイン産地の形成・発展とそのグローバルブランド化に関する研究 ニュージーランドを事例として
桃井謙祐
- 中山間地域の広域的自治におけるリーダー層と活動形態からみた住民参加特性
－島根県雲南市 A 地区と B 地区の事例を通じて－
保永展利
- 観光地ランキングと利便性を使った観光資源の魅力の尺度に関する研究
渡邊毅

「地域活性研究」 Vol.9

(2018年3月発行)

◇研究論文

- 需要縮小期における和装産業の取引変容と集積
～リスク増大と分業構造変化が集積に与える影響～
奥山雅之
- サードプレイス志向と地域自己効力感が地域コミットメントに与える影響
－離職期間有無の差異を含めた検討－
片岡亜紀子・石山恒貴
- システムズエンジニアリングによる地域の「場」の設計方法とその評価
坂倉由季子・安部和秀・保井俊之・当麻哲哉・前野隆司
- 都市のコンパクト化に資する商業集積の誘導規制方策の研究
佐々木一彰
- 気候変動の市田柿への影響と適応策：長野県高森町の農家アンケートの分析
白井信雄・中村洋・田中充
- 地域政策と幸福度の因果関係モデルの構築
－地域の政策評価への幸福度指標の活用可能性－
高尾真紀子・保井俊之・山崎清・前野隆司
- コミュニティ形成における住民の主体性発揮プロセス
－震災復興の文脈を中心とした検討－
中尾公一
- フードバンク事業の機能と他事業との連携効果について
難波江任
- 「共創」を生み出す地域づくり実践のエスノグラフィ分析
－つくば市北条地区のプロジェクトを事例として－
早川公
- 地域社会において CSV / CRSV を実践するビジネスモデルとその成立要件
－印刷会社発行のフリーペーパー分析を通して－
藤井建人

◇研究ノート

- 島嶼部におけるアートによる地域づくりに関する考察 —佐久島（愛知県）を事例として—

- 井上和久
- 地方からのサプライチェーン革新：ダイレクトマーケティングによる地域商品の市場導入
岩永洋平
- 持続可能な地方移住のための組織社会化理論の地域応用
～土佐山地域を事例とした“地域社会化”～
勝田千砂・石山恒貴
- 高齢者に焦点をあてた地域雇用政策
—「労働市場の媒介項」に関する事例研究
岸田泰則
- 交流拠点とネットを活用した地域・大学連携
小出秀雄
- 「ひとり親家庭の支援施策の在り方について」
～在宅就業支援事業を先駆的に取り組んだ地域を事例に～
佐藤俊恵
- インターンシップを活用した地域活性化マーケティングの可能性
柴田仁夫
- 地域経済をめぐる二つの対立的貨幣観をテーマにした 協創型ビジネスゲームにおける地域住民の内的活力の分析：
—主観的幸福の4因子モデルによる定量評価を通じて—
末吉隆彦・保井俊之・飛鳥井正道・江上広行・本條陽子・前野隆司
- 地方創生インターンシップ活用による地域の活性化
—地域イノベーションを創出させる、地方創生インターンシップの展開条件—
鈴木誠二
- みかん耕作放棄地再生の可能性検証
都丸孝之・西山紀明・横田幸也・林美香子・中野冠
- 私立大学の公立大学化が地元定着に及ぼした影響に関する一考察
－地元入学者数の推移に着目して－
鳥山亜由美
- 農村女性の活躍の場としての農産物直売所の役割
—山形県鶴岡市の「産直あぐり」を事例として—
藤科智海・阿部百合恵・小沢互
- 世界遺産における旅行の発動要因の充足に関する定量分析
－石見銀山を事例として－
古安理英子・赤沢克洋
- 地域課題解決のための地域の課題・資源・未来を用いた三次元マトリックス法の提案
宮村貞量・保井俊之・西村勇也・坂倉杏介・前野隆司
- 災害時における地域コミュニティの原則の形成に向けて
—子育て・女性・セクシュアルマイノリティ関連団体へのインタビューから—
森田賢明
- 中山間地域における旧小学校区のコミュニティ評価に関する考察
保永展利・永野萌
- 農村地域活性化の課題と展望
—愛媛県西予市「百姓百品」の実践から—
山藤篤・香月敏孝
- 古墳を活用した地域活性の動向と課題
山中鹿次

地域活性学会 会則

(名称)

第1条 本会は、地域活性学会(The Japan Association of Regional Development and Vitalization)と称する。

(目的)

第2条 本会は、地域活性化の研究と実践のために以下の4つを目的とする。

- (1) 地域活性化を担う人財の育成(教育)
- (2) 地域活性化に関する学際的研究(研究)
- (3) 地域活性化に関する政策提言(政策提言・地域貢献)
- (4) 地域活性化のための協力体制(ネットワーク)の構築(国内連携・国際交流)

(事業)

第3条 本会は、第2条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- (1) 年次大会およびその他の学術的会合の開催
- (2) 機関誌、情報誌、および学術図書等の刊行
- (3) 地域調査・研究、地域連携、政策提言の実施、およびその成果の公表
- (4) 講演会、研修セミナーの開催
- (5) 国内外の研究ネットワークの形成
- (6) その他目的を達成するために必要な事業および活動

(会員の種類と権利)

第4条 本会の会員を次の4種とする。

- (1) 個人会員 本会の趣旨に賛同する者
- (2) 学生会員 本会の趣旨に賛同する学生・留学生
(3年経過した後、個人会員へ異動)
- (3) 団体会員 本会の趣旨に賛同する法人・団体
- (4) 特別賛助会員 本会の趣旨に賛同し特別な支援をする法人・団体

2 会員は以下の権利を有する。

①全会員は研究発表の機会が与えられる。

②全会員はその他の事業活動に参加する機会が与えられる。

③全会員は機関誌等の配布を受ける。

④個人会員、団体会員、特別賛助会員は1票の役員の被選挙権を有する。

⑤個人会員、団体会員、特別賛助会員は総会において1票の表決権を有する。

(会員の入会)

第5条 本会の入会を希望するものは、所定の手続きを行い、理事会の承認を受けなければならない。

なお、学生会員の入会については別に定める。

(会員の義務)

第6条 本会の会員は次の義務を守らなければならない。

- (1) 会則、議決の遵守
- (2) 会費の納入。会費については内規に定める。

(退会)

第7条 会員で退会しようとする者は理由を付して退会届を提出しなければならない。

(除名)

第8条 会員が次のいずれかに該当するときは理事会の議を経て会長がこれを除名することができる。

- (1) 会費を滞納したとき
- (2) 本会の会員としての義務に違反したとき
- (3) 本会の名誉を傷つけ、目的に反する行為のあったとき

(役員)

第9条 本会の次の役員を置く。

- (1) 会長 1名
- (2) 副会長 3名
- (3) 常任理事 10名以内

- (4) 理事 30名以内（会長、副会長、常任理事、本部理事を除く）
- (5) 本部理事 1名
- (6) 監事 2名

（役員を選任）

第10条 理事は監事を含む役員選考委員会を組織し選任する。

- 2 会長、および副会長は、理事の中で互選する。
- 3 監事は理事を兼ねることができない。
- 4 本部理事は会長が指名する。

（役員の仕事）

第11条

- 1 会長は本会を代表し会務を統括する。
- 2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときまたは欠けたときはその職務を代行する。
- 3 常任理事は会長および副会長を補佐し、理事会の議決にもとづき、日常の会務に従事する。また、理事会および総会の決議した事項を処理し執行する。
- 4 理事はこの会則に別に定めるもののほか、総会の権限に属する事項以外の事項を議決し、執行する。
- 5 監事は本会の事業および会計について監査し、その結果を理事会および総会に報告する

（役員・役職の任期）

第12条 役員の仕事は2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 同一の役職には連続して3期までしか留まることはできない。
- 3 補欠により選出された役員の仕事は前任者の残任期間とする。
- 4 役員はその任期満了後でも後任者が就任するまではその職務を遂行する。

（役員の仕事）

第13条 役員に本会の役員たるにふさわしくない行為があった場合、その任期中といえども総会の議決により会長がこれを解任することができる。

（評議員）

第14条 本会に評議員をおく。評議員は理事会で会長が推薦し総会の承認を受けて会長が委嘱する。

- 2 評議員の構成、運営等必要事項は別に定める。
- 3 評議員は、評議員会の構成員として理事会の諮問を受けてこれに答申する。
- 4 委嘱期間は2年とし再任を妨げないが、連続して3期までしか留まることは出来ない。

（特別顧問・顧問）

第15条 本会に特別顧問と顧問をおく。特別顧問と顧問は本学会に貢献実績のあるものとし、理事会で会長が推薦し総会の承認を受ける。

- 2 特別顧問と顧問の条件等については別に定める。

（議決機関）

第16条 本会に総会および理事会を置く。

- 2 総会は会員をもって構成し、本会の最高議決機関としてその事業および運営に関する重要事項を審議決定する。
- 3 理事会は本会の最高執行機関として本会の事業と運営の責任を負う。

（総会）

第17条 通常総会は、毎年1回、会長が召集し、次の事項を処理する。

- (1) 事業報告および収支決算
 - (2) 事業計画および収支予算
 - (3) 役員の仕事
 - (4) その他理事会あるいは総会において必要と認められた事項
- 2 臨時総会は理事会または監事が必要と認めるとき、会長がこれを召集することができる。

- 3 通常総会、臨時総会の議長は会議のつど会員の互選できめる。
- 4 総会の召集は少なくとも10日以前にその会議に付議すべき事項、日時、場所を記した書面をもって通知する。
- 5 総会は会員現在数の5分の1以上の出席がなければ、その会議を開き議決することができない。ただし、当該議事につき書面をもってあらかじめ委任した者は出席者とみなす。
- 6 総会の議事は出席者の過半数をもって決定し、可否同数のときは議長の決するところによる。
- 7 総会の議事の要項および議決した事項は会員に通知する。
- 8 総会の議事録は事務局が作成し、議長および出席者2名が署名捺印のうえ、事務局がこれを保存する。

(理事会)

第18条

- 1 理事会は年2回以上会長が召集する。
理事会は理事現在数の3分の2以上の出席がなければ、理事会を開き議決することができない。ただし、当該議事につき書面をもってあらかじめ委任した者は出席者とみなす。
- 2 理事会の議長は会長があたり、会長に事故がある場合は副会長があたる。
- 3 理事会は出席理事の過半数をもって議決する。可否同数のときは議長の決するところによる。
- 4 理事会の議事録は事務局が作成し、議長および出席者2名が署名捺印のうえ、事務局がこれを保存する。
- 5 理事会は、必要な日常会務について常務理事に委任する。

(委員会)

第19条 本会は事業を遂行するために各種の委員会、部会等を置く。

(資産)

第20条 本会の資産は次のとおりとする。

- (1) 会費
- (2) 事業に伴う収入
- (3) 寄付金
- (4) 寄付された物品
- (5) その他の収入

(会計年度)

第21条 本会の会計年度は、原則として、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終了する。

(事務局)

第22条 本会の会務の遂行のために、事務局を置く。

(会則の変更)

第23条 本会則の変更は、理事会または会員の5分の1以上の提案により、総会の出席者3分の2以上の承認を得なければならない。

(細則および内規)

第24条 本会則の細則および内規は、総会および理事会の議決を経て別に定める。

(解散)

第25条 本会の解散を、理事会または会員の5分の1以上の提案により、総会の出席者3分の2以上で決議できる。

附 則

1. 本会則は2008年12月20日より施行する。
2. 第12条1項に定める任期について、2008年12月20日の設立総会において選出された役員については、2011年度総会終了時点を任期満了とする。
3. 前項で選出された役員について、第12条2項に定める最長任期は、2015年度総会終了時点とする。

改 正

2009年7月11日
2011年7月16日
2015年8月4日
2018年9月15日改正

内 規

1. 会則第5条会費に関する規定

- ①個人会員の会費は年間 10,000 円とする。
- ②学生会員の会費は年間 3,000 円とする。
- ③団体会員の会費は年間 50,000 円とする。
- ④特別会員の会費は年間 150,000 円とする。
- ⑤既納の会費は返却しない。

2. 本会の事務局は、理事会の定めるところに置く。

付 則

(会員入会に関する規定)

第1条 (趣旨) 本規定は地域活性学会会則第5条に基づき、会員の入会に関する手続きを定める。

第2条 (入会資格) 本学会の会員としての入会資格者は別途内規により定める。

第3条 (入会申し込み) 本学会への入会希望者(推薦の場合を含む)は学会所定の入会申込書に資格を証明する業績を添えて、本部事務局で申込手続きを取るものとする。

第4条 (審議) 全ての会員については理事総会での審議を経なければならない。

第5条 (入会決定) 本学会への会員の入会は全ての理事総会によって決定されるものとする。

2 理事総会は前年の4月1日から翌年の3月31日までに申込を受けた入会希望者について毎年4月1日以降に開催される理事総会において選考の上、その入会を決定する。

3 理事総会は入会が決定した新会員について、その氏名を会員総会に報告しなければならない。

第6条 (新会員への通知) 入会が決定された新会員については、その旨を学会事務局より本人に通知するものとする。

内規規定：

個人会員：

①教員・職員等として大学(学校教育法による大学またはそれに相当すると認められる外国の大学)において地域活性関連の研究あるいは実務に従事している者。

②大学以外の研究所、省庁及び自治体職員として特に当該専門分野において研究に従事している者。

③大学以外で実業界に籍をおく実務家にして地域活性化の研究あるいは実務に従事している者で以下のいずれかの条件を満たしている者。

(a) 権威ある雑誌・会報等に1編以上の論文を発表

(b) 地域活性化関連の学術著書1冊以上(共著も含む)を公刊

(c) 修士論文または修士課程修了の要件となる論文を提出し大学院修士課程等または専門職学位課程を修了。

(d) 地域活性化に関連する事業活動などにおいて一定の実績を有する者

(e) 本学会の趣旨に賛同する者で理事会が認めた者

学生会員：

大学院博士後期課程、または修士課程等及び専門職大学院に在籍する学生で、地域活性化に関連する領域を研究する者。

団体会員：

公共団体、民間企業、非営利法人などの団体で、法人として地域活性化に特別の関心と熱意を持ち、恒常的に本学会の活動に参加できる社員等を派遣できる者。

特別会員(賛助会員)：

本学会の趣旨に賛同し、活動を支援するために、資金的援助等を行う団体等。

附 則

(1) この内規は2008年12月20日より施行する。

(2) 内規の修正・改正は理事会で行う。

第1回大会プログラム

地域活性学会 第1回研究大会・総会 全体スケジュール

第1日目 2009年7月11日(土)												
8:30	受付 8:30～ 外濠校舎7階 さったホール前											
9:30	一般 研究 発表	セ ッ シ ョ ン A S 4 0 6	発表A-1	セ ッ シ ョ ン B S 6 0 1	発表B-1	セ ッ シ ョ ン C S 6 0 2	発表C-1	セ ッ シ ョ ン D S 5 0 4	発表D-1	ポ ス タ ー	7 階 ホ ウ イ エ	発 表 時 間 は 会 場 に 掲 示
10:00			発表A-2		発表B-2		発表C-2		発表D-2			
10:30			発表A-3		発表B-3		発表C-3		発表D-3			
11:00					発表B-4		発表C-4		発表D-4			
11:30	休憩(11:30 - 12:30)											
12:00												
12:30	総会(12:30 - 13:20) 7階 さったホール											
13:00												
13:30	特別講演(13:30 - 15:00) テーマ:「地域活性の盲点」 講演者 野田 一夫(多摩大学名誉学長) 7階 さったホール											
14:00												
14:30												
15:00	休憩(15:00 - 15:30)											
15:30	一般 研究 発表	セ ッ シ ョ ン E S 4 0 6	発表E-1	セ ッ シ ョ ン F S 4 0 7	発表F-1	セ ッ シ ョ ン G S 6 0 2	発表G-1	セ ッ シ ョ ン H S 5 0 5	発表H-1	ポ ス タ ー	7 階 ホ ウ イ エ	発 表 時 間 は 会 場 に 掲 示
16:00			発表E-2		発表F-2		発表G-2		発表H-2			
16:30			発表E-3		発表F-3		発表G-3		発表H-3			
17:00			発表E-4		発表F-4		発表G-4		発表H-4			
17:30	休憩・移動(17:30 - 18:00)											
18:00	懇親会(18:00 - 19:00) 富士見坂校舎地下1階 食堂 参加費(3,000円)*当日参加可											
18:30												

第2日目 2009年7月12日(日)												
8:30	受付 8:30～(2日目から参加の方のみ) 外濠校舎7階 さったホール前											
9:30	一般 研究 発表	セ ッ シ ョ ン I S 4 0 6	発表I-1	セ ッ シ ョ ン J S 4 0 7	発表J-1	セ ッ シ ョ ン K S 5 0 4	発表K-1	セ ッ シ ョ ン L S 5 0 5	発表L-1	ポ ス タ ー	7 階 ホ ウ イ エ	発 表 時 間 は 会 場 に 掲 示
10:00			発表I-2		発表J-2		発表K-2		発表L-2			
10:30			発表I-3		発表J-3		発表K-3		発表L-3			
11:00					発表J-4				発表L-4			
11:30	休憩(11:30 - 13:00)											
12:00												
12:30												
13:00	シンポジウム(13:00 - 15:30) 7階 さったホール 「地域活性化イノベーター(人財)育成、地域ビジネスの創出」 パネリスト ファミリー株式会社 代表取締役社長 稲田 二千武 株式会社アセンダント 代表取締役 大和田瑞乃 法政大学 大学院政策創造研究科 教授 岡本義行 大阪大学 教授 御園慎一郎 農林水産省 大臣官房政策課 企画官 木村俊昭 司会 内閣府大臣官房審議官 舘 逸志											
13:30												
14:00												
14:30												
15:00												
15:30												

第2回大会プログラム

地域活性学会第2回研究大会(小樽)スケジュール

会場: 小樽商科大学

第1日目 2010年7月10日(土)														
8:30	受付													
9:30 ~ 11:30	セッションA 【地域社会システム】		セッションB 【地域再生①】		セッションC 【地域資源①】		セッションD 【地域再生②】		セッションE 【地域資源②】		セッションF 【地域産業①】		セッションG 部会発表	
	司会	石田 光義	司会	中嶋 聞多	司会	上西 康文	司会	木村 俊昭	司会	岡本 義行	司会	尾羽沢 信一		
	第1会場 (160教室)	住吉 広行	第2会場 (171教室)	平野 真	第3会場 (172教室)	永井 智哉	第4会場 (272教室)	木村 晴壽	第5会場 (274教室)	佐藤 雄一郎	第6会場 (370教室)	松本 教則	第7会場 (470教室)	温泉研究部会
		唐澤 克樹		河本 大地		刈谷 貴泉		佐藤 勝典		設楽 やよい		福岡 孝紘		
	高松 和幸		宮崎 義久		千葉 登志雄		野中 資博		早田 吉伸		岡 達哉			
11:30~ 12:30	休憩													
12:30~ 13:20	<p style="text-align: center;">総 会 第1会場(160教室)</p>													
13:30~ 15:00	<p style="text-align: center;">特別講演 北城 格太郎 (日本IBM最高顧問・経済同友会終身幹事) 「日本経済の課題とイノベーションによる経済成長」 第1会場(160教室)</p>													
15:00~ 15:30	休憩													
15:30 ~ 17:30	セッションH 【学会連携】		セッションI 【地域再生③】		セッションJ 【地域ブランド①】		セッションK 【地域資源③】		セッションL 【地域産業②】		セッションM 【地域資源④】		セッションN 部会発表	
	司会	伊藤 一	司会	高松 和幸	司会	永松 俊雄	司会	村岡 元司	司会	大宮 登	司会	野中 資博		
	第1会場 (160教室)	末武 透	第2会場 (171教室)	千原 かや乃	第3会場 (172教室)	辻本 法子	第4会場 (272教室)	富澤 浩樹	第5会場 (274教室)	浮田 英彦	第6会場 (370教室)	上野 修平	第7会場 (470教室)	文化観光部会
		伊藤 一		大和田 瑞乃		菅川 重男		渡邊 法美		黒瀬 秀久		宮川 哲也		
	金子 雅明		佐藤 和枝		柴田仁夫		恩田 重直		田中 延弘		田川 伸一		地域イノベーション部会	
17:30~ 18:00	休憩・移動													
18:00~ 19:00	<p style="text-align: center;">交流懇親会 学生会堂</p>													

第2日目 2010年7月11日(日)															
8:30	受付														
9:30 ~ 11:30	セッションO 【地域資源⑤】		セッションP 【地域再生④】		セッションQ 【地域ブランド②】		セッションR 【地域再生⑤】		セッションS 【地域産業③】		セッションT-1 【地域資源⑥】		セッションU 大学間連携		
	司会	永松 俊雄	司会	野中 資博	司会	大宮 登	司会	館 逸志	司会	上西 康文	司会	那須 清吾			
	第1会場 (160教室)	白蓋 由喜	第2会場 (171教室)	白石 史郎	第3会場 (172教室)	小森 正彦	第4会場 (272教室)	藤沢 重徳	第5会場 (274教室)	嶋崎 真仁	第6会場 (370教室)	山田 一人	第7会場 (470教室)	大学間戦略連 携成果発表	
		松本 真悟		塚原 啓史		田畑 恒平		赤木 弘喜		山崎 泰央		君波 健治			
	杉森 賢司		山本 祐子		樽田 泰宜		高木 朗義		萩行 さとみ		石井 幹太				
11:30~ 13:00	休憩														
13:00~ 15:30	<p>シンポジウム 地域活性と人財育成 地域活性人財育成のための地域活性化システム論</p> <p>パネリスト 小樽商科大学 教授 伊藤 一 社団法人小樽観光協会 理事 小川原 裕(おがわら ただし) 農林水産省 大臣官房政策課 企画官 木村 俊昭 法政大学大学院 教授 中嶋 聞多 洋食堂 なつ家 若松 昭子 司会 内閣府 大臣官房審議官 館 逸志</p> <p>第1会場(160教室)</p>														

第3回大会プログラム

地域活性学会第3回研究大会(獨協大学・埼玉)スケジュール

会場：獨協大学

第1日目 2011年7月16日(土)				
8:30	受付 (東棟3階)			
9:30 ~ 11:30	セッションA	セッションB	セッションC	セッションD
	【 地域ブランド 】	【 地域産業 】	【 社会システム 】	【 地域資源 】
	司会 大宮 登	司会 上西 康文	司会 村岡 元司	司会 那須 清吾
	第1会場 (E-302教室) 木下久美子 木村三重子 長村 知幸 堤 悦子	第2会場 (E-304教室) 佐藤 充 田畑 恒平 山本 真嗣 平野 真	第3会場 (E-306教室) 木原 剛 福田 稔 宮武 功	第4会場 (E-308教室) 古橋 佳奈 高松 和幸 山中 鹿次 野中 資博
ランチ・オン・セッション ※各会場入口で弁当を配布します。昼食時間内のセッションです。				
11:45~ 12:45	セッションE	セッションF	セッションG	セッションH
	震災①	震災②	震災③	【 地域資源 】
	司会 大宮 登	司会 上西 康文	司会 村岡 元司	司会 那須 清吾
	第1会場 (E-302教室) 山本 健 李 東勲 永松 俊雄 今瀬 政司	第2会場 (E-304教室) 石井 幹太 日高 洋祐 長村 知幸 白石 史郎	第3会場 (E-306教室) 高松 和幸 赤木 弘喜 唐澤 克樹 宮崎 毅	第4会場 (E-308教室) 宮本 善和 渡邊 大士
13:00~ 13:30	総会 会場(E-102教室)			
13:30~ 15:00	基調講演 「日本・東北の復興ヴィジョン」 会長 清成忠男(法政大学学事顧問・元総長) 会場(E-102教室)			
15:00~ 15:30	休憩			
15:30 ~ 17:30	セッションI	セッションJ	セッションK	セッションL
	【 地域再生 】	【 地域活性化全般 】	【 地域再生 】	【 地域産業 】
	司会 野中 資博	司会 館 逸志	司会 坂本 成次	司会 永松 俊雄
	第1会場 (E-302教室) 宇佐 圭司 永田 瞬 二宮 雅也 新井 直樹	第2会場 (E-304教室) 大石 尚子 千原かや乃 濱崎 晃 岩田 貴子	第3会場 (E-306教室) 佐藤 勝典 江川 緑 櫻井 裕子	第4会場 (E-308教室) 村瀬 博昭 佐藤 雄一郎 川部 重臣 山本 祐子
17:30~ 18:00	休憩・移動			
18:00~ 19:00	交流懇親会 E棟 5階 ホール			
第2日目 2011年7月17日(日)				
8:30	受付 (東棟3階)			
9:30 ~ 11:30	セッションM	セッションN	セッションO	セッションP
	【 地域再生 】	【 地域資源 】	【 地域観光 】	【 地域社会システム・産官学 】
	司会 岡本 義行	司会 根本 祐二	司会 中嶋 聞多	司会 横山 典弘
	第1会場 (E-302教室) 上地 里佳 杉山 武志 岡野 武志 樺田 泰宜	第2会場 (E-304教室) 相原 憲一 加藤 文俊 君波 健治 佐藤 茂幸	第3会場 (E-306教室) 香川 文 小森 正彦 正木 聡 木村 乃	第4会場 (E-308教室) 平野 禎幸 塚原 啓史 渡辺 修一 小川 直紀
11:30~ 13:00	休憩			
13:00~ 15:30	シンポジウム 広域巨大複合災害と地域活性 ―いま地域で何をすべきか― 基調講演 中林 一樹氏 (明治大学大学院特任教授・中央防災会議専門委員・東京都火災予防審議会地震部会長・本学会防災研究部会長) パネリスト 皆川 治氏 (農林水産省原副大臣秘書官) 今瀬政司氏 ((特活)市民活動情報センター代表理事) 山崎泰央氏 (石巻専修大学) ファシリテーター 関 幸子氏 (ローカルファースト研究所代表・内閣府経済社会総合研究所客員研究員) 会場(E-102教室)			

第4回大会プログラム

地域活性学会第4回研究大会(高知)スケジュール

会場:高知工科大学

第1日目 2012年7月28日(土)														
8:30	受付(教育研究棟B・C 1階)													
10:00 ~ 12:00	セッションA 【地域ブランド ①】		セッションB 【地域再生 ①】		セッションC 【地域産業 ①】		セッションD 【地域資源 ①】		セッションE 【地域活性化全般 ①】		セッションF 【地域活性化全般 ①】	セッションG 部会発表		
	司会	大宮 登	司会	永松 俊雄	司会	野中 資博	司会	中嶋 間多	司会	村岡 元司	司会	中森 義輝		
	第1会場 (B107)	有我 博伸	第2会場 (B106)	大西 未希	第3会場 (B105)	井形 元彦	第4会場 (B104)	君波 健治	第5会場 (B103)	尾羽沢 信一	第6会場 (B101)	石井 幹太	第8会場 (C101)	温泉部会
		木村 三重子		恩田 重直		川辺 亮		古市 好文		山本 耕司		小川 元無		【御園・高松・館】 地域イノベーション 部会
	矢澤 利弘		木村 晴書		佐藤 充		重村 光輝		坂倉 杏介		鈴木 朋子		【岡本】	
			楠瀬 慶太		嶋野 武志				山岸 芳夫					
12:00~ 13:00	休憩(昼食:学生食堂)													
13:00~ 13:30	総会 第7会場 (C102)													
13:30~ 15:00	特別講演 「課題解決先進県を目指して新たな高知を切り拓く～高知県における地域の活性化に向けた主な取り組み～」 尾崎正直氏(高知県知事) 第7会場 (C102)													
15:00~ 15:30	休憩													
15:30 ~ 17:30	セッションH 【地域再生 ②】		セッションI 【地域再生 ③】		セッションJ 【地域産業 ②】		セッションK 【地域活性化全般 ②】		セッションL 【地域活性化全般 ②】		セッションM 【地域活性化全般 ②】	セッションN 【地域活性化全般 ②】		
	司会	岡本 義行	司会	御園 慎一郎	司会	館 逸志	司会	中森 義輝	司会	横山 典弘	司会	伊藤 一		
	第1会場 (B107)	軍司 聖詞	第2会場 (B106)	穂刈 俊彦	第3会場 (B105)	永野 正朗	第4会場 (B104)	山中 康次	第5会場 (B103)	宮武 功	第6会場 (B101)	召古裕士		
		濱口 佳樹		山本 祐子		瀧野 勝		殿崎 正芳		幸村 長		増井真太		
	那須田 摩美		綿谷 佳泰		永田 勝		森下優子		高松和幸		菊谷秀吉			
	蜂屋 大八		川部 重臣		正木 聡		西森 雅樹		福田 稔		相原憲一			
											佐藤建吉			
											大宮登			
17:30~ 18:00	休憩・移動													
18:00~ 19:00	交流懇親会 会場(学生食堂)													

第2日目 2012年7月29日(日)												
8:30	受付(教育研究棟B・C 1階)											
9:30 ~ 11:30	セッションO 【地域ブランド ②】		セッションP 【地域再生 ④】		セッションQ 【地域産業 ③】		セッションR 【地域資源 ③】		セッションS 【地域活性化全般 ③】		セッションT 【地域活性化全般 ③】	セッションU 【地域活性化全般 ③】
	司会	中嶋 間多	司会	末松 広行	司会	岡本 義行	司会	野中 資博	司会	高松 和幸	司会	那須 清吾
	第1会場 (B107)	太田 志保	第2会場 (B106)	奥山 睦	第3会場 (B105)	白石 史郎	第4会場 (B104)	小泉 利明	第5会場 (B103)	石橋 裕基	第6会場 (B101)	高橋智也
		木村 乃		鈴木 誠二		長谷川 創		河本 大地		桂 信太郎		山本尚史
	山田 一人		田島 悠史		横山 孝文		中村 幸子		本田 正美		三崎幸典	
	葛山 功		梅田 泰直		鈴木一寛				森 勇治		中島 智	
											柴田 仁夫	
11:30~ 13:00	休憩(昼食:学生食堂)											
13:00~ 16:00	シンポジウム 「逆転の発想～地域活性の新たな価値をどう創るか～」 基調報告 「浜松地域に学ぶ新産業づくり」 坂本光司氏(法政大学大学院政策創造研究科教授) パネリスト 高知県構原町 町長 矢野富夫氏 株式会社四万十ドラマ 代表取締役社長 畦地履正(あぜち りしょう)氏 徳武産業株式会社 代表取締役社長 十河孝男氏 コーディネーター 中嶋間多(地域活性学会副会長・法政大学大学院教授) 第7会場 (C102)											

理事会 7月27日(金)17:30-高知市内にて

※スケジュールは都合により一部変更する場合があります。あらかじめご了承ください。

※セッションMは、欠番となりました。

第5回大会プログラム

地域活性学会第5回

日程:2013年7月20日(土)~21日(日) 会場:高崎経済大学(高崎市)1号館

1日目 7月20日 (土)	9:00~	受付 (1号館1階)							
	10:00~10:20	総会 第1会場 (2階111教室)							
	10:30~12:30	研究発表 【1人30分:発表20分・質疑応答10分】							
		セッションA 第2会場(3階132教室) 司会:上西 康文		セッションB 第3会場(3階133教室) 司会:尾羽沢 信一		セッションC 第4会場(3階134教室) 司会:中嶋 剛多		セッションD 第5会場(4階142教室) 司会:永松 俊雄	
		佐藤 充	法政大学	坂本 哲	慶應義塾大学	上野 茂樹	青森公立大学	嶋野 武志	長崎大学
		福田 稔	法政大学	小野里 峰子	法政大学	小泉 利明	法政大学	山下 幸裕	北陸先端科学技術大
		吉川 智教	早稲田大学	川辺 亮	農都共生総合研究所	河本 大地	神戸夙川学院大学	垣花 涉	石川県立看護大学
		岡本 義行	法政大学	橋本 行史	関西大学	小林 拓実	法政大学	菅原 浩信	北海学園大学
	12:30~13:30	ポスター発表 ※一部発表者の都合により掲示のみの場合もあります※この時間帯以外での							
		第11会場(5階153教室)		第12会場(5階154教室)		第13会場(5階155教室)		第14会場(5階156教室)	
		遠藤 雄介	早稲田大学	筒井 隆志		多田 有里	高知工科大学	工藤 久美子	早稲田大学大学院
		菊本 有紀	首都大学東京	津野 美穂	高知県栄養士協会	鈴木 一寛	早稲田大学大学院	佐伯 悠	青山学院大学大学院
	13:30~13:45	全体会オープニング 第1会場 (111) 挨拶: 大会実行委員長 大宮 登(副会長・高崎経済大学)、高崎市長							
	13:45~15:20	セッション I 「分権社会における基礎自治体の構想と課題」~基礎自治体の戦略と大学の存在 ~最も力を入れて取り組んでいること、これからの社会変動を踏まえて取り組むべき課題、大学の役割と期待等~ 第1会場 (111)							
15:20~15:30	休憩								
15:30~17:00	セッション II 「国が期待する大学の在り方、地域との連携の方向性」 第1会場 (111)								
17:00~17:15	休憩・移動								
17:15~18:30	交流懇親会 会場(7号館1階 食堂)								
2日目 7月21日 (日)	8:30~	受付 (1号館)							
	9:00~12:00	研究発表 【1人30分:発表20分・質疑応答10分】							
		セッションJ 第2会場(3階132教室) 司会:野中 資博		セッションK 第3会場(3階133教室) 司会:永松 俊雄		セッションL 第4会場(3階134教室) 司会:中森 義輝		セッションM 第5会場(4階142教室) 司会:那須 清吾	
		正木 聡	法政大学	高山 泰樹	事業構想大学院	森 勇治	静岡県立大学	金山 智子	情報科学芸術大学院
		大橋 香奈	University of London	中川 衛	立教大学	山口 忠保	東北公益文科大学	宮 武功	慶應義塾大学
		軍司 聖詞	早稲田大学	辻本 法子	桃山学院大学	本田 正美	東京大学	中島 ゆき	法政大学
		井上 和久	早稲田大学	小辻 寿規	立命館大学	廣田 章光	近畿大学	蜂屋 大八	茨城大学
	鈴木 誠二	法政大学	江馬 正信	静岡大学	山内 利秋	九州保健福祉大学	保井 俊之	慶應義塾大学	
	12:00~12:30	全体総括およびエクスカージョンの説明							
	12:30~13:00	バスにて移動							
	13:00~15:00	エクスカージョン(高崎での実践活動視察) ※視察先で適宜昼食、終了後解散							

山崎泰典

井形元彦
堀久美子

研究大会(高崎)スケジュール

		活動報告 【1人20分:発表15分・質疑応答5分】				自治体特別発表 【1人20分:発表15分・質疑応答5分】			
セッションE 第6会場(4階143教室)		セッションF 第7会場(4階144教室)		セッションG 第8会場(4階145教室)		セッションH 第9会場(5階152教室)		セッションI 第10会場(5階151教室)	
司会:中森 義輝		司会:那須 清吾		司会:御園 慎一郎		司会:村岡 元司		司会:	
山崎泰央	石巻専修大学	田畑恒平	早稲田大学	山中鹿次	近畿地域活性ネットワーク	中西 舞	第3の生活拠点創出実行委員会		
佐藤勝典	東北大学	中島智	同志社大学	小野英一	東北公益文科大学	増井真太	ノベルサウンズ		
高松和幸	獨協大学	佐藤 穂奈美	早稲田大学	嶋崎真仁	秋田県立大学	片平 聖太郎	北海道伊達市		
山本祐子	法政大学	田村哲士	山形大学	住吉廣行	松本大学	柴田 仁夫	公益財団法人 福高企業経営支援財団		
		江川緑	東京工業大学	関隆晴	大阪教育大学	荒木 征二	高崎市役所		
		信藤博之	大阪市立大学	西田直海	千葉大学				
【この時間帯に発表者による説明・質疑応答を行います】 発表者による説明・質疑応答時間は、各発表者のポスターに掲示します。ポスター会場:20日(土)10:30~17:00、21日(日)9:00~12:00									
第15会場(5階157教室)		第16会場(5階158教室)							
大澤修平	早稲田大学	小林正二	高知工科大学						
葛山 功	法政大学	田島悠史	慶應義塾大学						
富岡賢治									
<ul style="list-style-type: none"> ・第1提言 川崎市市長 阿部 孝夫 ・第2提言 新潟市長 篠田 昭 ・第3提言 飯田市長 牧野光朗 <p>(コーディネーター 高崎経済大学 櫻井常矢)</p>									
<ul style="list-style-type: none"> ・第1報告 内閣府 ・第2報告 文部科学省 ・第3報告 総務省 ・第4報告 経済産業省 ・第5報告 農林水産省 ・第6報告 国土交通省 <p>(コーディネーター 高崎経済大学 大宮登)</p>									
		活動報告 【1人20分:発表15分・質疑応答5分】		部会発表				テーマ発表 【各20分:発表15分・質疑応答5分 +討論	
セッションN 第6会場(4階143教室)		セッションO 第7会場(4階144教室)		セッションP 第8会場(4階145教室)		セッションQ 第9会場(5階152教室)		セッションR 第10会場(5階151教室)	
司会:根本 祐二		司会:尾羽沢 慎一		司会は各部会長		司会は各部会長		司会:大宮 登	
穂刈俊彦	法政大学	森田直之	千葉大学	9:00~11:00 地域活性化メソッドロジー部会 (中嶋潤多部会長)			10:00~11:00 スポーツ振興部会シンポジウム 「スポーツコミッションが地域を活性化 する」(御園慎一郎部会長)※	「地域と大学の連携」 金沢星稜大学池田ゼミ 高崎経済大学DNA 小布施町プロジェクト活動 高知工科大学・香美市を盛り上げ 隊	
藤木秀明	東洋大学	山本耕司	四国大学						
井形元彦	高知工科大学	横島康吉	AUX						
塙久美子	法政大学	池本有里	四国大学						
		岸川善紀	宇部工業高専	11:00~12:00 地域イノベーション部会 「漁業のイノベーションと6次産業化」 (岡本義行部会長)			11:00~12:00 日本青年会議所連携セッション (木村俊昭広報交流委員長)		
		足立真理子	千葉大学						
		奥山仁志	岩手大学						
		加藤文俊	慶應義塾大学						
<ul style="list-style-type: none"> ・全体総括 大会委員長 大宮登 ・エクスカーションの説明 									
<p>まちなかコース(あすなる、高崎ひる市、ジョブカフェ等) ※エクスカーションに参加される方は大学からスクールバスで移動します(無料)。視察先はいずれも高崎駅周辺です。 各自のご都合によって、途中で帰られても結構です。</p>									

第6回大会プログラム

地域活性学会第6回研究大会・総会プログラム

日程：2014年 7月5日(土)～6日(日)

会場：東京農業大学オホーツクキャンパス(網走市)8号館【受付2階】 敬称略

			第1会場	第2会場	第3会場	第4会場	第5会場	第6会場	第7会場
			8-301	8-302	8-401	8-402	8-202	8-203	8-204
1日目 7月5日 (土)	9:00	受付開始	※8:50に路線バスが農大着(増便)						
	9:20～9:50 (30分)	総会	総会						
	10:00～10:20 (20分)	開会式	開会式						
	10:30～11:45 (75分)	基調講演 小泉 武夫氏(東京農業大学名誉教授) 「日本の食文化と地域活性化」	基調講演						
	12:00～13:00 (60分)	昼食【学食営業します】	※セッション関係者打ち合わせ						
	13:00～14:30 (90分)	セッション、一般研究発表、自治体・団体特別発表、部会発表	セッションⅠ (6次化)	自治体・ 団体特別 A	研究発表 B	研究発表 C	研究発表 D	研究発表 E	研究発表 F
	14:40～16:10 (90分)		セッションⅡ (自治体)	研究発表 G	研究発表 H	研究発表 I	研究発表 J	研究発表 K	研究発表 L
	16:20～17:50 (90分)		セッションⅢ (金融)	セッションⅣ (JC)	青島振興 部会 M	研究発表 N	研究発表 O	研究発表 P	研究発表 Q
	18:00～19:45 (105分)	交流懇親会(大学 第2食堂)							
	バス出発	※懇親会終了後、路線バスを運行(19:55発)							
2日目 7月6日 (日)	9:30	受付開始	※9:20に路線バス(休日運休→運行)が農大着						
	10:00～12:00 (120分)	一般研究発表、自治体・団体特別発表		自治体・ 団体特別 S	研究発表 T	研究発表 U	研究発表 V	研究発表 W	研究発表 X
	12:00	閉会	閉会						
		※12:15に路線バスが農大発 ※12:30発農大→空港行き直行バスを運行(無料・先着)							

※プログラムは一部変更する可能性があります。ご了承下さい。

※大会本部 8-201(2階受付前)

7/5(土)セッションⅠ～Ⅳ

■セッションⅠ「6次産業化に向けた地域戦略と人材育成」

- (7月5日 13:00～14:30)
- ・第1報告 島 秀久(北海道夢民村代表取締役)
 - ・第2報告 能登 環(昆布森漁業協同組合女性部部长)
 - ・第3報告 五十嵐勉(佐賀大学大学院農学研究科教授)
 - ・第4報告 菅原 優(東京農業大学助教)
 - ・コメント 岩瀬忠篤(農林水産省農林水産政策研究所兼食料産業局次長)
 - ・座長 黒瀧秀久(東京農業大学教授)
 - ・座長 木村俊昭(東京農業大学教授)

■セッションⅡ「活力ある自治体づくり・地域づくり」

- (7月5日 14:40～16:10)
- ・第1報告 土田正剛(東根市長)
 - ・第2報告 崎田恭平(日南市長)
 - ・第3報告 小笠原春一(登別市長)
 - ・コメント 久保田章市(浜田市長)
 - ・座長 大宮 登(高崎経済大学教授)
 - ・座長 館 逸志(内閣府)

■セッションⅢ「金融機関の新たな戦略と地域活性化」

- (7月5日 16:20～17:50)
- ・第1報告 伊藤新吉(渡島信用金庫理事長)
 - ・第2報告 秋元和夫(帯広信用金庫地域振興部長)
 - ・第3報告 宮内 博(北洋銀行地域産業支援部副部长)
 - ・第4報告 西山泰正(北海道銀行産業戦略部長)
 - ・第5報告 穂川俊彦(あおぞら地域総研株式会社取締役社長)
 - ・コメント 川畑 徹(網走信用金庫地域支援課長)
 - ・コメント 中原草博(網走商工会議所会頭)
 - ・座長 田中俊次(東京農業大学名誉教授)
 - ・座長 伊藤 一(小樽商科大学教授)

■セッションⅣ 日本青年会議所連携セッション
「地域プロデューサー人材の要請と定着」

- (7月5日 16:20～17:50)
- ・座長 木村俊昭(東京農業大学教授)
 - ・発表者 宝蔵寺賢(公益社団法人平塚青年会議所)
 - 大前和正(日本青年会議所・地域プロデューサー育成塾生)
 - ・コメント 河野直正(公益社団法人日本青年会議所地域プロデューサー育成委員長)
 - 濱義国(公益社団法人日本青年会議所地域プロデューサー育成副委員長)
 - 田中有人(公益社団法人日本青年会議所地域プロデューサー育成副委員長)
 - 杉村英之(公益社団法人日本青年会議所地域プロデューサー育成副委員長)

部会発表

■ 離島振興部会シンポジウム「“しま資源”を活かした離島の活性化」
(7月5日 16:20～17:50)

- <登壇者>(追加登壇者の可能性有り)
- ・西谷栄治(利尻町立博物館学芸課長)
 - ・館 逸志(内閣府大臣官房審議官)
 - ・河合健一(神津島郷(シマ)づくり研究会事務局長)
 - ・古賀 学(松蔭大学教授、NPO法人観光文化研究所理事長、元日本観光協会総合研究所所長)

<コーディネーター>

- ・今瀬政司(NPO法人市民活動情報センター代表理事、長岡大学経済経営学部准教授)

第7回大会プログラム

地域活性学会第7回研究大会・総会

日程:2015年 9月4日(金)～6日(日)

会場:

					本館			
					第1会場	第2会場		
					A44 (360名)	A45 (72名)		
9月4日(金)	13:45集合		エクスカーション	甲子園博物館前集合				
			甲子園歴史館					
	17:00現地解散		白鹿記念館					
	18:00-19:00	(60分)	理事会	アートセンター 地下1階				
	19:00-20:30	(90分)	理事懇親会	アートセンター 2階				
1日目 9月5日(土)	8:30～		受付開始					
	9:30～11:30	(120分)	研究発表 I	1人30分×4発表 (発表20分、討論10分)		セッション A		
	11:30～12:30	(60分)	休憩(昼食)	大手前大学 大学食堂				
	12:30～13:00	(30分)	総会		総会			
	13:00～13:30	(30分)	オープニング	大手前大学・柏木隆雄学長 内閣府・西村康稔副大臣 西宮市・今村岳司市長 西宮市商工会議所 辰馬章夫会頭	オープニング			
	13:30～15:00	(90分)	基調講演	「健康・文化・スポーツと地方創生」 パナソニックグループ代表 南部靖之氏	基調講演			
	15:00～15:10	(10分)	休憩					
	15:10～16:40	(90分)	シンポジウム 「オリパラ・シニアゲーム を契機とした地方創生」	コーディネーター:館逸志副会長 嘉田由紀学長(びわこ成蹊スポーツ大学) 青木淑浩部長(近畿日本ツーリストスポーツ事業部) 御園慎一郎事務局長 松井博司教授(大手前大学)	シンポジウム			
	16:40～16:50	(10分)	休憩					
	16:50～17:50	(60分)	特別セッション I	JCとの連携セッション、自治体・団体発表、部会発表	JC連携	自治体・団体		
18:00～19:30	(90分)	交流懇親会	大手前大学 大学食堂					
2日目 9月6日(日)	8:00～		受付開始					
	9:00～12:00	(180分)	研究発表 II	1人30分×6発表 (発表20分、討論10分)		セッション J		
	12:00～13:00	(60分)	休憩(昼食)	大手前大学 大学食堂				
	13:00～15:00	(120分)	特別セッション II 「関西の文化・観光と東京オリパラ・シニアゲーム」	挨拶:兵庫県・金澤和夫副知事 コーディネーター:橋本行史(関西大学) 広瀬栄(養父市長) 金井啓修(有馬温泉御所坊社長) 松本繁樹(関西国際大学) 井山里美(NPO法人女性と子どものエンパワメント関西) 柴田いづみ(結のまちづくり研究所代表・滋賀県立大学名誉教授)	特別 セッション II			
	15:00		閉会					

第8回大会プログラム

地域活性学会第8回研究大会・総会 日程:2016年 9月2日(金)～4日(日)				
受付:北斎ホール(小布施町役場内・小布施駅徒歩1分)				第1会場 北斎ホール (350名)
9月2日(金)	13:00～16:00	13:00北斎ホール集合 【共通】小布施町・市村良三町長のお話し&コース分け 【Aコース】まち図書テラス→高井鴻山記念館→北斎館→小布施ミュージアム 【Bコース】小布施スラックライン、小布施クレスト(スノボ・スキージャンプ練習場)、小布施オープンオアシス(ボルダリング)※Bコースはバスで移動		
	17:00～18:00	(60分)	理事会	(第2会場・公民館3階講堂にて)※関係者のみ
	18:00～20:00	(120分)	理事懇親会	(小布施堂本店にて)※関係者のみ
1日目 9月3日 (土)	9:00～		受付開始	受付:北斎ホール1階
	10:00～12:00	(120分)	一般研究発表 I	(詳細は演題一覧参照)
	12:00～13:00	(60分)	休憩(昼食)	
	13:00～13:25	(25分)	総会	総会
	13:30～13:45	(15分)	オープニングスピーチ	阿部守一長野県知事 オープニング
	13:45～14:15	(30分)	基調講演 「参加と協働のまちづくり 小さな自治体ができること」	東京大学工学系研究科都市工学専攻 小泉秀樹教授 基調講演
	14:15～14:25	(10分)	休憩	
	14:25～15:45	(80分)	シンポジウム I 「小さな自治体の挑戦 ～ Small is “powerful”?～」 (前半:基調報告)	第1報告:グリーンバレー大南信也理事 第2報告:慶應SDM研究員 大宮透氏 第3報告:ブランド総合研究所 田中章雄 社長 シンポジウム I
	15:45～15:55	(10分)	休憩	
	15:50～17:00	(60分)	シンポジウム I (後半:意見交換)	コーディネーター:小泉秀樹氏 コメンテーター:木村俊昭常任理事 シンポジウム I
17:10～18:40	(90分)	一般研究発表 II 部会発表 自治体・団体特別発表	(詳細は演題一覧参照) スポーツ 振興部会	
18:45～20:00	(75分)	交流懇親会		
2日目 9月4日 (日)	8:00～		受付開始	受付:北斎ホール1階
	9:00～12:00	(180分)	一般研究発表 III 部会発表 自治体・団体特別発表	(詳細は演題一覧参照) 自治体・ 団体特別 III
	12:00～13:00	(60分)	休憩(昼食)	
	13:00～15:00	(120分)	シンポジウム II 「小さな自治体の挑戦 ～ 小布施が進める「交流と協 働のまちづくり」の本質～」	第1報告:栗の木診療所 内坂徹院長 第2報告:小布施まちづくり委員会 木下豊会長 第3報告:松葉屋本店 代表取締役市川博之氏 第4報告:小布施町まちづくり研究所 勝亦達夫 研究員 コーディネーター:中嶋 聞多副会長 コメンテーター:江戸川大学 鈴木 輝隆教授 シンポジウム II
15:00		閉会		

会場：長野県小布施町・小布施町役場周辺 (北斎ホール・町役場・公民館・小学校・図書館)

第2会場	第3会場	第4会場	第5会場	第6会場	第7会場	第8会場	第9会場	第10会場	第11会場	本部
公民館		町役場		小学校・特別教室棟				まち図書 テラス (30名)	音楽堂 (40名)	北斎ホール
3階 講堂 (150名)	2階 第一学習室 (30名)	2階 第二学習室 (30名)	2階 第一会議室 (40名)	図工室 (30名)	第一音楽室 (30名)	第二音楽室 (30名)	ふれあい教室 (40名)			講習室
									使用不可	
理事会										
セッション A	セッション B	セッション C	セッション D	セッション E	セッション F	セッション G	セッション H	セッション I	セッション J	
										使用不可
										大会本部 来賓控室
	公益資本 主義推進 研究部会	セッション L	セッション M	セッション N	セッション O	セッション P	自治体・ 団体特別 I	自治体・ 団体特別 II		
交流懇親会										
セッション Q	セッション R	セッション S	セッション T	セッション U	セッション V	セッション W	セッション X	セッション Y	地域おこ し部会	
										大会本部 来賓控室

第9回大会プログラム

地域活性学会第9回研究会・総会 「課題先進地における地方創生への挑戦」 日程:2017年 9月1日(金)～					第1会場	第2会場	第3会場
総合受付:講義・研究棟1階エントランス					第1会場	第2会場	第3会場
(第1会場のみ参加の特別招待の方は、講堂で受付)					講堂	講義・中講義室5	中講義室4
9月1日 (金)	12:30～17:00	エクスカーション:バスにて視察 萩石見空港12:30発→JR浜田駅13:30經由 「島根あさひ社会復帰促進センター(刑務所)」→「ワークくわの木(神楽工房)」→浜田港(貿易港)→浜田漁港→マリン大橋→瀬戸ヶ島埋立地→JR浜田駅 ※途中、浜田市役所職員から、浜田港の概要、高度衛生管理型荷捌施設の建設計画、瀬戸ヶ島埋立地の活用方策などを解説予定					
	17:30～18:30	(60分)	理事会	島根県立大学(交流センター研修室)			
	18:30～20:00	(90分)	理事懇談会	島根県立大学(北東アジア地域研究センター・ビューライン)			
9月2日 (土)	8:00～		受付開始				
			バス 浜田駅7:57→大学8:15、浜田駅8:31→大学8:45				
	9:00～12:00	(180分)	一般研究発表 I	30分×6名発表		A	B
	12:00～13:00	(60分)	休憩(昼食)	学生会館・学生食堂(11:00～13:00営業)			
	13:00～13:30	(30分)	総会	役員改選、予算決算等承認等	総会		
	13:40～13:50	(10分)	歓迎挨拶	島根県 溝口善兵衛知事	知事挨拶		
	13:50～14:50	(60分)	基調講演 I	海士(あま)町 地産地商課 大江和彦課長 「ないものはない～離島からの挑戦」	基調講演		
	15:00～16:40	(100分)	シンポジウム I 「課題先進地における地方創生への挑戦」	コーディネーター:坂井和也(内閣府地方創生推進室次長) パネリスト: 海士町/大江和彦課長 邑南町/石橋良治町長 雲南市/速水雄一市長 浜田市/久保田章市市長 ふるさと島根定住財団/原 仁史理事長	シンポジウム I		
	17:00～19:00	(120分)	一般研究発表 II 部会発表 自治体・団体特別発表 I	30分×4人発表		M	N
	19:15～20:45	(90分)	交流懇親会 (石見神楽実演)	学生会館・学生食堂			
		大学発浜田駅行バス	19:00、20:00、21:05、21:42				
	21:30頃～		実行委員長(浜田市久保田市長)主催車座二次会	浜田駅周辺居酒屋(会費3000円程度当日申込)			
					第1会場	第2会場	第3会場
9月3日 (日)	8:00～		受付開始(2日目から参加の方のみ)	講義・研究棟1階エントランス			研究部会
	9:00～11:00	(120分)	研究部会交流セッション(第一部) 一般研究発表 III 自治体・団体特別発表 II	30分×4人発表		公益資本主義/温泉・健康/官民パートナーシップ	地域創生事業構想と実現(五感六育)
	10:40～12:00	(80分)	研究部会交流セッション(第二部・総括セッション)	コーディネーター:館逸志副会長 (早めに終了した部会は第1会場に移動)	総括セッション		
	12:00～13:00	(60分)	休憩(昼食)	学生会館・学生食堂(11:00～13:00営業)			
	13:00～15:00	(120分)	シンポジウム II 「課題先進地域の挑戦～いかにして若者、よそ者に活躍の場をつくるか～」	司会:中嶋間多(信州大学特任教授) コメンテータ: 藤山浩(持続可能な地域社会総合研究所長) 上西康文理事 パネラー: 矢田明子(NPO法人おちらボ代表理事) 森田朱音(おおち山くじら生産者組合 総務担当) 岩本悠(島根県教育魅力化特命官) 寺本英仁(邑南町農林振興課) 青柳一郎(内閣府地方創生推進室次長)	シンポジウム II		
	15:00	閉会式	【路線バス】大学15:30→15:44JR浜田駅 【石見空港方面】:浜田15:58→16:48益田 タクシー15分17:35 萩・石見空港発 【ツアーバス】15:30大学発石見空港直行				

3日(日) 会場: 島根県立大学・浜田キャンパス																		
第4会場	第5会場	第6会場	第7会場	第8会場	第9会場	第10会場	第11会場	第12会場	第13会場	第14会場	第15会場	ポスター	休憩所	本部	学生スタッフ 控室	昼食 懇親会		
研究棟1階			講義・研究棟2階				講義・研究棟3階				講義棟2階		講義・研究棟1階		講義・研究棟2階		学生会館 学生食堂	
中講義室3	中講義室2	中講義室1	演習室5	演習室6	演習室2	演習室1	演習室15	大演習室2	大演習室1	演習室14	中講義室6	エントランス	大講義室1	演習室4、10-12	演習室13			
C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	島根県立 大学企画 I				参加者 休憩室	大会 本部 来賓 役員 控室			
																		昼食
O	P	Q	R	S	T	U	V	W	自治体・ 団体特別 発表 I	島根県立 大学企画 II	スポーツ 振興部会					交流懇親会		
第4会場	第5会場	第6会場	第7会場	第8会場	第9会場	第10会場	第11会場	第12会場	第13会場	第14会場	第15会場	ポスター	休憩所	本部	学生スタッフ 控室	昼食 懇親会		
交流セッション			一般研究発表															
地域活性化 メソッドロー ン研究部会	地域おこし 研究部会	国際学会 チャレンジ 部会	X	Y	Z	自治体・ 団体特別 発表 II	自治体・ 団体特別 発表 III	自治体・ 団体特別 発表 IV				ポスター 発表		大会 本部 来賓 役員 控室		昼食		

第10回大会プログラム

地域活性学会第10回研究会・総会(10周年記念大会)「地球時代の地域活性 ～世界の中の地域、				
総合受付: E棟1階「後藤新平・新渡戸稲造記念講堂」前ロビー				
9月14日 (金)	17:00～18:00	(60分)	理事会	拓殖大学E館9階 展望ラウンジ
	18:00～19:30	(90分)	理事懇談会	
9月15日 (土)	9:00～		受付開始	
	10:00～11:30	(90分)	一般研究発表	【一般研究発表】 20分(発表10分、質疑10分)×4名=80分、討論10分 計90分
	11:30～12:30	(60分)	休憩(昼食)	学食(B館地下1階)土曜日通常営業
	12:30～13:00	(30分)	総会 大会校歓迎挨拶 川名明夫拓殖大学学長(予定)	規約改正、予算決算等承認、次回開催地紹介
	13:00～13:10	(10分)	来賓挨拶	内閣府大臣政務官兼復興大臣政務官 長坂 康正氏(予定)
	13:10～14:10	(60分)	基調講演 「地球時代の地域活性」	大島賢三氏 (元国連大使)
	14:20～16:00	(100分)	シンポジウム 「地球時代の地域活性 ～世界の中の地域、地域の中の 世界～」	司会: 那須清吾氏(本学会副会長、高知工科大学学長特別補佐) パネリスト 大島賢三氏(基調講演者、元国連大使) 御園慎一郎氏(本学会副会長) パウオン・サッタヤウティボン氏(在東京タイ王国大使館公使参事官(工業)) 藤井裕也氏(本学会理事、NPO法人 山村エンタープライズ代表) アダム フルフォード氏(言語コンサルタント、「英語でしゃべらナイト」監修)
	16:20～17:50	(90分)	研究部会セッション 自治体・団体特別発表	合同研究部会セッション(第1会場) 各部会からの報告およびテーマセッション 「中小企業経営者がどのようにして地域活性化を仕掛けるのか。 ～大学が支援できることは何なのか。役所を巻き込むためにどうすれば良いか～」 司会公益資本主義推進研究部会・須田部会長、コメンテーター: 久保田章市(浜田市長)
18:00～19:30	(90分)	交流懇親会	学食(B館地下1階)	
9月16日 (日)	8:30～		受付開始(2日目から参加の方のみ)	
	9:00～10:30	(90分)	一般研究発表 自治体特別発表	【一般研究発表】 20分(発表10分、質疑10分)×4名=80分、討論10分 計90分
	10:40～12:10	(90分)	一般研究発表、研究部会 自治体特別発表	【一般研究発表】 20分(発表10分、質疑10分)×4名=80分、討論10分 計90分
	12:10～13:10	(60分)	休憩(昼食)	各自(学食は休業)
	13:10～14:30	(80分)	10周年記念講演 「日本の開発協力の起源」	渡辺利夫氏 (拓殖大学学事顧問・前総長・元学長)
	14:30～15:00	(30分)	地域活性学会10周年記念 論文賞 贈賞式 閉会式	

※プログラム、スケジュールは一部変更の可能性があります。あらかじめご了承ください。

法政大や早大など22大学

法政大学や早稲田大学など全国の二十二大学が中心となって十二月、地域再生を目指す「地域活性化学会」を立ち上げる。従来の大学間や地域内での産官学連携では地方の衰退に歯止めがかけられないとして、初の全国組織を立ち上げて国に実践的な政策を提案する。十一月には各地で町おこしに取り組む人材の交流会を開くなど、全国の人材をネットワーク化し、地方の活性化を進める。

「地域活性化学会」を設立

国に政策を働きかけ

全国大学地域再生ネットワークの加盟大学

北海道	小樽商科、室蘭工業
東北	東北、秋田県立、山形
関東	高崎経済、東洋、独協、法政、早稲田、千葉
中部	北陸先端科学技術大学院、信州
近畿	滋賀県立、大阪、甲南、神戸、和歌山
中国・四国	岡山、鳥根、高知工科
九州	立命館アジア太平洋

十二月二十日に東京都内で設立総会を開く。会員数は三百―四百人を想定。一般からも会員を募り、年一回の全国大会のほかシンポジウムや研究会を随時企画する。

地域活性化策研究は従来、地域が疲弊した原因の追究にとどまり、解決策を示しきれていなかったという。学会の母体となる「全国大学地域再生ネットワーク

「ク」のメンバー、大宮登・高崎経済大学副学長は「教育に軸足を置きながら、(国側の窓口となる)内閣府と連携することで、研究を国の政策に反映させられる珍しい学会」と意義を強調。こうした観点から官公庁や大手企業を特別会員として招く。雇用を通じた活性化は、地方有力企業にも声を掛ける。活動は①教育を通じた人材育成②人文や経済学に基づく活性化理論の研究③成果の地域還元④海外機関との連携が柱。活性化に取り組む人材を育てたり、地方自治体での政策提言にも加わったりする方針。実践的で、活動紹介などを行う。政策を打ち出す学会にするため、現場の意見を交換する場も設ける。十五日に同ネット主催で、早大で第一回「全国人づくり塾長会議」を開く。千葉県や青森県などから十団体十一人が参加。職業は公務員から紅茶店オーナーまで様々

地域活性学会年表

	本学会関連	地域関連等
2003年10月		内閣官房に「地域再生推進室」設置
2005年4月		地域再生法施行
2006年4月		「地域再生システム論」(のちに「地域活性化システム論」)が全国の大学で開講
2007年10月		内閣官房「地域再生推進室」が「地域活性化統合事務局」に改組
2008年3月		「地域再生フォーラム」開催 (全国大学地域再生ネットワーク主催)
2008年12月	地域活性学会設立総会(法政大学) 初代会長に清成忠男法政大学元総長・学事顧問	
2009年7月	第1回研究大会・総会(法政大学)	
2009年9月		民主党政権(～2012.12)
2010年7月	第2回研究大会・総会(小樽商科大学)	
2011年3月		東日本大震災
2011年7月	第3回研究大会・総会(獨協大学)	
2012年7月	第4回研究大会・総会(高知工科大学)	
2013年7月	第5回研究大会・総会(高崎経済大学) 第2代会長に大宮登高崎経済大学教授	
2014年7月	第6回研究大会・総会(東京農業大学オホーツク キャンパス)	
2014年9月		第二次安倍改造内閣が発足し、初代地方創生担当大臣に石破茂氏
2014年10月	第1回地方創生セミナー(事業構想大学院大学)	
2014年11月		まち・ひと・しごと創生法公布
2015年1月		内閣府「地域活性化推進室」を「地方創生推進室」に改組
2015年8月	地方創生特別セミナー(石破茂地方創生大臣講演) ・臨時総会(宣伝会議)	
2015年9月	第7回研究大会・総会(大手前大学)	
2016年8月		第2代地方創生担当大臣に山本幸三氏
2016年9月	第8回研究大会・総会(高崎経済大学)	
2017年8月		第3代地方創生担当大臣に梶山弘志氏
2017年9月	第9回研究大会・総会(島根県立大学) 第3代会長に中嶋聞多信州大学特任教授	
2018年9月	第10回研究大会・総会(拓殖大学) 10周年記念学会賞を贈賞	
2018年10月		第4代地方創生担当大臣に片山さつき氏

編集後記

地域活性学会10周年記念誌 編集委員長
御園慎一郎

地域活性学会の創立10周年記念誌をようやくみなさんのお手元に届けることができました。「10年の区切りの年だから記念誌を作ろう」という声は第10回研究大会の企画を検討している過程で出てきました。大会開催まで10ヶ月以上前のころだったように記憶しています。担当は広報交流委員会ということになりました。その時点での私のイメージは10年の足跡を振り返る冊子を作るというぐらいだったかと思います。それであればこれまで事務局で白石さんが丁寧に作ってくれたホームページの資料の編集でよいから9月の研究大会の時には会員の皆さんに配布できるだろうな、などと勝手に目論んでいました。

実際の作成に入るにあたっては、私を委員長として広報交流委員会の副委員長で学会理事の今瀬政司さん、本部理事で事務局長の鶴飼宏成さん、そして学会発足前から事務局運営を担ってしてくれた学会理事の白石史郎さんをメンバーとする編集委員会を発足させました。このメンバーで何回も集まり議論をしましたし、そこでのたたき台について理事会からも意見をいただきました。その中から、せっきくの区切りの年なのだからしっかりと過去を振り返りこれからの学会の発展に資するものにしようということになって行きました。そのため、清成忠男初代会長や大宮登第二代会長のコーナーも当初は通常のご挨拶を頂戴する予定だったのですが、方針を変更しインタビュー形式としたおかげでとても中身の濃いものになりました。また、お二人のインタビューに続くテーマを設定した学会黎明期からの役員の皆さんによる対談も学会のこれまでの足跡をたどり今後のあり方を考える上でとても貴重なものになったと思います。これらの作成にあたってはそれぞれ極めて多忙なメンバーのみなさんが時間をやりくりし協力していただきました。さらに、支部（エリア）活動、研究部会活動に関してもそれぞれの担当役員の方々が貴重な活動報告を寄せてくださいました。この記念誌は編集に関わっていただいた全ての方のご努力の賜物です。ボリュームが大きくなったことなどで皆さんにお届けする時期こそ9月の研究大会に間に合わすことができませんでしたがその分中身濃くこれからの学会活動を考えていただくためにも貴重な資料をお届けすることができたのではないかと考えています。最後に、編集委員会を代表して記念誌編纂に携わっていただいた全ての方々に心からの感謝を申し上げ、この記念誌を学会員の皆様や関係する皆様にお届けいたします。

地域活性学会 10 周年記念誌編集委員会

委員長

御園慎一郎（副会長・広報交流委員長）

編集長

今瀬政司（理事・広報交流委員会副委員長）

委員

鵜飼宏成（本部理事・事務局長）

白石史郎（事務局）

地域活性の時代

地域活性学会 10 周年記念誌

発行日 2019 年 3 月 31 日

発行 **地域活性学会**

〒 107-8411 東京都港区南青山 3-13-16

事業構想大学院大学内

※ 2019 年 4 月以降事務局は下記に移転します。

〒 780-8515 高知県高知市永国寺町 6-28
高知工科大学 地域連携棟 4 階 401
TEL 088-821-7211

© 2019 The Japan Association of Regional Development and Vitalization

定価 2,000 円（税抜）



地域活性学会